

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年1月14日

【事業年度】 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3000 メルボルン
パークストリート 395 28階
(Level 28, 395 Bourke Street, Melbourne, Victoria, 3000 Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 山岡 知葉
弁護士 川目 日菜子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2021年度年次財務報告書の日付である2021年11月9日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル＝83.80円の換算レート(2021年11月9日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述
本報告書には、「将来の見通しに関する記述」またはこれに該当するとみなされうる記述が含まれている。これらの将来の見通しに関する記述は、「考える」、「見積もる」、「計画する」、「推定する」、「予想する」、「期待する」、「目指す」、「意図する」、「可能性がある」、「ことがある」、「だろう」、「かもしれない」または「はずだ」、あるいはそれらそれぞれの否定形や他の変化形、もしくはその他の類似表現を含む将来の見通しに関する用語の使用または戦略、計画、目的、目標、将来の出来事もしくは意図に関する議論によって識別できる。また、将来の収益ならびに財務状態および財務業績に関する示唆および指針も、将来の見通しに関する記述に含まれる。読者は、それらに全面的に依拠することがないように警告されている。将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が当該記述において明示または黙示された内容と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異なるという保証はない。
この他にも、当社グループの財務実績または経営環境の重大な変化、法令の重大な変更または規制政策もしくは解釈の変更ならびに現在進行中のCOVID-19の影響、オーストラリアおよび世界の経済環境ならびに資本市場の状況に関連するリスクおよび不確実性を含め（これらに限定されない）、該当する記述において予想されているものと大きく異なる実際の結果をもたらす可能性がある重要な要因が数多く存在する。追加の情報は、「第3 - 2 事業等のリスク」に記載されている。
- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。
- 6 当社グループが使用するIFRSに基づかない主要財務業績指標
本書で詳述する一定の財務指標は国際財務報告基準（「IFRS」）の範囲内での会計上の尺度ではない。経営陣は、当社グループの全般的な財務業績および財務状況を計測するためにこれらの財務指標を用いており、このような財務指標が示されることによってアナリストおよび投資家に対して当社グループの営業成績に関する有用な情報が提供されると確信している。当社グループは本書に含まれるIFRSに基づかない指標を定期的に見直すことによって、適切な財務指標のみが取り入れられるようにしている。本書において詳述されているその他の財務業績指標は、IFRSに基づくものであり、同様にアナリストや投資家が当社グループの業績を評価するために使用される。上記の財務上の指標に関する詳細は、以下および用語集に記載している。
- 7 現金収益に関する情報
現金収益は、当社グループおよび投資業界により用いられるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。当社グループはまた、現金収益が当社グループの基本的業績であると考えられるものをよりよく反映していることから、内部管理報告においても現金収益を使用している。現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収益項目とは、業績を評価し、事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目を指す。これらの項目には、ヘッジおよび公正価値の変動ならびに事業の買収、処分および終了に関連する損益ならびにその他の特定の項目が含まれる。
現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は法定財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って提示されておらず、オーストラリア監査基準に基づく監査または検討を経ていない。

当社グループの結果は、別段の記載がある場合を除き、現金収益に基づいて表示されている。

当年度の現金収益は、以下の項目について調整が加えられている。

- 分配金
- ヘッジ、公正価値およびヘッジの変動
- 取得無形資産の償却
- 買収、統合および取引の費用

8 純利息マージンに関する情報

純利息マージン（「純利息マージン」）は、期中平均利付資産の割合として表される、純利息収益（現金利益ベースで得られる）として計算されるIFRSに基づかない主要財務業績指標である。

9 平均残高に関する情報

平均株主資本（調整後）を含む平均残高、平均資産合計および期中平均利付資産は、日次法定平均残高に基づいている。この方法により、単純平均では反映されないような、季節性、発生時期および再編成（非継続事業を含む）をより正確に反映した数値が得られる。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法(以下「会社法」という。)により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律(以下「連邦法」という。)および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に關係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法(以下「銀行法」という。)、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門(株式保有)法(以下「FSSA」という。)が含まれる。オーストラリア証券取引所(以下「ASX」という。)の上場規則(以下「上場規則」という。)もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款(以下「当社定款」という。)を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- 株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- 株主総会の投票および運営方法。
- 取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- 会社秘書役の任命および社印の使用。
- 配当の宣言およびその支払。
- 株主への通知手続。
- 当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に株主に提出することを要する。上場規則はまた、定期的な財務報告の要求を規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- 財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- 監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- 当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- 当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務または業績もしくは経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

(当社のように)ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICおよびASXに会計年度末から3ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには半期終了から2ヶ月以内（またはこれより早い時にASICに提出した場合はその時）に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、全ての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の議決権付き株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款および会社法第26章に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人、アトニー、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社(例えば当社)は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限(およびこの権限に対する全ての制限)は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- （イ）取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会の特別決議を経て修正すること。
- （ロ）取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行う義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行は全て取締役の管理下であり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款および当社ガバナンスの重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に関する様々な事項を規制している。

(イ) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- ()かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪するべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- ()ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、
- ()個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいらない場合（この場合、1名以上の取締役(重大な個人的利益を有する取締役を含む)がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。）、
- ()かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(ロ) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分され、会社による別の決定は必要ない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(八) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。

取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

(二) 株式に関する資格

取締役の任命から6ヶ月以内に、取締役は自ら当社の全額払込済普通株式を最低2,000株は保有しなければならない。

株主権 - 普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは取締役会がこれを当社の利益のために投資できる。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払込まれた額（あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額）に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は当社の利益から取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配するべきでないと考える残余利益を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は(本人または代理人もしくは代表者により)株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

法定のマネジャーは、銀行法に従い、ある認可預金受入機関（「ADI」）（NABはそのうちの1つである。）について、そのADIがその義務を履行することができなくなるかまたは支払停止に陥る可能性があるとしてオーストラリア健全性規制庁（以下「APRA」という。）がみなす状況を含む特定の状況において任命される。とりわけ、法定のマネジャーは、NABの定款、会社法、NABが当事者である契約の条件もしくはNABが上場リストに名を連ねる金融市場（ASXを含む。）の上場規則に関わらず、NABの株式および株式を取得する権利を消却または株式に付随する権利を変更もしくは消却することができる。

株主権 - 普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式（以下「ADS」という。）1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券（以下「ADR」という。）の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株主権 - ナショナル・インカム・セキュリティーズ

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行されたナショナル・インカム・セキュリティーズ（以下「NIS」という。）2,000百万豪ドルを償還した。NISは100豪ドルの額面金額に最終支払利息を加えた額で現金により償還された。NISの一部を構成する未払優先株式は無償で買い戻され、消却された。

株主権 - 転換優先株式

2020年12月17日、当社グループは、2020年11月5日に発行された償還通知に従い、2013年12月17日に発行された転換優先株式（以下「NAB CPS II」という。）17.2億豪ドルを償還した。NAB CPS IIは1株当たり額面金額（100豪ドル）で償還された。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6 - 1 財務書類」の注記34「株式報酬」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類もしくはかかる書類が含まれる一連の書類の副署のため取締役会が選任した者1名による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの金融制度】

オーストラリアの金融制度の規制および監督の責任は、APRA、ASIC、オーストラリア準備銀行、およびオーストラリア財務省の4つの別個の機関が負う。2021年6月30日現在のオーストラリアの金融制度は、97の銀行、37の信用組合および住宅金融組合、8のその他ADIならびに1の制限付ADIから成る。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初の議決権が20%超90%未満である場合に少しでも増加する場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリアの市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（以下「オーストラリアの財務大臣」という。）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、FSSAに基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む）がかかる金融部門会社の議決権の20%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が20%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 株式

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得(配当金を含む。)に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」(以下「租税条約」という。)がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者(かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者)が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合(かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 社債

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

- () 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。
- () 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。
 - 金融市場において業務を営む過程において融資または投資もしくは証券取引を業として行う関係を有しない10以上の金融機関または証券ディーラーに対する募集、
 - 100以上の投資家に対する募集、
 - 証券取引所への上場が認められる社債の募集、
 - 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
 - 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
 - グローバル・ボンドの形式による募集。
- () 発行の時点で、社債が発行会社の関係者(社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。)により取得されているか取得が予定されている(直接または間接を問わない。)ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。
- () 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準(またはグローバル・ノート/ボンドの条件)を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。

オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合(オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ)日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等および一定の公社債等の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスルにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第八号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。および
- (2) 同氏の知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第八号様式）第1 - 1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2017年度から2021年度までの監査済み連結財務報告書および/または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および/または未監査の通期業績発表、経営陣による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2017年度から2021年度

	当社グループ				
	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
税引前利益(百万豪ドル) (1)	9,068	5,163	8,345	8,400	8,661
当社株主に帰属する当期純利益(百万豪ドル)(2)	6,364	2,559	4,798	5,554	5,285
払込資本(百万豪ドル)(3)	43,247	45,476	38,707	35,982	34,627
払込資本を構成する発行済証券総数(千株)(3) (内 全額払込済普通株式総数)(千株)	3,275,998 (3,281,991)	3,304,540 (3,290,093)	2,895,514 (2,883,019)	2,746,744 (2,734,119)	2,696,269 (2,685,469)
純資産(百万豪ドル)(4)	62,779	61,293	55,604	52,712	51,317
資産合計(百万豪ドル)	925,968	866,565	847,124	806,510	788,325
総自己資本比率(5)	18.91%	16.62%	14.68%	14.12%	14.58%
配当性向(1)(6)	65.8%	73.1%	98.5%	94.1%	79.4%
従業員数 (フルタイム相当)(1)(7)	32,741	31,372	30,776	33,283	33,422

(1) 別段の記載がない限り、情報は、継続事業ベースで表示されている。2019年度の数値は、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。

(2) 情報は、継続事業ベースで表示されている。

(3) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式、()優先株式、()NISおよび()信託優先証券から成る。信託優先証券は2018年12月17日に全額償還され、NISは2021年2月15日に全額償還された。「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。

(4) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(5) APRAの定義による。

(6) 配当性向は、当該期間の配当額を継続事業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当社グループの現金収益の詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

(7) フルタイム相当従業員(「FTE」)数には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3000、メルボルン、パークストリート 395、28階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

NAB証券株式会社は、2019年6月28日付で日本の関東財務局から証券業者としての登録を受け、2019年8月15日に日本証券業協会の会員となった。

3 【事業の内容】

戦略的ハイライト⁽¹⁾

2020年4月、当社グループは、長期戦略の刷新を発表した。この戦略は、複雑性の緩和、デジタル・データ機能の向上および強固な技術基盤の確立について過去数年間で達成された進歩に基づいて行われる。これは、より生産性が高く、レジリエンスがあり、かつ効率的な明確な説明責任を負ったより単純でより合理化された業務の創出を進める必要があることを認識して行われるものである。

当社グループは顧客の役に立ち、社会の繁栄を助けるために存在している。これを達成するために、当社グループは、顧客および従業員に真の違いをもたらすと考えられ、かつ以下に掲げるような存在として知られると
の当社グループの目標を時間とともに支援する、より少ない数の重要優先課題に焦点を絞った。

リレーションシップ主導：市場をリードする専門技術、データおよび見識を土台として築き上げる。

簡単：より迅速に物事を処理できる、より単純で、よりシームレスで、かつデジタル化に対応した銀行。

安全：財務上および運営上のレジリエンスを通じて顧客および従業員を守る。

長期的：持続可能な成果を利害関係者にもたらす。

長期的には、明確な説明責任を伴う、より簡潔で合理的な業務が、より良い顧客成果、より意欲の高い従業員、そしてより高い株主価値をもたらすことが期待される。当社グループは、2020年9月30日に終了する年度から3年乃至5年の間に、4つの重要な目標に基づいて、刷新された戦略の成功を測定する。

従業員エンゲージメントで上位4分の1に入ること

顧客ネットプロモータースコア（「NPS」）については、戦略NPS⁽²⁾をプラスにし、主要銀行中第一位にすること

1株当たり現金収益の伸びについては、ターゲットセグメントにおけるマーケットシェアの拡大に注力する一方で、リスク管理と価格設定の規律を管理し、コストと投資を管理するための規律あるアプローチをとる。絶対コスト⁽³⁾（現金ベースで、多額の特記事項を除く。）は、2020年9月に終了した年度の77億豪ドルと比較して、これより低下させることを目指す。

株主資本利益率については、二桁の現金株主資本利益率を目指す。

2021年度の終わりが当社グループの刷新された長期戦略の下での最初の年度満了となる。規律を持って職務を遂行し、基本を十全に行い、顧客および従業員のニーズを支援することに注力することで、COVID-19に関連する困難にもかかわらず、戦略目標に対する進捗が見られたが、すべきことは残っている。

当社グループの戦略は、当社がどこで、どのように成長し、株主に対する利益を向上させるかを明確にする。この戦略の鍵となるのは、以下のような事業の重点と優先順位の重要な変化である。

事業者向け・プライベートバンキング業務は、より総合的な富裕層への提供と併せて、データおよびインサイトに関する能力により可能となる業界主導のバンカーへの投資、セクターへの特化の継続、トランザクションバンキングの一層の重視およびパートナーシップの利用によってマーケットにおける明確なリーダーシップを拡大するとの目標の下、引き続き当社グループにとっての主要な差別化要因となる。重要な点として、当社グループは、より簡略化されたエンド・トゥー・エンド事業貸付プロセスの提供も優先事項とした。

個人向け銀行業務は、デジタルファーストの提案、柔軟性がある専門家のバンカー、容易な顧客経験、より単純な無担保貸付の提供ならびにシングルモーゲージファクトリーを通じた単純な住宅ローンの提供により、単純化された商品およびサービスの提供に投資する。

法人・機関投資家向け銀行業務は、専門性の高いリレーションシップマネジャーおよびスペシャリストならびに構造基盤（再生可能エネルギーを含む。）および投資家セクターにおけるリーダーシップによる規律ある成長戦略を続行する予定であり、トランザクションバンキングおよび資産配分の機能をさらに構築することで財務業績の向上を目指す。

バンク・オブ・ニュージーランドは、デジタル機能の大幅な増加をもたらすために投資を行う一方で、資本集約度の低いより簡略化された業務を提供するためにSMEおよび個人顧客セグメントへのポートフォリオの移行を継続する予定である。

ユー・バンクは、マーケットを主導するデジタル経験および顧客を新規獲得するための新たなサービスに投資する。

当社グループは2021年度に、当社グループの戦略に沿ってポートフォリオを再編成し、事業を簡素化して重要な優先分野に集中するという行動をとった。MLC資産運用業務の売却が完了し、当社グループは、ユー・バンクと個人向け銀行業務の成長をそれぞれ加速させるため、86,400の買収を完了させ、シティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収案を発表した。

実施した投資および活動が、顧客および従業員のための成果を向上させている。顧客面では、2021年9月30日までの1年間で戦略NPSが4ポイント上昇して-7となり、主要銀行の中で最も高い数値となったが⁽²⁾、NPSスコアをプラスにし、当社グループの顧客目標を完全に達成するためには、さらにやるべきことが残っている。2021年7月の最新の調査によると、当社グループの従業員エンゲージメントスコアは、2021年4月の75、2019年の66から77に改善し⁽⁴⁾、従業員エンゲージメントスコアで上位4分の1に入るという目標を達成した。顧客および従業員の体験を向上させることで、当社グループの事業全体の成長の勢いを増している。

当社グループは、顧客および従業員にとって差別化されたよりよい銀行体験を実現することによる成長に向け、その主導的なSMEフランチャイズ、事業者向け・プライベートバンキング業務への投資を行っている。2021年度には、業務規律を定着させ、約550名の顧客対応の職を新たに追加することが重要な取り組みとなっている。これと並行して、より迅速でシームレスな銀行体験を提供するために、簡素化、自動化、デジタル化へのさらなる注力を行っている。これには、申請から融資までを20分以内に行うことを可能にするストレート・スルー・プロセッシングを行うクイックビズ⁽⁵⁾による中小企業向け融資の改革が含まれる。バンカーが顧客の行動要因に基づいて迅速な評価を行うことを可能にする、新たな設備更新や年次レビュープロセスの導入等、データとアナリティクスの機会を活用して、洞察を与え、よりパーソナライズされた体験と迅速な意思決定を提供するための準備を行っている。これらの投資および取り組みが成長の原動力となっている。2021年度には、SME向け事業貸付が2020年度との比較で7%増加し、SMEおよび農業向け貸付の両方で市場シェアが年度中に増加し⁽⁶⁾、事業用決済勘定の開設数は2020年度の水準を18%上回った。

オーストラリアでは、手続きのさらなる簡素化およびデジタル化によって住宅貸付の成長を促進することが重要な課題となっている。当社グループは、2021年度中、住宅貸付のポリシーを簡素化・合理化し、デジタル申請および判断ツールを導入し、NABアプリを使って顧客自身でサービスを行うことを可能にした。これらの取り組みにより、顧客および従業員に、より迅速でより良い結果がもたらされている。これには、バンカーが住宅貸付の申込書を提出するまでの時間が2021年度は2020年度との比較で50%短縮されたことや、2020年9月までの6ヶ月間と比較して、2021年9月までの6ヶ月間では、申請件数がその年大幅に増加したにもかかわらず、無条件承認までの時間が約30%短縮されたことなどが含まれる。当社グループのデジタル・アプリケーション・プラットフォーム「シンプル・ホーム・ローンズ」は、これらの成果の主要な原動力となっており、簡素化された融資をよりシームレスに提供することを可能にしている。このプラットフォームで提出可能な申し込みは、2021年中に自社ネットワークで約80%まで増加し、2022年度にはモーゲージブローカーや事業者向け・プライベートバンキング業務のチャンネルへの展開も計画されている。これらの取り組みが功を奏し、オーストラリアの住宅貸付残高は2021年度中4%増加し、2021年9月30日までの6ヶ月間では業界全体を上回る成長を遂げている。

デジタル、データおよびアナリティクスは、当社グループの戦略目標を達成するための当社の能力にとって欠くことのできない手段となっている。当社グループは、これらの手段の活用を促進することで、よりシンプルに、より速く、より安全に、よりパーソナライズされた顧客と従業員の成果をより効率的に提供することができる。この点については、すべての部門で順調に進んでいる。当社グループがこれらの機会から得られる潜在的な利益を最大化するために、アンジェラ・メンティスが、新たに創設されたグループ最高デジタル・データ・アナリティクスのエグゼクティブ・リーダーシップに任命された。この人事は、当社グループのデータおよびデジタル戦略の戦略的重要性と成長可能性を高めるものであり、デジタル化と自動化が進む世界に向けて、当社グループの中核銀行業務および強固な技術基盤の強みを活かして顧客および従業員をより良く位置づけることを目的としている。

当社グループは、簡素化、自動化、デジタル化を進めることで、顧客および従業員の成果を向上させ、より効率的な運営を行うことができると考えている。これにより、説明責任と業務上の規律の明確化と合わせ、2021年度のコストが2020年度との比較で（現金ベース、2020年度の多額の費用を除く。）、1.8%⁽⁷⁾増加し、投資額は2020年度と同水準となり、コスト抑制を維持しながら持続的な成長のために投資するというバランスのとれたアプローチを反映している。2022年度に関して、当社グループのコスト⁽³⁾（現金ベース）および投資額は、2021年度と比べてほぼ横ばいを目指している。投資は、当社グループの戦略を実現し、安全性と回復力を維持しながら成長する能力を支えている。2022年度の支出の主な重点分野は、シングルモーゲージファクトリーの開発、クラウドへの移行の継続、当社グループのマーチャントサービスの拡充、データとアナリティクスの活用強化、システム、プロセス、コントロール環境のさらなる向上等である。また、当社グループは、サイバー犯罪および金融犯罪防止のための投資の継続を予定している。

当社グループの成功と安全目標には、バランスシートの健全性が不可欠である。これは、よく顧客の役に立ち、地域社会の繁栄に貢献するための重要な条件である。

当社グループは、2021年度中、長期的な戦略をよりよく支えるため、資本と配当の設定を調整した。これは、株主利益の向上を図りつつ、サイクルを通じてバランスシートの健全性を維持することの重要性を反映したものである。当社グループは、CET1資本を今後10.75 - 11.25%の範囲で管理し、配当金については、その時々状況に応じて取締役会が決定することを前提に、配当性向を現金収益の65 - 75%の範囲に集束させることを計画している。

当社グループは2021年度を通じて、バランスシートの健全性を維持しつつ、株主利益の向上を実現した。1株当たり現金収益は、2020年度との比較で44%増加⁽⁸⁾した。現金株主資本利益率は、2020年度の8.3%に比べて10.7%に増加し、2021年度の最終配当金は1株当たり67セント(cps)に設定され、現金収益の配当性向は68.6%となった。これにより、2021年9月30日に終了した年度の配当金総額は127cpsとなり、2020年度と比較して112%の増加となる。

2021年9月の当社グループのCET1は13.00%と、当社グループの目標範囲の上限を上回っており、年間では153ベースポイント上昇しているものの、残り20億豪ドルの市場流通株式の買戻しの完了を含め、進行中の対策によってCET1を目標範囲に向けて徐々に集束させていくことが見込まれている。これは、提案されているシティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収完了と合わせ(発表されたBNZライフの売却による収入を除く。)、試算上約75⁽⁹⁾ベースポイントのCET1の減少につながる。

(1) 本セクション中の金額は、現金収益に基づいている。

(2) ネットプロモーター[®]およびNPS[®]は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、バイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。出所は、DBMコンサルティング・ビジネスおよびコンSUMER・アトラスで、6ヶ月移動平均で測定されている。ネットプロモータースコア(NPS)は、全顧客の推奨可能性を0(まったく可能性がない)から10(非常に可能性がある)の範囲で評価したものである。事業および消費者セグメントのすべての顧客の声を公平に捕捉できるよう定義が更新されている。戦略NPSの全体的な結果は、消費者(18歳以上)セグメントとビジネスセグメントとを組み合わせたもので、それぞれに50%の加重をかけている。過年度の数値は修正再表示されている。ランキングは、統計的に有意な差異ではなく、スコアの絶対値に基づいている。

(3) 多額の費用、シティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収提案による影響およびAUSTACによる調査対象となっている問題に対処するために発生するファイル修復などの関連費用を含む潜在的な非経常的なAML/KYC関連費用を除く。

(4) 2019年度のスコアである66は、AONの調査のスコアをグリントの「ハートビート」スコア手法に修正再表示したスコアを表している。

(5) 当初は無担保貸付と既存顧客のみを対象として、2021年後半に開始予定。

(6) オーストラリア準備銀行による2021年8月付「事業への貸付 - 事業規模および業界別の流通事業金融」に基づく。

(7) 法定ベースでは、2021年度の費用は、2020年度との比較で(2020年度の多額の費用を除く。)0.4%減少した。

(8) 2020年度の多額の費用を除いた希薄化ベースの現金EPS。

(9) シティグループのオーストラリアの消費者向け事業の買収提案およびBNZライフの売却は共に、関連する承認を得て2022年度の完了を予定している。最終的な資本への影響は、両取引の完了後に決定する。当社による自社株買いは、2021年8月に開始し、約12ヶ月間にわたって実施される予定である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6 - 1 財務書類」の注記31「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
フルタイム相当従業員 (「FTE」)数(スポット) (1)	32,741	31,372	4.4%	32,741	31,696	3.3%
フルタイム相当従業員 (「FTE」)数(平均) (1)	31,897	31,204	2.2%	32,802	31,271	4.9%

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 - 3 事業の内容」、下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に記載されている情報は、2021年9月30日時点のものである。下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に関するそれ以降の情報については、「第6 - 3 その他」および「第6 - 1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

リスク要因の開示

当社グループ特有のリスク

以下は、当社および支配下企業（当社グループ）に関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。しかし、2021年11月9日時点で入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループに与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いにあたり十分または効果的でない場合がある。その他、現在は不明であるかまたは重要でないと思われるが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたは組み合わせ、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、当社グループの戦略的目標の追求に伴うリスクをいい、当社グループが選択した戦略を効果的にかつ適切な時期に履行できないリスクを含む。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げている。

当社グループは、変革・変容計画を含む選択した戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、技術、デジタルおよびデータ資産、インフラ、業務改善、文化の変革ならびに関連する統制に対する変更注力している。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大させ、新規または既存のリスクが適切に制御されない可能性がある。当社グループが戦略に基づく実行を果たせない場合またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされるかあるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、激しい競争にさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループは有力な金融サービス提供者に加え、外国銀行ならびにフィンテックおよびデジタルプラットフォームといったノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者との競争に直面しており、その一部は、よりコストが低く、かつ/または当社グループと異なるか当社グループよりも競争力のある経営・ビジネスモデルもしくは商品を有している。激しい競争は、特に画一化された取扱商品における価格競争のリスクも高め、その場合、単価の最も安い業者がシェアを獲得し、業界の収益プールが損なわれるおそれがある。さらに、進化する業界の傾向、急速な技術の変化および環境要因は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもししくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。当社グループは現在、新たな規制、判明した弱点およびCOVID-19の影響下で顧客を支援するための取組みに対する対応を優先しなければならない状況にあり、そのような状況下で上記のリスクが高まっている。

「オープン・バンキング」として知られる「消費者データ権」が引き続き実施されていることに伴い、銀行業界における競争は増加すると予想される。消費者データ権は、商品およびサービスに関するデータの共有を義務づけ標準化することによって、銀行間の競争を増加させようとするものである。また、消費者データ権は、消費者への商品およびサービスの提供のため、消費者データ権に基づき受領したデータを利用するサービス提供者（有識なデータ受領者）の間の競争および革新も増加させると考えられる。消費者に対し自身のデータへのアクセス権および統制権をさらに与えることで、複数の商品およびサービスを比較し別のものへ乗り換える消費者の能力が向上し、顧客減少のリスクが増加すると予想される。

2021年9月に当社は有識なデータ受領者となったため、当社も、消費者データ権の他の参与者からデータを受領することができるようになった。現在、消費者データ権によって当社は個人および専らトレーディングを行う者に関するデータの共有が義務づけられ、これによってこれらの顧客は当社に対して当該顧客のデータを有識なデータ受領者と共有するよう当社に指図することができる（適用対象商品にはクレジットカード、デビットカード、預金口座および「当座」決済勘定、抵当貸付、個人向けローン、資産金融および事業者向け金融が含まれる。）。2021年11月からは、消費者データ権の義務づけられる範囲が、事業者顧客にまで拡大されることとなる。2021年7月には、ニュージーランド政府も同様に、消費者データ権に係る法制度を2022年に導入することを念頭に、消費者データ権の法的枠組みを実行する決定を下した。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングの採用は、ニュージーランドの銀行業界の競争を増加させると予測されている。

支払システムの規制構造が、支払いに関する技術の急速な進展および新たなビジネスモデルに対応している状態を確保するため、オーストラリア政府は、2020年にかかる規制構造の見直しを委託した。かかる見直しにより、オーストラリア政府の財務大臣による支払システムの監督および規制能力の強化、ならびにオーストラリア準備銀行（「RBA」）の権限の拡張が必要となった。オーストラリア政府が見直しによる提案を採用するか否か、またどの程度採用するかについては、現時点では判明していない。

直近の12ヶ月間で、暗号通貨およびその他のデジタル資産はますます普及した。デジタル資産に対する規制はまだ初期段階であるものの形成されつつあり、かかる規制は、RBAが中央銀行デジタル通貨を発行する可能性を含めた、当該セクターの将来およびその当社グループへの影響を決定づけると予想される。

顧客の獲得競争が続いた場合、利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、当社グループが買収もしくは投資対象を過大評価し、または売却対象を過小評価するリスクを含めた取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離において困難（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画通りの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、顧客、従業員、供給業者、カウンター・パーティーその他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

とりわけ、2021年8月9日に発表された、当社によるシティグループのオーストラリア消費者金融業務の買収提案に関しては、特有のリスクが存在する。かかる取引の完了は、規制上の承認を含むいくつかの前提条件に基づいている。完了時期は、規制上の承認の獲得、その他の前提条件の充足および移行業務の実行等の多くの要因に左右される。

さらに当社は、提案した当該買収が完了した後の移行サービスにおいて、地域的に共有されていたシティグループの技術インフラに依存し、また、当社グループ内における技術システムの開発後のデータ移行業務においても、シティグループの支援に依存することとなる。完了および統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

シティグループは当社のため、一部の取引完了前の事項に関連する補償ならびに誓約および保証を当社に提供している。かかる保護が、これらの事項に関する債務をすべて補うためには不十分であるリスクがあり、その場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

シティグループのオーストラリア消費者金融業務の買収提案に加え、当社は、以前に発表していた86 400の買収を2021年5月19日に完了した。当社は、86 400の事業をユー・バンク部門に統合するために実施する必要がある、統合および移行活動に引き続き取り組んでいる。これには、いまだにAPRAの承認の対象となっている86 400のADI認証の取消しが含まれる。統合のコストが予想よりも高くなり、予想以上の内部資源を必要とするリスク、または、移行の成功に必要な重要な従業員、顧客、供給業者もしくはその他の利害関係者を留めることができないリスクがある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（残存する株式の保有、継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性があり、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。当社グループは、売却の一環として競業避止の取決めを結ぶ可能性もあり、かかる取決めが当社グループの今後の運営を制限する可能性がある。

2021年5月31日に発表したとおり、当社は、助言、プラットフォーム、年金および投資ならびに資産運用業務のI00F・ホールディングス・リミテッド（「I00F」）への売却（「MLC資産運用業務に係る取引」）を完了した。MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、一部の取引完了前の事項に関連する補償をI00Fに提供しており、かかる補償は、雇用年金、反マネーロンダリング法令の違反、規制上の罰金および制裁金、ならびに特定の訴訟および規制上の調査に関連する救済制度を含む。また当社は、I00Fのために誓約および保証を提供した。これらの契約上の保護に違反した結果、またはこれらを引き起こした結果、当社がI00Fに対して責任を負うこととなる可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社は、助言事業を営む会社を維持し、よって当社グループは、取引完了前の当該事業の実行に伴うすべての責任を留保することとなった。取引の完了後、当社はI00Fに対して、移転に係る特定のサービスおよび記録へのアクセス権の継続、ならびにデータ移行業務の支援を提供することに同意している。当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社はI00Fに対して責任を負うこととなる可能性がある。分離業務に伴うコストおよび義務を果たすために当社が負担するコストが、予想よりも高くなるリスクがある。これらのコストが予定よりも高くなった場合、または当社が自らの義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

ワクチンプログラムが世界的に進められているにもかかわらず、COVID-19が当社グループの信用リスクプロファイルにもたらす経済的影響の最終的な程度は、いまだ不確実である。

COVID-19は、経済的および財務的な断絶を生じさせた。これにより当社グループの事業、財務状況、流動性および経営結果はすでに悪影響を被っており、また今後も引き続き悪影響を被ると予想される。これらの継続的な悪影響の程度および期間は、今後の発展に左右されると予想されるが、今後の発展は引き続き極めて不確実である。信用リスクが増加すると、顧客がローン債務について債務不履行の状態になった際に損失が増加し、および/または債務不履行の見込みの高まりによって資本要件が引き上げられるおそれがある。

ワクチンプログラムが世界的に進行しているものの、ワクチンの配分には不均衡があり、またワクチンの長期的な効果は（特に変異型のウイルスに対して）不確実なままである。これにより、COVID-19およびそれに付随するマイナスの経済的影響が引き延ばされるリスクがある。

オーストラリア国内および全世界では、COVID-19の蔓延を抑制するための公の集会の制限、事業の閉鎖（特に小規模企業に影響している。）ならびに移動および通商の制限等の措置が、事業および経済活動に重大な悪影響を及ぼしており、現在もその影響は続いている。観光業および輸送業、接客業、教育業、小売業、個人向けサービス、ならびに商業用不動産を含む一部のセクターはすでに著しい財政危機を経験しているか、または引き続き経験する可能性がある。これには、企業および事業の倒産、ならびに家計の金融ストレスの増加への高いリスクが含まれる。

全世界で、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む）各国の政府および中央銀行がCOVID-19によるマイナスの影響に対処するよう設計された財政・金融刺激パッケージを導入した。これらの政策および措置の廃止は、事業者および家計に対する既存のマイナスの影響（失業の増加を含む。）を悪化させる可能性を有しており、徐々に経済にダウンスайдのリスクをもたらし、当社グループの信用リスクを増加させる可能性がある。

COVID-19の継続期間および規模ならびにそのグローバル経済に対する潜在的な影響は依然として不明確である。COVID-19が沈静化した後でもオーストラリアおよびニュージーランドの経済は、他の主要諸国の経済と同様、景気低迷のリスクを含めた重圧を受け続ける可能性がある。そのような結果は顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの財務実績、財務状況および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

不動産市場の評価低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。COVID-19の蔓延による社会および経済的な影響ならびにこれを抑制するために実施されている措置は、住宅不動産価格の著しい変化をもたらす可能性がある。COVID-19による住宅および商業用不動産市場への本格的な影響は、一部、政府による支援策ならびに当社グループおよびその他の金融機関が行ってきた行動（例えば、特定の場合において貸付金の返済の猶予を認めること）によって遅らせられる可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける住宅不動産価格は、最近上昇している。住宅価格が上昇し続けた場合、規制当局が今後さらなるマクロ健全性の統制を導入する可能性がある。これらの変更は住宅価格の変動のボラティリティを増加させる可能性がある。担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。ローン・トゥー・バリュー比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける不況（特に農業部門）によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門に対する貸手の中で大きなマーケット・シェアを占めている。商品価格の乱高下、為替変動、病気および病原菌や害虫の流入、輸出および検疫にかかる規制、サプライ・チェーンの制約、異常気象、天気的不安定化ならびに長期にわたる気象状況の変動が、同部門に悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。より一般的に言えば、気候変動に関連した物理的リスクおよび移行リスクは他の業界における顧客の債務不履行の現在の水準も上昇させる可能性がある。

市場の下落およびボラティリティの上昇は、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループの資産および負債の一部は公正価値で評価され、公正価値の変動が当社グループの損益計算書において認識される金融商品から構成される。市場の下落およびボラティリティの上昇はかかる金融商品の価値に悪影響を及ぼし、当社グループに損失をもたらす可能性がある。

当社グループは、信用リスクをもたらすマクロ経済および地政学的リスクならびに気候、社会および金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、現在のところアジア、英国および米国に支店が置かれている。借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。これは、特に当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業に関連するが、当社グループが事業を行うグローバルな地域における事業にも関連する。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、環境および社会問題（給与コンプライアンスおよび現代奴隷のリスク等の新たに生じている問題を含む。）、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化。

一部の資産に係る価格決定不能。

顧客の担保価値または事業経営に影響を及ぼす環境状況および社会問題。

顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加。

信用減損引当金の増加。

当社の質の高い流動資産ポートフォリオを含む株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損。

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻。

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、疫病の地域流行および世界的大流行、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の悪影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、現在、当社グループに直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長および／または顧客のバランスシートに影響を及ぼす可能性がある。

主要国の経済活動が徐々に正常状態に復帰するにつれて、グローバルの経済成長は2021暦年に回復し、2022暦年にはそれを上回る成長動向を記録する見込みである。しかし、ワクチンの不公平な配分およびCOVID-19に関する不確実性は、国によって、また産業区分によって回復に相当の差異がみられる可能性がある（国際観光業界の回復が遅れる可能性が高い）ことを意味する。グローバルの成長は、2023暦年に長期傾向に戻ると予想されている。ただし、COVID-19に関して継続中の懸念事項を踏まえると、上記の予測は不確実である。

世界的に、（オーストラリアおよびニュージーランドを含む）中央銀行の政策金利は、様々な機関が、COVID-19の影響下でさらなる刺激策をもたらすべく異例の金融政策（例えば量的緩和）を実施していることから、歴史的な標準に対して極めて低い水準にある。資産購入を削減（さらには停止）することが、金融政策を正常化するための第一段階の一部になると予想されており、カナダおよびニュージーランドではすでにこの過程を開始している。米国連邦準備銀行も、2022暦年の早期に資産購入を徐々に減らし始めると予想されている。長期の緩和的な金融政策はCOVID-19後における経済回復を支えているが、政策による支援が廃止された際に是正されうる、地域間の種々の資産クラスにおける既存の不均衡に頼るというリスクを冒している。また、低金利は、負債比率の高い借入人がレバレッジを解消する動機を低下させ、当社グループに引き起こされる信用リスクを増加させる可能性がある。より総合的には、政策金利の低迷は、当社グループの資金調達コスト、トレーディング収益、マージンならびに当社グループの貸付および投資の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

緩和的な金融政策、多くの国における大規模な財政刺激策、ならびに主要な市場の一部における供給の停止および不足の影響を反映し、2021暦年の初頭からインフレ圧力が高まっている。全体的には失業者数がCOVID-19以前の水準を上回ったままであるにもかかわらず、かかる状況が起こっている。主要な中央銀行の所見では、かかる圧力はある程度は一時的なものであるが、目標インフレ率を超えた状態が続くと突然の政策金利の引上げにつながり、その結果、経済成長が減速し借入人の債務返済能力に影響を及ぼす可能性がある」と指摘されている。

中国はオーストラリアとニュージーランドにとって主要な貿易相手国であり、貿易収入および事業投資は、中国の経済成長または貿易政策の変化にさらされている。2021暦年上半期における中国の経済成長は、工業生産に重点が置かれる一方で国内の消費が低迷し、歴史的な標準に対して非常に不安定だった。高水準の企業負債および高齢化による人口統計学上のプレッシャーを含む種々の中長期的なリスクは依然として存在する。過去数年でオーストラリアと中国の政府間に外交上の緊張が生じ、中国は幅広いオーストラリアの輸出品（とりわけ石炭、大麦、ワイン、牛肉、羊肉および綿）に対して貿易制限を課している。こうした緊張関係は、これらの部門にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性がある」と、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。中国の（諸分野の中でとりわけ）貿易および技術に関わる政策をめぐる米国と中国の間の緊張は続いており、その結果、グローバルの経済成長および世界的な供給網が影響を受けるおそれがある。同様に、AUKUS協定の合意またはその他の同様の条約の結果、アジア太平洋地域における地政学的緊張も高まる可能性がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題および反グローバル化の気運をもたらした。英国による欧州連合からの離脱後、英国と欧州連合の間に跨がる金融サービス提供の基礎となる法的な枠組みは、いまだに変化する可能性がある。香港特別行政区と中華人民共和国との間の政治的緊張は依然として高い。2019年および2020年中の香港における抗議運動後、中国は直接選挙される香港立法会の議員数を削減し候補者を精査することによって、この地域に対してより大きな政治権力を行使している。加えて、中東（アフガニスタンを含む。）、朝鮮半島および南シナ海にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、大きな信用リスクの要因をもたらす。

市場リスク

当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品、銀行の資産および負債のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。COVID-19の影響による当初の市場のボラティリティは沈静化しつつあるが、グローバル経済が回復するにつれ市場のボラティリティが更に高まる可能性がある。

市場リスクによる重大な損失をもたらす事象が発生した場合、当社グループの財務業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用スプレッドリスクにさらされている。

信用スプレッドリスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定における重大なリスクの一種である。信用スプレッドリスクとは、信用スプレッドの不利な変動により当社グループが損失を負うリスクをいう。

当社グループのトレーディング勘定は、対象会社または発行会社の認識されている信用の質が変化する結果、証券およびデリバティブの価値の信用リスク変動にさらされる。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。また、当社グループのトレーディング勘定は信用評価調整を通じて信用スプレッドリスクにもさらされている。信用スプレッドの拡大は信用評価調整の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの銀行勘定には、当社グループの流動性ポートフォリオが含まれ、これも準政府債および銀行発行債券の保有に係るスプレッドの変動を通じて信用スプレッドリスクの影響を受ける。これらのポジションは当社グループの流動性リスクの管理のうえで使用される適格流動性資産の義務的な保有の一部を構成し、信用スプレッドが不利に変動する期間中はグループ・トレジャリーに重大な損益のボラティリティを生じさせる可能性がある。当社グループのウェアハウジング、仲介および引受業務を通じて発生する住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）のポジションも銀行勘定の一部を構成しており、信用スプレッドの変動に影響を受ける。

当社グループは、金利リスクにさらされている。

当社グループの財務実績および資本基盤は、金利の変動の影響を受けている。当社グループのトレーディング勘定は、金利変動の結果として証券およびデリバティブの価値の変動にさらされる。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。

バランスシートおよびオフバランスシートの項目は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こす可能性がある。当社グループが事業を行う一部の国におけるマイナス金利を含め、金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）との間の満期日構成のミスマッチにより、また仮に金利が変動する場合、貸付商品および預金商品の利率がどの程度変化し得るかによって発生し、それにより当社グループの純利息マージンに影響を及ぼす。

当社グループは、外国為替リスクにさらされている。

外国為替リスクは、当社グループのトレーディング勘定および銀行勘定に明白に表れている。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営への参入により、当社グループ金融商品のポジション、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、資本および配当の本国送金等によって外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資を含む。したがって、当社グループの事業は、為替レートの変動およびデリバティブおよびヘッジ契約の値洗いによる評価の変化の影響を受ける可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

資本、資金調達および流動性リスク

当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、規制上の要求、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することと合わせ、国内外の資本市場にアクセスしている。また、当社は2021年6月30日までに、オーストラリア国内の適格なADIに効率的な資金調達手段を提供するためにRBAが設定した3年間の融資枠である中長期資金調達融資枠（「TFF」）の割当分を全額引き出した。引き出されたTFF割当分の最終満期日は、すべての参加ADIで集中している。これらの資本市場に混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被り、資金の取得コストが増加しもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、当社グループによるRBAの流動性約定融資枠（「CLF」）の利用をもたらすか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ADIは2022年12月末までにCLFの使用をゼロにすべきであるとのAPRAの発表を受けて、当社グループのCLFへの依存度は2022年を通じて継続的低下が見込まれる。CLFの廃止は当社グループに潜在的なリスクをもたらし、当社グループの流動性ポジションを強固に保つために、CLFに代わって適格流動性資産を購入するための追加資金の調達が必要になる可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、ADIの活動による想定外の損失を吸収するバッファを提供することにより、その事業を支える。

当社グループは、事業を行う法域全体において資本に関する健全性要件を遵守しなければならない。これらの要件およびそれらのさらなる変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、

株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、

当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の調達を要求するか、または

バランスシートの増大を抑制する可能性がある。

COVID-19の影響に対応して、APRAは、2020年には配当金の支払いを利益の50%に制限するよう、ADIに対する期待を示した。2020年12月に更新されたガイダンスで具体的な制限は削除されたものの、APRAは将来的に同様の義務を再び導入する可能性がある。

ニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）は銀行が最大で前年度利益の50%まで配当を制限する規制を実施し、ニュージーランドの銀行が配当を決定する際に慎重を期すことを期待する旨を簡単に述べた。この規制は今後の経済状態次第ではあるものの2022年7月1日まで引続き有効である。

当社グループの資本状況にリスクをもたらす可能性のある現在の規制上の変化には、APRAによる損失吸収能力に関する様々な改革と、ADI資本フレームワークの改訂が含まれる。

当社を含むD-SIBsに対して2024年1月1日までにリスク加重資産（「RWA」）の3%にあたる総資産を増加させることを求める現在の損失吸収の要求は、主に追加のTier 2 資本の発行を通じて充足される見込みである。APRAは、業界およびその他の利害関係のあるステークホルダーと協議のうえ、損失吸収力において追加でRWAの1ないし2%分増加させるための「実現可能な代替的方法」を検討することとしている。この潜在的な追加要件により当社グループの資本調達コストは、シニア債務に比して割高なTier 2 資本の発行にかかる費用により増加する可能性がある。

（当社を含む）オーストラリアの主要銀行は、2020年1月以降、APRAの「疑いなく堅固な」目標ベンチマーク自己資本比率の対象となっている。APRAは、改訂ADI資本フレームワークに関する協議を再開した。最終的な健全性基準、プルデンシャル・プラクティス・ガイドの草案およびリスク加重フレームワークとその他の資本要件に関する報告義務の初期的詳細は、2021年末までに発表される予定であり、2023年1月1日からはリスク加重フレームワークとその他の資本要件に関する改正健全性基準が実施される。今回の資本改革では、業界全体に対する必要資本量の新たな増加は提案されていないものの、この改革の実施により、当社グループが追加の資本を保有する必要性が生じる可能性がある。

当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループの信用格付の設定および見直しまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付に変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上および市場の要因または信用格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。

当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大部分は技術に依存しているため、当社グループ（およびその外部のベンダー）の情報技術のシステムおよび基盤の信頼性、回復力および安全性は、業務の効果的な実施、ひいては当社グループの財務実績および財務状況にとって不可欠である。当社グループの技術の信頼性および回復力は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムおよびデータを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは変化し続ける業務上の状況にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの支配を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらす当社グループのスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性がある、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果をさらに助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

当社グループの関係者および顧客はCOVID-19の影響を受けており、今後も影響を受け続ける可能性がある。

COVID-19による混乱の継続は当社グループ、その顧客および供給業者の通常の業務に影響を与え、その影響は継続している。当社グループの危機管理チームが実施した対策には、当社グループの関係者のために実施されている代替的な執務場所および執務環境の整備、施設のインフラストラクチャーへの依存縮小およびモバイル技術の利用拡大ならびに顧客、供給業者および関係者を支援するためのビジネスプロセスの変更が含まれ、当社グループの事業運営の継続性を確保している。これらの業務上の変更は、直接的な財務上の損失につながり、または当社グループが効果的かつ効率的に業務を遂行する能力に影響を与える可能性がある。

顧客にサポートおよびサービスを提供し、自らの健康を維持する各関係者の能力が長期的にどの程度影響を受けるかについては予想が困難である。当社グループの関係者と顧客を保護するために講じている予防措置が十分である保証はなく、また当社グループが今後さらに生じる可能性がある業務の混乱の程度を予測できる保証もない。

当社グループはワクチンプログラムの進展を含め国内および全世界の事業環境の変化に伴い状況を継続して観察しているが、これがどのように展開するか、また当社グループが対応チームと対応計画の再始動を継続する必要があるかどうかは明らかでない。再び危機対応を始動させ、当社グループの業務の混乱をもたらす他の疫病の地域的流行または世界的大流行が将来発生する可能性がある。

プライバシー、情報セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。

当社グループはこの情報の秘密保持および保全のための投資を行っているものの、セキュリティに対する脅威を当社グループが必ずしも予測できるとは限らず、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な情報セキュリティの方針、手続きおよび管理を実施できない可能性もある。当社グループは、機密情報の処理および保管を行い、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。加えて、当社グループは法律上の義務に基づき、また規制上の報告の一環として、機密情報を主要な規制当局に提出する可能性がある。

かかる外部技術提供者、規制当局または当社グループ内のセキュリティの侵害は、業務上の混乱、顧客データの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失または市場シェア、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがある。これは、全体的または部分的に当社グループの支配を超えることがあり、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる事由によって規制当局の調査が増加したり、格付機関からの印象に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。ソーシャル・メディア上の書き込みおよび関連する事由への当社グループの対応が、当社グループの評判への影響をより深刻なものにする可能性がある。

インフラ、手続およびモデルの複雑性は、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、複雑性の程度の異なる大量のプロセスおよび取引の実行を伴う。当社グループは、その方針、手続、管理およびこれを支えるインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続、管理およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助のシステムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件や顧客への賠償金の支払いの計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの顧客ならびに当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を支える内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および外部のベンダーからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、関係者および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別、職場の柔軟性、給与コンプライアンスおよび職場の健康・安全を含む。）の脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。

COVID-19は、国際的な人材市場へのアクセスを制限する国境封鎖をもたらした。COVID-19による規制が緩和または撤廃された国では、自発的な離職者が増加することが学術研究で示されている。これらの要因は、当社グループが重要な人材を惹きつけ、維持する能力に影響を与える可能性がある。

当社グループが主要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系を設計し実施する当社グループの能力にも依存している。これは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）ならびに投資家および地域社会の期待によって抑制されることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、生物学的危害、気候変動、自然災害、疫病のまん延もしくは世界的大流行またはテロ行為等の外部事象から発生する可能性がある。

当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害の多いオーストラリアの地域に支店を有している。

さらに、当社グループは、ニュージーランドに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、近年大規模な地震と余震を経験しており、将来の地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリア、ニュージーランドおよび当社グループが海外事業を行い、または行おうとするその他の国の主要都市に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

異常気象、自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

当社グループが事業を行う環境は、複雑性および不確実性を増しており、これまでにないオペレーショナルリスクを引き起こす可能性がある。

サステナビリティ・リスク

サステナビリティ・リスクとは、当社グループのまたはその顧客および供給業者のサステナビリティ、回復力、リスクおよびリターン特性、価値または評判に悪影響を及ぼす可能性のある（環境、社会またはガバナンス（ESG）問題を含む）事象または状況が生じるリスクをいう。

気候変動およびその他の環境上の影響による物理的リスクおよび移行リスクによって顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

異常気象、天気の不安定化および長期にわたる気候変動ならびに生物多様性の喪失および生態系の劣化を含むその他の環境による影響は、不動産および資産の価値に影響を及ぼし、または損害、作物被害、既存の土地利用が継続可能でなくなることならびに / または事業の経営の中断およびサプライ・チェーンの断絶等の影響を原因として顧客の喪失を引き起こす可能性がある。

オーストラリアの一部の地域では近年物理的な気候事象が発生しやすく、2019年および2020年夏の深刻な干ばつおよび山火事に続き、オーストラリア東部では2021年初めに観測史上最大規模の洪水が発生した。これらの異常気象の影響は、第一次生産者のみならず、農業部門に対する供給者である当社グループの顧客および被害に遭ったコミュニティに居住し事業を行う顧客にまで及ぶ広範囲のものとなる可能性がある。これらの損失が当社グループに及ぼす影響は当社グループが担保として保有する資産の価値および流動性の低下により悪化する可能性があり、それによって貸付が債務不履行となった場合に当社グループが資金を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

また、経済、政府および企業が低炭素社会への移行や気候変動への適応を目指す中で、気候関連の移行リスクも高まっている。

再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することにより、一部の顧客セグメントは悪影響を受ける可能性がある。炭素集約度の高い商品およびサービスに対する投資家の投資意欲の減退および顧客の需要の減少、気候関連の訴訟の増加ならびに気候変動を軽減させるために策定され、変化し続ける法令および政府の指針によって一部の事業の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの物理的リスクおよび移行リスクの影響は、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、それによって当社グループが直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループ、その顧客またはサプライヤーは、ESGリスク・パフォーマンスに関する法律上、規制上もしくは自主的な基準またはより広範な株主、地域社会およびステークホルダーの期待に応えられない可能性がある。

ESG問題は法律上、規制上および自主基準ならびに健全性基準の高まり、ならびに地域社会およびステークホルダーの期待の（ときに相矛盾する）高まりに左右される。これらには以下の事項が含まれる。

環境問題 気候変動、生物多様性の喪失ならびに生態系の劣化および汚染。規制当局は、システム全体の気候関連リスクの把握および管理を目指しており、銀行に対する監督および規制上の指針および要求について最近変更があった。自然と経済的繁栄および社会的福利との関連性への理解が深まるにつれ、この焦点は時とともにより広範な環境問題へと広がっている。

社会問題 人権（現代奴隷を含む。）、認識された労働基準の遵守および公平な労働条件、不公平かつ衡平に反する待遇（差別を含む。）製造物責任、適切な報償ならびにプロジェクトの地域または先住民族に対する影響等

ガバナンス問題 贈収賄および汚職、租税回避、ガバナンスの欠陥、透明性の欠如ならびに説明責任の希薄化等

特定の問題がよりよく理解され、関連するリスクがより正確に定量化されるようになると、企業のESGコミットメントとそれに対するパフォーマンスは、外部のステークホルダーによってより厳密に監視されるようになる可能性がある。

当社グループがESG関連の基準を遵守せず、地域およびステークホルダーの期待に応えられず、または適切な基準を当社グループの顧客もしくはサプライ・チェーン内の企業に適用しない場合、当社グループの評判および当社グループに対する株主、顧客および従業員の印象に悪影響を及ぼし、または当社グループに対するESG関連訴訟のリスクが増大する可能性がある。

一部の商品、サービスまたは業種は一般的に、もしくは特定の好ましくない事象を受けて、または株主、投資家もしくは特殊利益集団による活動の結果、強化された公の精査の対象となる可能性がある。この結果、これらの商品またはサービスに対する需要が突然大きく減少し、一部の事業者の収益および資本へのアクセスに悪影響を及ぼし、訴訟リスクが増大する可能性がある。影響を受けた供給業者、顧客または顧客セグメントに対する風評被害は当社グループにも関連する風評被害を生じさせる可能性がある。加えて、影響を受けた業種における顧客の債務不履行の水準が上昇し、当社グループの財務実績および財政状態、収益性ならびに投資家収益に影響を与える可能性がある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に大きく依存している。

組織の文化は、個人および集団の行動に大きく影響することがあり、それにより組織をリスクに晒し、顧客によって不公平な結果につながることもある。当社グループをコンダクト・リスクに晒す行為は以下の行為を含む。

顧客の需要を満たさずまたは顧客に将来困難がもたらされるリスクを負わせる商品・サービスを顧客に購入または受領させるために、販売し、提供し、不当な影響力を行使すること

詐欺行為の当事者となること

適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供

規制上およびコンプライアンス上の問題の適切な上申の遅延

時宜に適った、地域社会の期待に添う問題解決および顧客関連救済措置の不履行

商品およびサービスへのコミットメントの不実行

時宜に適った業務プロセスの是正および問題の再発防止の不履行

さらにCOVID-19等の事由は、内外の事業環境における急速な変化および顧客を支援する業務プロセスにおけるその後の変更をもたらす可能性がある。これは、不当な結果（トレードオフまたはリスクが直ちに明らかではなくまたはこれを計測できない可能性がある中での決定および措置を通じてもたらされたものを含む。）を顧客にもたらす可能性およびその帰結の双方に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、COVID-19の中で顧客を適切な方法で継続して支援しており、これには顧客との定期的な連絡が含まれる。しかし、講じられた措置が意図しない結果を将来においてもたらさないことまたは当社グループの規制当局の将来の期待に沿うことは保証できない。COVID-19により、当社グループの顧客に対する詐欺行為のリスクが増大した。さらに生じうる混乱の水準は当社グループにとって予測不能である。

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上、規制上もしくは共同体の期待に満たない場合、当社グループは以下のような不利益を被る可能性がある。

コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、消費意欲の喪失、集団訴訟その他の訴訟、和解および顧客または地域社会に対する損害賠償の増加

規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化

ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能

強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消

訴訟を含め、強制的約束など、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為の統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与える可能性がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに持続可能なコンプライアンスを支援する当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

金融犯罪の監督および規制ならびに贈賄・腐敗防止、マネーロンダリング防止およびテロ資金対策に関する法令の執行が増加した。2020年9月、オーストラリア連邦裁判所は、他のオーストラリアの主要銀行に対し、AUSTRACが提起したマネーロンダリング防止（「AML」）/テロ資金対策（「CTF」）に関する法令の重大な違反に関する訴訟に関連して13億豪ドルの民事制裁金の支払いを命じた。

2021年6月、AUSTRACは、当社を含むグループ会社5社による2006年マネーロンダリング防止およびテロ資金対策法ならびに2007年マネーロンダリング防止およびテロ資金対策規則の不遵守のおそれに関してエンフォースメント調査を開始した旨当社に通知した。規制当局は2021年6月4日付レターで（その時点では）民事上の制裁手続きを行うことを考えていないと当社に述べたものの、AUSTRACによる調査は続けられている。AUSTRACのエンフォースメントの権限は、侵害の通知、是正命令、執行可能な約束および民事制裁金の支払い命令を含む。

当社グループは、多くのAML/CTF法遵守問題について関連規制当局に報告を行った。当社グループは引き続き多くの既知のAML/CTF法遵守問題および脆弱性について調査および改善を行っている。この取り組みが進むにつれて、コンプライアンスに関する新たな問題が発見されてAUSTRACまたは外国の相当する規制当局に報告され、当社グループのシステムおよび手続きのさらなる向上および強化が要求される可能性がある。これまでに特定されている問題および将来特定される問題についての調査および改善プロセスの予想される結果およびそれらに関連する費用は未だ不明である。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果は、当社グループの評判、業務遂行、財務状況および財務的結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいことから、グループ内でのAML/CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての改善の失敗は、AML/CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な民事制裁金を当社グループにもたらす場合がある。

当社は、グローバルな金融および取引を行う銀行として、複数の法域にわたる金融制裁法令の遵守に関連するリスクにも直面している。当社の制裁の管理が失敗した場合、制裁の違反につながる可能性があり、その結果莫大な罰則金および法定の罰金が課されるおそれがある。これは当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

追加の情報は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」の「規制活動、法規制遵守調査および関連手続-マネーロンダリング防止とテロ資金供与対策プログラム向上への取り組み、および法規制遵守問題」の項を参照のこと。

当社グループは適用ある法令の遵守を怠り、または遵守のために多大な費用が生じる可能性がある。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行い、取引を行い、資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。また、新規のまたは現行の規則について解釈を誤る潜在的リスクがある。

さらに、適用ある法令の遵守を確保するために必要なシステム、手続、管理および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務成績および財政状態に悪影響をもたらす可能性がある。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらし、集団訴訟、訴訟および規制による強制執行または訴訟につながる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁が課される可能性がある。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリア、ニュージーランドその他当社グループが海外事業を行っているかまたは立ち上げる予定である国を含め、全世界的に重大かつ増大する規制の見直しおよび国政上の監視に晒されている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要を生じさせる可能性がある。

王立委員会は非常に多くの勧告を行った。オーストラリア政府は、すべての勧告に対して措置を講じることを約束しており、王立委員会の最終報告書で取り上げられた問題に取り組むとのさらなる約束を発表した。約束の一部についてはオーストラリアおよび規制当局により処理がなされており、呼び売りの禁止、強制力のある行動規範、アドオン式保険の販売の繰延べ、身元照会および違反の報告に関連する多数の改正法が2020年にオーストラリア議会で可決された。

これらの改革の多くが2021年10月に発効した。立法上および規制上の変更は、当社グループ全体にわたり方針、システムおよび業務上の大幅な変更をもたらした。要求された期間内での遵守の解決策の提供とコンプライアンスの維持に対して多くの資源が割り当てられた。

変更の規模および実施の時間枠は、COVID-19により生じた複雑性と相俟って、これらの変更の実施に関連するリスクを増大させる可能性がある。

大規模な規制上の変更が運用可能になることで当社グループに継続的なリスクを引き起こす。それぞれの規制上の変更の管理について、変更の効力発生日の前に、設計の解決策案を評価し、設計の有効性を検証するため、幅広い取り組みがなされている一方で、一部の管理については規制上の変更が開始する日まで運用の有効性を検証できない。また、一部の管理については有効性が第三者に左右されることに関連する固有のリスクがある。

金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府およびニュージーランド政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連がある、規制リスクを及ぼすその他の検討および規制改革は以下のとおりである。

APRAでは新たな健全性基準の導入および現行の健全性基準の修正の双方を含む規制上の変更が幾つか進行中である。変更はリスク管理、ガバナンス、報酬および回復・解決計画を含む幅広いテーマを含んでいる。

2018年および2019年において、ニュージーランド金融市場局およびRBNZが検証を行った結果、ニュージーランド政府が銀行、ノンバンク預金受入および保険業界における行動を規制するための監視および認可の枠組を策定するために2019年12月に金融市場（金融機関の行為）改正法案をニュージーランド議会に提出したことに繋がった。同法案は2022年初頭に可決される予定である。

オーストラリアの銀行役員責任体制（「BEAR」）は当社グループに適用されている。2021年7月16日、オーストラリア財務省は、新たな財務報告責任体制（「FAR」）に関するエクスポージャー法案を発表した。同体制は、王立委員会の勧告の幾つかを受けて構築されたもので、BEARを拡充し、かつBEARに代わるものと考えられている。施行により、FAR法案は新たな法定責任、追加の説明責任ならびに当社グループに対する民事上の制裁の上限の引き上げを含む見込みである。同体制は早ければ2022年7月1日以降当社グループに適用される予定である。

CDRの実施の規制上の予定により、当社グループの営業および技術の大幅な変更が必要である。当社グループがオープン・バンキングの完全な実施にあたる規定の段階に至ることができないリスクがある。さらに、2021年9月、当社グループは（「有識なデータ受領者」として）オープン・バンキング体制の下で他の参加者からデータを受領することを認められた。これは当社が現在、CDRの法的枠組みの下でさらなる義務を課されていることを意味している。オープン・バンキングは、消費者データ権のエコシステムにおけるサイバーリスクおよび詐欺リスクにつながる可能性がある。説明責任、管理および枠組みを含むガバナンスのメカニズムは進化し続けており、オープン・バンキング体制の下で顧客データはより広範囲の利害関係者との間で共有され、受渡しされる。オープン・バンキングの実施に必要な多くの資源および管理時間にはフローオン効果があり、これは当社グループ全体にわたるその他の規制改革に影響を及ぼす可能性がある。

金融商品の設計および販売に関する新たな要件、責任ある貸付けの改革、苦情処理の枠組みの改善、消費者および小規模企業保護の強化、ASXにおけるCHESSの（新システムによる）代替、LIBORの公表停止、健全性監督上レベル1グループに適格なグループ企業の変更、業務上のレジリエンス、相場操縦または営業関連規制、財務指標の変更、デリバティブの改革、1989年（ニュージーランド）ニュージーランド準備銀行法の更改、支払い、データ保護・プライバシー法、データの質、競争関連の調査、金融犯罪に関する法律、現代奴隷制の増加、気候リスクその他のサステナビリティ・リスク関連の規制および報告の要件ならびに税制改革等、当社グループに関係する規制上の変更および調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。

さらに、引き続きCOVID-19関連の影響（ローンの繰延等）が重視されていることは、規制報告要件の増加ならびに規制当局によるデータの収集および公表につながった。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。COVID-19が引き起こした課題およびそれに伴う経済回復の重視により、幾つかの規制当局は予定されていた政策および監督計画、意見公募および幾つかの規制改革の実施日を延期または中止した。

COVID-19が当社グループの業務に及ぼす継続的影響は、当社グループが規制上の変更を実施する力に遅れをもたらす可能性がある。遅れの程度は、規制当局がその監督義務または法規制の変化の優先順位付け、時期および展開の調整をどのように選択するかによって左右される。

規制上の変更の要件の特性およびそれがいつどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

法令上の要請を遵守できないことにより、当社グループが救済措置費用、規制上のエンフォースメントの措置もしくは訴訟（集団訴訟リスクを含む。）に晒される可能性がある。

国内金融機関および国際金融機関の数社が、法令上の要請を遵守しなかった嫌疑により、注目度の高い規制上のエンフォースメントの措置を受けた。こうしたエンフォースメントの措置が関係する事項に関して集団訴訟が提起された事例もあった。

当社グループ内の企業はその事業の遂行から生じる規制上のエンフォースメントおよびその他の訴訟手続に随時かわり、今後もかわり続ける可能性がある。当社グループに関する法的手続または規制上の手続のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。認識済みの問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査、コンプライアンス調査、民事もしくは刑事訴訟手続または新たな資格条件の付加が発生する可能性もある。法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

当社グループに関する規制に関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、財務実績および財政状況、収益性ならびに投資家収益に影響を及ぼす可能性がある。現在の法的手続および規制上の手続、コンプライアンス調査および関連する救済措置ならびに当社グループに影響を及ぼす可能性のあるその他の偶発債務に関する詳細は、「第6 - 1 中間財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照のこと。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置その他規制上の問題に関するものを含む。）の測定において使用される認識および見積り、法人税の決定、金融資産および金融負債（貸出金の公正価値および信用減損を含む。）の評価ならびにのれんおよび無形資産の評価には高度な判断を要する。のれんおよび無形資産の残高の評価の基礎となる方法論または仮定の変更は、予想将来キャッシュ・フローの変化（現在進行中および将来起こりうる規制改革による変更を含む。）と共に、のれんまたは無形資産の残高の一部または全部の切り下げにつながる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2021年9月30日現在、当社グループは、継続事業ベースで全世界で、

- 925,968百万豪ドルの資産合計
- 40,721百万豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
- 32,741名のフルタイム相当従業員

を有していた。

当社グループの重要な会計上の仮定および見積りに関する特定の情報については、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第6 - 1 財務書類」の注記1「作成の基礎」を参照のこと。

グループの業績

	年度（１）			半期（１）		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益（２）	13,797	13,920	(0.9)	6,958	6,839	1.7
その他の収益（２）	3,009	3,399	(11.5)	1,409	1,600	(11.9)
多額の特記事項（３）	-	(129)	大	-	-	-
純営業収益	16,806	17,190	(2.2)	8,367	8,439	(0.9)
営業費用（２）	(7,817)	(7,679)	1.8	(3,954)	(3,863)	2.4
多額の特記事項（３）	-	(1,328)	大	-	-	-
基礎収益	8,989	8,183	9.8	4,413	4,576	(3.6)
信用減損（費用）／戻入れ	217	(2,762)	大	89	128	(30.5)
税引前および分配前現金収益	9,206	5,421	69.8	4,502	4,704	(4.3)
法人税	(2,635)	(1,672)	57.6	(1,287)	(1,348)	(4.5)
分配前現金収益	6,571	3,749	75.3	3,215	3,356	(4.2)
分配金	(13)	(39)	(66.7)	-	(13)	大
現金収益	6,558	3,710	76.8	3,215	3,343	(3.8)
多額の特記事項（３）	-	(1,023)	大	-	-	-
現金収益（多額の特記事項を 除く）（３）	6,558	4,733	38.6	3,215	3,343	(3.8)
非現金収益項目（税引後）：						
分配金	13	39	(66.7)	-	13	大
ヘッジおよび公正価値の変動	(63)	(34)	85.3	63	(126)	大
取得無形資産の償却（４）	(4)	(217)	(98.2)	(4)	-	大
買収、統合および取引の費用	(33)	-	大	(33)	-	大
継続事業からの当期純利益	6,471	3,498	85.0	3,241	3,230	0.3
非継続事業からの当社株主に帰属 する当期純損失	(107)	(939)	(88.6)	(85)	(22)	大
当社株主に帰属する当期純利益	6,364	2,559	大	3,156	3,208	(1.6)
内訳：（５）						
事業者向け・プライベートバンキ ング業務	2,480	2,472	0.3	1,264	1,216	3.9
個人向け銀行業務	1,650	1,442	14.4	791	859	(7.9)
法人・機関投資家向け銀行業務	1,207	1,416	(14.8)	425	782	(45.7)
ニュージーランド銀行業務	1,154	977	18.1	578	576	0.3
コーポレート機能・その他業務	67	(1,574)	大	157	(90)	大
多額の特記事項（３）	-	(1,023)	大	-	-	-
現金収益	6,558	3,710	76.8	3,215	3,343	(3.8)

（１）別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

（２）多額の特記事項を除く。当年度通年において、当社グループが多額の特記事項として認識した額はなかった。

（３）追加情報については、後述「多額の特記事項」を参照のこと。

（４）前年度通年の数値は、取得無形資産の減損を含む。

（５）比較情報は、当社グループの組織再編成後に当年度上半期に行われた事業体間における営業費用の再割当を反映するために修正再表示されている。

多額の特記事項

当年度通年において、当社グループが多額の特記事項として認識した額はなかった。前年度通年において認識された多額の特記事項は下表に示されている。

	年度(1)(2)
	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)
純利息収益	
顧客関連救済措置	(49)
その他の収益	
顧客関連救済措置	(80)
純営業収益	(129)
営業費用	
顧客関連救済措置	(136)
給与関連是正措置	(108)
資産計上ソフトウェアの方針転換	(950)
不動産関連資産の減損	(134)
税引前現金損失	(1,457)
法人税控除額	
顧客関連救済措置	80
給与関連是正措置	32
資産計上ソフトウェアの方針転換	282
不動産関連資産の減損	40
現金損失	(1,023)
非継続事業からの税引後当期純損失	
顧客関連救済措置(3)	(269)
給与関連是正措置	(14)
資産計上ソフトウェアの方針転換	(74)
当社株主に帰属する当期純損失	(1,380)

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) コーポレート機能・その他業務に含まれている。

(3) 非継続事業内の顧客関連救済措置の事案に関するさらなる詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記37「非継続事業」を参照のこと。

前年度通年において、当社グループは、以下の費用を多額の特記事項として認識した。

- 454百万豪ドル（税引前で648百万豪ドル）の顧客関連救済措置。非継続事業内の顧客関連救済措置の事案は、既存事項および新規事項の双方に係る救済プログラムの実行を含む銀行関連事項で構成されている。
- オーストラリアの現役従業員および元従業員の給与に係る潜在的問題に対処するための90百万豪ドル（税引前で128百万豪ドル）の給与関連是正措置。これは、両従業員への支払と是正措置の実施費用から構成される。

- ソフトウェアの資産計上の限度を2百万豪ドルから5百万豪ドルに引き上げる、ソフトウェア資産計上方針の適用の更なる変更に起因する742百万豪ドル（税引き前で1,056百万豪ドル）の加速償却
- 当社のメルボルン事務所スペースの整理統合を主因とする、不動産関連資産の94百万豪ドル（税引前で134百万豪ドル）の減損。

多額の特記事項の調整

	年度（ ¹ ）		
	2020年 9月終了 （百万豪 ドル）	多額の 特記事項 （百万豪 ドル）	2020年 9月終了 （多額の 特記事項 を除く） （百万豪 ドル）
純利息収益	13,871	(49)	13,920
その他の収益	3,319	(80)	3,399
純営業収益	17,190	(129)	17,319
営業費用	(9,007)	(1,328)	(7,679)
基礎収益	8,183	(1,457)	9,640
信用減損費用	(2,762)	-	(2,762)
税引前および分配前 現金収益	5,421	(1,457)	6,878
法人税（費用）／利益	(1,672)	434	(2,106)
分配前現金収益／（損失）	3,749	(1,023)	4,772
分配金	(39)	-	(39)
現金収益／（損失）	3,710	(1,023)	4,733

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

グループの業績の概観⁽¹⁾

当年度と前年度との比較

法定当期純利益は、3,805百万豪ドル増加した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、2,973百万豪ドルすなわち85.0%増加した。⁽²⁾

現金収益は、2,848百万豪ドルすなわち76.8%増加した。前年度通年における1,023百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、現金収益は、1,825百万豪ドルすなわち38.6%増加した。

純利息収益は、74百万豪ドルすなわち0.5%減少した。前年度通年における49百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、純利息収益は123百万豪ドルすなわち0.9%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、315百万豪ドルすなわち2.3%の基礎的減少分は、低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下、競争圧力および商品構成が住宅貸付マージンに及ぼした影響、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少ならびに平均貸付高の減少によってもたらされた。これらの変動は、住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定およびホールセール資金調達コストの減少に加え、定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成の影響により一部相殺された。

その他の収益は、310百万豪ドルすなわち9.3%減少した。前年度通年における80百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、その他の収益は390百万豪ドルすなわち11.5%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの減少が含まれる。これらの変動を除くと、198百万豪ドルすなわち5.8%の基礎的減少分は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少が主因となってもたらされたが、デリバティブの好ましい評価調整により一部相殺された。

営業費用は、1,190百万豪ドルすなわち13.2%減少した。前年度通年における1,328百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、営業費用は、138百万豪ドルすなわち1.8%増加した。基礎的増加分の主な要因は、給与の増加および技術力投資に関連する追加費用に加えて、業績ベースの報酬の増加に係る引当金、成長の支援およびCOVID-19に対応した顧客支援のための追加のバンカーおよび資金を含む人件費の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益、第三者支出の減少および事業再編関連費用の減少により一部相殺された。

信用減損費用は、COVID-19による将来の見通しに関する引当金のための費用における1,846百万豪ドルの減少が主因となり、2,979百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個々の減損エクスポージャーおよび当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる一括信用減損費用の水準の低下に起因して、1,133百万豪ドル減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

法定当期純利益は、52百万豪ドルすなわち1.6%減少した。非継続事業の影響を除くと、法定当期純利益は、11百万豪ドルすなわち0.3%増加した。⁽²⁾

現金収益は、128百万豪ドルすなわち3.8%減少した。

純利息収益は、119百万豪ドルすなわち1.7%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する14百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、105百万豪ドルすなわち1.5%の基礎的増加分は、平均貸付高の増加およびホールセール資金調達コストの減少に加えて、定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成によってもたらされた。これらの変動は、競争圧力および商品構成が住宅貸付マージンに及ぼした影響、低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下ならびにマーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少により一部相殺された。

その他の収益は、191百万豪ドルすなわち11.9%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動に起因する14百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、177百万豪ドルすなわち11.1%の基礎的減少分は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少ならびにCOVID-19規制に起因する取扱量の減少によるカード収益の減少が主因となってもたらされた。

営業費用は、91百万豪ドルすなわち2.4%増加した。この結果の主な要因は、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金、給与の増加ならびに投資支出の増加である。この結果は、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および第三者支出の減少により一部相殺された。

信用減損戻入れは、将来の見通しに関する引当金に係る費用の増加に起因して、39百万豪ドルすなわち30.5%減少した。

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 非継続事業の業績は、顧客関連救済措置の再評価に加え、MLC資産運用業務の業績純額およびMLC資産運用業務関連項目に主に関係している。

株主向けサマリー

	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
グループ - 非継続事業を含む						
1株当たり配当金（豪セント）	127	60	67	67	60	7
法定配当性向	65.8%	73.1%	(730 bps)	69.9%	61.8%	810 bps
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本	193.0	82.1	110.9	95.9	97.1	(1.2)
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	185.2	80.5	104.7	92.1	92.7	(0.6)
法定株主資本利益率	10.4%	4.4%	600 bps	10.2%	10.6%	(40 bps)
グループ - 継続事業（^{（1）}）						
現金配当性向	63.7%	49.6%	大	68.6%	59.1%	950 bps
継続事業からの法定配当性向	64.7%	53.2%	大	68.0%	61.3%	670 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	196.3	112.7	83.6	98.5	97.8	0.7
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	188.2	108.6	79.6	94.5	93.4	1.1
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	199.3	120.9	78.4	97.7	101.6	(3.9)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	191.0	116.2	74.8	93.7	96.9	(3.2)
現金株主資本利益率	10.7%	6.5%	420 bps	10.3%	11.1%	(80 bps)
グループ - 継続事業（多額の特記 事項を除く）（^{（1）}）（^{（2）}）						
現金配当性向	63.7%	38.9%	大	68.6%	59.1%	950 bps
継続事業からの法定配当性向	64.7%	41.1%	大	68.0%	61.3%	670 bps
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本	196.3	146.1	50.2	98.5	97.8	0.7
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	188.2	139.3	48.9	94.5	93.4	1.1
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本	199.3	154.3	45.0	97.7	101.6	(3.9)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	191.0	146.9	44.1	93.7	96.9	(3.2)
現金株主資本利益率	10.7%	8.3%	240 bps	10.3%	11.1%	(80 bps)

^{（1）} 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

^{（2）} 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

主要業績指標

	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
グループ - 継続事業 (1)						
期中平均資産に対する現金収益	0.74%	0.42%	32 bps	0.71%	0.77%	(6 bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.56%	0.88%	68 bps	1.54%	1.59%	(5 bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益 (千豪ドル)	206	119	73.1%	195	214	(8.9%)
対収益費用 (「CTI」) 比率	46.5%	52.4%	(590 bps)	47.3%	45.8%	150 bps
純利息マージン	1.71%	1.77%	(6 bps)	1.69%	1.74%	(5 bps)
グループ - 継続事業 (多額の特記事項を除く) (1)(2)						
期中平均資産に対する現金収益	0.74%	0.54%	20 bps	0.71%	0.77%	(6 bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益の比率	1.56%	1.12%	44 bps	1.54%	1.59%	(5 bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益 (千豪ドル)	206	152	35.5%	195	214	(8.9%)
対収益費用 (「CTI」) 比率	46.5%	44.3%	220 bps	47.3%	45.8%	150 bps
純利息マージン	1.71%	1.78%	(7 bps)	1.69%	1.74%	(5 bps)
グループ資本合計						
普通株式等Tier 1 (「CET1」) 資本比率	13.00%	11.47%	153 bps	13.00%	12.37%	63 bps
Tier 1 資本比率	14.64%	13.20%	144 bps	14.64%	14.01%	63 bps
総自己資本比率	18.91%	16.62%	229 bps	18.91%	17.90%	101 bps
リスク加重資産 (十億豪ドル)	417.2	425.1	(1.9%)	417.2	417.6	(0.1%)
額 (十億豪ドル)						
貸付金および支払承諾総額	629.1	594.1	5.9%	629.1	598.7	5.1%
期中平均利付資産	805.0	781.7	3.0%	822.7	787.1	4.5%
平均資産合計	889.6	877.0	1.4%	905.0	874.0	3.5%
顧客預金合計	500.3	468.2	6.9%	500.3	475.8	5.1%
資産の質						
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額の比率	0.94%	1.03%	(9 bps)	0.94%	1.23%	(29 bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.35%	1.56%	(21 bps)	1.35%	1.50%	(15 bps)
減損資産総額に対する個別引当金の比率	52.8%	45.0%	780 bps	52.8%	47.6%	520 bps
フルタイム相当従業員 (「FTE」) 数 (3)						
グループ - 継続事業 (スポット)	33,275	34,944	(4.8%)	33,275	35,078	(5.1%)
グループ - 継続事業 (平均)	34,217	34,841	(1.8%)	33,853	34,704	(2.5%)

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

(3) 非継続事業を除くと、FTE数 (スポット) は32,741人 (2020年: 31,372人)、FTE数 (平均) は31,897人 (2020年: 31,204人) である。

マーケットシェア	2021年 9月30日 現在	2021年 3月31日 現在	2020年 9月30日 現在
オーストラリア			
事業貸付 ⁽¹⁾	22.0%	21.6%	21.5%
事業貸付 ⁽²⁾	20.8%	20.6%	20.5%
事業預金 ⁽¹⁾	19.2%	19.2%	18.9%
住宅貸付 ⁽¹⁾	14.4%	14.4%	14.6%
世帯の預金 ⁽¹⁾	13.3%	13.3%	13.3%
ニュージーランド⁽³⁾			
住宅貸付	16.5%	16.2%	16.0%
アグリビジネス	20.7%	20.8%	21.0%
事業貸付	22.5%	22.3%	22.5%
リテール預金	17.9%	17.7%	17.6%

⁽¹⁾ 出所：APRAの認可預金受入機関月次統計。

⁽²⁾ 出所：RBA金融システム。

⁽³⁾ 出所：RBNZ。

販売	2021年 9月30日 現在	2021年 3月31日 現在	2020年 9月30日 現在
リテール支店および事業者向け銀行業務センターの数			
オーストラリア	608	646	674
ニュージーランド	140	168	178

純利息収益

	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	13,797	13,920	(0.9)	6,958	6,839	1.7
多額の特記事項 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	-	(49)	大	-	-	-
純利息収益(百万豪ドル)	13,797	13,871	(0.5)	6,958	6,839	1.7
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	805.0	781.7	3.0	822.7	787.1	4.5
純利息マージン ⁽³⁾ (%)	1.71	1.77	(6 bps)	1.69	1.74	(5 bps)

⁽¹⁾ 多額の特記事項を除く。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽³⁾ 多額の特記事項を含む。

当年度と前年度との比較

純利息収益は、74百万豪ドルすなわち0.5%減少した。前年度通年における49百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、純利息収益は123百万豪ドルすなわち0.9%減少した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、315百万豪ドルすなわち2.3%の基礎的減少分は、以下の要因に起因している。

- 低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下。これは、無利子預金高の増加および保有資本の水準の上昇により一部相殺された。
- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンへと変化したことの影響
- マーケッツ業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少
- 住宅貸付ポートフォリオにおけるオフセットバランスの増加を含む、平均貸付高の減少

基礎的減少分は以下の要因により一部相殺された。

- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成
- 住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響
- ホールセール資金調達コストの減少

当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、119百万豪ドルすなわち1.7%増加した。この結果には、その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する14百万豪ドルの増加が含まれる。この変動を除くと、105百万豪ドルすなわち1.5%の基礎的増加分は、以下の要因に起因している。

- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成
- 平均貸付高の増加
- ホールセール資金調達コストの減少

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 住宅貸付マージンに影響を及ぼした競争圧力
- 顧客の選好が低マージンの固定金利住宅ローンへと変化したことの影響
- 低金利環境に起因する預金および資本に係る利益率の低下。これは、無利子預金高の増加により一部相殺された。
- マーケッツ業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少

純利息マージン

	年度(1)			半期(1)		
	2021年 9月終了 (%)	2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了 (%)	2021年 3月終了 (%)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.71	1.77	(6 bps)	1.69	1.74	(5 bps)
事業者向け・プライベートバン キング業務	2.84	2.86	(2 bps)	2.85	2.83	2 bps
個人向け銀行業務	2.03	2.04	(1 bp)	2.01	2.05	(4 bps)
法人・機関投資家向け銀行業務	0.74	0.76	(2 bps)	0.75	0.73	2 bps
ニュージーランド銀行業務	2.29	2.19	10 bps	2.29	2.29	-

(1) 多額の特記事項を含む。

当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、6 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における6 ベーシス・ポイントの低下ならびに前年度通年における多額の特記事項による1 ベーシス・ポイントの上昇を除くと、1 ベーシス・ポイントの基礎的低下分は、以下の要因に起因している。

- 低金利環境に起因する資本に係る利益率の低下により、4 ベーシス・ポイント低下。
- 競争圧力および住宅貸付ポートフォリオにおいて顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響により、貸付マージンが3 ベーシス・ポイント低下。これは、住宅貸付の金利再設定により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、4 ベーシス・ポイント上昇。
- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成により、2 ベーシス・ポイント上昇。これは、低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下により一部相殺された。

マーケット業務およびトレジャリー業務における6 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- 低利回りの質の高い流動資産(「HQLA」)の保有高の増加により、5 ベーシス・ポイント低下。
- NABリスク管理収益の減少に起因して、3 ベーシス・ポイント低下。
- トレジャリー業務のヘッジ活動からの収益の増加により、2 ベーシス・ポイント上昇。これは、その他の収益において一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、5 ベーシス・ポイント低下した。マーケット業務およびトレジャリー業務における5 ベーシス・ポイントの低下を除くと、基本的変動は、以下の要因に起因して横ばいであった。

- 競争圧力および住宅貸付ポートフォリオにおいて顧客の選好が低マージンの固定金利ローンへと変化したことの影響により、貸付マージンが5 ベーシス・ポイント低下。
- 低金利環境に起因する資本に係る利益率の低下により、1 ベーシス・ポイント低下。
- 定期預金コストの減少、預金の金利再設定および好ましい預金構成により、預金において4 ベーシス・ポイント上昇。この結果は、低金利環境に起因する預金に係る利益率の低下により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、2 ベーシス・ポイント上昇。

マーケット業務およびトレジャリー業務における5 ベーシス・ポイントの低下は、以下に起因している。

- 低利回りのHQLAの保有高の増加により、3 ベーシス・ポイント低下。
- NABリスク管理収益の減少により、2 ベーシス・ポイント低下。

その他の収益

	年度 ⁽¹⁾			半期 ⁽¹⁾		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
手数料等	2,088	2,094	(0.3)	1,012	1,076	(5.9)
トレーディング収益	682	1,144	(40.4)	246	436	(43.6)
その他	239	161	48.4	151	88	71.6
その他の収益(多額の特記事項を除く)	3,009	3,399	(11.5)	1,409	1,600	(11.9)
多額の特記事項 ⁽²⁾	-	(80)	大	-	-	-
その他の収益合計	3,009	3,319	(9.3)	1,409	1,600	(11.9)

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

当年度と前年度との比較

その他の収益は、310百万豪ドルすなわち9.3%減少した。前年度通年における80百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、その他の収益は390百万豪ドルすなわち11.5%減少した。

手数料等は、6百万豪ドルすなわち0.3%減少した。当年度通年における60百万豪ドル⁽¹⁾の顧客関連救済措置およびブローカー統合業務の売却に起因する手数料の減少に関連する30百万豪ドルを除くと、基礎的増加分は84百万豪ドルであった。この増加の主な要因は、市場評価および純収入の改善によってもたらされた管理資産の増加に起因するJBウェアの収益の増加に加えて、法人・機関投資家向け銀行業務における手数料収入の増加、取扱量の増加に起因する商業獲得収益の増加およびCOVID-19禍における手数料免除の終了に伴う手数料の再開である。

トレーディング収益は、462百万豪ドルすなわち40.4%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する192百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的減少分270百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。この結果は、デリバティブの好ましい評価調整により一部相殺された。

その他は、トレジャリー業務(質の高い流動資産のポートフォリオ)における債券の売却からの実現利益が主因となり、78百万豪ドルすなわち48.4%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他の収益は、191百万豪ドルすなわち11.9%減少した。

手数料等は、64百万豪ドルすなわち5.9%減少した。当年度下半期における22百万豪ドルの顧客関連救済措置およびブローカー統合業務の売却に起因する手数料の減少に関連する14百万豪ドルを除くと、基礎的減少分は28百万豪ドルであった。この減少の主な要因は、COVID-19規制に起因する取扱量の減少によるカード収益の減少およびスキーム手数料の増加による商業獲得収益の減少である。この結果は、貸付高の増加による住宅貸付手数料の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、190百万豪ドルすなわち43.6%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する14百万豪ドルの減少が含まれるが、純利息収益において相殺された。この変動を除くと、基礎的減少分176百万豪ドルの主な要因は、デリバティブの下方評価調整に加えて、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。

その他は、トレジャリー業務（質の高い流動資産のポートフォリオ）における債券の売却からの実現利益が主因となり、63百万豪ドルすなわち71.6%増加した。

⁽¹⁾ 前年度通年において、顧客関連救済措置は、多額の特記事項として報告されていた。

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	576	644	(10.6)	254	322	(21.1)
その他の収益	812	1,184	(31.4)	326	486	(32.9)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,388	1,828	(24.1)	580	808	(28.2)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾						
為替変動リスク	440	495	(11.1)	223	217	2.8
金利変動リスク	271	254	6.7	143	128	11.7
顧客リスク管理収益合計	711	749	(5.1)	366	345	6.1
NABリスク管理収益 ⁽²⁾						
マーケット業務	218	615	(64.6)	47	171	(72.5)
トレジャリー業務	380	550	(30.9)	159	221	(28.1)
NABリスク管理収益合計	598	1,165	(48.7)	206	392	(47.4)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	79	(86)	大	8	71	(88.7)
マーケット業務およびトレジャリー 業務の収益合計	1,388	1,828	(24.1)	580	808	(28.2)
マーケット業務トレーディング市場 リスクバリュ・アットリスク (「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	17.0	13.8	23.2	17.3	16.8	3.0

⁽¹⁾ 顧客リスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、個人向け銀行業務、事業者向け・プライベートバンキング業務、法人・機関投資家向け銀行業務およびニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。

⁽²⁾ NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の収益の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

⁽³⁾ 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。

⁽⁴⁾ デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当年度と前年度との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少が主因となり、440百万豪ドルすなわち24.1%減少した。これは、デリバティブの好ましい評価調整により一部相殺された。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上減が主因となり、38百万豪ドルすなわち5.1%減少した。この結果は、金利リスク管理業務の売上増により一部相殺された。

NABリスク管理収益は、困難な取引状況による金利リスク管理業務および為替リスク管理業務の収益の減少に起因して、567百万豪ドルすなわち48.7%減少した。

デリバティブの評価調整は、信用スプレッドのタイトニングおよび前年度通年における信用評価調整方法の変更が同期間に臨時のマイナスの影響を及ぼしたことが主因となり、165百万豪ドル増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

マーケット業務およびトレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少およびデリバティブの評価調整が主因となり、228百万豪ドルすなわち28.2%減少した。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上増により、21百万豪ドルすなわち6.1%増加した。

NABリスク管理収益は、困難な取引状況に起因する金利リスク管理および為替リスク管理の収益の減少が要因となり、186百万豪ドルすなわち47.4%減少した。

デリバティブの評価調整は、当年度下半期において信用スプレッドおよびファンディング・スプレッドのタイトニングが和らいだことを反映して、63百万豪ドルすなわち88.7%減少した。

営業費用

	年度(1)			半期(1)		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
人件費	4,566	4,353	4.9	2,306	2,260	2.0
施設関連費および減価償却費	762	830	(8.2)	373	389	(4.1)
一般費	2,489	2,496	(0.3)	1,275	1,214	5.0
営業費用(多額の特記事項を除く)	7,817	7,679	1.8	3,954	3,863	2.4
多額の特記事項(2)	-	1,328	大	-	-	-
営業費用合計	7,817	9,007	(13.2)	3,954	3,863	2.4

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

(2) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

当年度と前年度との比較

営業費用は、1,190百万豪ドルすなわち13.2%減少した。前年度通年における1,328百万豪ドルの多額の特記事項を除くと、営業費用は138百万豪ドルすなわち1.8%増加した。

人件費は、213百万豪ドルすなわち4.9%増加した。この増加の主な要因は、給与の増加および技術力投資に関連する追加の資金に加えて、業績ベースの報酬の増加に係る引当金、成長の支援およびCOVID-19に対応した顧客支援のための追加のバンカーおよび資金である。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益および事業再編関連費用の減少により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、68百万豪ドルすなわち8.2%減少した。この減少は、支店の閉鎖およびリースの再交渉に関連する生産性向上からの利益、商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する減価償却の減少および節減によってもたらされた。これは、シドニーの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、7百万豪ドルすなわち0.3%減少した。この減少は、第三者の生産性向上による節減および専門家報酬の減少によりもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、91百万豪ドルすなわち2.4%増加した。

人件費は、46百万豪ドルすなわち2.0%増加した。この増加は、成長を支援するための追加のバンカーおよび資金ならびに給与の増加によってもたらされた。これは、当社グループの業務の簡略化を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

施設関連費および減価償却費は、16百万豪ドルすなわち4.1%減少した。この減少は、支店の閉鎖およびリースの再交渉に関連する生産性向上からの利益ならびに商業用不動産およびネットワーク不動産の閉鎖に関連する減価償却の減少および節減によってもたらされた。これは、シドニーの新商業ビルに関連するリース費用および設備費用により一部相殺された。

一般費は、61百万豪ドルすなわち5.0%増加した。この増加は新たなソフトウェア資産に関連する減価償却および償却の増加ならびに投資支出の増加によりもたらされた。この結果は、第三者の生産性向上による節減により一部相殺された。

投資支出

	年度 ⁽¹⁾			半期 ⁽¹⁾		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
費用計上	692	767	(9.8)	381	311	22.5
資産計上ソフトウェアおよび固定資産	567	584	(2.9)	368	199	84.9
投資支出合計	1,259	1,351	(6.8)	749	510	46.9
インフラストラクチャー	471	589	(20.0)	294	177	66.1
コンプライアンスおよびリスク	403	518	(22.2)	226	177	27.7
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	385	244	57.8	229	156	46.8
投資支出合計	1,259	1,351	(6.8)	749	510	46.9

⁽¹⁾ 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。当社グループの当年度通年の投資支出は、1,259百万豪ドルであった。

当年度と前年度との比較

投資支出は、92百万豪ドルすなわち6.8%減少した。当社グループの主要な戦略的優先課題、投資提供モデルの合理化および投資活動に関連する生産性に注力となされており、これには資金のインソーシングおよび第三者コストの削減交渉が含まれる。これは、当年度通年における全般的な投資支出の減少に寄与した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、118百万豪ドルすなわち20.0%減少した。技術の刷新活動、当社グループの販売網の再形成、サイバーセキュリティおよびクラウドへの移行に対する投資が継続されている。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、115百万豪ドルすなわち22.2%減少した。金融犯罪の対策機能、プロセスおよび管理、オープンな銀行の実施可能性、法人・機関投資家向け銀行業務における改革の実行ならびに詐欺の発見および防止の向上に対する投資が継続されている。当社グループ全体にわたる規制上のコミットメントの実行、統制の強化およびリスクの管理に対する投資が引き続き中心となっている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、141百万豪ドルすなわち57.8%増加した。この増加の主な要因は、事業貸付能力、簡略化された住宅貸付プロセス、デジタル化および基幹事業プロセスにおける効率化のための支出を含む顧客経験価値の向上への投資である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

投資支出は、239百万豪ドルすなわち46.9%増加した。より明確な優先順位付けをもってより少数の的を絞ったプログラムへと移行した結果、当年度下半期において支出が増加した。

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、117百万豪ドルすなわち66.1%増加した。この増加の主な要因は、技術の刷新活動、最先端技術を含む当社グループの支店網およびクラウドへの移行活動に対する投資である。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、49百万豪ドルすなわち27.7%増加した。この増加の主な要因は、金融犯罪の対策機能および管理、オンボーディングプロセスの強化および国際的な支払い経験の向上への投資である。当社グループ全体にわたる規制上のコミットメントの実行、統制の強化およびリスクの管理に対する投資が引き続き中心となっている。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、73百万豪ドルすなわち46.8%増加した。この増加の主な要因は、住宅貸付および事業貸付経験の改善、ブローカーツール、デジタル化ならびに基幹事業プロセスの向上のための支出の継続を含む顧客経験価値の向上および簡略化のための投資の増加である。

課税

	年度(1)			半期(1)		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
法人税(百万豪ドル)	2,635	1,672	57.6%	1,287	1,348	(4.5%)
実効税率(%)	28.6	30.8	(220 bps)	28.6	28.7	(10 bps)

(1) 別段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示されている。

当年度と前年度との比較

現金収益に係る法人税は、税引前現金収益の増加が主因となり、963百万豪ドルすなわち57.6%増加した。

現金収益に係る実効税率は、前年同期における英国の税務上の欠損金に係る繰延税金資産の調整による当年度における一部戻入れ、オーストラリアより法人税率が低い海外の法域からの収益の増加および優遇税制措置を受けるオフショア・バンキング・ユニットに帰属する税軽減額を含む様々な要因により、220ベース・ポイント低下し、28.6%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益に係る法人税は、61百万豪ドルすなわち4.5%減少した。

現金収益に係る実効税率は、10ベース・ポイント減の28.6%であり、概ね横ばいであった。

貸付

	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月 対2020年 9月 (%)	2021年 9月 対2021年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	88,488	84,773	84,189	5.1	4.4
個人向け銀行業務	211,976	206,754	206,721	2.5	2.5
法人・機関投資家向け銀行業務	82	56	74	10.8	46.4
ニュージーランド銀行業務	50,306	45,465	42,581	18.1	10.6
コーポレート機能・その他業務	9,148	8,124	8,164	12.1	12.6
住宅貸付合計	360,000	345,172	341,729	5.3	4.3
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	119,811	112,982	112,326	6.7	6.0
個人向け銀行業務	4,179	4,571	4,565	(8.5)	(8.6)
法人・機関投資家向け銀行業務	104,396	97,507	95,965	8.8	7.1
ニュージーランド銀行業務	40,428	38,165	38,995	3.7	5.9
コーポレート機能・その他業務	242	313	472	(48.7)	(22.7)
非住宅貸付合計	269,056	253,538	252,323	6.6	6.1
貸付金および前渡金総額	629,056	598,710	594,052	5.9	5.1

当年度と前年度との比較

貸付は、為替変動に起因する26億豪ドルの増加を含み、350億豪ドルすなわち5.9%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、183億豪ドルすなわち5.3%増加した。

- ニュージーランド銀行業務において、77億豪ドルすなわち18.1%増加。為替変動を除く62億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路の双方の伸びを反映している。
- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付の伸びが主因となり、53億豪ドルすなわち2.5%増加。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びにより、43億豪ドルすなわち5.1%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの伸びに加えて、86 400の買収により、10億豪ドルすなわち12.1%増加。

非住宅貸付は、以下を主因として、167億豪ドルすなわち6.6%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、投資家およびインフラの成長セグメントへの継続的注力が主因となり、84億豪ドルすなわち8.8%増加。これは、航空ポートフォリオの約15億豪ドルの貸付金の売却により一部相殺された。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、顧客および関係者によりよい成果をもたらすための投資の恩恵を受けて事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、75億豪ドルすなわち6.7%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、14億豪ドルすなわち3.7%増加。為替変動を除く2億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付の伸びを反映している。これは、クレジットカード貸付の減少により一部相殺された。
- 個人向け銀行業務において、支出の減少および返済の増加に起因するカード貸付および個人向け貸付の減少により、4億豪ドルすなわち8.5%減少。

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付は、為替変動に起因する52億豪ドルの増加を含み、303億豪ドルすなわち5.1%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、148億豪ドルすなわち4.3%増加した。

- 個人向け銀行業務において、持ち主居住住宅の貸付の伸びが主因となり、52億豪ドルすなわち2.5%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、48億豪ドルすなわち10.6%増加。為替変動を除く29億豪ドルの基礎的増加分は、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映している。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、持ち主居住住宅の貸付および投資家への貸付双方の伸びにより、37億豪ドルすなわち4.4%増加。
- コーポレート機能・その他業務において、ユー・バンクの伸びに加えて、86,400の買収により、10億豪ドルすなわち12.6%増加。

非住宅貸付は、以下を主因として、155億豪ドルすなわち6.1%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、69億豪ドルすなわち7.1%増加。為替変動を除く52億豪ドルの基礎的増加分の要因は、投資家およびインフラの成長セグメントへの継続的注力である。これは、航空ポートフォリオの約15億豪ドルの貸付金の売却により一部相殺された。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、顧客および関係者によりよい成果をもたらすための投資の恩恵を受けて事業貸付が業界全体を上回る伸びを見せ、68億豪ドルすなわち6.0%増加。
- ニュージーランド銀行業務において、23億豪ドルすなわち5.9%増加。為替変動を除く7億豪ドルの基礎的増加分は、事業貸付に起因する。これは、クレジットカード貸付の減少により一部相殺された。
- 個人向け銀行業務において、支出の減少および返済の増加に起因するカード貸付および個人向け貸付の減少により、4億豪ドルすなわち8.6%減少。

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、2021年5月の当社グループによる86,400の買収に起因して、前年度通年に比して126百万豪ドル増加した。MLC資産運用業務に関連するのれんは、2020年9月現在売却目的資産に分類され、同業務の売却が完了した2021年5月に認識が中止された。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2020年9月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2021年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,838	2,864	1,838	1,838
企業結合による追加	126	-	126	-
減損および償却	-	(199)	-	-
売却目的資産への振替	-	(827)	-	-
のれん	1,964	1,838	1,964	1,838

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。資産計上ソフトウェアの重要な変動のさらなる詳細は以下のとおりである。

- 企業結合による追加は、86,400の買収の一環として取得された、86,400所有ソフトウェアの公正価値を指す。
- 追加については、前述「投資支出」を参照のこと。
- 償却費については、前述「営業費用」を参照のこと。
- ソフトウェア資産計上方針の適用の変更については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2020年9月終了 (百万豪ドル)	2021年9月終了 (百万豪ドル)	2021年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	1,955	2,688	1,922	1,955
企業結合による追加	116	-	116	-
追加	530	677	333	197
処分および償却	(13)	(14)	(5)	(8)
償却費	(460)	(342)	(237)	(223)
ソフトウェアの資産計上方針 の適用の変更 - 継続事業	-	(950)	-	-
ソフトウェアの資産計上方針 の適用の変更 - 非継続事業	-	(106)	-	-
為替換算調整勘定	5	2	4	1
資産計上ソフトウェア	2,133	1,955	2,133	1,922

顧客預金

	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月 対2020年 9月 (%)	2021年 9月 対2021年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	167,975	161,520	151,110	11.2	4.0
個人向け銀行業務	127,666	120,841	118,906	7.4	5.6
法人・機関投資家向け銀行業務	119,154	110,720	114,844	3.8	7.6
ニュージーランド銀行業務	65,488	61,911	60,557	8.1	5.8
コーポレート機能・その他業務	19,975	20,822	22,807	(12.4)	(4.1)
顧客預金合計	500,258	475,814	468,224	6.8	5.1

当年度と前年度との比較

顧客預金は、COVID-19を受けての政府および中央銀行による景気刺激策の影響を主因として、320億豪ドルすなわち6.8%増加した。増加は、顧客選好が定期預金から要求払預金および無利子勘定へと変化したことを反映して、主に要求払預金においてみられた。これには、為替変動による20億豪ドルの増加も含まれる。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の171億豪ドルの増加および無利子勘定の100億豪ドルの増加（定期預金の102億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、169億豪ドルすなわち11.2%増加した。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の122億豪ドルの増加および無利子勘定の22億豪ドルの増加（定期預金の56億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、88億豪ドルすなわち7.4%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、49億豪ドルすなわち8.1%増加した。為替変動を除く29億豪ドルの基礎的増加分の要因は、要求払預金の43億豪ドルの増加および無利子勘定の31億豪ドルの増加（定期預金の45億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、43億豪ドルすなわち3.8%増加した。これは要求払預金の81億豪ドルの増加および無利子勘定の14億豪ドルの増加（定期預金の52億豪ドルの減少により一部相殺された。）によってもたらされた。
- コーポレート機能・その他業務では、要求払預金の15億豪ドルの減少および定期預金の14億豪ドルの減少（無利子勘定の1億豪ドルの増加により一部相殺された。）により、28億豪ドルすなわち12.4%減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、COVID-19を受けての政府および中央銀行による景気刺激策の影響を主因として、244億豪ドルすなわち5.1%増加した。増加は、顧客選好が定期預金から要求払預金および無利子勘定へと変化したことを反映して、主に要求払預金においてみられた。これには、為替変動による30億豪ドルの増加も含まれる。

- 法人・機関投資家向け銀行業務では、84億豪ドルすなわち7.6%増加した。為替変動を除く80億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、要求払預金の70億豪ドルの増加、無利子勘定の7億豪ドルの増加および定期預金の3億豪ドルの増加である。
- 個人向け銀行業務では、要求払預金の75億豪ドルの増加および無利子勘定の17億豪ドルの増加（定期預金の24億豪ドルの減少により一部相殺された。）により、68億豪ドルすなわち5.6%増加した。
- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、要求払預金の58億豪ドルの増加および無利子勘定の56億豪ドルの増加（定期預金の49億豪ドルの減少により一部相殺された。）を主因として、65億豪ドルすなわち4.0%増加した。
- ニュージーランド銀行業務では、36億豪ドルすなわち5.8%増加した。為替変動を除く11億豪ドルの基礎的増加分の主な要因は、要求払預金の9億豪ドルの増加および無利子勘定の10億豪ドルの増加（定期預金の8億豪ドルの減少により一部相殺された。）である。
- コーポレート・その他業務では、8億豪ドルすなわち4.1%減少した。為替変動を除く9億豪ドルの基礎的減少分の主な要因は、定期預金の7億豪ドルの減少および要求払預金の3億豪ドルの減少（無利子勘定の1億豪ドルの増加により一部相殺された。）である。

資産の質

信用減損費用

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
個別信用減損費用 -新規および増加	505	930	(45.7)	287	218	31.7
個別信用減損費用 -戻入れ	(270)	(169)	59.8	(172)	(98)	75.5
個別信用減損費用 -回収	(54)	(69)	(21.7)	(18)	(36)	(50.0)
個別信用減損費用 一括信用減損費用 / (戻入れ)	181 (398)	692 2,070	(73.8) 大	97 (186)	84 (212)	15.5 (12.3)
信用減損費用合計 / (戻入れ)	(217)	2,762	大	(89)	(128)	(30.5)

	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に 対する信用減損費用の割合 (年度換算ベース)	(0.03%)	0.46%	(49 bps)	(0.03%)	(0.04%)	1 bp
貸付金および支払承諾総額に 対する純償却額の割合(年度 換算ベース) ⁽¹⁾	0.06%	0.11%	(5 bps)	0.07%	0.04%	3 bps

⁽¹⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当年度と前年度との比較

信用減損費用は、COVID-19に起因する将来の見通しに関する引当金に係る費用の1,846百万豪ドルの減少を主因として、2,979百万豪ドル減少した。将来の見通しに関する引当金を除くと、基本的費用は、個別の減損エクスポージャーの水準および当社グループの貸付ポートフォリオ全体にわたる一括信用減損費用の水準の低下により1,133百万豪ドル減少した。

個別信用減損費用は、以下の要因により、511百万豪ドルすなわち73.8%減少した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーの水準が低下したことに起因して、費用が減少したこと
- ニュージーランド銀行業務において、当期間中の減損発生水準の低下に加えて、少数の大口エクスポージャーの戻入れを反映して、費用が減少したこと
- 個人向け銀行業務において、無担保リテール貸付ポートフォリオにおける延滞の改善が主因となり、費用が減少したこと

一括信用減損費用は、以下の要因により、2,468百万豪ドル減少した。

- 前期においてCOVID-19に起因して繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整に係る費用が一部解除されたことおよび繰り返されなかったこと
- 対象セクターのために繰り入れられた将来の見通しに関する調整（FLA）純額の水準が低下したこと
- 延滞の改善に起因して、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと
- 住宅価格の上昇の影響に起因して、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る費用の水準が低下したこと
- 事業貸付ポートフォリオにおける格付の引下げに係る費用の水準が低下したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当社グループの貸付ポートフォリオ全体における戻入れ活動の水準の低下に起因して、5 ベーシス・ポイント減の0.06%であった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損戻入れは、将来の見通しに関する引当金に係る費用の増加により、39百万豪ドルすなわち30.5%減少した。

個別信用減損費用は、オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損により、13百万豪ドルすなわち15.5%増加した。これは、事業者向け・プライベートバンキング業務およびニュージーランド銀行業務における少数の大口エクスポージャーの戻入れにより一部相殺された。

一括信用減損戻入れは、経済見通しの不透明感により繰り入れられた将来の見通しに関する景気調整に係る費用の水準が上昇したことにより、26百万豪ドルすなわち12.3%減少した。

これは、以下により一部相殺された。

- 対象セクターのために繰り入れられたFLA純額の水準が低下したこと
- 当社グループの貸付ポートフォリオに係る費用純額の水準が低下したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当社グループの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口貸付の償却に起因して、3 ベーシス・ポイント増の0.07%であった。

信用減損引当金

	2021年 9月現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月 対2020年 9月 (%)	2021年 9月 対2021年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	4,521	4,975	5,191	(12.9)	(9.1)
公正価値による貸付金に対する一括引当金	39	43	46	(15.2)	(9.3)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	155	191	299	(48.2)	(18.8)
一括信用減損引当金合計	4,715	5,209	5,536	(14.8)	(9.5)
個別信用減損引当金合計 ⁽¹⁾	664	794	840	(21.0)	(16.4)
信用減損引当金合計	5,379	6,003	6,376	(15.6)	(10.4)

	2021年 9月現在	2021年 3月現在	2020年 9月現在	2021年 9月 対2020年 9月	2021年 9月 対2021年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の割合	0.86%	1.00%	1.07%	(21 bps)	(14 bps)
信用リスク加重資産に対する引当金合計の割合	1.55%	1.72%	1.80%	(25 bps)	(17 bps)
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) ⁽²⁾	1,494%	2,357%	1,014%	大	大
減損資産総額に対する個別引当金の比率	52.8%	47.6%	45.0%	780 bps	520 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	1.35%	1.50%	1.56%	(21 bps)	(15 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する一括引当金の割合	0.75%	0.87%	0.93%	(18 bps)	(12 bps)

⁽¹⁾ 公正価値による貸付金に対する個別引当金14百万豪ドル(2021年3月:24百万豪ドル、2020年9月:20百万豪ドル)を含む。

⁽²⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。2021年9月現在および2020年9月現在の測定値は通年の割合を示している。2021年3月現在の測定値は年度換算ベースの半期の割合を示している。

当年度と前年度との比較

信用減損引当金は、997百万豪ドルすなわち15.6%減少して5,379百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、176百万豪ドルすなわち21.0%減少した。

一括引当金は、821百万豪ドルすなわち14.8%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係るFLA純額が184百万豪ドル減少したこと(航空ポートフォリオの一部売却に関連して認識中止された248百万豪ドルのFLAを含む。)
- 延滞の改善に起因する、オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

- 住宅価格の上昇の影響に起因する、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 前期においてCOVID-19に起因して繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整のうち54百万豪ドルの取崩し
- 市場の変動に起因する、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の減少を主因として、21ベシス・ポイント低下し、1.35%となった。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損引当金は、624百万豪ドルすなわち10.4%減少して5,379百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因として、130百万豪ドルすなわち16.4%減少した。

一括引当金は、494百万豪ドルすなわち9.5%減少した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 対象セクターのために繰り入れられた一括引当金に係るFLA純額が405百万豪ドル減少したこと（航空ポートフォリオの一部売却に関連して認識中止された248百万豪ドルのFLAおよび経済状況の改善を反映して認識中止された農業ポートフォリオに係る95百万豪ドルのFLAを含む。）
- 与信の質の改善に起因する、当社グループの貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し
- 市場の変動に起因する、デリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の減少

この結果は、以下により一部相殺された。

- 経済見通しの不透明感により繰り入れられた一括引当金に係る将来の見通しに関する景気調整が181百万豪ドル増加したこと。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の減少を主因として、15ベシス・ポイント低下し、1.35%となった。

90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額

	2021年 9月現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月 対2020年 9月 (%)	2021年 9月 対2021年 3月 (%)
90日以上期日経過（「DPD」）の貸付金	4,643	5,664	4,255	9.1	(18.0)
減損資産総額	1,258	1,669	1,866	(32.6)	(24.6)
90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額	5,901	7,333	6,121	(3.6)	(19.5)

	2021年 9月現在	2021年 3月現在	2020年 9月現在	2021年 9月 対2020年 9月	2021年 9月 対2021年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金の比率	0.74%	0.95%	0.72%	2 bps	(21 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する 減損資産総額の比率	0.20%	0.28%	0.31%	(11 bps)	(8 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額の比率	0.94%	1.23%	1.03%	(9 bps)	(29 bps)

当年度と前年度との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、2 ベーシス・ポイント上昇し、0.74%となった。この結果は主として、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたっておよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオにおいてCOVID-19による支払猶予が終了したことにより顧客が直面した支払困難によってもたらされた。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、11ベーシス・ポイント低下し、0.20%となった。これは、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトを主因としてもたらされた。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、21ベーシス・ポイント低下し、0.74%となった。この結果の要因は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の改善である。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、8 ベーシス・ポイント低下し、0.20%となった。主な要因は、ニュージーランド酪農業ポートフォリオおよび事業者向け・プライベートバンキング業務の事業貸付ポートフォリオ双方における少数の大口エクスポージャーに係るワークアウトである。

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観および規制改革

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対するコミットメントおよびCOVID-19の影響による深刻な経済的難局に対する先を見越した対応に沿った、強力な資本および流動性ポジションを有している。

規制改革

当社グループは引き続き規制上の変更の対象となる各分野に注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

資本枠組の修正

- APRAは、認可預金受入機関（「ADI」）の資本枠組の修正版について最終的な協議段階にあり、健全性基準の最終確定は2021年11月になると予想される。バーゼル銀行監督委員会によるバーゼルIII改革に関して国際的に合意されたスケジュールに合わせ、リスク加重枠組およびその他の資本要件に関する健全性基準は、2023年1月1日に導入することが提案された。APRAは、以下の事項を通じて、自己資本比率枠組の改善を試みている。

- 規制資本バッファの引上げを通じた柔軟性の向上
- よりリスクに敏感なリスク加重の実施
- 内部格付アプローチをとるADI向けの資本フローを通じた競争の強化
- および標準化されたアプローチに基づく自己資本比率の開示を通じた透明性および比較可能性の改善

APRAは、銀行システム内での資本の全体的な水準をさらに上げることは目指さないという見解を繰り返した。

- 2021年8月、APRAはレベル1規制上自己資本の計算を目的として、子会社への株式投資の取扱いの変更を含む、修正版健全性基準APS111「自己資本比率：自己資本の計測」を公表した。修正版の基準は、2022年1月1日から導入される見込みである。かかる変更は、2020年11月のAPRAの発表に沿い、2022年1月1日よりも前の中間期に子会社に対して行われる新規または追加の株式投資について適用される。基準の修正により、当社グループのレベル1 CET 1 自己資本比率は、約20ペーシス・ポイントから25ペーシス・ポイント上昇すると予想される。
- APRAはまた、2023年1月1日以降に実施される予定の、内部格付アプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件および修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法を提案した。2021年9月30日現在（現手法に基づく）、当社グループのレベル2レバレッジ比率は5.83%である。

ADIに関する損失吸収力の増加

- 2019年7月、APRAはオーストラリアの損失吸収力制度の実施に関する枠組を発表した。これは、2024年1月1日までに国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）についてリスク加重資産の3%の総自己資本の増加を要求するものである。APRAは、リスク加重資産を全体で4%から5%調整するという目標を維持しており、今後2年間を通じて、リスク加重資産の1%から2%に相当する追加の損失吸収力を増加させる代替的な方法を検討する。その際は、全体的な損失吸収力を支えるために、どのようにニュージーランド準備銀行（「RBNZ」）の資本調達商品を利用できるかを併せて検討する。

RBNZの資本レビュー

- 2019年12月、RBNZは、ニュージーランドで設立された登録銀行に適用される自己資本比率枠組の見直しを完了した。RBNZによる、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更は、以下を含む。
 - スカラー量の増加を要因としてRBNZの内部格付アプローチを使用し、銀行およびソブリン・エクスポージャーに向けて標準化されたアプローチを規定されたとおりに使用し、かつ、総合的に最小標準化された資本フロアの導入を利用する銀行についての信用リスク加重資産の増加
- Tier 1 資本要件をリスク加重資産の16%に引き上げること、および総自己資本要件をリスク加重資産の18%にまで引き上げること
- COVID-19による影響から生じる不確実性のために、RBNZは、新たな資本要件の開始を延期した。リスク加重資産に対する引上げは2022年1月1日に開始する予定であり、一方、要求される資本水準の引上げは、2022年7月1日に開始し、2028年7月までかけて段階的に導入される予定である。

配当

- 2020年12月に更新された指針において、APRAはCOVID-19を受けて導入した資本の分配に関する一定の制限を撤廃したものの、銀行に対し、配当性向を適度に抑え、配当による資本への影響を相殺するために資本管理イニシアティブを活用することを検討するよう勧めた。APRAは、取締役会においては、収益性、資本および経済状況の見通しを考慮して、持続可能な配当率を慎重に検討する必要があるとの旨を繰り返した。
- RBNZは、配当の支払いに対する規制を緩和し、銀行が、その収益の50%を上限として株主に配当を支払うことを許可した。また、銀行は慎重に配当の支払いを決定するだろうとの予測を示した。50%の上限は、2022年7月1日まで適用される予定で、同日、RBNZは経済状況を鑑みて当該制限を撤廃する方針である。

中長期資金調達融資枠（「TFF」）

- 2020年3月19日、RBAは、ADIによる低い資金調達コストでの経済への与信を支援するため、TFF、すなわち担保付きの資金調達融資枠をオーストラリアの銀行業界に向けて設置することを発表した。TFFは、2021年6月30日まで引出し可能であった。2021年9月30日現在、当社のTFF手当の全額は、319億豪ドルであり、このうち143億豪ドルが初回手当、96億豪ドルが補完手当、80億豪ドルが追加手当であった。当社は、前年度の間にTFFの初回手当の全額を引き出し、当年度の間にTFFの追加手当および補完手当の全額を引き出した。TFFは、3年間分の資金の効果的な調達先であり、借換えリスクおよび執行リスクの管理に柔軟性をもたらすとともに、資金調達のコストを削減する。

偶発資産に関する協議

- 2021年7月14日、APRAは流動性カバレッジ比率（「LCR」）要件の対象である地場銀行のADIに向けて、偶発資産に関する諮問書を公表した。APRAは、LCR要件の対象であるADIにとっては、偶発資産としてそのLCR正味キャッシュ・アウトフローの少なくとも30%に相当する余剰自己証券化資産を維持することが健全だろうと考えている。

流動性約定融資枠（「CLF」）の削減

- 2021年9月10日、APRAは、金融市場の状況を鑑みて2022年末までにCLFをゼロまで削減する予定である旨を発表した。CLFの削減は、ADIによる質の高い流動資産（「HQLA」）の保有量の増加によって相殺されると予想される。

当社グループに変更を及ぼす規制上の変更の詳細は、当社の2021年9月のピラー3レポートに概要が示されている。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、内部格付に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。

2021年7月30日、当社グループは目標範囲である10.75%から11.25%を目指してCET 1 自己資本比率を積極的に管理するため、市場内の当社普通株式を最大で25億豪ドル買い戻す計画を発表した。当社は2021年8月中旬に買戻しを開始し、当年度中に486百万豪ドルの普通株式を買い戻し、償却した。

ピラー３に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2021年9月のピラー３レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2021年 9月30日 現在 (%)	2021年 3月31日 現在 (%)	2020年 9月30日 現在 (%)	2021年 9月 対2020年 9月	2021年 9月 対2021年 3月
CET 1	13.00	12.37	11.47	153 bps	63 bps
Tier 1	14.64	14.01	13.20	144 bps	63 bps
総自己資本比率	18.91	17.90	16.62	229 bps	101 bps

リスク加重資産	2021年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2020年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2021年 9月 対2020年 9月 (%)	2021年 9月 対2021年 3月 (%)
信用リスク	348,041	348,192	353,991	(1.7)	-
市場リスク	9,644	12,626	12,678	(23.9)	(23.6)
オペレーショナルリスク	47,866	48,627	49,993	(4.3)	(1.6)
銀行勘定の金利リスク	11,612	8,165	8,485	36.9	42.2
リスク加重資産合計	417,163	417,610	425,147	(1.9)	(0.1)

当年度下半期中の資本の変動

2021年9月30日現在の当社グループのCET 1 自己資本比率は、13.00%であった。当年度下半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 2021年度の中間配当金を差し引いた現金収益は、28ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- リスク加重資産の減額により、CET 1 自己資本比率が15ベース・ポイント上昇した。その主な原因は以下である。
 - 資産の質の向上は36ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - 信用モデルは10ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - 取引市場リスクは9ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - オペレーショナルリスクは、2ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - デリバティブの有利な変動（為替換算を除く。）は、6ベース・ポイントの上昇に寄与した。
 - これらの上昇は、貸付高の37ベース・ポイントの増加および銀行勘定の金利リスクの11ベース・ポイントの変動により、一部相殺された。
- 当年度下半期に完了した市場内での486百万豪ドルの買戻しによる影響は、12ベース・ポイントの低下をもたらした。
- MLC資産運用業務の売却および86 400の買収を含む合併・買収活動による影響は、29ベース・ポイントの純上昇をもたらした。
- その他の項目は、CET 1 自己資本比率の3ベース・ポイントの上昇（繰延税金資産、純為替換算およびその他の雑項目を含む。）をもたらした。

配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当年度について、最終配当は67セントに増額され100%所得税免除であり、2021年12月15日に支払われる。

将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、保証されておらず、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の最終配当に関して、DRPの割引率は、参加制限なくゼロである。当社グループは、市場での株式の購入によってDRPは全額達成されると見込んでいる。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2020年12月17日、当社グループは、2020年11月5日に交付した償還通知に従い、2013年12月17日に発行された転換優先株式IIを1,717百万豪ドル償還した。

2020年12月17日、当社グループは、NABキャピタル・ノート5を2,386百万豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2029年12月17日に当社普通株式に強制的に転換する。APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2027年12月17日にまたは一定の事由が発生した際に、NABキャピタル・ノート5を転換、償還または転売することを選択できる。

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行されたナショナル・インカム・セキュリティーズ（「NIS」）を2,000百万豪ドル償還した。NISは、その額面金額（100豪ドル）に最終利息の支払いを付して償還された。NISの一部を構成する未払いの優先株式は、対価なしで買い戻され償却された。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれる。

- 2020年11月18日、当社は劣後債を12.5億豪ドル発行した。
- 2021年1月14日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- 2021年5月17日、当社は劣後債を1,137百万香港ドル償還した。
- 2021年5月21日、当社は劣後債を12.5億米ドル発行した。
- 2021年6月17日、BNZはBNZ劣後債を550百万NZドル償還した。
- 2021年9月15日、当社は劣後債を600百万英ポンド発行した。
- 2021年9月16日、当社は劣後債を100億円償還した。
- 2021年9月21日、当社は劣後債を800百万豪ドル償還した。
- 当社グループは、1986年10月9日に発行された永久変動利付債を11百万米ドル買い戻し、消却した。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAのLCRおよび安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する。当社グループのNSFRは、2020年9月30日時点で127%であったのに対し、2021年9月30日現在は123%であった。これは主に、CLFが551億豪ドルから310億豪ドルに削減されたことによる。NSFRは、規制最低必要値を引き続き大きく上回っている。

バランスシートの健全性に関して当社グループが使用しているもう1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達（TFF、中長期貸付融資枠（「TLF」）および貸付プログラム用資金調達（「FLP」）の引出しを含む。）により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

当社グループは、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

積立金の流入が貸付の成長を上回ったことを主因として、CFIの改善がTFIの悪化により大幅に相殺されたため、当年度にわたり、SFIは101%にとどまった。

グループ資金調達測定指標

	2021年9月30日 現在 (%)	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)
CFI	79	78	78
TFI	22	20	23
SFI	101	98	101
NSFR	123	122	127

中長期ホールセール資金調達

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持している。

当事業年度を通じて、グローバルな中長期資金調達の状況は、ボラティリティ期間が制限された発行（かかる発行は、当年度上半期に行われ、当年度下半期にはほぼ行われなかった。）に関しては総合的に好ましいものであった。これは、中央銀行および政府が投資家のセンチメントを下支えする刺激策を継続し、結果、主要な市場のほとんどにおいて信用スプレッドが世界金融危機後の最低値と同等またはそれに近くなったことを反映している。

当社グループは、当年度中に125億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達した。当社は、97億豪ドルの中長期ホールセール資金を調達し、うち56億豪ドルがTier 2 劣後債であった。BNZは、28億豪ドルの無担保シニア債券を調達した。

当年度に当社グループが発行した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、償還日まで約8.1年⁽¹⁾であった。これは、長期のTier 2 劣後債の発行により支えられた。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.5年⁽¹⁾である。

中長期資金調達市場は引き続き、経済状況、投資家のセンチメントならびに金融および財政政策の状況による影響を受ける。

⁽¹⁾ 加重平均償還期間には、その他Tier 1 証券、住宅ローン担保証券、RBA中長期資金調達融資枠およびRBNZ資金調達融資枠は含まれていない。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2021年9月30日 現在 (%)	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)
シニア債公募（海外）	7	25	31
シニア債公募（国内）	26	-	18
担保付公募（海外）	11	-	13
担保付公募（国内）	11	-	-
劣後公募	45	75	31
私募	-	-	2
劣後私募	-	-	5
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2021年9月30日 現在 (%)	2021年3月31日 現在 (%)	2020年9月30日 現在 (%)
米ドル	33	67	40
豪ドル	32	33	31
ユーロ	21	-	-
英ポンド	9	-	13
NZドル	5	-	16
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度にわたり必要な時に、ホールセール市場を通じて国内外の短期資金調達を行った。加えて、主に市場および取引の活動を支えるために、レポ取引の形式による担保付短期資金調達も行われた。約定されたレポ取引（TFF、TLFおよびFLPに関連するものを除く。）は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺されている。

流動性カバレッジ比率

LCRは、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能なHQLAの適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。その他の規制流動資産は、HQLAに加えてCLFを含む。

当社グループは、業務を行っている地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第4四半期を通じて保有されていた規制流動資産の平均価値は1,910億豪ドルであり、そのうち1,630億豪ドルがHQLAであった。2021年度におけるHQLAの増加は、積立金の流入およびTFFの引出しによるものであったが、これらは当社グループの代替流動資産（「ALA」）の減額によって一部相殺された。ALAは、社内で証券化された住宅抵当貸付のプールおよびその他の非HQLA証券から構成される。かかる非HQLA証券は、減額されたCLFを担保で保証するために使用され、またはRBNZによるレポ取引に適格な有価証券である。当年度第4四半期におけるALAの平均額は、280億豪ドルであり、そのうち270億豪ドルがCLFに提供された負担の付いていない資産で、10億豪ドルがRBNZ証券であった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2021年9月のピラー3レポートに示されている。

正味キャッシュ・アウトフローの四半期平均

流動性カバレッジ比率	四半期平均		
	2021年9月30日 現在 (十億豪ドル)	2021年3月31日 現在 (十億豪ドル)	2020年9月30日 現在 (十億豪ドル)
質の高い流動資産	163	137	126
代替流動資産	28	47	73
LCR算入流動資産合計	191	184	199
正味キャッシュ・アウトフロー	149	135	143
四半期平均LCR(%)	128	136	139

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

2021年4月12日、フィッチ・レーティングスは、当社およびBNZの格付のアウトルックをネガティブから安定的に変更した。また、2021年6月7日、S&Pグローバル・レーティングスは、当社およびBNZの格付のアウトルックをネガティブから安定的に変更した。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
フィッチ・レーティングス	A+	F1	安定的

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントである小規模および中規模（「SME」）顧客に注力している。これには、プライベートバンキングおよびJBウェアと共に、NABビジネスの主導的なフランチャイズ、農業、健康、政府、教育およびコミュニティの専門サービスならびに零細・小規模事業セグメントが含まれる。

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	5,339	5,400	(1.1)	2,734	2,605	5.0
その他の収益	877	878	(0.1)	428	449	(4.7)
純営業収益	6,216	6,278	(1.0)	3,162	3,054	3.5
営業費用 ⁽¹⁾	(2,547)	(2,429)	4.9	(1,308)	(1,239)	5.6
基礎収益	3,669	3,849	(4.7)	1,854	1,815	2.1
信用減損費用 ⁽²⁾	(109)	(322)	(66.1)	(39)	(70)	(44.3)
税引前現金収益	3,560	3,527	0.9	1,815	1,745	4.0
法人税	(1,080)	(1,055)	2.4	(551)	(529)	4.2
現金収益	2,480	2,472	0.3	1,264	1,216	3.9

残高 (十億豪ドル)

住宅貸付	88.5	84.2	5.1	88.5	84.8	4.4
事業貸付	116.6	109.4	6.6	116.6	109.9	6.1
その他貸付	3.2	2.9	10.3	3.2	3.1	3.2
貸付金および支払承諾総額	208.3	196.5	6.0	208.3	197.8	5.3
期中平均利付資産	188.3	189.0	(0.4)	191.7	184.9	3.7
資産合計	208.2	196.8	5.8	208.2	197.8	5.3
顧客預金	168.0	151.1	11.2	168.0	161.5	4.0
リスク加重資産合計	125.0	124.6	0.3	125.0	122.6	2.0

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	1.25%	1.25%	-	1.24%	1.25%	(1 bp)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	2.00%	2.04%	(4 bps)	2.04%	1.97%	7 bps
純利息マージン	2.84%	2.86%	(2 bps)	2.85%	2.83%	2 bps
対収益費用比率 ⁽¹⁾	41.0%	38.7%	230 bps	41.4%	40.6%	80 bps
管理資産（FUA）（該当時点における残高）（百万豪ドル）	40,721	31,720	28.4	40,721	36,432	11.8

資産の質	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	1.25%	1.32%	(7 bps)	1.25%	1.53%	(28 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.05%	0.16%	(11 bps)	0.04%	0.07%	(3 bps)

(1) 比較情報は、グループの事業再編後の2021年3月終了の半期における営業費用の再配分を反映するため修正再表示されている。

(2) COVID-19を受けて設定された、将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。かかる一括引当金費用は、コーポレート機能・その他業務に含まれる。

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、信用減損費用の減少が営業費用の増加および収益の低下によりその一部が相殺され、8百万豪ドルすなわち0.3%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 61百万豪ドル すなわち1.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、2 ベーシス・ポイント減少した。これは、低金利環境による預金収益率および資本収益率の減少を主因とするが、資金調達コストの低下および住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響で一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、2021年3月終了の半期における住宅貸付の低成長により7億豪ドルすなわち0.4%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加により169億豪ドルすなわち11.2%増加したが、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 1百万豪ドル すなわち0.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・競争圧力によるマージンの減少を要因とする外国為替収益の減少。 ・取扱量の増加に加え、COVID-19に関する免除の終了に伴う手数料の再開により、商業獲得収益が増加したことにより一部相殺された。 ・市場評価および純収益の改善を要因として管理資産が増加した結果、JBウェア収益が増加した。
営業費用 118百万豪ドル すなわち4.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を支援するバンカーおよびリソースの追加を主因として、これに業績ベースの報酬の増加のための引当金が変わり、人件費が増加した。 ・生産性向上および再編関連費用の減少により一部相殺された。
信用減損費用 213百万豪ドル すなわち66.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の減損エクスポージャーの水準低下により個別引当金が減少した。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、事業貸付の増加を主因として7 ベーシス・ポイント減少して1.25%となった。
リスク加重資産 4億豪ドル すなわち0.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付の増加および住宅貸付高が増加したが、資産の質の向上およびSME顧客のために2020年9月終了の半期に設定されたオーバーレイの戻入れにより一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、主に期中平均利付資産および純利息マージンの増加による増益に加え、信用減損費用が減少し、営業費用の増加によって一部相殺され、48百万豪ドルすなわち3.9%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 129百万豪ドル すなわち5.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、2 ベーシス・ポイント増加した。これは、資金調達コストの低下を主因とするが、住宅貸付における競争圧力および低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化と合わせ、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、上述の事業貸付の業界の成長に加え、顧客および従業員にとってよりよい結果を生み出すための投資の恩恵を受けて、住宅貸付の増加を要因として68億豪ドルすなわち3.7%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加を要因として65億豪ドルすなわち4.0%増加し、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 21百万豪ドル すなわち4.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・スキーム手数料の増加による商業獲得収益の減少に加え、COVID-19に関する制限による取扱量の減少を主因とする。
営業費用 69百万豪ドル すなわち5.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を支援するバンカーおよびリソースを要因とする人件費の増加に、技術投資の増加が加わった。 ・生産性向上により一部相殺された。
信用減損費用 31百万豪ドル すなわち44.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・与信の質の改善による一括引当金費用の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、事業貸付および住宅貸付ポートフォリオ全体における延滞状況の改善を要因として28ベーシス・ポイント減少して1.25%となった。
リスク加重資産 24億豪ドル すなわち2.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・事業貸付および住宅貸付高の増加は、資産の質の向上およびSME顧客のために2020年9月終了の半期に設定されたオーバーレイの戻入れにより一部相殺された。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務は、外部のブローカーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、当社の自社営業網を通じて商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は、個人向け銀行業務を通じて住宅貸付の保証や預金、信用供与または個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を行うためのネットワークを利用できる。ネットワークは、個人および企業顧客へのサービシング支援も提供している。

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	3,962	4,017	(1.4)	1,986	1,976	0.5
その他の収益	483	514	(6.0)	230	253	(9.1)
純営業収益	4,445	4,531	(1.9)	2,216	2,229	(0.6)
営業費用 ⁽¹⁾	(2,197)	(2,204)	(0.3)	(1,101)	(1,096)	0.5
基礎収益	2,248	2,327	(3.4)	1,115	1,133	(1.6)
信用減損(費用)/戻入れ ⁽²⁾	95	(256)	大	2	93	(97.8)
税引前現金収益	2,343	2,071	13.1	1,117	1,226	(8.9)
法人税	(693)	(629)	10.2	(326)	(367)	(11.2)
現金収益	1,650	1,442	14.4	791	859	(7.9)

残高 (十億豪ドル)

住宅貸付	212.0	206.7	2.6	212.0	206.8	2.5
その他貸付	4.2	4.6	(8.7)	4.2	4.5	(6.7)
貸付金および支払承諾総額	216.2	211.3	2.3	216.2	211.3	2.3
期中平均利付資産	195.3	196.9	(0.8)	196.7	193.8	1.5
資産合計	222.5	217.7	2.2	222.5	218.8	1.7
顧客預金	127.7	118.9	7.4	127.7	120.8	5.7
リスク加重資産合計	78.6	77.5	1.4	78.6	80.9	(2.8)

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	0.76%	0.66%	10 bps	0.72%	0.80%	(8 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	2.09%	1.86%	23 bps	1.98%	2.18%	(20 bps)
純利息マージン	2.03%	2.04%	(1 bp)	2.01%	2.05%	(4 bps)
対収益費用比率 ⁽¹⁾	49.4%	48.6%	80 bps	49.7%	49.2%	50 bps

資産の質	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産 総額の比率	1.28%	1.23%	5 bps	1.28%	1.67%	(39 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する 信用減損費用の比率（年度換算ベ ース）	(0.04%)	0.12%	(16 bps)	-	(0.09%)	9 bps

(¹) 比較情報は、グループの事業再編後の2021年3月終了の半期における営業費用の再配分を反映するため修正再表示されている。

(²) COVID-19を受けて設定された、将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。かかる一括引当金費用は、コーポレート機能・その他業務に含まれる。

個人向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、主に信用減損費用の減少により208百万豪ドルすなわち14.4%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 55百万豪ドル すなわち1.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、住宅貸付における競争圧力および低マージンの固定金利貸付への顧客選好の変化と合わせ、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下を要因として1ベース・ポイント減少した。これは、好ましい預金構成、資金調達コストの低下および住宅貸付ポートフォリオにおける金利再設定により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、2021年3月終了の半期における住宅貸付の低成長および無担保貸付高の減少を要因として16億豪ドルすなわち0.8%減少した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加を要因として88億豪ドルすなわち7.4%増加したが、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 31百万豪ドル すなわち6.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ブローカー・アグリゲーション事業の売却による手数料の減少。 ・COVID-19による国際的な移動制限による外国為替収益の減少。 ・取扱量の増加による住宅貸付手数料の増加により一部相殺された。
営業費用 7百万豪ドル すなわち0.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上、再編関連費用の減少およびブローカー・アグリゲーション事業の売却。 ・成長を支援するバンカーおよびCOVID-19に対応する顧客支援のためのリソースの追加に加え、業績ベースの報酬の増加のための引当金を主因とする人件費の増加により大部分が相殺された。
信用減損費用 351百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・延滞状況の改善を要因とする無担保リテール貸付ポートフォリオにおける手数料の減少に加え、住宅価格の上昇の影響による住宅抵当貸付ポートフォリオにおける手数料の減少。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、COVID-19に関する繰り延べが期限切れとなった顧客によるものを含め、住宅貸付ポートフォリオにおける90日以上DPDの資産の増加を主因として5ベース・ポイント増加して1.28%となった。
リスク加重資産 11億豪ドル すなわち1.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅抵当貸付高の増加によるリスク加重資産の増加。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損戻入れの減少により、68百万豪ドルすなわち7.9%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 10百万豪ドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、住宅貸付における競争圧力および固定金利貸付への顧客選好の変化に加え、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下により4ベース・ポイント減少した。これは、好ましい預金構成および住宅貸付ポートフォリオにおける資金調達コストの低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付の取扱量の増加により29億豪ドルすなわち1.5%増加した。 ・顧客預金は、要求払預金および無利子勘定の増加を要因として69億豪ドルすなわち5.7%増加したが、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 23百万豪ドル すなわち9.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ブローカー・アグリゲーション事業の売却による手数料の減少。 ・COVID-19に関する制限による取扱量の減少を要因とするカード収益の減少。 ・取扱量の増加による住宅貸付手数料の増加により一部相殺された。
営業費用 5百万豪ドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を支援するバンカーの追加を主因とする人件費の増加。 ・生産性向上により一部相殺された。
信用減損戻入れ 91百万豪ドル すなわち97.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格上昇および延滞状況の改善の影響を相殺するための方法論の改良による無担保リテール貸付ポートフォリオに係る戻入れの水準低下および住宅抵当貸付ポートフォリオにおける手数料の増加。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、延滞状況の改善による住宅抵当貸付ポートフォリオに係る90日以上DPDの資産の減少を主因として39ベース・ポイント減少して1.28%となった。
リスク加重資産 23億豪ドル すなわち2.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・資産の質の向上および方法論の変更によりリスク加重資産が減少し、住宅抵当貸付高の増加により一部相殺された。

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、顧客への対応、企業金融市場、資産サービシング、取引銀行業務および企業支払を含む幅広い商品およびサービスを提供する。同部門は、専門特化した業界との関係性および商品チームを通じて、オーストラリアの顧客ならびに米国、英国およびアジアの支店を含む世界の顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	1,918	2,075	(7.6)	951	967	(1.7)
その他の収益	1,304	1,382	(5.6)	598	706	(15.3)
純営業収益	3,222	3,457	(6.8)	1,549	1,673	(7.4)
営業費用 ⁽¹⁾	(1,369)	(1,388)	(1.4)	(693)	(676)	2.5
基礎利益	1,853	2,069	(10.4)	856	997	(14.1)
信用減損(費用)/戻入れ ⁽²⁾	(186)	(170)	9.4	(231)	45	大
税引前現金収益	1,667	1,899	(12.2)	625	1,042	(40.0)
法人税	(460)	(483)	(4.8)	(200)	(260)	(23.1)
現金収益	1,207	1,416	(14.8)	425	782	(45.7)

純営業収益

貸付および預金収入	2,243	2,252	(0.4)	1,141	1,102	3.5
マーケット収益(デリバティブの 評価調整を除く。)	550	948	(42.0)	220	330	(33.3)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	79	(86)	大	8	71	(88.7)
その他	350	343	2.0	180	170	5.9
純営業収益合計	3,222	3,457	(6.8)	1,549	1,673	(7.4)

残高
(十億豪ドル)

事業貸付	104.2	95.6	9.0	104.2	97.1	7.3
その他貸付	0.3	0.4	(25.0)	0.3	0.5	(40.0)
貸付金および支払承諾総額	104.5	96.0	8.9	104.5	97.6	7.1
期中平均利付資産	259.2	274.2	(5.5)	252.6	265.9	(5.0)
資産合計	276.4	317.3	(12.9)	276.4	281.4	(1.8)
顧客預金	119.2	114.8	3.8	119.2	110.7	7.7
リスク加重資産合計	121.5	129.9	(6.5)	121.5	125.7	(3.3)

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	0.41%	0.45%	(4 bps)	0.30%	0.52%	(22 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益 ⁽¹⁾	0.96%	1.09%	(13 bps)	0.68%	1.22%	(54 bps)
純利息マージン	0.74%	0.76%	(2 bps)	0.75%	0.73%	2 bps
純利息マージン(マーケットを除く。)	1.68%	1.65%	3 bps	1.68%	1.68%	-
対収益費用比率 ⁽¹⁾	42.5%	40.2%	230 bps	44.7%	40.4%	430 bps

資産の質	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.13%	0.19%	(6 bps)	0.13%	0.14%	(1 bp)
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率(年度換算ベース)	0.18%	0.18%	-	0.44%	(0.09%)	53 bps

⁽¹⁾ 比較情報は、グループの事業再編後の2021年3月終了の半期における営業費用の再配分を反映するため修正再表示されている。

⁽²⁾ COVID-19を受けて設定された、将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。かかる一括引当金費用は、コーポレート機能・その他業務に含まれる。

⁽³⁾ デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、マーケット収益の減少および信用減損費用の増加により209百万豪ドルすなわち14.8%減少したが、営業費用の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 157百万豪ドル すなわち7.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動による106百万豪ドルの増加を含む。中央銀行の量的緩和プログラムに関連する流動性超過および低金利環境によるマーケット業務のリスク管理収益の減少を主因とする263百万豪ドルの基礎的減少。 ・純利息マージン（マーケットを除く。）は、貸付に関する継続的リスク抑制および金利再設定規律ならびに資金調達コストの低下を反映し、資本収益率の低下を含む低金利環境の影響により一部相殺され、3 ベーシス・ポイント増加して1.68%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、投資家およびインフラストラクチャー成長セグメントへの継続的注力を主因として85億豪ドルすなわち8.9%増加し、航空銘柄ポートフォリオにおける約15億豪ドルのローンの売却により一部相殺された。 ・顧客預金は、44億豪ドルすなわち3.8%増加した。これは、要求払預金および無利子勘定の増加によるものであったが、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 78百万豪ドル すなわち5.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動による106百万豪ドルの減少を含む。 ・2020年9月終了の通年における信用スプレッドの縮小および信用評価調整方法の不利な変更の終了の影響を含むデリバティブの評価調整の増加による28百万豪ドルの基礎的増加に加え、手数料収入も増加したが、マーケット業務のリスク管理収益の減少により一部相殺された。
営業費用 19百万豪ドル すなわち1.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上および再編関連費用の減少は、業績ベースの報酬の増加のための引当金により一部相殺された。
信用減損費用 16百万豪ドル すなわち9.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・航空銘柄ポートフォリオにおける約15億豪ドルのローンの売却に関連する引当金の増加に関する手数料248百万豪ドルを含むが、コーポレート機能・その他業務におけるFLAの解除により相殺された。 ・基本的費用は、個別減損エクスポージャーの水準低下および事業貸付ポートフォリオ全体の一括引当金費用の減少により232百万豪ドル減少した。
リスク加重資産 84億豪ドル すなわち6.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル方法論の変更、利益重視のポートフォリオ管理の継続を含む資産の質の向上による減少は、貸付高の増加により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損費用の増加、マーケット収益の減少およびマージン（マーケットを除く。）に増減がなかったことならびに営業費用の増加により357百万豪ドルすなわち45.7%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 16百万豪ドル すなわち1.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益において相殺された経済的ヘッジの変動による14百万豪ドルの増加を含む。中央銀行の量的緩和プログラムに関連する流動性超過および低金利環境によるマーケット業務のリスク管理収益の減少による30百万豪ドルの基礎的減少。 ・純利息マージン（マーケットを除く。）は、資金調達コストの低下を反映し、資本収益率の低下を含む低金利環境の影響で相殺され、1.68%で変動がなかった。 ・貸付金および支払承諾総額は、69億豪ドルすなわち7.1%増加した。為替レート変動を除く52億豪ドルの基礎的増加は、投資家およびインフラストラクチャー成長セグメントへの継続的注力によるものであり、航空銘柄ポートフォリオにおける約15億豪ドルのローンの売却により一部相殺された。 ・顧客預金は、85億豪ドルすなわち7.7%増加した。為替レート変動を除く81億豪ドルの基礎的増加は、主に要求払預金、無利子勘定および定期預金の増加によるものであった。
その他の収益 108百万豪ドル すなわち15.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益において相殺された、経済的ヘッジの変動による14百万豪ドルの減少を含む。 ・マーケット業務のリスク管理収益の低下およびデリバティブの評価調整による基礎的減少94百万豪ドルは、手数料収入の増加および金利商品の販売増加により一部相殺された。
営業費用 17百万豪ドル すなわち2.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力への投資の増加の大部分が生産性向上により相殺された。
信用減損費用 276百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・航空銘柄ポートフォリオにおける約15億豪ドルのローンの売却に関連する引当金の増加に関する手数料248百万豪ドルを含み、コーポレート機能・その他業務におけるFLAの解除により相殺された。基本的費用は、減損する大口エクスポージャーの数の減少に係る個別引当金の増加を反映している。
リスク加重資産 42億豪ドル すなわち3.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル方法論の変更、利益重視のポートフォリオ管理の継続を含む資産の質の向上による減少が貸付高の増加により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、ニュージーランドにおける複数の顧客セグメントにわたり銀行・金融サービスを提供している。ニュージーランド銀行業務は、パートナーシップ銀行業務（リテール、事業者およびプライベートの顧客に向けたサービス）および、法人・機関投資家向け銀行業務（法人および機関投資家の顧客に向けたサービス）からなり、ニュージーランドでのマーケット・セールス業務を含む。ニュージーランド銀行業務には、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されている資産運用業務および保険フランチャイズ業務が含まれるが、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 NZドル)	2020年 9月終了 (百万 NZドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 NZドル)	2021年 3月終了 (百万 NZドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	2,150	1,985	8.3	1,103	1,047	5.3
その他の収益	539	552	(2.4)	263	276	(4.7)
純営業収益	2,689	2,537	6.0	1,366	1,323	3.3
営業費用	(995)	(948)	5.0	(507)	(488)	3.9
基礎利益	1,694	1,589	6.6	859	835	2.9
信用減損（費用） / 戻入れ ⁽¹⁾	13	(148)	大	(6)	19	大
税引前現金収益	1,707	1,441	18.5	853	854	(0.1)
法人税	(477)	(405)	17.8	(239)	(238)	0.4
現金収益	1,230	1,036	18.7	614	616	(0.3)

残高 (十億NZドル)

住宅貸付	52.7	46.0	14.6	52.7	49.5	6.5
事業貸付	41.5	41.1	1.0	41.5	40.6	2.2
その他貸付	0.9	1.0	(10.0)	0.9	1.0	(10.0)
貸付金および支払承諾総額	95.1	88.1	7.9	95.1	91.1	4.4
期中平均利付資産	94.0	90.7	3.6	96.3	91.8	4.9
資産合計	101.3	93.3	8.6	101.3	96.7	4.8
顧客預金	68.6	65.4	4.9	68.6	67.5	1.6
リスク加重資産合計	63.1	62.8	0.5	63.1	62.2	1.4

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	1.27%	1.11%	16 bps	1.23%	1.30%	(7 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.95%	1.63%	32 bps	1.95%	1.96%	(1 bp)
純利息マージン	2.29%	2.19%	10 bps	2.29%	2.29%	-
対収益費用比率	37.0%	37.4%	(40 bps)	37.1%	36.9%	20 bps

資産の質	年度			半期		
	2021年 9月終了	2020年 9月終了	2021年 9月終了 対2020年 9月終了	2021年 9月終了	2021年 3月終了	2021年 9月終了 対2021年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額 の比率	0.40%	0.89%	(49 bps)	0.40%	0.72%	(32 bps)
貸付金および支払承諾総額に対する信用 減損費用の比率（年度換算ベース）	(0.01%)	0.17%	(18 bps)	0.01%	(0.04%)	5 bps

(1) COVID-19を受けて設定された、将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。かかる一括引当金費用は、コーポレート機能・その他業務に含まれる。

当年度と前年度との比較

現金収益は、収益の増加および信用減損費用の減少により194百万NZドルすなわち18.7%増加した。これは、営業費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 165百万NZドル すなわち8.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息マージンは、好ましい預金構成および貸付マージンの上昇に伴う資金調達コストの低下を主因として、10ベシス・ポイント上昇した。これは、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下により一部相殺された。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により33億NZドルすなわち3.6%増加した。 ・顧客預金は、要求払勘定および無利子勘定における成長により32億NZドルすなわち4.9%増加した。これは、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 13百万NZドル すなわち2.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭取引の減少および顧客リスク管理商品の売上減少。 ・取引量の増加による商業獲得収益の増加により一部相殺された。
営業費用 47百万NZドル すなわち5.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を支えるとともに法令遵守および統制の環境を強化するための、追加の従業員に係る費用の増加、ならびに業績ベースの報酬の増加のための引当金。 ・事業の簡素化を通じた生産性の向上により一部相殺された。
信用減損費用 161百万NZドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・信用減損費用は、個別減損エクスポージャーの減少および少数の大口エクスポージャーに係る戻入を原因として減少した。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、法人および酪農業のポートフォリオにおける減損貸付金の減少を主因として、49ベシス・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 3億NZドル すなわち0.5%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅貸付の成長により増加したが、資産の質の向上によって一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損費用およびその他の費用の増加により2百万NZドルすなわち0.3%減少した。これは、収益の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 56百万NZドル すなわち5.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・低マージンの住宅貸付の成長の加速による競争圧力および貸付構成に起因して、貸付マージンが低下したものの、好ましい預金構成および資金調達コストの低下により相殺されたため、純利息マージンには増減がなかった。 ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により45億NZドルすなわち4.9%増加したが、クレジットカード貸付の減少により一部相殺された。 ・顧客預金は、主に要求払勘定および無利子勘定の成長により11億NZドルすなわち1.6%増加した。これは、定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 13百万NZドル すなわち4.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・取引量が減少したことによる店頭取引の減少および商業獲得収益の減少。 ・顧客リスク管理商品の売上増加および資産活用手数料の増加により一部相殺された。
営業費用 19百万NZドル すなわち3.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・成長を支えるとともに法令遵守および統制の環境を強化するための、追加の従業員に係る費用の増加、ならびに業績ベースの報酬の増加のための引当金。 ・事業の簡素化を通じた生産性の向上により一部相殺された。
信用減損費用 25百万NZドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・信用減損費用は、一括引当金費用の水準上昇により増加した。これは、少数の大口エクスポージャーに係る戻入れおよび個別減損エクスポージャーの減少によって一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、酪農業のポートフォリオにおける減損貸付金の減少を主因として、32ペーシス・ポイント低下した。
リスク加重資産合計 9億NZドル すなわち1.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅貸付の成長により増加したが、資産の質の向上によって一部相殺された。

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純利息収益	2,017	1,872	7.7	1,038	979	6.0
その他の収益	505	520	(2.9)	247	258	(4.3)
純営業収益	2,522	2,392	5.4	1,285	1,237	3.9
営業費用	(933)	(894)	4.4	(477)	(456)	4.6
基礎利益	1,589	1,498	6.1	808	781	3.5
信用減損（費用） / 戻入れ ⁽¹⁾	12	(140)	大	(5)	17	大
税引前現金収益	1,601	1,358	17.9	803	798	0.6
法人税	(447)	(381)	17.3	(225)	(222)	1.4
現金収益	1,154	977	18.1	578	576	0.3

⁽¹⁾ COVID-19を受けて設定された、将来の見通しに関する引当金のための一括引当金費用を除く。かかる一括引当金費用は、コーポレート機能・その他業務に含まれる。

外国為替相場の変動の影響

2021年9月における プラス/（マイナス）	2020年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2021年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2021年 9月終了 対2021 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	(10)	8.3	7	5.3
その他の収益	(4)	(2.1)	1	(4.7)
営業費用	6	5.0	(3)	3.9
信用減損費用	-	大	1	大
法人税	2	17.8	(2)	0.5
現金収益	(6)	18.7	4	(0.3)

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能・その他業務」部門には、ユー・バンクおよび86 400に加え、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、戦略およびイノベーション業務、サポート部門および消去業務をはじめとした、全事業部門を支援するユニットが含まれる。

	年度（１）			半期（１）		
	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2020年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2020年 9月終了 (%)	2021年 9月終了 (百万 豪ドル)	2021年 3月終了 (百万 豪ドル)	2021年 9月終了 対2021年 3月終了 (%)
純営業収益（２）	401	661	(39.3)	155	246	(37.0)
多額の特記事項（３）	-	(129)	大	-	-	-
純営業収益	401	532	(24.6)	155	246	(37.0)
営業費用（２）（４）	(771)	(764)	0.9	(375)	(396)	(5.3)
多額の特記事項（３）	-	(1,328)	大	-	-	-
基礎損失	(370)	(1,560)	(76.3)	(220)	(150)	46.7
信用減損（費用）／戻入れ	405	(1,874)	大	362	43	大
税引前および分配前現金収益／（損失）	35	(3,434)	大	142	(107)	大
法人税控除額	45	876	(94.9)	15	30	(50.0)
分配前現金収益／（損失）	80	(2,558)	大	157	(77)	大
分配	(13)	(39)	(66.7)	-	(13)	大
現金収益／（損失）	67	(2,597)	大	157	(90)	大
現金収益／（損失） （多額の特記事項を除く。）（３）	67	(1,574)	大	157	(90)	大

（１）別段の記載がない限り、情報は継続事業を前提に表示されている。

（２）多額の特記事項を除く。

（３）追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

（４）比較情報は、グループの事業再編後の2021年3月終了の半期における営業費用の再配分を反映するため修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

現金収益は、前年度における多額の特記事項の減少分1,023百万豪ドルを含め、2,664百万豪ドル増加した。現金収益（多額の特記事項を除く。）は、信用減損費用および分配の削減を主因として1,641百万豪ドル増加した。これは、純営業収益の減少および営業費用の増加によって一部相殺された。

主な変動	主な要因
純営業収益 260百万豪ドル すなわち39.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度における71百万豪ドルの顧客関連救済措置（前年度の129百万豪ドルは、多額の特記事項として計上された。）を除き、純営業収益は189百万豪ドルすなわち28.6%減少した。 ・市場ボラティリティおよび金利が低い環境ならびにナショナル・インカム・セキュリティーズの償還を原因とした、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少。 ・住宅貸付および預金マージンに起因する、ユー・バンクおよび86 400の収益の増加により一部相殺された。
営業費用 7百万豪ドル すなわち0.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度における1,328百万豪ドルの多額の特記事項を除く。 ・今年度に帰属する、86 400の買収による追加の営業コストおよび26百万豪ドルの給与関連は正措置費用（前年度の108百万豪ドルは、多額の特記事項として計上された。）。専門家報酬の減少によって大幅に相殺された。
信用減損費用 2,279百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19を受けて前期に設定された、将来の見通しに関する景気調整費用について、その一部を戻し入れたことおよび設定が繰り返されなかったこと。 ・航空ポートフォリオの一部を売却したことに起因してFLAを248百万豪ドル戻し入れたことを含む、対象セクターのために調達されたFLA純額の水準低下。これは、法人・機関投資家向け銀行業務に反映された引当金の増加により相殺された。
分配 26百万豪ドル すなわち66.7%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・分配は、2021年2月のナショナル・インカム・セキュリティーズの償還および分配率の低下を原因として減少した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信用減損費用の戻入れの増加ならびに営業費用および分配の減少を主因として、247百万豪ドル増加した。これは、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純営業収益 91百万豪ドル すなわち37.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ボラティリティおよび金利が低い環境ならびにナショナル・インカム・セキュリティーズの償還を原因とした、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少。
営業費用 21百万豪ドル すなわち5.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家報酬が減少したこと、および当年度上半期における26百万豪ドルの給与関連は正措置費用が繰り返されなかったこと。これは、86 400の買収による追加の営業コストにより一部相殺された。
信用減損費用戻入れ 319百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・航空ポートフォリオの一部を売却したことに起因してFLAを248百万豪ドル戻し入れたことを含む、対象セクターのために調達されたFLA純額の水準低下。これは、法人・機関投資家向け銀行業務に反映された引当金の増加により相殺された。 ・景気の見通しの不透明性に対して設定された、将来の見通しに関する景気調整費用の水準上昇により一部相殺された。
分配 13百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・分配は、2021年2月のナショナル・インカム・セキュリティーズの償還を原因として減少した。

4 【経営上の重要な契約等】

2020年12月16日、当社グループは、ニュージーランドの生命保険事業であるBNZライフをニュージーランドの生命保険会社パートナーズ・ライフに290百万ニュージーランド・ドルで売却する契約を締結したことを発表した。契約当事者は、売却の実施に必要な事業分離活動を含み、完了に向けて前進し続けている。規制当局の承認のタイミングによるが、2022年の完了が見込まれている。

2021年5月19日、当社グループは、オーストラリアのデジタル銀行である86 400の持株会社である86 400ホールディングス・リミテッド（「86 400」）の買収対価総額261百万豪ドルでの買収を完了した。「第6 - 1 財務書類」の注記38「子会社の取得」を参照のこと。

2021年5月31日、当社グループは、MLC資産運用業務の売却価格1,440百万豪ドルでのI00Fホールディングス・リミテッド（「I00F」）に対する売却を完了した。「第6 - 1 財務書類」の注記37「非継続事業」を参照のこと。

2021年8月9日、当社はシティグループとの間でシティグループのオーストラリア個人向け事業を買収する契約を締結したことを発表した。この買収は、規制当局の承認を得る必要があり、その主な仕組みは資産および負債の譲渡である。当社はシティグループに対し、シティグループのオーストラリア個人向け事業の純資産に相当する現金に加えて250百万豪ドルのプレミアムを支払う。規制当局の承認のタイミングによるが、来暦年半ばまでの完了が見込まれている。

詳細については、本報告書の他のセクション（「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むがこれに限定されない。）を参照のこと。

5 【研究開発活動】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2021年度中のソフトウェア投資の概要は上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2021年度中、当社グループは設備の更改の必要性から858百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2021事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、748の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

2021年に、当社はメルボルンCBDに新たに建設された395パークストリートに移転した。これにより、当社はメルボルンCBDを拠点とする従業員を3箇所、すなわち395パーク、700パークおよび800パークに統合することになる。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2021年9月30日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】(1)(2)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	3,281,991	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	12		(1)
記名式株式	自己株式	(6,005)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
計		3,275,998		

(1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株) (1)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2016年9月30日現在	2,667,929	34,285 (2,873)
期中異動	28,340	342 (29)
2017年9月30日現在	2,696,269	34,627 (2,902)
期中異動	50,475	1,355 (114)
2018年9月30日現在	2,746,744	35,982 (3,015)
期中異動	148,770	2,725 (228)
2019年9月30日現在	2,895,514	38,707 (3,244)
期中異動	409,026	6,769 (567)
2020年9月30日現在	3,304,540	45,476 (3,811)
期中異動	28,542	2,229 (187)
2021年9月30日現在	3,275,998	43,247 (3,624)

(1) 1,000株未満四捨五入。

(1) 上記の発行済株式総数は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式について調整されている。

(2) 2021年7月30日、当社グループは10.75%から11.25%の目標範囲に向けた普通株式等Tier1(「CET1」)資本比率の管理を進めるため、市場内の当社普通株式を最大で25億豪ドル買い戻す意向を発表した。当社グループは2021年8月中旬に買い戻しを開始し、2021年9月30日までの期間に486百万豪ドルの普通株式を買い戻し、消却した。

(4) 【所有者別状況】

大量保有者の状況

以下の組織は、ASXに大量保有通知を提出している。2021年10月15日現在、当社はかかる大量保有について変更の通知を受領していない。

名称	所有株式数 (株)	議決権総数に対する 割合(%)
ブラックロック・グループ ⁽¹⁾	177,651,034	6.02%
ヴァンガード・グループ・インコーポレーテッド ⁽²⁾	191,802,827	6.00%

⁽¹⁾ 2020年3月20日に提出された通知に基づく、2020年3月18日時点の大量保有総数。

⁽²⁾ 2020年6月1日に提出された通知に基づく、2020年5月28日時点の大量保有総数。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する 割合(%)
1株～1,000株	367,359	59.61	129,138,013	3.93
1,001株～5,000株	192,890	31.30	437,502,955	13.33
5,001株～10,000株	34,649	5.62	241,112,912	7.35
10,001株～100,000株	20,851	3.38	420,456,224	12.81
100,001株以上	480	0.08	2,053,783,649	62.58
計	616,229	100	3,281,993,753	100
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	16,078		114,571	

(5) 【大株主の状況】

2021年10月15日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ(オーストラリア) リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	784,355,688	23.90
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティエーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	496,630,362	15.13
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	272,306,042	8.30
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	122,060,970	3.72
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	73,544,878	2.24
BNPパリバ・ノムズ・ピーティエーワイ・リミテッ ド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	43,799,170	1.33
シティコープ・ノミニーズ・ピーティエーワイ・リ ミテッド<コロニアル・ファースト・ステート INV勘定>	ビクトリア州メルボルン	36,639,050	1.12
合計		1,829,336,160	55.74

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

当年度の最終配当は、67豪セント(100パーセント税額控除対象)に増額され、2021年12月15日に支払われる。将来の普通株式に係る配当金および税額控除対象のハイブリッドに係る分配に対して税額が控除される程度は保証されておらず、資本管理事業およびオーストラリアの課税の対象となる当社グループが創出する利益の水準を含む数多くの要因に左右される。当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、DRPを定期的に調整している。当年度の最終配当に関して、DRPの割引率は参加制限なくゼロである。当社グループは、市場内での株式の購入により、DRPを全額達成する見込みである。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの枠組

本項における以下の記載は、オンライン（www.nab.com.au/about-us/corporate-governance）で閲覧可能であり必要に応じて改定される、当社の2021年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを要約して抜粋したものである。詳細は、当社の2021年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを参照のこと。

本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社のアプローチおよびガバナンスの慣行を記載している。

当社はガバナンス、説明責任およびリスク管理の慣行を改善するべく継続的に努力している。当社の企業文化および事業慣行の重要な要素として、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループの全分野において効果的な意思決定を導いている。

戦略計画および業務計画

文化、目的、価値および行動

リスク管理およびコンプライアンス

顧客営業成果

財務管理

对外報告

人材および報酬

当社は、本コーポレート・ガバナンス・ステートメントにおいて、ASXのコーポレート・ガバナンス・カウンセルによるコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第4版を遵守している。

本ステートメントは取締役会の承認を受けたものであり、2021年（2021事業年度）9月30日時点のものである。



取締役会は、当社の事業における望ましい企業文化を支え、経営陣が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力する企業文化を構築するよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認する。

2020年に発表された当社の刷新された「戦略」は、当社の目的を明確にした。当社は顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するために存在している。

当社は以下で知られるようになる。

安全 - 金融上および事業上のレジリエンスを通じて顧客および従業員を保護する

簡単 - より迅速な処理が可能な、より簡略化された、よりシームレスでデジタルな銀行を創り出す

関係主導 - 顧客、地域社会との素晴らしい関係を育てるために市場をリードする専門知識、データおよび見識を礎にする

長期的 - 持続可能な成果を顧客、従業員および地域社会に提供する

NABの尊重事項

ハウ・ウィー・ワーク

当社は2020年度中に「戦略」の刷新と同時に当社の尊重事項を新たにした。これらの尊重事項はハウ・ウィー・ワークとして知られ、戦略を実行し、目標とする企業文化を明確にするために当社の関係者に求められる行動の中心的要素を明らかにしている。

下記の「当社がとる行動」および「当社がとらない行動」という表現は、当社において期待される基準を理解するための指針に従業員全員に与えるものである。

ハウ・ウィー・ワークは当社の行動規範の基盤であり、当社の業績管理体制と統合される。ハウ・ウィー・ワークは取締役会の承認を得ており、その概要は以下のとおりである。

ハウ・ウィー・ワーク	当社がとる行動	当社がとらない行動
顧客のための優秀性	常に顧客のニーズ第一とすること 一度で正しい解決を得ることまたは迅速に解決すること 銀行業務が簡易かつ迅速なものであるようにすること	個人的利益を顧客の利益に優先すること 問題を未解決のまま放置すること 「一時しのぎの」解決策を生み出すこと
共に成長する	成長することに貪欲であること 好奇心を持ち、お互いから学ぶこと お互いの幸福を優先すること	凡庸性を容認すること 学ばずに先に進むこと 他人の犠牲の上に成功すること
他人を尊重する	懸念事項についてはとりわけ、正直かつ協力的に話すこと 他人の時間および意見を尊重すること	難しい対話を避けることまたは不適切に異議を唱えること 異議を退けることまたは思慮に欠いた助言を行うこと
	有言実行	他の人に知らせないこと
自分のものとする	すぐに行動を開始し、解決するまで続けること たとえそれが困難でも正しい行いをする 持てるものを最大限に活かすこと	対応が遅れること 「私の仕事ではありません。」ということ 必要とされる以上の時間、資源またはお金を使うこと

企業文化

従業員戦略は、当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナルを擁する目的を果たすために設定された。当社の戦略的願望は以下を含む。

銀行業の将来を形成する有能なプロフェッショナル

当社は、ダイバーシティに富む、市場を先導するバンキングのプロフェッショナルを育み、最高の人材を惹きつけ、育て、保持する。当社は従業員が学習し、成長し、デジタルおよびデータ関連の能力を構築し、キャリア形成の機会を追求できるようにする。

パフォーマンスを引き出す類を見ないリーダー

当社は、顧客の役に立ち、かつ地域社会の繁栄を支援するために、ポジティブな変更をもたらし、従業員と当社の目的を結びつける、考えが明確で、有能な、意欲のあるリーダーを育てる。当社のリーダーは勝てる環境を創り出し、全員の成功および貢献を称賛する。

積極的に関与する、意欲のある従業員

当社は顧客を非常に大切にしており、格別なサービスを提供し、卓越した実施を行う熱意を抱いている。当社は最優先課題に注力し、柔軟性をもって迅速に対処しており、高い業績に対して公正な見返りを得ている。

誇りに思える包摂的な企業文化

当社は、率直に発言し、楽しみ、当社の健全性を大切にする、機敏で、進歩的で、かつ説明可能な企業文化を目標としている。当社はハウ・ウィー・ワークを模範としており、意思決定および顧客営業成果を早めるべく協調している。

当社は当社の企業文化に変化をもたらす努力が成功するように企業文化の計測の取り組みを強化し続けている。これは当社が目標とする企業文化であるハウ・ウィー・ワークに基づいており、年に2回取締役会に進捗状況が報告される。当社の報告は、四半期に一度行われる全従業員対象エンゲージメント調査から従業員の認識を把握しており、これを企業全体にわたる客観的基準と関連付けている。これにより、企業文化を支えるための経営陣の行動を伝えるために事業全体にわたりより幅広い指標を使用することに加えて、従業員の感情に耳を傾け、対応するための枠組みが提供される。

従業員戦略

当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナル



取締役会

2021年度における取締役会の刷新

ジェラルディーン・マクブライドが2020年度定時株主総会（AGM）後に辞任したため、年度の残りの期間中、取締役会は独立非業務執行取締役 8 名およびマネージング・ディレクター 1 名で構成されていた。

アン・ラブリッジが2021年度AGMにおいて再選に立候補する。2021年度AGM招集通知において、取締役会は株主がラブリッジ氏の再選に賛成票を投じることを推奨する。

2021年10月、取締役会は、2021年12月1日をもってジェームズ・スペンスリーが取締役として取締役会に加わることを発表した。スペンスリー氏は後日この地位を辞退し、2021年度AGMにおいて立候補しない。

取締役会のメンバー

取締役会は、独立非業務執行取締役 8 名およびマネージング・ディレクター 1 名で構成されている。

取締役会の各メンバーの在職期間は、「第 5 - 3、(2) 役員の状況」の経歴欄に記載されている。

取締役が就いている他の取締役職は、「第 5 - 3、(2) 役員の状況」に記載されている。

取締役会の役割および責任

取締役会は当社の戦略的方向を導き、持続可能な価値を生み出す活動を監督することにより株主の利益を代表する。

取締役会の役割および責務は、取締役会に特別に留保された事項および経営陣に委任されている事項を含み、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>) で閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の重要な要素を以下に記載する。

リーダーシップおよび利害関係者への注力

株主を代表し、当社の戦略、業績、枠組みおよび方針を監督および評価することにより当社の利益に貢献すること

利害関係者が当社の業績および当社の状況に影響を及ぼす主要な事情について常に情報を与えられているようにすること

当社における望ましい企業文化を支え、当社の企業文化が健全なリスク管理および顧客営業成果に注力しているよう監督するために、当社の目的、価値および行動規範を承認すること

経営陣が適切な情報を取締役会に報告し、必要な場合は経営陣に異議を申し立て、その責任を問うための適切な枠組みが存在するように監督すること

顧客委員会の指導の下で、顧客の声に応えることの重要性を大幅に高め、顧客営業成果に一層注力するよう監督すること

戦略および業績

株主のための持続可能な価値が構築されているよう監督するために、当社の戦略的方向を示し、戦略の実行および事業業績を監視すること

資本構成および配当政策に関する決定を行うこと

主要な設備投資その他の事業計画を承認すること

対外報告

監査委員会の指導の下で、当社グループの監査済み年次財務諸表および監査済み半期財務諸表ならびにこれらに付随する一切の報告書を見直し、承認し、当社グループの会計報告および企業報告システムの公正性を監督すること

企業責任および気候関連の開示を検討し、承認すること

リスク管理

リスク・コンプライアンス委員会の指導の下で、関連枠組みおよび内部コンプライアンス・管理システムを監督することで、当社グループが財務リスクおよび非財務リスクに備えた適切なリスク管理体制を備えていることに自ら納得すること

報酬

人材・報酬委員会の指導の下で、報酬方針を含む当社グループの報酬体制を見直し、承認することで、報酬体制および報酬支給結果が当社の目的、価値、戦略的目標およびリスク選好と連携していることに自ら納得すること

任命および後継者育成計画

グループCEOおよびマネージング・ディレクターを任命し、主要な役員の選任を承認すること

役員の後継者育成計画を監視し、見直すこと

指名・ガバナンス委員会の指導の下、取締役会の刷新を計画し、非業務執行取締役を任命し、会長を選任すること

会長の第一義的責任は、取締役会を率いて、取締役会憲章に従って取締役会が役割を果たすプロセスを監督することである。取締役会憲章は会長の具体的な責任についても記載している。

取締役会は当社の経営をグループCEOに委任している。取締役会に留保された特定の権限または取締役会が別の者に特別に委任した事項を除き、グループCEOは当社グループの経営の遂行のためにすべての決定を行い、必要な措置を講じることができる。グループCEOはこの委任された権限の行使について取締役会に対して説明責任を負う。取締役会憲章はグループCEOの責任についても記載している。

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合のために網羅的に準備し、これに出席し、および参加する。

取締役会が支店、従業員および顧客と関わる機会をもつ予定はCOVID-19による制限の影響を受けたところ、取締役会は主要な規制当局を含む多様な利害関係者とオンラインでの会合を開いた。これらの会合により、当社の機会および挑戦に対する取締役の理解が深まり、取締役会に恩恵がもたらされる。

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の業績を継続的に監視および改善することの重要性を認識している。取締役会および取締役会委員会はそれぞれの憲章の下、業績を毎年1回評価しなければならず、当年度中にかかる業績評価を行った。取締役会および取締役会委員会に対する独立の外部業績評価が3年に1回または取締役会が別途決定する場合に行われる。前回独立の外部業績評価が行われたのは2019年であり、次回は2022年に予定されている。

各取締役の業績もまた、毎年1回評価される。各取締役は、2021年9月に会長と個々の成果に関する面談を行った。

2021年度中の委員会の会合の回数は、後述されており、また（各取締役の出席状況とともに）「第5 - 3、(2) 役員の状況」に記載されている。

銀行役員責任体制（「BEAR」）

BEARの目的上、当社は一部の個人（取締役および上級執行役員を含む。）を「説明責任者」としてAPRAに登録した。当社は執行役員を任命する前または誰かを取締役に推薦する前に適切な確認を行っている。

BEARの実施により、現行の説明責任の構造および慣行が強化された。BEARは説明責任の透明性を高め、より明確な委任および意思決定の процедурをもたらしした。

NABの説明責任者全員について、任命条件を管理する、任命状（取締役の場合）または雇用契約書（執行役員の場合）およびAPRAに提出する詳細なBEAR説明責任表明がある。

連邦政府は、BEARに代わり、拡大された財務報告責任体制（「FAR」）を敷く予定である。

取締役会の構成、多様性および業績

取締役会の構成

当社の取締役会の構成は以下の原則に基づき形成される。

取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。

取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。

取締役会は、幅広い技能、経験および専門知識を有し、ジェンダーを含むダイバーシティの面で多様な取締役により構成されなければならない。

取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間において当社の業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

取締役の独立性の詳細については、後述されている。

当社は、APRA健全性基準CPS520「適格性」の要件に応じ、BEARの義務の履行を支援するグループ適格性およびBEAR適格性方針を有している。同方針は、当社の取締役、上級経営陣の一部および担当監査人が、その役割を果たすための適切な能力、性格、勤勉性、誠実性、高潔性および判断力を有しているか否か等の評価を毎年受けることを要求する。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社の取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分にあると結論づけた。

取締役会の欠員が迫ると、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、適切な候補者の身元について情報提供する。最も適任な候補者は、グループ適格性およびBEAR適格性方針に基づく評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次のAGMにおいて株主により選任される。

当該取締役の任命の主要な条件は正式な任命状として正式に文書化される。取締役全員についてこの手続きがとられた。

新任取締役は次のAGMにおいて株主により選出されるために立候補しなければならない。さらに、当社の定款は、各AGMにおいて、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任もしくは最後の選任後3度目のAGMを過ぎた後（いずれか長い方の期間）も在任している非業務執行取締役は、退任しなければならない、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各AGMに先立ち、取締役会は選任または再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、各取締役について選任または再選に賛成票を投じるよう株主に推薦するか否かを決定する。

2021年度において、取締役会は、AGM招集通知の中で、アン・ラブリッジを再選させるよう株主に推奨した。取締役会はラブリッジ氏を再選させるか否かの決定に関係するすべての重要な情報を招集通知の中で株主に提供した。当社の取締役に関するさらなる情報は、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

在任期間およびジェンダー統計⁽¹⁾

取締役在任期間	(%)
0-2年	25
3-5年	50
6年以上	25
取締役会のジェンダー多様性	(%)
男性	62.5
女性	37.5

⁽¹⁾ 在任期間およびジェンダー統計は、2021年9月30日現在の非業務執行取締役についてのものである。

取締役会の能力マトリクス

当社は毎年、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価している。この評価から得られた見識は、以下の能力マトリクスの形で文書化されている。

当社の業務および戦略上のニーズの観点で考慮される。

取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。

取締役会の継続的教育および外部専門知識の利用に関する重点分野の通知に利用される。

この能力マトリクスを作成するにあたり、各取締役は能力マトリクスに関連付けられたいくつかの能力分野に照らして自己のスキル、専門知識および経験を評価する。自己評価の格付および能力マトリクスは、指名・ガバナンス委員会が取締役会を代表してこれを見直し、測定する。

ここに表示する能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。取締役会は、現在の取締役のスキル、経験および専門知識の構成が当社の効果的なガバナンス、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解をもたらすと考えている。取締役会は、取締役が中長期的に秩序正しく入れ替わり、経験、専門知識、多様性および新鮮な思考の適切なバランスを保てるよう継続的な刷新に引き続き注力する。

これに関連して、指名・ガバナンス委員会および取締役会は2021年中、取締役候補者の身元確認および指名を通じて、変革、知識、デジタル技術、データおよび分析に関する取締役会の総合的な能力を増強することを優先した。取締役会の継続的教育は、規制上および法律上の義務に関する最新情報に通じていることのみならず、サイバーセキュリティ、環境、社会およびガバナンスリスク管理（特に気候変動）、規制の動向ならびに進化し続ける詐欺の状況も重視していた。

能力マトリクス

技能・経験	説明	全体(2)
銀行業および 金融サービスの経験	金融サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社以外での経験。規制環境に関する深い知識。業界に対する助言者の役割を含む。	中 強 極めて強
リーダーシップ および商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得した技能。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	中 強 極めて強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	中 強 極めて強
顧客営業成果	顧客営業成果を提供した経験および顧客セグメントにおいて関係を強化した経験。	中 強 極めて強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予想および評価した経験。これらのリスクを健全なリスク管理の枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	中 強 極めて強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらす、明確な戦略と向き合って実行した経験。	中 強 極めて強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	中 強 極めて強
変革、デジタル技術、 データおよび分析	幅広い変革プログラムならびに変革の実行のためのデジタル技術、データおよび分析の使用に注力することによる大規模なビジネスの経験。	中 強 極めて強
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	中 強 極めて強
環境および社会	環境的および社会的な観点からの、潜在的なリスクおよび機会の理解。	中 強 極めて強

(2) これは、ロス・マキュアンを含む取締役会の能力および経験に関する集合的なプロフィールである。

取締役の独立性

取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

「独立」としていると言えるには、取締役は、経営から独立していなければならず、取締役が取締役会での検討事項に束縛なく独自の判断を行い当社および株主の最善の利益のために行為することの著しい支障となる可能性のある（または著しい支障となると合理的に認識される）業務上、個人的その他の関係にとらわれないようにしなければならない。

取締役会は、年に一回各取締役の独立性を見直す。取締役には変更が生じた場合に自発的に情報を提供することが期待され、各非業務執行取締役にはすべての関連情報を取締役会に年次開示することが求められる。

取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。

取締役が当社と取引を行う可能性のある別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、9年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が当該期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社の最善の利益のために行為する能力をもたらすと判断することがある。取締役会の全体的な在任期間のプロファイルもまた関連ある要素である。

取締役会は、各取締役の独立性を検討するにあたり、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告（第4版）に概要が示された要因を考慮する。取締役会は2021年度について、「第5 - 3、(2)役員の状況」記載の非業務執行取締役が全員独立性を有しており、取締役会の過半数は独立取締役で構成されていたと判断した。

経営から独立した取締役会の運営の確保をさらに支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席しない大半の定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

2019年度に当社が直面した特別な状況により、取締役会は2019年3月1日にフィリップ・クロニカンを業務執行取締役の資格を有する暫定グループCEOに任命した。クロニカン氏は、この任命に先立って、2016年5月以降独立非業務執行取締役を務めてきている。クロニカン氏は暫定グループCEOの職務を遂行した期間中、給与ではなく特別任務報酬を受領し、変動報酬を受領しなかった。取締役会は、当社および株主の最善の利益を追求し、取締役会の検討事項に影響を与える、独立した判断を行うための同氏の能力が、暫定グループCEOとして、このような短期ベースで、妥協することなく発揮されたことに満足していた。これに基づき、取締役会はクロニカン氏が2019年11月に当社会長となった際に同氏は独立非業務執行取締役であるとみなした。APRAはこの見解を支持した。

利益の相反

オーストラリア法の下、取締役は利益相反を避ける義務がある。

当社の利益相反管理方針および定款は、現実の、潜在的なまたは認識されている利益相反に関する明確な規則、管理体制および指針を設定している。

取締役は当社の利益と相反し、または相反するように見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社の業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、取締役会に通知しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会の会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

取締役の研修および継続的教育

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社の以下の事項についての業務執行役員および経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

主要な事業ライン

戦略的・財務計画

リスク管理戦略、枠組、コンプライアンス・プログラムおよび重要なリスク管理上の問題

重要な財務上・会計上の問題を含む財務諸表

当社の業績管理構造

内部・外部の監査制度

目的、価値および行動規範

取締役の権利、義務および責任

社内外での発表、経営陣とのワークショップおよび現場視察を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自己の時間を割いて最新情報を入手していることが望ましいとされる。

取締役の継続的教育の一環として、当年度中に幅広い問題に関するワークショップが開かれた。これらのワークショップは、規制上および法律上の義務に関する最新情報に通じているようにするだけでなく、サイバーセキュリティ、環境リスク、社会リスクおよびガバナンスリスクの管理（特に気候変動）、規制の動向ならびに進化し続ける詐欺の状況等の問題を扱っていた。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイス

取締役会および取締役会委員会は、上級経営陣ならびにその他内外の関係者および情報に自由にかつ束縛なく接触することができ、自らの責任を果たすために質問を行うことができる。

取締役会および委員会の憲章は、取締役会または取締役会委員会が必要に応じて外部のコンサルタントおよび専門家を起用できると明確に述べており、また、各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社の費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社の費用で義務の履行のために随時必要と考える法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

株主の利益に沿うために、当社の定款は、取締役が就任から6ヶ月以内に最低2,000株の全額払込済当社株式を保有しなければならない旨規定している。また、取締役会は、非業務執行取締役に任命から5年以内に当該非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する価額の株式の保有を義務づける方針を採用した。非業務執行取締役による株式保有の価額は、株式取得時の株価に基づいている。取締役会は最近、会長の最低株式保有要件に関して同方針を変更することを承認した。2021年10月1日以降、会長による最低株式保有要件は会長の年間報酬相当価額に引き上げられた。フィリップ・クロニカンには既にこの要件を満たしている。

現取締役全員が最低株式保有要件の全部を満たしている。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの最低株式保有要件は以下のとおりである。

グループCEO（固定報酬の2倍）

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー（固定報酬相当価額）

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、当該職務開始から5年間の間に最低株式保有要件を積み重ねなければならない。グループCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーは、現行の株式保有要件を満たしている。

取締役およびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの当社株式保有要件の詳細は、「第5 - 3、(2) 役員の状況」に記載している。

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

グループ秘書役（および秘書役補佐）の就任および退任は、取締役会によって決定される。各秘書役の詳細については、「第5 - 3、(2) 役員の状況」に記載されている。

子会社の取締役会

当社には幾つかの子会社がある。当社グループにおける各子会社の業務は、当該会社自身の取締役会によって監督されている。取締役会の被支配会社の業務に対する信頼は、当該子会社の取締役会の質および当社の目標に対する彼らのコミットメントに基づいている。当社の重要な子会社はバンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）1社である。BNZの取締役会会長であるダグ・マッケイは、当社の取締役を兼任している。当社の取締役は、BNZの業務に対する理解を深めるために、BNZの取締役会の会合に出席することが常時可能である。

当社の子会社ガバナンス体制は、当社グループの環境において営業を行う子会社に関して、子会社、子会社取締役会および経営陣のそれぞれの役割と責任を含むコーポレート・ガバナンスの要件を記載している。

取締役会委員会

取締役会は、その責務の遂行を支援する、監査、人材・報酬、リスク・コンプライアンス、顧客および指名・ガバナンスの各問題を扱う常設の取締役会委員会を設置している。

常設委員会に加え、取締役会は特定の権限を有する特別委員会を必要に応じて設立する。

各委員会はその目的、権限、義務および責任を記載した憲章を有している。憲章は当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧可能である。

取締役会の各会議において、委員会の委員長は、各委員会が検討した事項に関する最新情報を提供する。取締役全員がすべての委員会記録を受領し、取締役全員が取締役会の各会議および委員会の各会合の議事録を受領する。取締役会はまた各委員会によって行われた活動および次年度の注力予定分野の年次報告書を受領する。

2021年度における取締役会および委員会の会合の回数は、各取締役の出席状況とともに「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

監査委員会

監査委員会は、当社グループの会計・財務諸表ならびに財務上、規制上および企業の報告プロセスの一貫性、内部監査機能、外部監査人ならびにグループ内部告発者保護方針・制度を監視することにより取締役会を支援する。

2021年度の注力分野：

財務報告：当社グループの財務報告、規制上および企業報告の一貫性ならびに会計上の要件（会計基準および会計方針を含む。）の遵守を監視すること

監査結果：提起された問題への経営陣の対応を監視することを含む主要な監査所見および監査インサイトを検討すること

監査人の業績および独立性：内部・外部監査計画の適切性の見直しを含む内部監査および外部監査人の業績および独立性を監視すること

内部告発者保護制度：重要な問題の調査、主要なテーマおよび傾向を含む当社のグループ内部告発者保護方針・制度の有効性を監視すること

要件：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

監査委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。

監査委員会委員は金融に詳しいものとし、最低1名は適切な会計または金融の専門知識を有していなければならない。

2021年度の監査委員会委員：

デイビッド・アームストロング（委員長）

ダグ・マッケイ

キャスリン・ファッグ

ジェラルディーン・マクブライド（2020年12月の取締役退任まで）

グループ最高財務責任者（「CFO」）、副グループCFO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員はすべての監査委員会会合に出席した。

人材・報酬委員会

人材・報酬委員会は、当社グループの人材および報酬の戦略、方針および慣行に対する取締役会の責任の遂行を支援する。同委員会がこれらの活動を行うにあたっては、グループ戦略全体と合致し、かつこれを可能とするように、また当社グループの目的、価値、戦略的目標およびリスク選好を支えるものであるようにしている（他方で、かかる目標に反する行為または態度に対しては見返りを与えない。）。

2021年度の注力分野：

人事：報酬、認識ならびに包摂および多様性の戦略を含む従業員戦略および構成部分の戦略的方向を導くこと

役員の報酬：役員報酬体制の構造を見直し、関連する外部事情を監視すること

役員の業績：個々の役員の業績を当社グループの業績との関連で各報告期間において少なくとも2回評価し、グループCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームその他一部の上級執行役員の固定報酬および変動報酬の結果について取締役会に提言を行うこと。役員の業績評価のプロセスに関する情報は、「第5 - 3、(2) 役員の状況」に記載されている。

グループの業績および変動報酬：2021事業年度の当社グループの業績を検討し、グループ変動報酬制度に関し、取締役会に提言を行うこと

バンカーの惹きつけ、確保および報酬：キャリアの向上および保持の改善を目的とした、バンカーの報酬および報奨に対する新たなアプローチを検討すること

結果管理：当社の従業員行動管理体制および結果管理の成果（報酬の結果への影響を含む。）を監視すること

買収および処分：2021年度における大規模な買収（86 400）および処分（MLC資産運用業務）の報酬に関連する側面を監視すること

要件：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

人材・報酬委員会委員1名はリスク・コンプライアンス委員会委員を兼任しなければならない。

2021年度の人材・報酬委員会委員：

アン・ラブリッジ（委員長）

ピーユシュ・グプタ

アン・シェリー

人材・文化担当グループ業務執行役員、グループ最高リスク管理担当役員（「CRO」）および内部監査担当業務執行役員は2021年度中人材・報酬委員会の全会合に出席した。取締役会会長およびグループCEOは会合の大半に出席した。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、経営陣によるリスクに基づく企業文化の促進および維持を導きつつ、当社グループのリスク構成、リスク管理体制（財務リスク、非財務リスクおよび新興リスクを対象とする。）、重大なリスク、リスク軽減の実行、取締役会が承認したリスク選好および内部コンプライアンス・管理体制を監視することによって取締役会を支援する。

2021年度の注力分野：

リスク選好：既存および新興の財務リスクおよび非財務リスクを対象として、当社グループおよび当社のリスク選好報告書およびリスク管理戦略を見直し、監視すること

リスク管理：取締役会からAPRAへの2020年9月30日終了事業年度のリスク管理に関する申告を見直し、経営陣による同申告において確認された事項の取り組みを監視すること

重大なリスクに関する最新情報：信用リスク、バランスシート・流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスクおよびサステナビリティリスクを含む主要な重大リスク分野を監視すること。取締役会は、これまでに引き続き戦略リスクを直接監視することとなった。

コンプライアンスの企業文化：規制上および立法上の要件ならびに統制およびコンプライアンスの環境に引き続き注力して、遵守および不十分な点を監視すること。

統制の環境：統制の健全性、統制の戦略および統制の変革活動を引き続き見直すこと

事業の改善および変革プログラム：リスク関連の変革プログラムを見直すこと

技術：技術リスクのリスク構成、技術の回復力およびテクノロジー通貨建債務に関する最新情報を検討すること

外部環境：COVID-19の影響を含む、定期的に入手する与信、市場および流動性の状況に関する最新情報を検討すること

資本および流動性：当社グループが保有する資本および流動性の水準の監視および見直しに引き続き重きを置くこと

要件：

最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

リスク・コンプライアンス委員会委員2名以上が監査委員会委員および人材・報酬委員会委員を兼任しなければならない。

2021年度のリスク・コンプライアンス委員会委員：

サイモン・マッキーオン（委員長）

デイビッド・アームストロング

キャスリン・ファッグ

ピーユシュ・グプタ

グループCRO、内部監査担当業務執行役員および当社グループの外部監査人であるEYの上級執行役員はリスク・コンプライアンス委員会の会合にすべて出席した。取締役会会長およびグループCEOはリスク・コンプライアンス委員会の会合の大半に出席した。

顧客委員会

顧客委員会は、顧客の声に応えることの重要性を大幅に高め、顧客営業成果に一層注力するよう監督することにより、取締役会を支援する。

2021年度の注力分野：

顧客営業成果：脆弱な顧客および困難に陥っている顧客に特に注力しながらCOVID-19禍での当社の顧客支援を監視すること。2021年8月、顧客委員会は、ニューサウスウェールズ州およびビクトリア州のロックダウンが顧客に及ぼした影響を把握するためにNABアシストのチームから詳細な説明を受けた。

商品統制：ASICの設計および販売義務の導入に向けた当社の準備を監視すること

顧客の苦情：当社による苦情への対処および初回解決率の改善を目的とした当社の苦情変革プログラムの進捗を監視すること

顧客救済：銀行業務およびウェルス業務双方の救済制度に関する経営陣の報告を検討し、評価すること

カスタマー・アドボケイト：カスタマー・アドボケイト・バンキングのキャサリン・ウォルスアイゼンおよびカスタマー・アドボケイト・ウェルスのクレア・ペートレからの報告を検討すること。ウォルスアイゼン氏、ペートレ氏およびカスタマー・アドボケイト・オフィスは、当社の顧客に地域社会の期待に沿った公平な結果をもたらすために主張および洞察に注力する。

要件：

顧客委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

2021年度の顧客委員会委員：

アン・シェリー（委員長）

ダグ・マッケイ

ジェラルディーン・マクブライド（2020年12月の取締役退任まで）

アン・ラブリッジ（2021年2月から）

取締役会会長は顧客委員会の会合の大半に出席した。

指名・ガバナンス委員会

指名・ガバナンス委員会は、構成およびガバナンスの問題に関して取締役会を支援する。

2021年度の注力分野：

取締役会および会長ならびに委員会および委員会委員長の必要かつ望ましい能力を評価すること

取締役の任命、再選および解任について提言を行うこと

取締役会、取締役会委員会および取締役の業績の評価を行うこと

取締役会全体の継続的教育および取締役の専門的能力開発について提言を行うこと

コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと

取締役の独立性の継続について取締役会に提言を行うこと

要件：

最低３名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。

委員長は取締役会会長が務める。

2021年度の指名・ガバナンス委員会委員：

フィリップ・クロニカン（委員長）

アン・ラブリッジ

サイモン・マッキーオン

当社の行動規範

当社の行動規範（「行動規範」）は2020年に改定され、取締役会の承認を受けた。

行動規範は、当社を代表してサービスを行う取締役、指導者、従業員および契約社員に期待される行動の概要を示している。

行動規範は、当社の法的義務のみならず、顧客、従業員および地域社会に対して倫理的にかつ責任をもって行動するとの期待をも取り込んでいる。行動規範は、ハウ・ウィー・ワークならびに期待される成果を達成するために従うべき主要な方針および指針に重点を置いている。懸念事項について発言することが強く強調されており、倫理的な意思決定の指針が示されている。

行動規範は、行動および結果管理に対する新たなアプローチに支えられている。各事業体および支援ユニットは、行動規範の違反を少なくとも四半期に一度見直すかまたは留意するために職業基準フォーラムを設け、当社の行動および企業文化の基準を方向付け、補強するために行動している。行動規範において期待される成果の重大な違反または著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。

当社の行動規範は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>) で閲覧可能である。

APRAが要求する自己評価活動および王立委員会からの勧告の実施

銀行業・金融サービス王立委員会の勧告及び当社が2018年にガバナンス、説明責任および企業文化に関する自己評価を行って以来、当社が業務を行う方法に意味のある変化が生じた。大規模かつ広範囲にわたる改革プログラムによって、過去の失敗の根本原因に対処するガバナンス、説明責任および企業文化の改善がもたらされた。

現在では、顧客の意見は当社においてしっかりと表明されている。商品およびサービスは顧客のニーズを優先するものであるように見直された。顧客が懸念点や問題点をより気軽に指摘できるようにした新たな苦情処理のプロセスが実施されており、9月30日現在苦情の99%が30日以内に解決している。プロセス、管理およびコンプライアンスの機能の改善は、顧客への悪影響の軽減および防止をねらいとしたより迅速な問題の特定および解決につながった。当社は2021年度中、救済制度を通じて575百万豪ドルを597,000名の顧客に払い戻した。

2020年初頭における当社の経営モデルの変更により、BEAR説明責任に重きが置かれる同時に、役員の説明責任が一層明瞭となった。経営モデルは、リスク委員会のガバナンスの役員レベルでの体制、構成および範囲の変更によって支えられている。これにより、リスクおよび問題点の第一線の負担および説明責任がさらに示され、リスクおよび問題が発生した際にそれを軽減および解決するためのより明確な道筋が示された。

取締役会は、顧客および従業員のための成果を改善し、基本を正しく理解するための経営陣の継続的試みを引き続き監視しており、これには金融犯罪のリスク管理に必要な改善の取り組みの強い重視が含まれる。

当社の2018年度自己評価において特定された26の行為のうち、現在3を除くすべてが定着し、終了しており、残るのは本来進行中の見直しに関するものである。当社は当社の自己評価において特定された関連事項が規制者の満足する程度に対処されているか否か判断するために、APRAと関わりを持つ。

当社はヘイン委員長による76の勧告に起因する適切かつ実行可能な変更を積極的に実施した。当社が該当する55の勧告のうち、21が完了済みであるかまたはかなり進展しており、さらに10の勧告の実施が進行中である。残りの24の勧告については、業界団体および規制者を含む他の第三者参加者に関係するものであるかまたは今後見直される予定のため、現時点で当社が行動をとる必要はない。

責任ある報酬

取締役会は引き続きNABの役員およびグループの報酬体制が当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好に沿うよう監視している。

取締役会は、当社グループの報酬体制を単純化し、またより一貫性および公平性のあるものとするべく2022年度に向けて報酬体制の変更を承認した。変更は、以下のとおりである。

多くの従業員の変動報酬を廃止または減額し、従業員により確信を与え、顧客への注力を奨励するために固定報酬をより重視すること
より一貫性および公平性を高めるべく、目標とする変動報酬参加（一部のグループ業務執行役員についてのもを含む。）を統一すること

これらの変更は、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを図り、従業員が顧客へのよいサービスの提供に注力できるようにする。変更は12カ月から18カ月にわたって段階的に実施され、2021年10月1日に顧客対応業務をもって開始する。

当社は、この変更は当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好を支え、顧客、規制者および株主の期待を反映すると考えている。

取締役会は、役員の報酬体制が引き続き当社グループの戦略の実行を支え、規制要件を満たしているようにするために、来年度にわたり報酬体制の改善を検討する。取締役会は、競争力がありかつ当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに適切な報酬を与える効果的な報酬体制の中でこれらの要件のバランスを図っていく。

非業務執行取締役、グループCEO、グループ業務執行役員その他の従業員の報酬に関する当社の方針および慣行を含む当社の役員の報酬体制に関する追加情報は、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

株主への注力

当社では、あらゆる利害関係者との開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションが尊重されており、当社は以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

主要な進展および関心事項に関する会長およびグループCEOからの公開状および発表等の書面および電子的手段によるコミュニケーション

当社グループの方針およびガバナンスの慣行ならびにメディアリリースに関するものを含む、当社ウェブサイト上での当社に関する情報の提供

定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表、投資家向けプレゼンテーションおよび説明（全て当社ウェブサイト（<https://www.nab.com.au/shareholder>）で閲覧可能である。）

当社グループが中間および事業年度末の業績を含むアナリストおよび投資家向けプレゼンテーションを開催する場合に、プレゼンテーション開始前にASXマーケット・アナウンスメント・プラットフォーム上で資料を発表すること

市場への重要な説明およびAGMを含む会議のウェブ放送

会長、グループCEO、グループCFOその他の役員は年度を通して国内外の機関投資家と顔を合わせる。また当社は、投資アナリスト、議決権行使助言会社およびオーストラリア株主協会と直接関わりを持つ。

COVID-19による集会の制限については不透明感が続いていることから、当社の2021年度AGMはオンライン会議の形で行われる。株主にはAGM開催中にオンラインでプレゼンテーションを視聴し、質問を行い、議決権行使する機会がある。

過年度同様、当社は、関心分野または懸念分野を理解し、対処できるよう、2021年度AGMに先立って株主から質問を受け付ける。

AGMにおいて審議された重要な議案はすべて投票により決議される。取締役会は、投票による議決権行使は総じて株主の利益にかなうものであり、AGMにおいて可能な限り多くの株主の意見が表明され则认为している。オンラインでのAGMに出席できない株主には事前投票が奨励されている。

株主は何時でも、当社または当社の株式登録機関に郵便、電話、電子メールでまたはコンピュータシェア・インベスター・センターを通じて連絡をとることができる。当社株主の半数以上が当社およびコンピュータシェア・インベスター・センターに電子的手段で連絡をとることを選択した。

当社、当社のコーポレート・ガバナンスおよび株主センターについては、以下のウェブサイト参照のこと。

NAB (<https://www.nab.com.au/about-us>)

Corporate Governance (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>)

Shareholder centre (<https://www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre>)

ソーシャル・インパクト

当社によるポジティブなソーシャル・インパクトをもたらす努力は、当社の長期的な戦略の柱に貢献している。気候変動や手頃な住宅等のサステナビリティに関する大きな課題への取り組みには、多額の事業投資を要する。当社はこの課題に対処するため、商業的な対応を推し進めている。この取り組みを支えるため、当社は以下の行動をとっている。

サステナビリティ関連の融資の提供から日常の銀行業務のための財務健全性ツールの作成に至るまで、当社の顧客の将来に投資すること

ESGリスクの管理および当社自身の環境フットプリントの継続的な削減を含め、当社自身の業務をよりレジリエンスがありかつ持続可能なものとする

サステナビリティの課題をよりよく理解し、同課題への対処を推進するためにパートナーシップを構築すること

サステナビリティの機会および課題への対応において顧客を支援するにあたり従業員が必要とする技能および研修を優先すること

サステナビリティの機会および課題に対する当社のアプローチのさらなる詳細については、当社の**2021年度アニュアル・レビュー** (<https://www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosures-and-reporting/annual-reporting-suite>) を参照のこと。

利害関係者のエンゲージメント

当社は当社の手法、進歩および当社が直面する重大な問題に対するフィードバックを得るため、幅広い社会組織および環境団体の利害関係者と関わっている。

毎年行われる当社のマテリアリティアセスメントにより、当社の利害関係者にとって最も重要であり、かつ当社が最大の影響をもたらす分野である環境、社会およびガバナンスのテーマが特定される。このアセスメントのプロセスは、当社の**2021年度アニュアル・レビュー** (<https://www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosures-and-reporting/annual-reporting-suite>) に詳述されている。

利害関係者のエンゲージメントに対する当社のアプローチは、当社のソーシャル・インパクト・ポリシーに記載されており、AA1000利害関係者エンゲージメント基準 (<https://www.accountability.org/standards/aa1000-stakeholder-engagement-standard/>) の情報に基づいている。

当社は、利害関係者とのすべてのやりとりにおいて、礼儀正しく、反応力があり、オープンであり、かつ信頼のおける存在である。利害関係者エンゲージメントに対する当社のアプローチに関するさらなる情報は、当社**ウェブサイト** (<https://www.nab.com.au/about-us/social-impact/shareholders/stakeholder-engagement>) に掲載されている。

当社の正式な先住民諮問グループ（「IAG」）は、当社と先住民およびトレス海峡諸島民との関わりならびに当社の協調活動計画について戦略的指導を行っている。取締役のアン・シェリーがAFLの包摂・社会政策担当エグゼクティブマネジャーであるトレス海峡諸島民女性タニヤ・ホッシュと共にIAGの共同会長を務めている。

リスク管理

リスクは損害の可能性であり、当社の業務に内在するものである。当社の効率的なリスク管理能力は、当社が顧客に良いサービスを提供し、地域社会の繁栄を支援できる安全かつ確実な銀行であるためには必須である。これは、リスク管理戦略の中で文書化されたリスク管理体制を通じて達成されている。

リスク管理体制（「RMF」）は、重大なリスクを管理する、当社グループ内のシステム、構造、方針、手続きおよび人員で構成されている。

重大なリスクとは、財務および／または非財務の双方の面で当社グループまたは顧客の利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクである。当社の重大なリスクは、戦略リスク、信用リスク、市場リスク、バランスシートリスクおよび流動性リスク、オペレーショナルリスク、法令遵守リスク、コンダクトリスクおよびサステナビリティリスクに分類される。

当社はリスク管理に関して、「３本の説明責任」経営モデルを適用している。同モデルの最重要原則は、リスク管理能力を必ず業務に組み込んで実効性をもたせることである。

各ラインの役割は以下のとおりである。

第一のライン - 業務では、リスクおよび義務ならびにこれらの管理を支援する統制および緩和を所管している。

第二のライン - 機能上分離されたリスク機能は、リスク管理体制を構築し、リスク境界を定め、最前線の事業内のリスク管理の実効性に関する客観的な意見および課題を提供し、責務を機能上分離することおよび／または具体的なリスク能力が必要な場合は具体的なリスク管理活動を行う。

第三のライン - 独立の内部監査機能による取締役会への報告によってリスク管理の包括的な有効性およびRMFの遵守が監視される。

リスクガバナンスとは、リスクベースの意思決定を支援し、当社の全業務にわたる監督をするために使用される、形式構造を指す。リスクガバナンスは、取締役会委員会および経営委員会、意思決定のための権限の委任、管理体制および関連する報告で構成される。リスクガバナンス構造では、透明度が増し、各BEAR説明責任者が個々の説明責任を果たす際の意思決定を支援するための見識、指導および挑戦が一層共有されている。

リスク選考報告書は、当社のRMFの主要な構成要素であり、当社が許容可能な水準のリスクの範囲内でかつ当社の義務およびコミットメントに従って業務を行うようにするための限度を記載している。

リスク管理戦略およびリスク選考報告書の更新版は、2021年10月初めに取締役会に承認され、APRAに提出された。取締役会は、APRA健全性基準CPS220リスク管理の要件に従い、当社のために毎年APRAに対するリスク管理に関する申告（「RMD」）を行っており、当社グループの規模、事業構成および複雑性からみて適切で、かつ当社グループの戦略的目標および事業計画に沿うリスク管理体制を有していることを確認している。RMDは現在、許容された時間枠に従って行われている。

グループ最高リスク管理担当役員の報告は、トリガー要因が発生し、限度基準を超過した場合に、解説付きで、リスク選考に対する措置をハイライトしている。同報告は、役員リスク・コンプライアンス委員会（「ERCC」）、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（「BRCC」）および取締役会の各会合において提供され、検討される。

環境リスク、社会リスクおよびガバナンスリスクの管理

環境、社会およびガバナンス（「ESG」）リスクは、当社グループのRMFに従い確認され、計測され、モニタリングされ、報告され、および監視され、リスク選考報告書ならびに関連する方針および管理実務に反映される。

経営幹部のグループ非財務リスク委員会およびグループ信用・市場リスク委員会は、気候および人権関連のリスクを含むESGリスクの主要な側面を監督する。当社の気候変動に関する情報開示は、気候関連財務情報開示タスクフォース（「TCFD」）の勧告に沿っている。当社のTCFDに関する主要な開示情報は当社の年次財務報告書において提供されている。当社のTCFDの報告の要素については当社の一連の年次報告におけるその他の文書においても提供されている。当社の現代奴隷報告書は当社ウェブサイト（<https://www.nab.com.au/about-us/social-impact/modern-slavery-statement>）に掲載されている。

ESGリスクの最新情報は、必要に応じてERCCおよびBRCCならびに取締役会に提供されている。

当社のESGリスク（およびどのように同リスクを管理しているか）に関する情報は、「第3 - 2 事業等のリスク」および当社の2021年度アニュアル・レビュー（<https://www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosures-and-reporting/annual-reports-and-presentations>）において記載されている。

保証および管理

取締役会は、当社の財務諸表および開示情報が完全かつ正確であることを判断するために、経営陣が提供する情報に依拠する。当社の外部監査人であるEYは、監査済み財務諸表について独立した客観的な保証を提供する。

外部監査

2021年度を通して、EYが当社の外部監査人を務めた。監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の任命、評価、管理および解任ならびに外部監査人の年間報酬の承認について責任を担っている。監査委員会はEYの責務を監督し、EYと定期的に会合を持ち、外部監査取り決めの適正性につき、有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。これは外部監査計画の年次見直しを含む。

オープンなコミュニケーションを育み、適切な事項について監査委員会の注意を喚起するために、グループCEO、グループCFO、副グループCFO、グループCRO、法務・商務担当グループ業務執行役員、法人担当エグゼクティブ・ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行役員および外部監査人は全員、監査委員会に直接かつ束縛なく接触することができる。

当社は、監査人の独立性が損なわれる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会、当社グループもしくは子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針を採択している。独立性方針は、独立性の維持を確保するため、外部監査人により提供される予定のすべての業務について事前承認を要求している。監査委員会は、業務に係る予想コストが200,000豪ドルを下回る（地方税を除く。）場合は、かかる業務に承認を与える権限をグループCFOおよび副グループCFOに委任する。200,000豪ドルを超える（地方税を除く。）業務については、取締役会監査委員会が権限を委任したことから、取締役会監査委員会委員長の承認が必要である。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。

独立性方針は、監査関連業務および税務関連業務を定義しており、外部監査人の独立性の維持を確保するため、外部監査人による一定の業務の提供は完全に禁止されている、と定めている。非監査業務は、監査人の独立性要件を満たし、監査委員会委員長の承認を受けた場合は許容される。

監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において監査関連業務、税務関連業務および非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。外部監査人が当社に提供する業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第5 - 3、(3)監査の状況」および「第6 - 1 財務書類」の注記33「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

法律により、5年連続で当社の監査に深く関わった外部監査人の担当者（主要パートナーを含む。）は、交代しなければならない。

外部監査人は、AGMに出席しており、監査の実施および監査報告書の内容に関する株主の質問に答えられるようにしている。

企業としての定期報告

当社グループの企業としての一連の定期報告を構成するのは、年次財務報告書、（サステナビリティ・レポートが組み込まれた）アニュアル・レビュー、投資家向けプレゼンテーション、四半期最新取引情報、通年業績報告の経営陣による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析（従前は業績発表として同報告に含まれていた。）、コーポレート・ガバナンス・ステートメントおよびピラー3レポートである。

各報告は、当社グループのリスク管理および内部管理制度に服する。リスク管理および内部管理制度の保証は、管理の有効性を評価することにより達成される。

当社グループの企業としての定期報告の統一性は、当社グループの業務内の構造およびプロセスによって支えられている。この構造およびプロセスは、判断の分野、情報の検証ならびに全情報の正しい記録の維持を支えている。

当社グループの報告方針は、国内外の規制上、法律上および健全性上の要件を取り込んでいる。内部管理チームが当社グループの企業としての一連の定期報告のすべてについて、情報の見直しおよび確認を行う。グループ業務執行役員および該当事項の専門家が担当分野に関する情報が実質的に完全であり、記述または欠落の点で実質的に誤解を招かないことを証明する。当社グループの企業としての一連の定期報告は、メッセージ伝達の一貫性について厳密に見直される。

当社グループの企業としての一連の定期報告について提供される外部の保証の水準は、外部監査人により当社の2021年度年次財務報告書、本国における半期報告書の経営陣による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析およびアニュアル・レビューにおける外部監査人の報告書において開示される。

外部の保証が提供されない場合、監査委員会は、当社グループの企業としての定期報告が実質的に正確であり、公平であり、十分な情報に基づく決定を行うための適切な情報を投資家に提供していることを保証する上で、経営陣による保証の手続きが適切であると考えている。

内部監査

内部監査の役割は、当社のRMFの適切性および有効性に関する独立の保証を行うことである。内部監査は当社のRMFの「第三のリスク説明責任ライン」となる。

内部監査担当業務執行役員は、その役割にふさわしい資格を有していなければならない。

取締役会監査委員会は、内部監査担当業務執行役員の任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。取締役会監査委員会は、内部監査の業務および業績を監視し、内部監査が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。内部監査は、後述するとおり、グループ内部告発者保護方針および手続きの監督者でもある。

内部監査は、取締役会監査委員会委員長への直接の報告経路ならびにグループCEOおよびグループCFOへの非公式の報告経路を有している。

内部監査担当業務執行役員は、取締役会リスク・コンプライアンス委員会にリスクおよび統制に関する事項を定期的に報告しており、2021年度中、行動および企業文化に関する事項について知見を述べるために取締役会人材・報酬委員会に出席した。

外部監査部門および内部監査部門の双方が、業務の引受に必要な場合はすべての従業員、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

行動方針

当社には、誠実と倫理的行動を掲げる企業文化を促進するための包括的な一連の方針および慣行がある。方針の遵守は監視されており、方針に違反した場合は結果管理手続きがとられる。上級リーダーは、リスクおよび行動の基準に照らした実績に対して説明責任を負う。

上申および内部告発者保護

当社のグループ内部告発者保護方針および内部告発者保護制度は、2019年財政法改正（内部告発者保護の促進）を遵守するものであり、自由に意見を述べることのできる強力かつ安全な企業文化に対する当社の献身を反映している。

当社は、当社の従業員、契約社員、取締役または役員による詐欺、汚職行為、贈収賄、非倫理的な行為または不正行為（差別、セクハラその他の当社グループの方針および行動規範に違反する行為を含む。）、法律・規則の不遵守または不正な会計もしくは監査の慣行を含む不正行為を容認しない。

当社の従業員は、懸念事項をリーダーまたは部門サポートチームに上申するための明確かつ確固たる手順を通じて支えられている。

グループ内部告発者保護制度は、不正行為の報告のための安全かつ秘密性が確保された経路を提供している。当社の取締役会はすべての懸念事項が重要であると強く確信しており、内部告発者保護制度が、自由に意見を述べる従業員を支援し、保護し、およびそのように話をすることを奨励するように計画され、財源が投じられるようにした。同制度は独立の機能として設けられ、その日常業務は当社の内部監査チームによって行われ、当社のグループ内部告発者委員会を通じて取締役会監査委員会に直接上申および報告が行われる。

内部告発者保護制度は、当社の人員（現在および過去の従業員、役員、契約社員および／または供給業者）が不正行為に関する懸念を表明するための秘密の匿名コミュニケーション経路を提供する。これには、KPMGが運営する独立に監視される外部のホットライン・報告サービスである「フェアコール・サービス」に加え、訓練された内部告発者保護担当オフィサーがサポートする秘密社内メールボックスが含まれる。

2021年度中、当社はASICのガイダンス（RG 270内部告発者方針）に沿って引き続き当社の内部告発者保護制度を強化させた。

これらの措置は、上級経営陣（および適切な場合は取締役会）への懸念事項の上申および事件の通報を推進する企業文化を浸透させる。当社の従業員は、違法な、容認できないもしくは不適切な行動に関わる事項または当社の顧客、収益性、評判、ガバナンスもしくは規制コンプライアンスに重大な影響を及ぼす可能性があると考える事項を上申することを奨励されている。

当社は、不正行為を明るみに出す者に対する現実の報復行為またはそのおそれを容認しない。報復行動をとる者またはそのおそれのある者は懲戒処分（解雇の可能性を含む。）を受け、場合によっては刑事上の責任を問われる。

当社のグループ内部告発者保護方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション（<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧可能である。

贈収賄・腐敗防止方針

当社は金融犯罪の防止にコミットしており、贈収賄および腐敗を一切容認しないアプローチをとっている。これは、当社グループによる以下の行動への献身に加えて、当社の贈収賄・腐敗防止（「ABC」）方針に反映されている。

誠実に、高潔さをもって、グローバルな業務において最高の倫理基準を守って行動すること

当社グループが業務を行うすべての法域における適用あるすべての贈収賄・腐敗防止法を遵守して行動すること

ABC方針に基づく贈収賄および腐敗の禁止は、当社グループのためにまたは当社グループを代理して行為するNABの企業、従業員およびすべての代理人、請負業者その他の第三者に適用される。当社グループは以下を含むあらゆる形での贈収賄を厳格に禁止している。

能動的（贈賄）または受動的（収賄）

公共セクターまたは民間セクターにおける贈収賄

当社グループが直接行うかまたは当社グループのためにまたは当社グループを代理して行為する第三者を通じて間接的に行う贈収賄

たとえ地域の慣行または習慣であっても、「ファシリテーション・ペイメント」を利用すること

ABC方針は、政府関係者が関与する贈与および供応であって価値の如何を問わず承認を要するものに関する追加の要件を含む。

ABC方針は、同方針の最低遵守基準を定める補助手続きによって補強されている。

ABC方針の重大な違反については、グループCROが取締役会に報告する。

当社はいかなる形の腐敗にも反対することを誓っており、国際透明性機構オーストラリアのコーナーストーン・メンバーであり、**贈収賄防止ネットワーク**(<https://briberyprevention.com/>)のメンバーであり、国連グローバル・コンパクトの署名者である。

当社のABC方針は、**オンライン**(<https://www.nab.com.au/content/dam/nab/documents/policy/corporate/nab-anti-bribery-and-corruption-policy.pdf>)で閲覧可能である。

グループ開示・外部コミュニケーション方針

会社法およびASX上場規程により、一定の例外はあるが、当社は当社有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される当社に関する事項（「市場に影響する情報」）を認識した場合、直ちにかかる情報をASXおよび（場合により）その他関係証券取引所に開示することが求められている。

当社は、継続開示義務の遵守を当社のグループ開示・外部コミュニケーション方針および関連指導書を通じて管理している。上級執行役員で構成される当社の開示委員会は、当社の継続開示義務に関する第一義的な責任を負う。潜在的に開示可能な事項は評価および決定のため速やかに開示委員会に照会される。当社は、当社の継続開示義務の遵守を監視できるように厳格な意思決定体制を敷いている。

適切である場合は、最も重要な開示については取締役会と協議される。

潜在的に開示可能な事項について、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、チームが継続開示方針を守ることおよび法務・商務担当グループ業務執行役員または法人担当ジェネラル・カOUNシルに直接連絡することに責任を負う。ASXへの日常的な事務連絡については、開示委員会に照会することなくグループ秘書役が行う。

取締役会はすべての重要な市場発表の写しを発表後速やかに受領する。

グループ開示および外部コミュニケーション方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>) で閲覧可能である。

当社有価証券の取引の制限

当社のグループ証券取引方針は、当社有価証券の取引において当社の従業員が遵守すべき法令および方針について説明している。

当社は当社グループの財務成績の発表前に「停止期間」を有しており、同期間中当社の従業員は当社の有価証券を取引してはならない。停止期間の長さは、市場に影響する情報に接する可能性が最も高い者について延長される。

全ての当社の人員が、権利未確定の自己の報酬の要素に関してデリバティブを使用することを禁じられている。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

詳細については、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>) で閲覧可能である。

グループ政治献金方針

2016年以降、当社はいかなる政党、議員、選挙で選ばれた公職者または候補者に対しても個別に献金を行っていない。当社は2019年にグループ政治献金方針を更新し、主要な政党が主催するビジネスフォーラムに代表者が出席できるようにした。イベントへの参加費用として政党が受領した金額は全てオーストラリア選挙管理委員会の登録簿に記録される。

グループ政治献金方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>) で閲覧可能である。

現代奴隷・人身売買報告書

当社は現代奴隷・人身売買の年次報告書を提供している。2020年以降、同報告書は2015年（英国）現代奴隷法および2018年（連邦）現代奴隷法の双方に基づいている。当社は、当社の重要なサプライチェーンとの関係におけるリスクを管理するために、供給業者サステナビリティ・プログラムを設置している。現代奴隷制に対する考慮は、当社のグループ人権方針ならびに当社グループの顧客関係および第三者関係に適用される関連あるリスク管理の慣行および手続きにも組み込まれている。当社の人権方針は、オンライン (<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/human-rights-policy.pdf>) で閲覧可能である。

当社の現代奴隷・人身売買報告書は、オンライン (<https://www.nab.com.au/about-us/social-impact/modern-slavery-statement>) で閲覧可能である。

包摂および多様性

包摂とは、当社の従業員、そして顧客にとっての有益な体験を支える協力の姿勢であり、方法である。当社では、多様性を有する包摂的なチームを作ることによって、将来に向けて革新し、リスクをよりうまく管理し、最大の課題の一部を解決できることが知られている。だからこそ当社は、当社の従業員全員がバックグラウンドや経験の如何を問わず所属意識および力を与えられている感覚を有している、信頼および尊敬を礎とするより包摂的な企業文化を創り出しているのである。

グループ包摂・多様性方針

2021年9月、取締役会は最新のグループ包摂・多様性方針を承認した。同方針はオンライン (<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/policy/corporate/diversity-and-inclusion-policy-pdf.pdf>) で閲覧可能である。同方針は、包摂・多様性（「I&D」）方針の有効性、戦略的枠組みおよび規定された数値目標の達成の実行について年に一度評価することも規定している。

新たなI&D戦略的枠組み

2021年半ば、当社は、包摂・多様性戦略的レビューの一環として、包摂に対する業界の障壁とされる8つの側面について独立の評価を提供するためにPwCを雇用した。また当社は、新たな包摂・多様性戦略的枠組み（「枠組み」）を策定するため、2つのレファレンスグループおよびリーダーシップチームを含む事業全体にわたる従業員の意見を聞いた。枠組みは2021年10月初頭に完成し、取締役会により承認された。この新たな3カ年枠組みは、当社の事業および従業員戦略と明確に連動しており、当社の考え方およびハウ・ウィー・ワークの形成を目指している。持続可能かつ意義のある変化を促進するために、当社の新枠組みは、当社の従業員に関する主要なプロセスおよび方針において多様性のみならず包摂を重視することの必要性を認識している。新枠組みの主要な注力分野は、以下を含む。

包摂的なリーダーシップ - リーダーは包摂に対するコミットメントで知られており、積極的にチームの多様性を高めている。リーダーは日々の行動において当社のハウ・ウィー・ワークの手本となり、制度が包摂的でかつ全員にとってアクセスしやすいものであるようにする。

包摂的な職場 - 企業文化がチームの多様性、柔軟性および健全性、すなわち従業員全員が潜在能力すべてを生かして貢献する力を与えられていると感じる環境を積極的に促進し、利用するものであること

顧客包摂 - 従業員が当社の顧客のニーズを把握することを誇りに思っており、顧客が確実に必要な情報、サービスおよび商品を容易に利用できるようにすること

新枠組みと連動した数値目標は、以下のとおりである。

2025年までに以下を目標とする、多様性に富むリーダーシップチームおよび人材パイプライン

- 各給与水準の人員に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること
- 当社取締役会（非業務執行取締役）に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること
- 当社グループ子会社の取締役会に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること

公正な報酬 - 従業員に公正な報酬を与えるよう努め、2025年までにジェンダー間の賃金格差を10%未満とする当社の目標を支援すること

包摂のスコア - エンゲージメント調査に基づく指標を利用して2025年までにバックグラウンドの異なる従業員とそれ以外の従業員との差がなくなることを目標にすること

当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、枠組みを実行することへの直接的な説明責任を引き続き負っている。取締役会は、枠組みおよび枠組みに基づく数値目標に照らした実績についての最新情報を年に一度受領する。

後述の表は、当社の一連の2020年度レポートおよび2020年度グループ包摂・多様性方針において通知された数値目標に照らした当社の進歩の概要を示している。

これらの数値目標は当社の2021-2022アクセシビリティ・アクション・プラン(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/reports/corporate/nab-accessibility-action-plan-2021-2022.pdf>)および2019-2021協調活動計画(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/reports/corporate/reconciliation-action-plan-2019-2021.pdf>)に記載された従業員関連目標を支えている。

包摂的なリーダーシップ

リーダーは、包摂に対するコミットメントで知られており、積極的にチームの多様性を高めている。リーダーは、当社のハウ・ウィー・ワークの手本となり、当社の制度が包摂的かつ全員にとってアクセスしやすいものであるようにしなければならない。2021年度中、包摂的リーダーシップを支援するため以下の主要な計画が実施された。

組織的なリーダーシップの見直しを通じて多様性に富むリーダーシップチームおよび人材パイプラインを作ること

当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームからリーダーに至るまで、当社のリーダー全員に自己の年間業績計画においてI&D KPIを設定すること。このことは包摂的な企業文化の発展が業績給に直接影響を及ぼすことを意味する。

リーダーのウェビナー、I&Dダイジェスト・ニュースレターおよび簡単なツールを提供して、以下を含むいくつかのテーマに日常的に適用することにより包摂的な態度および行動を推進すること

- ハイブリッド型の勤務
- COVID-19禍を通しての当社従業員全員の幸福の支援
- ホームスクールの支援
- オンラインでの健康・幸福教室
- チームにおける作業量および労働時間の管理の支援
- セクハラ心配のない環境の構築
- 適切な風潮を定着させる方法および日常の性差別の排除
- 手続き上の公平性および行動関連問題の管理
- 精神的に健康なチームをリモートで導くこと

特徴的なリーダーシッププログラム

当社は当社グループ全体にわたりリーダー一人一人に個別のリーダーシッププログラムを導入している。当社は現在、リーダーによる日常の先導、統制および指導の方法について一貫したアプローチをとっている。当社は魅力のある包摂的な職場を創り出し、最高水準に至るまで相互に支え合い、確実に正しい決定を行い、従業員に仕事を続けていく力を与えるにあたり、リーダーがどれほど重要かを知っている。2021年9月30日までにワークショップを完了した従業員のうち51%が男性で、48%が女性である（1%は特定されていない。）。

アボリジニおよびトレス海峡諸島民の従業員のためのリーダーシップ育成の強化

当社は、アボリジニまたはトレス海峡諸島民の従業員がリーダー職に就くための経路の増強に対して投資している。当年度中、当社は当社ディスティンクティブ・リーダーシップ・プログラムのためにアボリジニおよびトレス海峡諸島民に特化したコホートを作った。当社は、増え続けつつあるアボリジニおよびトレス海峡諸島民への提供内容の拡大を通じて、社内外の先住系上級リーダーとつながりを持つ機会を参加者に提供している。

当社の2021年度数値目標の進展

数値目標	2020年度	2021年度	2025年度目標
1. 多様性に富むリーダーシップチームおよび人材パイプライン：			
各給与水準の人員に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること ⁽¹⁾			
当社取締役会（非業務執行取締役）に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること			
当社グループ子会社の取締役会に占める各ジェンダーの比率が40から60%であること			
女性の割合			
当社取締役会 （非業務執行取締役）	44%	38%	40% - 60%
当社グループ子会社の 取締役会	40%	49%	40% - 60%
経営幹部 （第7給与グループ）	36%	33%	40% - 60%
経営幹部 （第6給与グループ）	36%	35%	40% - 60%
上級経営陣 （第5給与グループ）	34%	36%	40% - 60%
経営陣 （第4給与グループ）	37%	38%	40% - 60%
非経営職 （第3給与グループ）	43%	45%	40% - 60%
非経営職 （第2給与グループ）	55%	56%	40% - 60%
非経営職 （第1給与グループ）	69%	71%	40% - 60%
全組織	50%	50%	40% - 60%
2. 公平な報酬 - 公平に報酬を支払い、2025年度までにジェンダー間の賃金格差を10%未満とする当社目標を支える			
ジェンダー間の賃金平等	18.1% ⁽²⁾	16.6% ⁽³⁾	10%未満
3. 包括的な人員文化⁽⁴⁾			
女性のスコア ⁽⁵⁾	-	84%（男性との差マイナス1%）	
障害のある人	-	73%（障害のない人との差マイナス10%）	
エスニック・マイノリティ (6)	-	84%（非エスニック・マイノリティとの差プラス2%）	
LGBTIQ+ ⁽⁷⁾	-	78%（非LGBTIQ+との差マイナス6%）	
ケアラー ⁽⁸⁾	-	82%（非ケアラーとの差マイナス2%）	

⁽¹⁾ 給与グループ別表示は、女性の占めるパーセンテージを示しており、フルタイムの正社員およびパートタイム従業員の人数を使用して計算されている。過去の年度においては、当社は組織レベルを表示するために給与グループをまとめており、給与グループ第1から第3が「非管理」職であり、給与グループ第6から第7が「経営幹部」であった。透明性を高めるために、これらのグループ別比率は現在では給与グループ別で表示されている。過去の内訳および雇用レベル別ジェンダー比に関する追加情報については、**2021年度サステナビリティ・データ・バック**を参照のこと。

⁽²⁾ 組織レベルでは、2019年 - 2020年のジェンダー平等雇用機関（「WGEA」）の分析は、当社のオーストラリアを拠点とする人員間で女性全員の基本給を男性と比較した場合、当社のジェンダー間賃金格差は18.1%であることを示している。

⁽³⁾ 組織レベルでは、2020年 - 2021年のWGEAの分析は、当社のオーストラリアを拠点とする人員間で女性全員の基本給を男性と比較した場合、当社のジェンダー間賃金格差は16.6%であることを示している。

- (4) 「包摂的な人員文化」目標は、従業員エンゲージメントのデータを使用して、異なる多様性グループに向けた「当社で働くことにどれくらい満足していますか？」との質問に対する回答を分析して評価されている。上表は、具体的な多様性グループに対する好意的な反応の割合を労働力に占める相対するマジョリティー集団との比較とともに示している。2020年度に設定された2021年度の目標は、包摂的職場文化 - エンゲージメント・スコア上位20%（多様性セグメント別のスコアを含む。）を参照している。2021年度中、当社は、より広い文化ならびに包摂およびダイバーシティの見識に関する当社の従業員エンゲージメント調査のデータおよび報告についてより深い分析を行う目的で、専門コンサルティング会社であるカリアン・アンド・ボックスを雇用した。この取り組みの後、当社が使用する測定方法が変わり、包摂的な人員文化の結果を外部の世界的なエンゲージメント指標と比較することができなくなった。この数値目標の焦点が一貫性を保っている一方で、2022年-2025年の目標については、取締役会の承認を得て新たな基準が設けられた。2022年-2025年の目標は、エンゲージメント調査の数値を利用して2025年までにバックグラウンドの異なる従業員とそれ以外の従業員との格差をなくすことである。
- (5) 7月の従業員エンゲージメント調査での性自認別人口層に関する質問を利用して予測された回答。
- (6) 文化的背景に関する2つの質問のいずれかで、オーストラリア人、ニュージーランド人、アングロサクソン系ヨーロッパ人またはその他のヨーロッパ人以外を選択した従業員は、エスニック・マイノリティのグループに入れている。グループはカリアン・アンド・ボックス・レポートに基づいて決めたものである。
- (7) レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー/ジェンダーダイバーズ、インターセックスおよびクィア。頭字語はカリアン・アンド・ボックス・レポートによる。
- (8) 「ケアラー」は、障害のない自分の子供、障害のある自分の子供、障害のない他人の子供、障害のある他人の子供、障害のある大人（例えば、配偶者、パートナー、兄弟）、障害のある年長者の大人（例えば、親）または障害のない大人もしくは年長者の大人を介護していると認めた従業員を含む。

包摂的な職場

当社は、従業員全員が潜在能力すべてを発揮して貢献する力を与えられていると感じる職場を創り出すべく、チームにおける多様性、柔軟性および幸福を積極的に促進し、受け入れている。2021年度中、包摂的な職場を作り続けるために以下の主要な計画が実施された。

ジェンダー平等の進展

ジェンダー平等は引き続き当社にとっての優先課題である。2021年度中、当社の経営陣（第4給与グループ）、上級経営陣（第5給与グループ）および当社グループの子会社の取締役会レベルにおいて女性が占める割合の増加がみられた。当社組織の最上級レベルである経営幹部（第6・第7給与グループ）および当社取締役会において女性が占める割合は、低下した。当社はこのように上級レベルにおけるジェンダーの割合でいくらか進歩し、差を縮め続けている一方で、2025年度に向けた目標を達成するにはまだ行うべきことがあることを認識している。当社は、ジェンダーについてのみならず、すべての異なるバックグラウンドの人口層にわたって平等性の優先を確保するためには引き続き課題に取り組む必要があることを認識している。

当社は2021年6月24日、2012年（連邦）ジェンダー雇用平等法の要件に従い、WGEAに年次パブリック・レポートを提出した。WGEAの報告書は現在3つの文書に分かれており、「コーポレート・ガバナンス体制 - 主要な情報 - NAB (<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>)」の包摂・多様性のセクションで参照可能である。

当社は引き続きジェンダー平等を推進しており、まだ行うべきことがあるものの、当社の努力は外部から評価を受けた。

WGEAエンプロイヤー・オブ・チョイス・フォー・ジェンダー・イクオリティとして表彰

エキリープの2021年版ジェンダー・イクオリティ・グローバル・レポーティング・アンド・ランキング (https://equileap.com/wp-content/uploads/2021/07/Equileap_Global_Report_2021.pdf) において世界で14位、金融セクターで2位。

ブルームバーグ社の2021年ジェンダー・イクオリティ・インデックスに選定

ジェンダー間の賃金格差

WGEAの計算による当社の2020年 - 2021年基本給与の格差は、16.6%であった。これは2019年 - 2020年の報告期間の18.1%を下回っている。同格差の数値が前年度比で下がり続けているものの、当社は2025年に10%未満とする目標を達成するにはまだ行うべきことがあることを認識している。

そのために当社は、上級職における男女の占める割合の差がWGEAの計算によるジェンダー間賃金格差の最大要因であることから、その対処に注力している。当社はジェンダー比において前進するべく目に見える公約を掲げており、上級リーダーが年間KPIの一環としてこの公約に対する説明責任を負っている。当社は賃金格差が毎年見直され、見直し結果が当社取締役会に報告されるようにしている。

2017年、英国政府は、英国に拠点を置く従業員数250名以上のすべての組織を対象とするジェンダー間の賃金平等に関する報告義務を導入した。当社の英国ジェンダー賃金格差報告書の完全版が閲覧可能であるが、同報告書に含まれる情報および分析結果はロンドン支店のみに関するものである。同報告書の閲覧は、「**当社の人々 職場でのジェンダー平等** NAB (<https://www.nab.com.au/about-us/social-impact/our-people/gender-equality>)」において可能である。

セクハラへの対処

2020年度中、当社は職場におけるセクハラの防止および対応に関する当社のアプローチについて独立の評価を行う目的でKPMGを雇用した。改善領域には、以下の4分野への対策を示す行動計画が含まれていた。

透明性を高め、説明責任を強化すること

行動することに対する認識を高め、自信を育むこと

リーダーおよびアドバイザーを積極的な味方に変えること

最良の慣行を既存の方針およびプロセスと統合すること

主な改善により、セクハラに対するゼロトレランスの期待について従業員とのコミュニケーションが頻度を増し、よりのが絞られたものとなり、セクハラへの懸念にどのように対処できるかについてリーダーの理解を助けた。さらに当社は、セクハラに対するゼロトレランスの風潮を作っており、戦略的・予防的措置に完全に特化した、部門を横断して企業が参加する四半期に一度のセクハラ対策フォーラムを開始したことで引き続きこの風潮を支えている。

当社の差別・ハラスメントガイドラインは、オンライン(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/About-Us/shareholder-centre/documents/discrimination-harassment-guidelines.pdf>)で閲覧可能である。

職場のポリシーの改善

4月に当社は宗教休暇ポリシーを修正し、従業員が「合理的な証拠」を示さなくても重要なイベントや伝統行事を祝うことができるように最長3営業日まで有給の文化・宗教休暇を申請可能とした。これは信仰の如何を問わず当社の全従業員間の尊敬と信頼を強化する大きな変化である。

当社従業員のアクセス可能性の改善

5月に当社は、過去の計画を礎とした今後2年間のロードマップである2020年-2021年アクセシビリティ・アクション・プラン「ベター・トゥギャザー」を開始した。「ベター・トゥギャザー」は当社のオフィス、商品およびサービスならびに採用案内が障害のある人にとってよりアクセスしやすいものであるようにする当社の行動計画である。アクセス可能性を根付かせる以下の6つの目標が特定された。

コミュニケーションおよびフィードバックの経路

当社の行動について通知するためのデータおよび見識の利用方法

自然災害の最中および前後においてオーストラリア人を支援する当社のレディ・トゥギャザープログラム

当社の調達プロセス、商品およびサービスの企画

当社の雇用ライフサイクルプロセス

補助的な包摂に取り組む当社の文化および方法

追加情報は、当社の2021年-2022年アクセシビリティ・アクション・プラン(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/reports/corporate/nab-accessibility-action-plan-2021-2022.pdf>)で閲覧可能である。

当社の多様性に富む人材の育成に対するコミットメントを高めるために、当社は、障害のある熟練した有能な大学生と当社をつなげることをねらいとしたオーストラリア障害ネットワークとの集中プログラムであるステッピング・イントゥー・プログラムを試験的に開始した。

ケアラーである従業員に対する柔軟性および支援

当社は、従業員がCOVID-19禍において仕事と家庭生活とのバランスをとることができるように、2021年度中引き続き全従業員に最長10日間のパンデミック有給休暇の取得を認めた。当社はさらなる柔軟性と福祉関連のサポートも提供しており、これには従業員による当社のケアラー支援プログラムである「ケア・コーポレート」および当社の従業員支援プログラムである「マイコーチ」へのアクセスの提供が含まれる。

当社は引き続きジェンダーの如何を問わない12週間のプライマリーケア有給休暇の取得、そして退職年金の積立ておよび永年勤続休暇の取得にも影響しない最長40週間の無給のプライマリーケア休暇を認めている。当社は養親が育児休暇を取得することを奨励している。当年度において（90日間を超える）育児休暇からの復職率の低下がみられ、2021年度は2020年度の86.4%から83.8%となった。

ハイブリッド - 新たな働き方

2021年度を通して、当社従業員の大半（役職上可能な場合）が、勤務時間を当社のオフィスでの勤務と自宅その他の場所での勤務に分けるハイブリッド型の働き方を引き続き行った。当社はグループ全体にわたる調査および意見聴取を通じて得た、ハイブリッド型が好ましい働き方であることを示す従業員からのフィードバックに基づいて、引き続きハイブリッド型のワーキングモデルを支持する。当社は従業員がどこで勤務していても顧客への十分なサービス提供に適応できることを示す一方で、そのようにしても安全な時が来たら、従業員が対面での共同作業、開発およびチーム形成の恩恵をまた受けることができるように集まり始めることができればと考えている。当社は柔軟性、健全性および従業員の精神的健康が中核的な必須条件であり、当社の従業員への価値提案の一部であり、かつこれにより当社にとって最高な人材を惹きつけ、維持することが可能になることを認識している。この現在進行中の移行を通してリーダーおよび従業員双方をサポートするためにハイブリッド・ハンドブックが作成され、配布された。社会的には、14,000名を超える従業員が関与した2週間にわたるハイブリッド・ハビッツ・ワークプレイス・キャンペーンが行われ、従業員の話および会話を通じてハイブリッド型働き方の成功を共有し、強化した。

当社従業員人的資源グループを通じた関わり

当社全体にわたり、従業員人的資源グループが従業員に関心事項について協力する力を与えている。同グループは、従業員の日常の行為における包摂の手本となり、従業員および顧客双方の経験価値を改善する機会を見極めようとしている。当社には、以下の4つの従業員人的資源グループがある。

ジェンダーバランス - ジェンダー平等およびジェンダー平等の重要性に関する変化および行動に影響を及ぼす

ナビリティ - 障害の先にある能力を見る

NABプライド - LGBTI+の人々全員をありのまま祝福する

カルチュラル・インク - 文化的包摂の力を利用する

顧客包摂

当社従業員は、当社顧客のニーズを把握し、顧客が必要とするすべてのサービスおよび商品に容易にアクセスできるように包摂的な様式を通じて革新を行うことを誇りに思っている。2021年度中、一層の顧客包摂およびさらなる革新を支える以下の主要な計画が実施された。

当社顧客をありのままに尊重する

当社は顧客がありのままに尊重され、重んじられるようにするべくコミットしている。3月に当社は当社システム上の性別および敬称の選択肢を追加し、当社のトランスジェンダーおよびジェンダーダイバースの顧客が自分のアイデンティティを真に反映できるようになった。

当社顧客のためのアクセス可能性の改善

当社は銀行業務が誰にとっても包摂的なものでありたいと考えている。当社はオーストラリア障害ネットワークのアクセス・アンド・インクルージョン指標で6位となった。さらに当年度中、当社CEOは、障害をビジネスリーダーの課題とする運動である世界的なパリュアブル・ファイブハンドレッド・イニシアティブに署名した。

当社顧客のための包摂的イベント

当社はすべての顧客の包摂に注力した顧客のイベントにいくつか参加している。2021年度を通して、COVID-19禍でイベントは異なる様相を呈することもあったものの、当社はプライド・カップ、ミッドサマ・フェスティバルならびに当社のバンキングアドバイザーがオースランで行うNABセキュリティ意識セミナーおよび住宅ローンセミナーをサポートしたことに誇りをもっている。また当社は、NAB先住民顧客サービスラインのラジオ広告を先住民の言葉で行った。

当社が脆弱な状態にある先住系のビジネスおよび顧客をどのように支援しているかについては、**2021年度アニュアル・レビュー** (<https://www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosures-and-reporting/annual-reporting-suite>)を参照のこと。

ASXコーポレート・ガバナンス勧告の遵守

本ステートメントは当社の取締役会の承認を受けたものであり、2021年9月30日時点のものである。

当社のアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、[nab.com.au](https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance)のコーポレート・ガバナンスのセクション(<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>)で閲覧可能である。

本ステートメントにおいて

「2021年度」とは、2021年9月30日に終了した事業年度を意味する。

別段表示された場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（ABN 12 004 044 937）およびその被支配会社を意味する。「当社ウェブサイト」とは、nab.com.auを意味する。

別段表示された場合を除き、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームには、グループCEOが含まれる。グループ業務執行役員とはグループCEO直属の業務執行役員を表している。

当社の2021年度年次財務報告書が公表されている。公表に先立ち、取締役会はグループCEOおよびグループCFOから以下の共同宣言を受領した。

その判断において、当社の財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること

その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに

その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

(2)【役員の状況】

取締役

当社の英文年次財務書類の日付である2021年11月9日現在在職中の（または当年度中に在職していた）当社取締役に係る詳細、ならびに各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得ることを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役が当概要要件を満たしていると判断した。

女性取締役の人数：3名（女性取締役の割合：33%）

男性取締役の人数：6名（男性取締役の割合：67%）

氏名	主要略歴
フィリップ・クロニカン氏 (Mr Philip Chronican) 【男性】	<p>在職期間：2016年5月から非業務執行取締役。2019年11月15日から取締役会会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：クロニカン氏は、2019年3月1日から2019年11月14日までの暫定当社グループCEOとしての経験を含め、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および融資業務において39年超の経験を有する。クロニカン氏は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリアにおけるリテールおよび商業事業の責任者であった。ANZに入社する以前は、ウェストバック・バンキング・コーポレーションにおいて長期の勤務経験を有し、その際には、ウェストバック・インスティテューショナル・バンクのグループ業務執行役員および最高財務責任者として、オーストラリアの銀行業界における役割を確立した。同氏は、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有しており、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。</p> <p>その他の上場企業における取締役職： ウールワース・グループ・リミテッド（2021年10月から）</p> <p>クロニカン氏のその他の取締役職および利害関係は、ウェストミッド医学研究所（会長）およびオーストラリア・中国間関係諮問委員会のための国立基金（委員）が含まれる。</p>
ロス・マキュアン氏 (Mr Ross McEwan) 【男性】	<p>在職期間：2019年12月からグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>技能・経験：マキュアン氏は、金融、保険および投資業界において30年超の経験を有する。マキュアン氏は、国際市場における深い経験とオーストラリアの銀行業環境に関する積年の知識を有する、国際金融サービスにおける上級の執行役員である。マキュアン氏はまた、大規模な変革と回復を通じて組織を主導した広範な経験を有する。当社に入社する前、マキュアン氏は、2013年から2019年までロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのグループCEOであり、2012年から2013年まで同社の英国リテールCEOであった。マキュアン氏の経験には、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズおよびナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラリア/AXAニュージーランドにおける執行役員の職が含まれる。</p> <p>マキュアン氏のその他の取締役職には、オーストラリア銀行協会および子どものための金融市場基金が含まれる。</p>

<p>デイビッド・アームストロング氏 (Mr David Armstrong) 【男性】</p>	<p>在職期間：2014年8月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会の委員長および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員である。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：アームストロング氏は、プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含め、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。アームストロング氏は、銀行業務およびキャピタル・マーケット、不動産およびインフラに関する相当の知識ならびに理解を有しており、業界が直面する報告、規制およびリスクに関する問題に精通している。</p> <p>その他の上場企業における取締役職： IAGリミテッド（2021年9月から）</p> <p>アームストロング氏のその他の取締役職および利害関係には、ジョージ国際保健研究所（会長）、オペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド、オーストラリア博物館（館長）およびリザード・アイランド・リーフ・リサーチ・ファウンデーションが含まれる。</p>
<p>キャスリン・ファッグ氏 (Ms Kathryn Fagg) 【女性】</p>	<p>在職期間：2019年12月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会および取締役会リスク・コンプライアンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ファッグ氏は、上級職として25年超の商業および営業の経験を有し、銀行を含む多くの業界における広範なリーダーシップの経験を有する、尊敬される経験豊富な取締役であり会長である。ファッグ氏は、ボーラルの元会長、インシテック・ピボット・リミテッドの元非業務執行取締役、オーストラリア準備銀行の元取締役であり、リンフォックス・ロジスティックス、ブルースコープ・スチールおよびANZにおいて執行役員の職を務めてきた。ファッグ氏は、戦略、リーダーシップ、ガバナンスおよびリスク、営業、投資、意思決定ならびに経営企画に関して深い理解を有している。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： ジェリワラー・インベストメンツ・リミテッド（2014年5月から）</p> <p>ファッグ氏のその他の取締役職には、乳がんネットワーク・オーストラリア（会長）、CSIRO（会長）、ウォータートラスト・オーストラリア・リミテッド（会長）、グラタン・インスティテュート、マイヤー・ファウンデーション、チャンピオンズ・オブ・チェンジ・コアリションおよびオーストラリア公共サービス委員会の「序列および区分」見直しのための独立調査団のメンバーが含まれる。</p>

<p>ピーユシュ・グプタ氏 (Mr Peeyush Gupta) [男性]</p>	<p>在職期間：2014年11月から非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会および人材・報酬委員会の委員。BNZインシュアランス・サービシーズ・リミテッドおよびBNZライフ・インシュアランス・リミテッド（当社の子会社）の取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：グプタ氏は、資産活用の分野で30年超の経験を有する。グプタ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う有数の資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。</p> <p>グプタ氏は、1990年代より、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会での経験を含め、多数の企業、政府、非営利団体、トラスティーおよび責任会社の取締役会において取締役を務めた経験があるため、広範なコーポレート・ガバナンスの経験を有する。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から）</p> <p>グプタ氏のその他の取締役職には、チャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）、インシュアランス・アンド・ケア・NSW（iCare）およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーションが含まれる。</p>
<p>アン・ラブリッジ氏 (Ms Anne Loveridge) [女性]</p>	<p>在職期間：2015年12月から非業務執行取締役。取締役会人材・報酬委員会の委員長ならびに取締役会指名・ガバナンス委員会および顧客委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ラブリッジ氏は、金融サービス部門およびASXの上場会社に対しアドバイスおよびその他サービスを提供しており、専門的サービスの分野において30年超の経験を有する。2015年に辞任するまで、ラブリッジ氏はパートナー兼副会長として、PwCで上級リーダーとしての役割を担い、顧客への助言および監査の職務に加えて、事務所内のガバナンス、リーダーシップの育成、指導ならびに上級執行役員およびパートナーの報酬についての責任者を務めた。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： nibホールディングス・リミテッド（2017年2月から） プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド（2016年9月から）</p> <p>ラブリッジ氏のその他の取締役職および利害関係には、ザ・ベル・シェイクスピア・カンパニー・リミテッド（会長）、デスティネーションNSWおよびチーフ・エグゼクティブ・ウィメン（CEW）のメンバーが含まれる。</p>

<p>ダグラス・マッケイ氏 (Mr Douglas McKay)</p> <p>〔男性〕</p>	<p>在職期間：2016年2月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。バンク・オブ・ニュージーランド（当社の子会社）の会長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：マッケイ氏は、上級職として30年超の商業および営業の経験を有し、マーケティングおよびプライベート・エクイティでの経験も有している。オークランド・カウンシル、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、ニュージーランドおよびオーストラリアの市場に深い理解を持っている。</p> <p>その他の上場会社の取締役職：</p> <p>ジェネシス・エナジー・リミテッド[*]（2014年6月から） フレッチャー・ビルディング・リミテッド[*]（2018年9月から） [*]ニュージーランド証券取引所およびオーストラリア証券取引所の双方に上場されている。</p> <p>マッケイ氏のその他の取締役職には、エデン・パーク・トラスト（会長）およびIAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッドが含まれる。</p>
<p>サイモン・マッキーオン氏 (Mr Simon McKeon)</p> <p>〔男性〕</p>	<p>在職期間：2020年2月から非業務執行取締役。取締役会リスク・コンプライアンス委員会の会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：マッキーオン氏は、金融サービス、法律、政府および非営利の部門において40年超の経験を有する。マッコリー・グループにおいて、ヴィクトリア州でのビジネスの経営執行役会長を含む様々な上級執行役員を務めた。以前には、AMPリミテッド、MYOBリミテッドおよびCSIROの会長を務め、連邦政府オーストラリア・テイクオーバー・パネルの初代代表でもあった。また、マッキーオン氏は、MS・リサーチ・オーストラリアの初代代表および2013年に健康・医療研究の戦略的見直しを完了した連邦政府パネルの会長も務めた。マッキーオン氏は積極的な慈善家であり、長年にわたり慈善目的、教育関連、公衆衛生関連およびその他の地域社会に根づく組織および運動に対して多大な貢献をしてきた。マッキーオン氏は、2011年のオーストラリアン・オブ・ザ・イヤーであった。</p> <p>その他の上場会社の取締役職：</p> <p>リオ・ティント・グループ（2019年1月から）</p> <p>マッキーオン氏のその他の取締役職および利害関係には、サマー・ハウジング（会長）、サウス・イースト・メルボルン（会長）、モナシュ大学（大学総長）、ビッグイシュー（諮問委員会委員）およびGFG・アライアンス・オーストラリア（諮問委員会委員）が含まれる。</p>

アン・シェリー氏 (Ms Ann Sherry) [女性]	<p>在職期間：2017年11月から非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員長および取締役会人材・報酬委員会の委員。また、当社の先住民諮問グループの共同会長である。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：シェリー氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行業、観光業および運送業界において執行役員の役職を務めた20年超の経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。シェリー氏は、カーニバル・オーストラリアの元会長であり、以前はCEOおよび経営執行役会長を務めていた。カーニバル・オーストラリアに入社する以前は、ウェストパック・バンキング・コーポレーションにて12年間の経験があり、ウェストパック・ニュージーランドのCEO、メルボルン銀行のCEOおよびピープル・アンド・パフォーマンスのグループ業務執行役員を含む執行役員の職を務めた。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： シドニー空港（2014年5月から） エネロ・グループ・リミテッド（2020年1月から会長）</p> <p>シェリー氏のその他の取締役職および利害関係には、ユニセフ・オーストリア（会長）、ポート・オブ・タウンズビル（会長）、ケープ・ヨーク・パートナーシップ、ミュージアム・オブ・コンテンポラリーアート、およびインフラストラクチャー・ヴィクトリアが含まれる。</p>
--	--

元取締役

マクブライド氏は、2020年12月18日付で取締役を辞任した。

氏名	年齢	主要略歴
ジェラルディーン・マクブライド氏 (Ms Geraldine McBride) 【女性】	60	<p>在職期間：2014年3月から2020年12月まで非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：マクブライド氏は、30年を超える技術業界および国際ビジネスの経験を有する。世界的なソフトウェア会社であるSAPの北米法人の元代表取締役であり、デルおよびIBMでも役職に就いていた。マクブライド氏は、マイウェアのCEO兼取締役である。</p> <p>その他の上場会社の取締役職： スカイ・ネットワーク・テレビジョン・リミテッド（2013年8月から） フィッシャー・アンド・バイケル・ヘルスケア・コーポレーション・リミテッド（2013年7月から）</p>

秘書役

当社の英文年次財務書類の日付である2021年11月9日現在在職中の（または当年度中に在職していた）当社秘書役に関する詳細、ならびに各秘書役の資質および経験については下記の通りである。

氏名	主要略歴
ルーズ・トムソン氏 (Mrs Louise Thomson) 【女性】	2000年に当社グループに加わり、2013年5月にグループ秘書役に任命された。トムソン氏は、金融、リスク、規制およびガバナンスの広範な事項についての経験を有する。グループ秘書役は、取締役会がその役割を果たせるよう取締役会を補佐する。
ペネロピー・マクレイ氏 (Ms Penelope MacRae) 【女性】	上級企業法務弁護士として2011年に当社グループに加わり、2016年12月に秘書役に任命された。マクレイ氏は、取締役会リスク・コンプライアンス委員会の秘書役として、グループリスク管理委員会を運営しており、企業、法務、ガバナンス、リスクおよび規制に関する広範な事項についての経験を有する。
トリシア・コンテ氏 (Ms Tricia Conte) 【女性】	2006年に当社グループに加わり、2018年11月に秘書役に任命された。コンテ氏は、取締役会監査委員会の秘書役および上級法務カウンシルとして、法務、企業、ガバナンスおよび規制に関する広範な事項について当社グループに助言を提供している。
リカルド・ヴァスケス氏 (Mr Ricardo Vasquez) 【男性】	2020年に当社グループに加わり、2021年3月に秘書役に任命された。ヴァスケス氏は、取締役会人材・報酬委員会の秘書役であり、国内および国外の大規模な銀行業務グループを含む様々な業界で勤務してきた結果、法務およびガバナンスに関する事項についての幅広い経験を有する。

取締役および取締役会議

当社取締役会は、2021年9月30日に終了した年度中に19回の会議を開いた。下表は以下の情報を含んでいる。

- ・当事業年度のいずれかの時点で在職していた取締役の氏名。
- ・当事業年度中に開かれた取締役会および委員会の会議数、ならびに各取締役が実際に出席した会議の回数。報告対象期間中に取締役が取締役会または委員会に加わった場合またはこれらから離脱した場合、当該取締役が出席の資格を有していた会議の数のみが表示される。

すべての取締役は、自らが委員ではない委員会の会議にも出席することができる。取締役が、自らが委員ではない委員会の会議に出席した場合、かかる出席は下表において除外されている。

一部の取締役は、当年度中に特定の目的の特別委員会の会議にも出席したが、かかる出席は下表に含まれない。

	取締役会会議								委員会会議							
	予定されていた会議 (1)		予定されていなかった 会議(2)		監査委員会 (3)		リスク・コンプライア ンス委員会 (3)		人材・報酬 委員会 (3)		顧客委員会 (3)		指名・ガバナンス 委員会			
	開催	出席	開催	出席	開催	出席	開催	出席	開催	出席	開催	出席	開催	出席	開催	出席
現職の取締役																
フィリップ・クロニカン	9	9	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5		
ロス・マキュアン	9	9	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
デイビッド・アームスト ロング	9	9	10	10	8	8	6	6	-	-	-	-	-	-		
キャスリン・ファッグ	9	9	10	10	8	8	6	6	-	-	-	-	-	-		
ビーユシュ・グプタ	9	9	10	10	-	-	6	6	12	12	-	-	-	-		
アン・ラブリッジ	9	9	10	9	-	-	-	-	12	12	6	5	5	5		
ダグラス・マッケイ	9	9	10	10	8	8	-	-	-	-	6	6	-	-		
サイモン・マッキーオン	9	9	10	10	-	-	6	6	-	-	-	-	5	5		
アン・シェリー	9	9	10	9	-	-	-	-	12	12	6	6	-	-		
元取締役																
ジェラルディーン・マク ブライド (2020年12月に辞任)	4	4	2	2	4	4	-	-	-	-	2	2	-	-		

(1) 取締役会が承認した年間カレンダーにおいて予定されていた会議の数。予定されていた取締役会プログラムの一部にワークショップが含まれる場合、当該ワークショップは、取締役会会議の数に加算されない。

(2) 取締役会が承認した年間カレンダーに含まれておらず、当年度中に特別な目的のために招集された定例外の取締役会会議の数。定例外の会議は、企業の合併および買収ならびに資本取引を含む、時間的制約のある事項に関して取締役会が情報更新を受けるため開催された。

(3) 取締役会が承認した年間カレンダーにおいて予定されていた委員会会議、および時間的制約のある事項または委員の都合により招集された定例外の委員会会議の数。予定されていた取締役会プログラムの一部に委員会ワークショップが含まれる場合、当該ワークショップは、委員会会議の数に加算されない。取締役会監査委員会は2回の定例会議を開催した。人材・報酬委員会は5回の定例会議を開催した。顧客委員会は2回の定例外ミーティングを開催した。

取締役の利益

下表は、当社の英文年次財務書類の日付である2021年11月9日現在、各取締役が所有する当社の全額払込済普通株式数を示している。

氏名	当社の全額払込済普通株式（株）
非業務執行取締役	
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120
デイビッド・アームストロング	19,795
キャスリン・ファッグ	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571
アン・ラブリッジ	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972
サイモン・マッキーオン	15,000
アン・シェリー	12,698

[次へ](#)

報酬報告書

セクション 1 概要

1.1 NAB当社における報酬の戦略上の背景

当社グループおよび関係者についての戦略

当社グループの戦略は、顧客および関係者という「ふたつの頂点」に重点を置く。

当社の存在意義

よく顧客の役に立ち、コミュニティの繁栄を支えるため。

当社が誰のために存在するのか

関係者 当社の一員であることを誇りに思う、信頼できるプロフェッショナル	顧客 日々よく顧客の役に立つからこそ当社を選ぶ
---	-----------------------------------

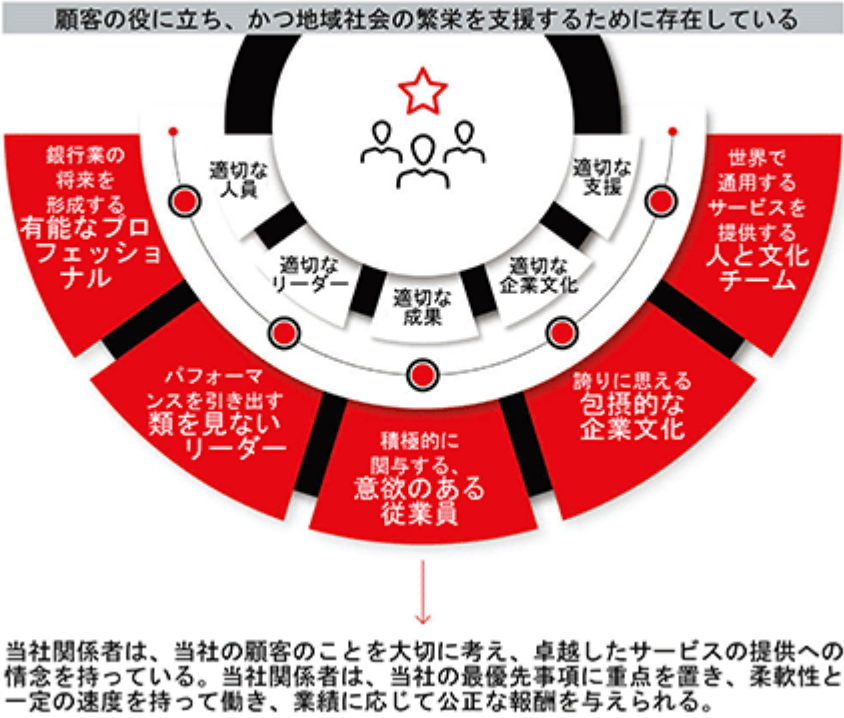
当社が今後どのような評判を受けるのか

リレーションシップ主導 関係性が当社の強み	簡単 取引が簡単	安全 責任ある安全な事業	長期的 持続可能な方法
---------------------------------	--------------------	------------------------	-----------------------

当社の関係者戦略がグループ戦略の関係者の二つの頂点の目標を支える。

従業員戦略

当社の一員であることに誇りを持っている信頼できるプロフェッショナル



当社の報酬原則および2021年度役員報酬制度

当社の報酬原則は、この意図を実現するために作られている。

報酬原則

顧客	関係者	株主	透明	安全	長期的
顧客へのコミットメントの強化	最高の人材を惹きつけ、継続雇用する	報酬と持続可能な株主価値との連携	単純・簡単に理解できる	リスク、レピュテーション、行動および価値観の結果の反映	長期的な業績の創出の促進

当社の役員報酬制度は、これらの原則に基づいて開発された。この制度の目的は、当社の戦略を実現するために、当社の最上級幹部の意欲を高め、報酬を与えることである。

当社の役員報酬体制			
	固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬
目的	人材を惹きつけ、継続雇用するために設定	当社グループの戦略を推進する年間目標の達成に対して支給	報酬と長期的な株主に対する結果との連携
内容	固定報酬は、基本給および年金から成る 事業年度中、定期的に支払われる	50%は現金 50%は繰延引受権（1年目、2年目、3年目および4年目の終了時に12.5%が権利確定） 各繰延期間終了時に、権利確定済の繰延引受権について配当同等支払い	100%が業績連動型新株引受権 4年間の業績基条件を上回る必要がある。 権利確定した業績連動型新株引受権について配当同等支払いはない
方法	役職および経験に対して市場競争力のある水準に設定されている ASX20，その他オーストラリアの主要銀行およびその他金融サービス企業に対して毎年見直しを行う	金額の幅（固定報酬に対する割合） グループCEOに対して0% - 150% 管理職 ¹ に対して0% - 105% その他すべてのグループ業務執行役員に対して0% - 150% 結果は、当社グループ ² および個人の業績（リスク目標を含むバランス・スコアカード）ならびに実際の価値観および行動に応じて変化する	最大報酬価額（固定報酬に対する割合） ³ グループCEOおよびグループ業務執行役員に対して130% 報酬の資格および金額は、取締役会が毎年決定する。 金融サービス同業グループ ⁴ と比較した当社のTSR結果に左右される
	固定報酬	年間変動報酬 （現金）	年間変動報酬 （繰延引受権）
	業績年度（0年目）	1 - 4年目	4年目
	取締役会の裁量は、持続可能な業績（マルスおよびクロバックに関するものを含む。）を保証するリスク、レピュテーション、行動および価値観を含む定性的事項に適用される		
	アットリスク		

¹ 管理職とは、法務・商務サービス担当グループ業務執行役員、グループ最高リスク管理担当役員、人事・文化担当グループ業務執行役員および戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員を指す。

² BNZのマネージング・ディレクター兼CEOの結果は、BNZ全体の業績に応じて変化する。

³ グループCEOおよびグループ業務執行役員に支給される実際の金額は、業績条件の達成水準および権利確定時の当社の株価に左右される

⁴ 2021年度のLTVRについて、金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッド、ウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

1.2 2021年度の重要な報酬支給結果の概要

固定報酬 2020年10月1日から、グループCEOは、2019年12月の就任時の決定に従い、従前どおり固定報酬（FR）を全額受け取ることとなった。グループCEOは、COVID-19による株主や顧客への影響に鑑み、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間、固定報酬を20%減額すること申し出た。2021年中、固定報酬の増加はなかった。

取締役会は、グループ最高リスク管理担当役員のショーン・ドゥーリーについて、2021年中の固定報酬を1,000,000豪ドルから1,100,000豪ドルに引き上げることを決定した。この増額は、役職の責任と適切な外部同業他社との比較を反映したものである。

2021年度の業績および年間変動報酬の結果 個人の年間変動報酬（VR）の結果は、個人の目標年間変動報酬の機会、GPIの評価、定性的な業績要因および個人の業績に基づいて取締役会が決定した。

取締役会は、財務および非財務指標の多くにおいて期待を上回る業績を達成したことから、GPIの結果を105%と決定した。定性的な各人の業績評価は、戦略的イニシアティブの実行と、厳しい環境の中で達成されたビジネスモメンタムを反映している。年間変動報酬の結果に関する詳細は、セクション4に記載されている。

2021年度の年間変動報酬の結果は、以下のとおりであった。

役職	個人の年間変動報酬の結果	
	固定報酬の割合	最大の場合に対する割合
グループCEO	121%	81%
グループ業務執行役員	105% - 149%	70% - 99%

年間変動報酬の下での報酬の結果の4年間の概要は、以下のとおりである。

役職	最大の場合の年間変動報酬の割合 ⁽¹⁾			
	2021年	2020年	2019年	2018年
グループCEO	81%	0%	0%	12%
グループ業務執行役員	70% - 99%	0%	0%	0% - 70%

⁽¹⁾ グループCEOおよびグループ業務執行役員について、2018年に実施された単一のVRプランに代わって現行の年間変動報酬およびLTVRが採用された際に、最大の場合が2019年に減額された。

取締役会は、グループ変動報酬制度に参加している関係者について、目標の105%の年間変動報酬の資金を決定した（セクション4.1を参照）。

長期変動報酬の結果 取締役会は毎年、株主のための長期的な価値創造に不可欠な長期的意思決定を促すため、長期変動報酬（LTVR）を承認している。報酬額および参加資格は、取締役会が長期変動報酬の決定とは別に決定する。

2021年度のLTVR報酬

- グループCEOに対しては、2021年度のLTVR報酬として、額面で固定報酬の130%にあたる業績連動型オプション118,010個を2022年2月に付与することが提案されている。かかる報酬の付与は、当社の2021年度定時株主総会での株主の承認を条件としている。
- 取締役会は、すべてのグループ業務執行役員が2021年度の個人業績および行動に係る要件を満たしていると評価し、額面で固定報酬の130%にあたる2021年度LTVRを各人に与えることを決定した。LTVR報酬は2022年2月に付与される（セクション2.2を参照。）。

2020年度のLTVRの参加資格および報酬

取締役会は、2024年11月15日までの4年間の業績を評価するこの報酬の長期的な側面に基づき、2020年度のLTVRの付与に先立ち、LTVRの割当日より前にグループ業務執行役員に就任したグループ業務執行役員全員が報酬に参加することを決定した。

取締役会は、前期において、人事・文化担当グループ業務執行役員のスーザン・フェリエが2019年10月1日に現在の役職に就任し、就任後付与された2019年度のLTVRに参加しなかったことに留意した。長期的なパフォーマンスの推進に重点を置くという当社の報酬原則と、2020年度のLTVR付与のために取られたアプローチに沿って、取締役会は、スーザンが2019年度のLTVRを付与されていないことに鑑み、スーザンに対する長期株式報酬を承認した。2021年2月に付与された11,150株の報酬は、2023年11月まで（2019年度LTVR業績期間と整合する。）制限されており、最低限の業績および勤務条件を条件としている。

取締役会はまた、2020年度のLTVRの金額を、グループCEOおよびグループ業務執行役員について固定報酬の130%に設定することを確認した。標準化された参加水準は、2020年度のLTVRの業績期間中に事業計画および当社グループの戦略を実現するためのグループ業務執行役員の責任および適切な給与の相対性をよりよく反映している。

2016年度長期報奨制度の結果

2016年12月に付与された長期報奨（LTI）の業績条件は、2020年11月に検証された。2016年度のLTI報酬は、（1）株主資本利益率および、（2）相対的TSRの2つの業績基準を条件として付与され、それぞれ4年間の業績期間で測定された。取締役会はまた、業績連動型オプション全体の55.8%を権利確定すべきか否かの判断の前に、定性的な業績要因および個人の業績を評価した。以下の表は、LTI報酬からの業務執行役員の権利確定の結果の4年間の概要を示している。LTI報酬に関する詳細は、セクション4.4に記載されている。

制度上の年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
業績期間	4年間	4年間	5年間	5年間
検証日	2020年11月	2019年11月	2019年11月	2018年11月
権利を有するグループ業務執行役員の数	3名	2名	4名	4名
権利の確定割合	55.8%	37.6%	34.5%	0%
失権した報酬の割合	44.2%	62.4%	65.5%	100%

非業務執行取締役

- 2020年10月1日から、取締役会会長および非業務執行取締役は、基本報酬の全額を受け取る体制に戻った。これは、COVID-19による株主や顧客への影響に鑑みた2020年4月1日から2020年9月30日までの期間に適用された基本報酬の20%削減に続いて行われた。
- 2021年度について、取締役会の報酬の引き上げは適用されなかった（セクション6.1を参照。）。

1.3 業務執行役員の任命

以下の表は、2021年中に主要経営陣として就任したグループ業務執行役員に関連する報酬の取り決めの概略を示している。

グループ業務執行役員 報酬に関する取り決め

レス・マセソン、 グループ最高執行責任者	<ul style="list-style-type: none">・ 2021年1月11日に雇用を開始・ 年間固定報酬105万ドル、年間変動報酬目標は固定報酬の100%（固定報酬の150%を上限とする。）、最大の場合のLTVRは固定報酬の130%・ 2021年2月に、2020年度LTVR報酬として、額面で固定報酬の130%に相当する業績連動型オプション75,875個が付与された。・ オーストラリアへの転居をサポートする転居手当が支給された。
-------------------------	--

1.4 2022年度への展望

取締役会は、役員報酬の制度および方針の有効性を引き続き監視している。取締役会は、2022年に当社グループの戦略を実現するために必要な優秀な役員を惹きつけ、維持するための競争力を維持しつつ、規制要件に対応するために必要な体制の変更を決定する。

取締役会は、既存の役員報酬体制に基づいて現在の報酬要件を検討し、2022年度に向けて以下に概要を示す多くの変更を決定した。

特徴	説明
固定報酬	<p>取締役会は、新しい役職への任命または昇進時、責任が大幅に増加した場合、または報酬の構成に関する規制上の要求の結果として必要となる場合に、固定報酬の増額を検討する。取締役会は、2022年度の固定報酬の増額を以下のとおり決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ最高リスク管理担当役員のショーン・ドゥーリーについて、110万豪ドルから120万豪ドル。この増額は、固定報酬と変動報酬（下記の「最大の場合の年間変動報酬」を参照）との適切なバランスを設定し、規制当局の要求と社内外の給与の相対性に沿ったものである。 法務・商務サービス担当グループ業務執行役員のシャロン・クックは、90万豪ドルから95万豪ドル。この増額は、当社グループ全体の顧客救済についてシャロンの説明責任が増したことを反映している。
最大の場合の年間変動報酬	<p>取締役会は、当社の戦略、業績、規制要件を達成し、適切に競争力のある報酬を提供するという観点から、管理職の年間変動報酬の機会を検討した。取締役会は、グループ最高リスク管理担当役員を除くすべてのグループ業務執行役員について、標準化されたアプローチが適切であり、当社の報酬原則と一致すると判断した。取締役会は、2022年度について以下のとおり決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ最高リスク管理担当役員のショーン・ドゥーリーの年間変動報酬機会は、2021年度の固定報酬の0%から105%の範囲から、固定報酬の0%から112.5%の範囲に増加する。 法務・商務サービス担当グループ業務執行役員、人事・文化担当グループ業務執行役員および戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員の年間変動報酬機会は、2021年度の固定報酬の0%から105%の範囲から、固定報酬の0%から150%の範囲に増加する。 グループCEOやその他のグループ業務執行役員の年間変動報酬機会について変更はない。
非業務執行取締役	<p>取締役会は、年に一度取締役会報酬の額について見直しを行う。取締役会は、規制上の要件や業績監視が強化されているにもかかわらず、2016年1月1日以降、基本報酬の調整が行われていないことに留意した。2021年10月1日以降、取締役会は以下のとおり決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀な非業務執行取締役を継続的に獲得・維持するために、取締役会会長報酬を79万豪ドルから82万5,000豪ドルに、非業務執行取締役の報酬を23万豪ドルから24万豪ドルに引き上げる。 近年、取締役会リスク・コンプライアンス委員会の業務量が増加しているため、同委員会の委員長報酬を60,000豪ドルから65,000豪ドルに、同委員会委員の報酬を30,000豪ドルから32,500豪ドルに引き上げる。 株主利益との整合性を高めるため、会長の最低保有株式数を会長の年間基本報酬の1倍に引き上げる。
その他の関係者	<p>取締役会は、当社グループのその他の関係者に対する報酬制度を簡素化し、より一貫性のある公正なものにするための変更を承認した。変更点は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの従業員について変動報酬を廃止または削減し、隔週払いに重点を置くことで、関係者に確実性を与え、顧客への注力を促すこと。 変動報酬目標の参加を標準化することで、一貫性と公平性を高めること。 <p>これらの変更により、固定報酬と変動報酬のバランスが適切になり、関係者は顧客への対応により注力できるようになる。この変更は、顧客対応のある業務について2021年10月1日から開始し、12ヶ月から18ヶ月かけて段階的に実施される。</p> <p>取締役会は、この変更が当社グループの目的、戦略的目標およびリスク選好度に沿ったものであり、顧客、規制当局および株主の期待を反映したものであると考えている。</p>

1.5 主要経営陣

当社の主要経営陣（KMP）の一覧は、毎年評価され、当社の非業務執行取締役、グループCEO（当社の業務執行取締役）および当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社の従業員を含む。2021年度中のKMPは、下記のとおりであった。

名前	役職	KMPの任期
非業務執行取締役		
フィリップ・クロニカン	会長	通年
デイビッド・アームストロング	取締役	通年
キャスリン・ファッグ	取締役	通年
ピーユシュ・グプタ	取締役	通年
アン・ラブリッジ	取締役	通年
ダグラス・マッケイ	取締役	通年
サイモン・マッキーオン	取締役	通年
アン・シェリー	取締役	通年
元非業務執行取締役		
ジェラルディン・マクブライド	取締役（2020年12月18日まで）	年度の一部
グループCEO		
ロス・マキュアン	グループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター	通年
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	法務・商務サービス担当グループ業務執行役員	通年
ショーン・ドゥーリー	グループ最高リスク管理担当役員	通年
スーザン・フェリエ	人事・文化担当グループ業務執行役員	通年
デイビッド・ゴール	法人・機関投資家向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
ネイサン・グーナン	戦略・イノベーション担当グループ業務執行役員	通年
アンドリュー・アーヴィン	事業者向け・プライベートバンキング業務担当グループ業務執行役員	通年
ゲイリー・レノン	グループ最高財務責任者	通年
レス・マセソン	グループ最高執行責任者（2021年1月11日から）	年度の一部
アンジェラ・メンティス ⁽¹⁾	バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO	通年
レイチェル・スレイド	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員	通年
パトリック・ライト	テクノロジーおよびエンタープライズ・オペレーションズ担当グループ業務執行役員	通年

(1) アンジェラ・メンティスの報酬（変動報酬を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。

(2) 2021年8月25日に発表されたとおり、アンジェラ・メンティスは、2021年9月30日付でバンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOを退き、グループ最高デジタル・データ・アナリティクス担当役員に就任した。ダン・ハギンズは、2021年10月1日付でバンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOに就任した。

セクション 2 当社の2021年度業務執行役員の変動報酬制度

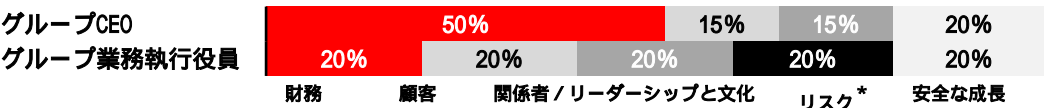
2.1 2021年度の年間変動報酬

このセクションでは、グループCEOおよびグループ業務執行役員を対象とした2021年度変動報酬制度の主な特徴を説明している。

目的

年間変動報酬は、長期的に持続可能な業績を促進する年次目標を達成したグループCEOおよびグループ業務執行役員に報酬を与えることを目的としている。この制度は、当社グループの戦略遂行を促進するために設定された財務および非財務指標の合意された目標に対して測定された、会計年度における当社グループおよび個人の業績に関する取締役会の決定に基づいて変化する、適切な水準の報酬を提供する。この制度は完全に定式に基づくものではない。取締役会が決定する定性的な評価を通じて判断が下される。

特徴	説明						
年間変動報酬の機会	<p>年間変動報酬の機会は、固定報酬に対する割合で表される。これは、グループCEOやグループ業務執行役員の役割の範囲および責任、ならびに市場競争力を含むさまざまな要因を検討する人材・報酬委員会の勧告に従って取締役会が設定する。</p> <table> <tr> <th>役職</th><th>2021年度年間変動報酬の機会 (固定報酬に対する比率)</th></tr> <tr> <td>グループCEO / グループ業務執行役員（管理職を除く。）</td><td>0 %から150%</td></tr> <tr> <td>管理職</td><td>0 %から105%</td></tr> </table>	役職	2021年度年間変動報酬の機会 (固定報酬に対する比率)	グループCEO / グループ業務執行役員（管理職を除く。）	0 %から150%	管理職	0 %から105%
役職	2021年度年間変動報酬の機会 (固定報酬に対する比率)						
グループCEO / グループ業務執行役員（管理職を除く。）	0 %から150%						
管理職	0 %から105%						
当社グループの業績	<p>当社グループの業績は、当社グループの主要な戦略上の優先事項に関連した財務および非財務指標（GPI）の達成度に基づいて評価され、その結果に対する調整を裏付けるために定性的な評価が重ねて行われる。定性的評価は結果に不可欠であり、リスク、業績の質（財務、持続可能性、環境および社会的影響に関する事項の検討ならびに戦略に対する進捗状況を含む。）に加え、取締役会が決定するその他の事項について、結果が（ゼロになる場合を含め、）上方または下方に調整される可能性がある。2021年度のGPIおよびその結果についての詳細は、セクション4.1に記載されている。</p>						
個人の業績および評価基準	<p>個人の業績は、スコアカードに基づいて評価される。各個人のスコアカードは、主要な財務目標と非財務目標で構成されている。指標の加重は、それぞれの役割に対する責任を反映して設定されている。グループCEOの2021年度のスコアカードは、GPIに合わせて作成されている。</p>						



* グループCEOのリスクの結果についての取締役会の評価は、個人の調整要素として適用される。

個人の調整要素：取締役会は、個人の行動と、NABの価値である「How We Work」の実践度合を考慮する。また、取締役会はグループCEOのリスク管理パフォーマンスも考慮する。

年間変動報酬の計算

グループCEOおよびグループ業務執行役員⁽¹⁾の個別の年間変動報酬は、以下のとおり計算される。

当社グループの業績指標	質的評価	個人のバランス・スコアカード	個人の調整要素	目標とする機会
当社グループの戦略を実現するための主要な財務および非財務指標	リスク修正要素 + 業績の質	個別の評価基準に基づく個人のスコアカード	How We Work + (個人の行為および価値)	固定報酬 × 年間変動報酬目標値(%)

裁量による調整：年間変動報酬は裁量に基づき、当社グループおよび個人の業績と利用可能な資金に応じて変動する。取締役会は、ゼロから変動報酬の最大の場合の機会までの範囲で任意の金額を支給することを決定することができる。

グループCEOの2021年度のスコアカード、評価および結果はセクション4.2に記載されている。

報酬の支給および繰延

年間変動報酬は、現金と繰延引受権の組み合わせで支給される。年間変動報酬の現金部分は、それに関連する業績年度の後に支払われる。

付与された繰延引受権は、付与から4年間で比例的に権利が確定する。繰り延べの割合と権利確定期間は、LTVR報酬との組み合わせにより、変動報酬の繰り延べの割合と繰り延べ期間が規制上の要件を下回らないように構成される。繰延引受権は、マルスおよびクローバック規定を含む関連する制度規則に従い、取締役会がその裁量で付与し、権利確定を行う。

権利確定した繰延引受権に対する配当相当額は、各繰延期間の終了時に支払われる。

取締役会の裁量

取締役会は、年間変動報酬に関する広範な裁量権を有する。年間変動報酬のガバナンスに関する詳細な情報は、セクション3.1に概説されている。

⁽¹⁾ バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOのアンジェラ・メンティスの報酬（変動スコアカードの評価基準および業績評価を含む。）に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。アンジェラ・メンティスの年間変動報酬は、以下のとおり計算されている。（当社グループの業績が50% + バンク・オブ・ニュージーランドの業績が50%）× 個人のスコアカード × 変動報酬の目標とする機会。バンク・オブ・ニュージーランドの業績は、顧客25%、ステークホルダー12.5%、安全な成長12.5%、財務50%に基づき評価されている。2021年度のバンク・オブ・ニュージーランド全体の業績評価は、107.7%であった。

2.2 2021年度の長期変動報酬

このセクションでは、グループCEOおよびグループ業務執行役員の2021年度に関するLTVR報酬の主な特徴を概説している。

目的

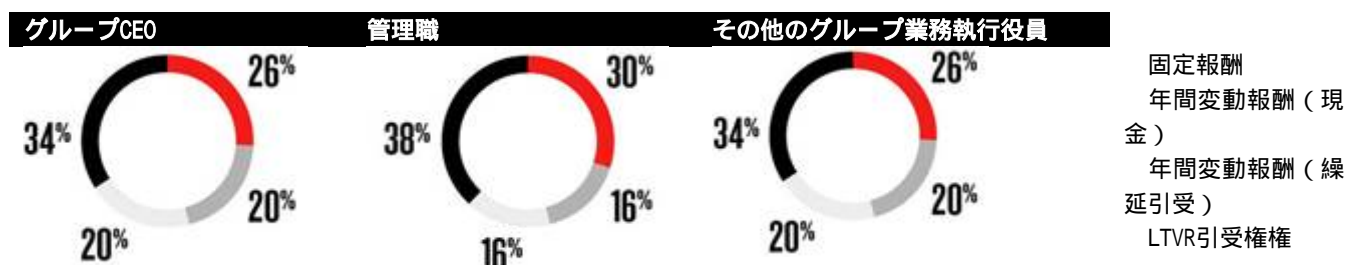
LTVRは、株主にとっての長期的な価値を創出するために不可欠な長期的意思決定を促進するため取締役会により付与される。これは、年間変動報酬とは別に決定され付与される。

特徴	説明										
参加者	グループCEOおよび取締役会が決定するグループ業務執行役員										
支給価額	<p>LTVR報酬の額面の上限は、グループCEOおよびグループ業務執行役員について、その固定報酬の130%である。</p> <p>付与されるLTVRの価額は毎年、取締役会によって決定される。取締役会は、参加者に付与されるLTVRを決定する際に、2021年度における当社グループおよび関連する参加者の業績を考慮する。</p> <p>グループCEOまたはグループ業務執行役員に支給される実際の価額は、業績基準に対する達成度と、権利確定時の当社の株価に左右される。これは、業績基準が達成されていない場合ゼロとなることがある。</p>										
手段	<p>LTVR報酬は、業績連動型オプションとして支給される。</p> <p>各業績連動型オプションは、業績基準が満たされることを条件に、4年間の業績期間の終了時に、その保有者に当社の株式1株を受け取る権利を付与する。</p>										
割当てアプローチ	付与される業績連動型オプションの数は、LTVR報酬の額面金額を会計年度の最後の5取引日における当社の加重平均株価で除算することにより計算される。2021年度に使用された加重平均株価は27.54ドルである。										
付与日	当該報酬は、2022年2月に付与される予定である。										
業績期間	2021年11月15日から2025年11月15日までの4年間。										
業績基準	<p>TSRは、特定の期間における配当金（およびその他の分配金）とキャピタルゲインを通じて株主が受け取るリターンを測定する。業績期間中のTSRの計算上、業績期間の開始日および終了日における関連株式の価額は、関連する日（同日を含む。）までの30取引日におけるこれらの株式の出来高加重平均価格に基づく。</p> <p>当社のTSRはTSR同業グループに対して測定され、権利確定の水準を決定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当社の相対TSR成果</th><th>権利確定の水準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百分位数順位50位未満</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位超75位未満</td><td>50%から100%までの按分による権利確定</td></tr> <tr> <td>百分位数順位75位以上</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table> <p>2021年度のLTVRに関するTSR同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ペンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッド、ウェストバック・バンキング・コーポレーションである。</p>	当社の相対TSR成果	権利確定の水準	百分位数順位50位未満	0%	百分位数順位50位	50%	百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定	百分位数順位75位以上	100%
当社の相対TSR成果	権利確定の水準										
百分位数順位50位未満	0%										
百分位数順位50位	50%										
百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定										
百分位数順位75位以上	100%										
検証	TSRの結果は、独立した業者により計算される。										
再検証の不実施	報酬について再検証は行わない。業績期間の終了後に権利が確定していない業績連動型オプションは、2025年12月に失効する。										
配当金	配当金は支払われなかった。										
取締役会の裁量	取締役会は、LTVRに関して、付与される当初の価額、権利確定する業績連動型オプションの金額、適用される没収またはクローバックを含む広範な裁量権を有している。詳細については、セクション3.1に記載されている。										

セクション4.4では、2021年度中に検証された2016年度のLTI報酬の結果について記載している。

2.3 各報酬の構成割合

2021年度のグループCEOおよびグループ業務執行役員（管理職を除く。）の各報酬の構成割合は、その報酬全体の約4分の3が変動制の、「アットリスクの」報酬となる。2022年度には、制度がさらに簡素化され、管理職（グループ最高リスク管理担当役員を除く。）は、他のグループ業務執行役員と同じ年間変動報酬の機会最大値に移行する。グループ最高リスク管理担当役員の年間変動報酬の機会最大値は、固定報酬の112.5%に設定される。この変更は、同業他社の慣行に沿ったものであり、公正かつ適切な報酬を提供する。グループCEOおよび各グループ業務執行役員の実際の報酬の構成は、当社グループ⁽¹⁾および個人の毎年の業績に左右される。

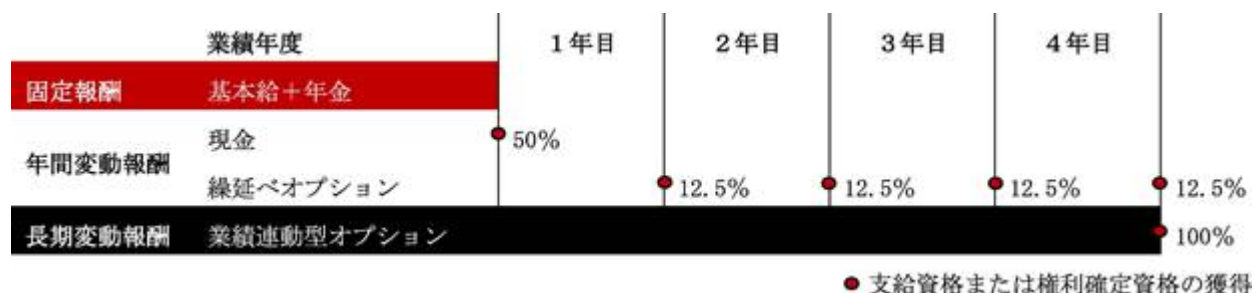


⁽¹⁾ バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOの業績は、当社グループおよびバンク・オブ・ニュージーランド全体の業績に応じて変動する。

2.4 報酬の長期的な一貫性

報酬の繰延べにより、役員報酬と持続可能な業績との整合性を図ることに重点を置いている。報酬の一部は、株式の形で最長4年間繰延べられる。これにより、顧客と株主のための持続可能な価値の創出に不可欠な長期的な意思決定が促される。

取締役会は、（権利未確定の、権利確定した、または支払われた）変動報酬の全部または一部が、マルスおよびクロアバックの対象となるか否かを決定する裁量権を有している。詳細については、セクション3.1を参照のこと。



セクション3 ガバナンス、リスクおよび処分

3.1 報酬ガバナンス

ガバナンスおよび監督

株主

当社取締役会

報酬に関する人材・報酬委員会による勧告の検討・承認

人材・報酬委員会

委員会は、当社グループの人材および報酬に関する戦略、方針および実務に関する責任を果たす上で、取締役会を支援する。委員会は、これらの活動が当社グループの戦略全体と一致し、それを可能にし、当社グループの目的、価値観、戦略目標およびリスク選好度を支持することを目的として（また、これらの目的に反する行為または行動に対して報酬を与えることがないよう）これらの活動を行う。

取締役会のその他の委員会

リスク・コンプライアンス委員会
監査委員会
顧客委員会

役員報酬委員会

人事・文化担当グループ業務執行役員、グループCROおよび法務・商務サービス担当グループ業務執行役員

外部の専門家（いる場合）

人材・報酬委員会は、当社グループの人材・報酬戦略、方針、実務に関する責任を果たすために、取締役会を支援する。人材・報酬委員会は、取締役会を代表して、効果的な報酬に関する方針を策定・維持する責任を負う。人材・報酬委員会は、当社グループの戦略およびリスク選好に合致した責任ある報酬の結果をもたらす方針の適用を管理する。人材・報酬委員会は、人材に関連するリスク、文化、包括性と多様性、人材と継続性に関する事項を監督・管理する。人材・報酬委員会は、当社の行動規範への準拠を強化し、当社が事業を展開している国や地域の規制要件を満たしつつ、望ましい文化を育む長期的かつ持続可能な方針設定に重点を置いている。

人材・報酬委員会の委員は、独立した非業務執行取締役である。人材・報酬委員会に関する詳細は、当社のコーポレート・ガバナンス・ステートメントおよび人材・報酬委員会憲章に記載されており、これらはいずれも当社のウェブサイトに掲載されている。

業績、リスクおよび報酬の評価

人材・報酬委員会は、当社の行動規範に沿った当社グループの戦略と行動の遂行を支援する強固な業績指標と目標を設定することにより、当社グループの業績の結果を監督する。

人材・報酬委員会はまた、グループCEO、グループ業務執行役員および取締役会が決定したその他の者に対する業績評価および報酬の結果に関して取締役会に勧告を行う。人材・報酬委員会は、取締役会への勧告のために業績を確定し評価するにあたり、必要に応じて専門家による外部の報告書および情報を提供する他のすべての取締役会委員会の支援を受ける。取締役会は結果を決定するにあたり、勧告を受け、異議を唱え、適切な判断を下す。

取締役会の裁量

取締役会は、リスク、レピュテーション、行動、業績を考慮して、年度毎の当社グループの業績を定期的に検証する。取締役会による検証には、当社グループの財務結果の質、株主の経験およびその時点で関連するその他の持続可能性に関する指標が含まれる。

取締役会は、必要に応じて報酬⁽¹⁾を引き下げたり、ゼロにしたりする絶対的な裁量権を有する。取締役会は、状況に応じて、当社グループ全体、部門別、役職別または従業員個人に対して、これらの裁量権を行使することができる。これには、報酬が支給されてから時間の経過とともに当社グループまたは個人の業績の結果が変化した場合、業績の結果に影響を与えた行為または不作為の場合も含まれる。

調整には以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 報酬の当初価額の決定
- ・ 業績指標およびその加重等、報酬の条件の変更
- ・ 権利確定時を含め、繰延期間中または業績期間中に、繰延べられている報酬の額を減らすこと（ゼロにすることを含む。）
- ・ 当社グループでの雇用終了時に、権利未確定の報酬の一部または全部を没収する決定
- ・ 当社の行動規範に記載されているものを含め、行動基準が満たされていないことを理由として権利未確定の報酬を没収すべきという決定
- ・ 権利未確定の報酬の没収の決定（マルス事由⁽²⁾の発生後を含む）
- ・ あらゆる報酬について、随時繰延期間を延長すること⁽³⁾
- ・ （法的に許容される範囲内で）支払われた報酬および権利確定した報酬のクローバック

取締役および役員に対する補償

当社の定款

当社の定款第20条第1項では、法律で認められる最大限の範囲において、当社は、現在または過去の役員に対して、以下の事項に関し当社の財産から補償することができると定めている。

- ・ その者が役員としての資格において負う一切の債務（訴訟費用に関する債務を除く）
- ・ 民事、刑事、行政、調査のいずれであっても、その役員がその資格のために関与することになった訴訟手続の防御または抵抗（あるいはその他の関連事項）において発生した弁護士費用
- ・ 役員がその資格のために関与した（証人として出廷したり文書を作成したりすることを含むがこれに限定されない）あらゆる性質の調査または照会（ロイヤルコミッションを含むがこれに限定されない）に関連して発生した法的コスト。
- ・ 役員がその能力のために関与する（証人としての出廷や文書の作成を含むがこれに限定されない）あらゆる性質の調査または照会（ロイヤルコミッションを含むがこれに限定されない）に関連して発生した法的費用
- ・ 役員としての職務の遂行と義務の履行に関連する問題について誠実に法的助言を得るために発生した弁護士費用（その支出が理事会の定款に従って承認されている場合は、以下の場合を除く）
 - 当社がその責任や法的コストに対して補償することを法律で禁じられている場合、または
 - 当社による責任または法的コストに対する補償が行われた場合、その補償が法律により無効となる場合

定款第20条第1項に基づき、当社は、以下の場合を除き、直接または介在する団体を通じて、役員である者または役員であった者がその資格において負う債務（訴訟費用に関する債務を含む）に対する保険契約の保険料を支払いまたは支払うことに同意することができる。

- ・ 当社が保険料を支払うこと、または支払うことに同意することが法律で禁止されている場合、または
- ・ 当社が保険料を支払った場合、その契約が法律により無効となる場合

当社は、定款第20.1条および第20.2条に言及された者と、これらの条項の内容となっている契約を締結することができる。このような契約は、当社の帳簿にアクセスする権利に関する条項を含むことができる。第20条の文脈では、「役員」とは、当社または当社の関連団体の取締役、秘書、シニアマネージャーを意味する。

当社は、当社の各取締役および当社の関連団体の一部の取締役を支援する補償証書を締結しています。グループ内の一部の会社は、これらの会社の取締役を支持する同等の補償証書を締結しています。

役員保険

当期、当社は定款第20条に基づき、すべての当社および当社の各関連団体の取締役、秘書、執行役員、従業員を対象とする保険契約の保険料を支払いました。この契約は、以下の者を補償するものではありません。当社の会計監査人または当社の関連団体の会計監査人。通常の商慣習に従って、この保険契約では、補償される負債の内容の詳細を開示することは禁じられている。

- (1) このセクションにおいて「報酬」という用語は、変動報酬制度に基づいて支給される現金、支払われ、または付与される繰延変動報酬（現金および株式）、LTVR 業績連動型オプションおよび過年度に付与された変動報酬を含むあらゆる形態の変動報酬を指す。
- (2) 例えば、執行役員が1959年（連邦）銀行法に基づく説明義務を遵守していない場合、詐欺行為、不正行為、重大な違法行為、当社グループの長期的な財務的健全性もしくは堅実性に悪影響を及ぼす可能性のある行為もしくは当社の評判を貶める行為を行った場合、または当社グループに対する表明、保証、約束もしくは義務に重大な違反をした場合が含まれる。
- (3) 取締役会は、例えば、従業員が行動基準を満たしていない、あるいは1959年（連邦）銀行法またはその他の類似もしくは同様の法律もしくは規制に基づく説明義務を果たしていない可能性があると感じるに足る理由がある場合、これを行うことができる。

3.2 リスクおよび処分のマネジメント

人材・報酬委員会は、リスク、評判、行動および業績を考慮して、当社グループおよび個人の結果を定期的に検証する。これには、当社グループの従業員行動管理体制のフレームワークの監視も含まれる。処分の効果的な管理は、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える。

リスクは、当社グループの従業員全員の責任である。健全なリスク文化とは、従業員の考え方、判断および行動が当社グループの戦略に沿ったものであり、顧客、株主および外部のステークホルダーのための持続可能な結果に貢献するものである。取締役会、グループCEOおよびグループ業務執行役員は、業績と報酬の結果を通して強化されたリーダーシップの行動、システムおよび関係者に重点を置くことで、文化に影響を与える。

リスクは、以下のとおり当社の報酬体制に組み込まれている。

年度中の業績およびリスク評価

結果のマネジメント		リスク評価	
範囲	<ul style="list-style-type: none"> グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される。 結果の範囲には、コーチング、カウンセリング、正式な警告、解雇、年度内の業績評価および報酬の結果への影響、マルスやクロージャックの適用等が問題の重大性に応じて複合的に含まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> グループCEOおよびグループ執行役員を含むすべての従業員に適用される。 グループ業務執行役員を含むすべての従業員（年間VRの結果にリスク調整要素が適用されるグループCEOを除く。）は、必須のリスク目標を含むスコアカードを保持している。 	
評価	<ul style="list-style-type: none"> 行動と処分を評価するため、各事業ユニットおよび認可ユニットは、プロフェッショナル・スタンダード・フォーラムを維持し、報酬委員会（委員には人事・文化担当グループ業務執行役員、グループ最高リスク管理担当役員および法務・商務サービス担当グループ業務執行役員が含まれる。）に提言する。 役員報酬委員会は、報酬体制の有効性を監督し、重大な事象、説明責任および適切な処分の適用を検討する。人材・報酬委員会および取締役会は、グループCEOおよびその他の執行役員に対する処分を監督する。 	<ul style="list-style-type: none"> 部門別最高リスク管理担当役員は、業績の検証プロセスに積極的な監視、異議および独立した意見を提供する。 グループ最高リスク管理担当役員は、グループCEOおよび各グループ業務執行役員についてリスクの結果の詳細な評価を作成する。リスク・コンプライアンス委員会は、グループ最高リスク管理担当役員のリスクの結果を評価する。これらの評価は、取締役会が個々のグループ執行役員の変動報酬の結果を決定する際に使用される。 グループCEO、グループ業務執行役員および従業員は、リスクおよびコンプライアンスの管理の改善を推進している場合には、より高い変動報酬を受け取ることになる。リスクが適切に管理されていない場合、個人の変動報酬は減少し、その他の結果が適用される可能性がある。 	

適用される取締役会の裁量（当年度および前年度の結果／権利確定済みおよび権利未確定の報酬を含む。）

	リスクの調整	行動基準	マルスおよびクロージャック
説明	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、人材・報酬委員会からの勧告を受けて、変動報酬の結果について「年度内」の資金水準を調整したり、リスクの結果に合わせて個人の変動報酬を減らしたりすることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる形態の報酬の権利確定と付与は、従業員が当社の行動規範に定められた行動基準を満たすことがその条件となる。 取締役会は、これらの行動基準が満たされていない場合、権利未確定の報酬を調整または没収（ゼロにすることも含む。）すべきと判断することがある。 	<ul style="list-style-type: none"> マルスおよびクロージャックは、リスクの結果に合わせて変動報酬を減らすために使用されることがある。 マルス（つまり権利未確定の報酬の没収／失権）は、すべての従業員に適用される。 クロージャックは、2018年7月以降にグループCEOおよびグループ業務執行役員に支給された報酬および権利確定した変動報酬に適用される。取締役会は、特定の状況において、グループCEO、グループ業務執行役員、一部の英国従業員およびその他の従業員にクロージャックを適用することができる。

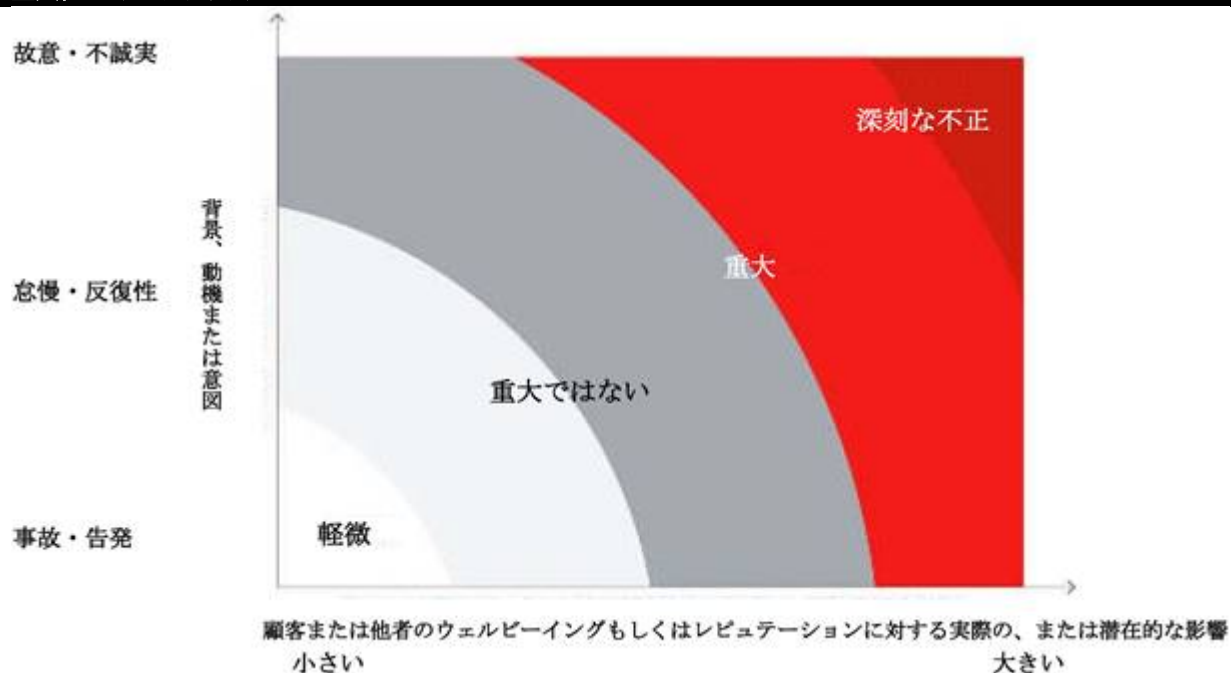
リスクおよび行動

処分の効果的な管理は、当社グループ全体の適切なリスク文化を支える。当社は、2020年度および2021年度リスク・行動管理への注力を強化している。

- ・ 当社の行動規範（行動規範）（当社のウェブサイトで閲覧可能）は、2020年に改訂され、取締役会で承認された。行動規範は、当社の業務を遂行する取締役、リーダー、関係者および請負業者に求められることをまとめたものである。この行動規範は、当社の法律や規制上の義務を扱うだけでなく、顧客、関係者および地域社会に対して倫理的かつ責任ある行動をとることを期待している。
- ・ 行動規範では、「How We Work」と、期待される結果を達成するために従わなければならない主要な方針やガイドラインに力点が置かれている。また、問題について率直に声を上げることや、倫理的な意思決定を行うための指針にも力点が置かれている。
- ・ 行動規範は、公正で一貫性のある妥当な処分に焦点を当てた、行動と処分の管理に対する新たな方法によって支えられている。処分については、意図または反復的な行為の評価を含め、問題の重大性に応じて報告される。
- ・ 各事業ユニットおよび認可ユニットは、プロフェッショナル・スタンダード・フォーラムを設置し、少なくとも四半期ごとに行動規範の違反行為を確認し、方向付けを行うとともに、当社の行動規範と文化を強化するための活動を行っている。重大な違反や、行動規範で期待される結果と著しく矛盾する行為は、人材・報酬委員会に報告される。
- ・ 関係者全員に対してスピークアップ研修が実施され、128人の内部告発者チャンピオンのネットワークが、問題について声を上げる心理的安全性を高めている。
- ・ 当社の行動枠組み（ピーク・パフォーマンス）は、2021年に強化され、リスク、顧客に関する結果およびリーダーシップと文化の目標に強く焦点を当てた非財務指標をさらに組み込み、当社グループの戦略と価値観に沿ったものとなった。
- ・ 定期報告、リスクに関する十分な情報に基づいた意思決定を支える洞察およびデータならびにおよび報酬の結果の強化。

処分の評価

重大性のマトリックス



2021年度は、グループCEOまたは現職のグループ業務執行役員について報酬調整の適用がなかった。2021年度に適用された報酬調整とその処分の結果は以下の表のとおりである。

	2021年度	2020年度 (1)
リスク文化への積極的な貢献が認められた従業員	5,139	4,666
リスクに対する期待と説明責任を果たしていないと判断された従業員	2,499	2,390
正式な処分を受けた行動規範の違反 ⁽²⁾	4,843	1,271
処分の結果退職した従業員	209	254
コーチングなどの改善措置を受けた従業員 ⁽²⁾	4,427	1,017
年度内の業績評価を受け、5%から100%の変動報酬の減額を受けた従業員 ⁽³⁾	220	597
行動規範の違反による株式の没収と過去の変動報酬に関する決定の再検討	33万豪ドル	112万豪ドル

(1) 2020年度についてはバンク・オブ・ニューージーランドのデータを含む修正再表示がなされている。

(2) 件数の増加は、行動の悪化を反映したものではなく、より完全なデータを反映したものである。リーダー従業員が独自に管理していた軽微/重大ではないな問題をすべて把握できるよう2021年度に向けて手続きが強化された。これは当社グループから離職する従業員または報酬を減額される従業員の増加にはつながらなかった。

(3) 変動報酬の減額は、2020年度についてはオーストラリアのコンダクトゲーツの適用によって管理された。オーストラリアでは2020年10月1日からコンダクトゲーツが廃止され、より公正で一貫性のある妥当な方法で処分が適用されるようになった。

セクション4 - 報酬支給結果

4.1 グループ業績

取締役会は、当社グループの重要な戦略上の優先順位と連動した、下記に概説するグループ業績指標の達成度を基に、リスク、業績の質（財務、持続可能性、環境および社会に影響する事項、ならびに戦略に対する進捗についての考察を含む。）および取締役会が決定するその他の事項の定性的評価を考慮して、2021年度のグループ業績を決定した。

かかる定性的評価は、2021年6月7日に発表された、AUSTRACによる当社グループ企業に対する強制調査を含んでいた。かかる調査の結果はいまだ不明である。取締役会は、調査の対象となった根本的な問題の改善に当社グループが取り組んでいると考える。過去数年にわたり、現職の執行役員および元執行役員の変動報酬に対して、AMLプログラムおよびその過程における不足分に関する調整が行われていた。2021年度において、調査の不利な結果を見込んだ調整は行われなかったが、調査の結果が判明し次第、新たな報酬および繰延報酬に対する調整の可能性が検討される予定である。

2021年度のグループ業績指標の結果は以下のとおりである。

グループ業績指標

総割当株主資本利益率（25％） （予想損失ベース） ^{（1）} 9.09％の計画に対し 10.36％ 結果：計画を上回る	現金収益（25％） （予想損失ベース） ^{（1）} 53.6億豪ドルの計画に対し 57.7億豪ドル 結果：計画を上回る	戦略的ネットプロモータースコア（15％） （カスタマー・アドボカシーの計測） 目標を1ポイント下回り + 5の増加 （2020年8月から2021年8月） 主要銀行間で1位 結果：一部目標達成
従業員エンゲージメントスコア（15％） （従業員の参画意欲およびモチベーションの計測） 目標とする上位4分の1のスコアである77を達成し 77 結果：目標達成	貸付市場シェア（15％） （事業貸付、住宅貸付およびBNZにおける総合的な成長） 0.20％の計画に対し 0.21％ 結果：計画達成	インテリジェント統制スコア（5％） （当社グループにおける統制環境の内部計測） 63の目標に対し 70 結果：目標を上回る

^{（1）} 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。予想損失ベースによる総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク構成における変化に影響されやすい状態である。

取締役会は、達成の度合いおよび定性的オーバーレイの評価に基づき、グループ業績指標の結果を105％と決定した。

当社グループの過去の業績

下表は、過去5年間の当社グループの年間財務業績および当該業績が株主価値に与える影響を示したものである（同期間中の口座への配当支払、株価の変動およびその他資本調整を考慮している。）。

財務業績指標	2021	2020	2019	2018	2017
基本的1株当たり収益（豪セント） （1）	196.3	112.7	208.2	215.6	228.2
現金収益（百万豪ドル）（1）	6,558	3,710	5,853	5,702	6,642
1株当たり支払配当金（豪ドル）	0.90	1.13	1.82	1.98	1.98
年度開始時の当社株価（豪ドル）	17.75	29.70	27.81	31.50	27.87
年度終了時の当社株価（豪ドル）	27.83	17.75	29.70	27.81	31.50
各年度の絶対株主総利益率	61.9%	(36.4%)	13.3%	(5.4%)	20.1%

（1）別段の記載のない限り、情報は、継続事業を前提に表示されている。2019年度については、MLC資産運用業務を非継続事業として表示するために修正再表示されている。その他の比較期間は修正再表示されていない。

下表は、過去5年間のグループCEOおよびグループ業務執行役員に対する変動報酬支給結果を示したものである（前年度以前に係るLTVRの権利確定を含む。）。

	2021	2020	2019	2018	2017
グループCEOの年間変動報酬（最大年間変動報酬に対する割合）（1）	81%	0%	0%	12%	36%
グループ業務執行役員の年間変動報酬平均（最大年間変動報酬に対する割合）（1）	83%	0%	0%	30%	49%
LTVR - 4年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合）（2）	56%	38%	0%	0%	0%
LTVR - 5年間の業績期間（権利確定した合計額に対する割合）（3）	n/a	35%	0%	65%	n/a
当社の4年間の相対的TSR（S&P/ASX50）（4）	n/a	23位	20位	42位	42位
当社の4年間の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ）（4）（5）	71位	57位	43位	29位	29位
当社の5年間の相対的TSR（S&P/ASX50）（4）	n/a	22位	35位	58位	n/a
当社の5年間の相対的TSR（上位金融サービス同業グループ）（4）（5）	n/a	57位	43位	57位	n/a

（1）最大年間変動報酬機会、該当する年間変動報酬プランに合わせて変化してきた。

（2）2021年度について表示されている数値は、権利確定した2016年度のLTI報酬合計額の方であり、2020年度について表示されている数値は、権利確定した2015年度のLTI報酬合計額の方である。いずれの報酬も、4年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

（3）2020年度について表示されている数値は、権利確定した2014年度のLTI合計額の割合である。2018年度について表示されている数値は、権利確定した2012年度のLTI合計額の方を示す。いずれの報酬も、5年間の業績期間について関連する同業グループと対比して測定された。

（4）関連するLTVRの業績期間について測定された。

（5）すべての報酬について、上位金融サービス同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションである。

4.2 グループCEOおよびグループ業務執行役員の業績

下表は、グループCEOに向けた2021年度の主要な業績指標、および取締役会によるこれらの指標と対照したグループCEOの業績の評価を示している。指標は、グループ戦略を支援するため選択された。取締役会は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が、刷新されたグループ戦略を効果的に遂行し、事業計画に応えつつ当社グループの基幹事業に勢いおよび成長をもたらしていると考ええる。

目標、目的および評価	比重	状態
顧客：良質な顧客経験価値を提供し、顧客からの支援を増やすこと 当社の戦略的NPSは2020年8月から5ポイント上昇し、2021年8月に-6となったが、これはオーストラリアの主要銀行間で1位であった。これは、目標としていた6ポイントの上昇にはわずかに及ばなかった。 280のリモートワークおよび地域/地方の役割に加え、134の新たな地方小規模企業向けのバンカーを通じて顧客を支援する。 COVID-19の影響を受けた中小企業の顧客を、NAB事業支援ローンによって支援し、ニューサウスウェールズ州の洪水およびウェスタンオーストラリア州のサイクロンによる影響を受けた顧客を、緊急補助金によって補助する。 COVID-19の期間中、繰延返済を前提に最大で22億豪ドルを提供した。 顧客とともに気候リスクに取り組む能力を強化する。当社は、高度な資格を有する気候バンカーのチームを立ち上げ、その途上にいる。 承諾にかかる時間を削減する。	15%	目標達成
従業員：エネルギー、積極性および簡素性を通じて文化的な革新を主導すること 当社全体の従業員のエンゲージメントスコアは77%（2021年7月現在）で、2021年度の目標である上位4分の1のエンゲージメントおよび2021年度の当社グループの目標を達成した。 2021年7月現在のリーダーシップスコアは88で、2020年10月時点の85から上昇した。 リーダーの役割を担う女性の代表によるリーダーシップを継続する。 グループCEOおよび各グループ業務執行役員ならびにそれぞれの直属の部下は、ディスティンクティブ・リーダーシップ・プログラムを完了し、リーダーシップおよび戦略実行の規律を培う。 2,000を上回る従業員に対し、オーストラリア金融サービス協会（「FINSIA」）による認可を受けたキャリア・クオリファイド・イン・バンキングを提供し、新たに7,000を開始した。	15%	目標達成
安定的な成長：新たなグループ戦略への注力および秩序を実現すること 全体としての市場シェア（事業貸付、住宅貸付およびBNZにわたる総合的な成長）は0.21%（2021年8月31日現在）で、2021年度の目標である0.20%をわずかに上回った。 貸付市場シェアは、オーストラリアのSME貸付およびニュージーランドの住宅貸付に牽引されて成長を続けている。 事業貸付ポートフォリオは成長を続け、そのシェアは26.56%である（2020年9月を57ベース・ポイント上回った。）。 投資支出は、より低いコストで従業員および顧客により良い成果をもたらすイニシアティブに移行した。 規制上の承認に基づきシティグループのオーストラリアにおける顧客ビジネスを買収すること、および86,400の主要なテクノロジープラットフォームをユー・バンクに統合することを提案した。 MLC資産運用業務の100Fへの売却が成功した。 当社グループの債務、リスクおよび統制環境の管理が大幅に改善された。63の目標に対して、70のICS（当社グループの統制環境の内部測定単位）を達成した。	20%	十分に目標達成

財務 (1)(2) : 魅力的なリターン、安定的な成長および財務プランを提供すること	50%	十分に目標達成
---	-----	---------

当社グループの2021年度の計画は、経済的な不確実性が高い時期に策定された。かかる計画は、歴史的な政策金利の低迷および住宅貸付業界における競争の継続による収益への不利な影響を考慮している。当社グループの財務業績を評価するにあたり、取締役会は、上記の影響を軽減するために経営陣がとった行動について考察した。

現金収益（予想損失ベース）は5,770百万豪ドルであり、計画を415百万豪ドルすなわち7.7%上回った。

報告された現金収益は6,558百万豪ドルであり、これも計画を大きく上回った。

純営業収益は、計画を433百万豪ドルすなわち2.6%上回った。計画においては、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下ならびに競争圧力および商品構成が住宅貸付マージンに与える影響を反映し、純営業収益は2020年度よりも4.7%低くなると想定されていた。

営業費用は、計画よりも45百万豪ドルすなわち0.6%高かった。同費用は2020年度よりも138百万豪ドルすなわち1.8%高く、これは主に、業績ベースの報酬の増加のための引当金を含む人件費の増加によるものであった。

信用減損費用（予想損失ベース）は、原資産の内容および量の構成を主因として、計画よりも155百万豪ドルすなわち14.9%少なかった。

総割当株主資本利益率（予想損失ベース）は10.36%であり、計画を127ベシス・ポイント上回った。これは、経営状況が改善したことおよび予想以上に資産の質が良かったことによる、現金収益の増加および割当株主資本の減少を反映している。

バランスシート設定は健全な水準を維持した。2021年9月30日現在のCET1自己資本比率は13.00%で、当社グループの目標幅の最大値を上回り、前年度よりも153ベシス・ポイント高かった。

当社グループは、2021年度を通して規制最低必要値を超える健全な流動性を維持した。NSFRは123%、LCRは126%であり、ともにAPRAの規制上の要件である100%を超えていた。

総合的な結果	十分に目標達成
リスク影響因子 ：規制、違反管理、関心事項の進捗、運営上の事由および是正費用に伴う損失、評判	目標達成

グループCEOは効果的なリーダーシップを発揮し、直属の部下を通じて、リスクの帰属および会計責任を強化した。

リスク事由および規制違反の削減。

リスクに関する方針および手順の、素早く安全な簡素化。

当社がどのように影響因子に対応するか ：個々の行動および当社の価値の明示	十分に目標達成
---	---------

取締役会は、グループCEOが当社グループの価値を強く示し、当社グループの望む文化を支えてきたと考える。

総合的な結果	目標の121% 最大の場合の81%
---------------	----------------------

- (1) 別段の記載のない限り、情報は継続事業を前提に提示され、多額の特記事項を除いている。
- (2) 予想損失ベースの計算によって得られる見解は、長期の基礎的な事業業績を反映しており、個別の年度ごとに景気調整および将来の見通しに関する調整の大幅な変動の影響を受ける可能性がある信用減損費用の見解に比べて動きが少ない。予想損失ベースによる総割当株主資本利益率は、引き続き当社グループのポートフォリオのリスク構成における変化に影響されやすい状態である。

グループ業務執行役員のスコアカードは、上記記載のグループCEOの業績指標と対応する個人の指標を有する。グループ業務執行役員に対する総合結果は、最大の場合の70%から99%の範囲に分布し、(グループCEOを除き)平均で最大の場合の83%であった。

4.3 2021年度中の変動報酬支給結果

グループCEOおよびグループ業務執行役員

下表は、2021年度のグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対する実際の変動報酬の結果、ならびにかかる結果とそれぞれの変動報酬の最大の場合との比較を示している。個々のスコアの相違は、各人のスコアカードの主要分野に対するグループCEOおよび各グループ業務執行役員の成果の違いを反映している。グループ業務執行役員の個々の結果は、最大の場合の70%から99%に分散していた。

氏名	最大年間 変動報酬 (豪ドル)	年間変動 報酬合計額 (豪ドル)	年間変動 報酬現金 (豪ドル)	変動報酬 繰延引受権 (豪ドル)	最大年間変動 報酬に対する 割合 (%)
グループCEO					
ロス・マキュアン	3,750,000	3,018,750	1,509,375	1,509,375	81
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	945,000	793,800	396,900	396,900	84
ショーン・ドゥーリー	1,155,000	848,926	424,463	424,463	74
スーザン・フェリエ	945,000	694,576	347,288	347,288	74
デイビッド・ゴール	1,800,000	1,638,000	819,000	819,000	91
ネイサン・グーナン	945,000	793,800	396,900	396,900	84
アンドリュー・アーヴィン	1,800,000	1,575,000	787,500	787,500	88
ゲイリー・レノン	1,650,000	1,155,000	577,500	577,500	70
レス・マセソン	1,134,863	794,404	397,202	397,202	70
アンジェラ・メンティス	1,800,000	1,786,680	893,340	893,340	99
レイチェル・スレイド	1,800,000	1,575,000	787,500	787,500	88
パトリック・ライト	2,250,000	1,968,750	984,375	984,375	88
合計	19,974,863	16,642,686	8,321,343	8,321,343	82

4.4 前年度長期報奨（「LTI」）の結果

2016年度のLTI報酬の検証

2021年度中、2016年度LTI報酬の業績基準が検証された。2016年度LTI業績基準は、関連する4年間の業績期間について測定され、一部達成されたため、業績連動型新株引受権の55.8%が権利確定した。当該業績基準についてはかかる検証しか行われておらず、権利が確定していない業績連動型新株引受権は、すべて失効している。下表は結果の詳細を示している。

業績基準	業績期間	百分位数報酬	順位	権利確定した権利の割合（％）	失効した権利の割合（％）	残存する権利の割合（％）
当社の現金株主資本利益率の 上昇 ⁽¹⁾	2017事業年度から 2020事業年度	40	4位	-	100	-
上位金融サービス同業グループと比較した当社のTSR ⁽²⁾ (3)	2016年11月9日から 2020年11月9日	60	百分位数 順位71位	93	7	-

(1) オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストバック・バンキング・コーポレーションと対照して評価される。コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアの事業年度は7月から6月で、当社および残りの銀行の事業年度は10月から9月である。

(2) この業績基準の同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストバック・バンキング・コーポレーションである。

(3) TSRは、業績期間の開始日および終了日まで（同日を含む。）の関連株式の30取引日売買高加重平均価格に基づく。

2016年度のLTI報酬について権利確定の水準を決定する際、取締役会は以下の事項を考慮した。

業績基準	権利確定スケジュール	業績評価の検討内容
当社の現金株主資本利益率の上昇	4 位の場合：権利確定は行われない 3 位の場合：25%が権利確定する 2 位の場合：50%が権利確定する 1 位の場合：100%が権利確定する	取締役会は、同業グループの企業の相対現金株主資本利益率の実績を評価するための枠組みを承認した。取締役会はかかる枠組みに従い、業績基準を評価する際に当社または同業グループの企業に対する調整を行わないことを決定した。
上位金融サービス同業グループと比較した当社のTSR	百分位数順位50位未満の場合、権利確定は行われない 直線スケールの百分位数順位50位にて50%が権利確定し、百分位数順位75位にて最大で100%が権利確定する 百分位数順位75位超でも、追加の権利確定はなされない	TSRは、特定の期間について、株主が配当（およびその他の分配金）を通じて受領する収益および資産譲渡益を測定する。業績期間中のTSRを計算する目的において、業績期間の開始日および終了日の関連株式の価額は、該当する日まで（同日を含む。）の30取引日間における当該株式の売買高加重平均価格に基づく。 取締役会はLTIプランにおける裁量権を行使し、配当落ち日の時期変更の影響により意図しない結果がもたらされることのないよう、また、業績期間における相対TSR業績を測るという報酬の元来の意図に沿った結果を得るため、同業グループの企業のTSR計測法を調整することを承認した。 取締役会がその裁量権を行使し、TSRの計算結果を配当落ち日の時期変更に合わせて調整した結果、当社は百分位数順位71位となった。TSRの計算結果が上記のとおり調整されなかった場合、当社は百分位数順位57位となっていた。

権利が確定していない長期報酬の概要

以下は、グループCEOおよびグループ業務執行役員が保有している、権利が確定していない長期報酬についての要約である。

報酬	付与日	業績期間	権利確定日	業績基準
2017年度LTI	2017年12月19日	2018事業年度から 2021事業年度 2017年11月14日から 2021年11月14日	2021年12月20日	オーストラリア・アンド・ ニュージーランド・バンキン グ・グループ・リミテッド、 コモンウェルス・バンク・オ ブ・オーストラリア、ウェス トパック・バンキング・コー ポレーションと比較した当社 の現金ROEの上昇 金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績
2019年度LTVR	2020年2月26日	2019年11月15日から 2023年11月15日	2023年12月22日	金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績
2020年度LTVR	2021年2月24日	2020年11月15日から 2024年11月15日	2024年12月22日	金融サービスの同業グループ と比較した当社のTSR業績

過年度のLTIおよびLTVRの報酬の詳細は、www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosuresandreporting/annual-reports-and-presentationsで閲覧可能な当社の以前の報酬報告書に記載されている。

4.5 実現報酬

下表は、2021年度にグループCEOおよび各グループ業務執行役員がその在職期間について受領した実現報酬を示す自主的な法定外の開示である。示される金額は、固定報酬、2021年度に権利確定した前年度の繰延変動報酬ならびに2021年度中に権利確定したその他の株式報酬および現金報酬を含む。株式報酬の価値は、権利確定日または失権日もしくは失効日の当社の株価の終値を用いて計算されている。すべての金額がオーストラリア会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、オーストラリア会計基準に従って権利確定済および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（セクション5.1内）と異なる。

氏名		2021年度			過年度		
		固定報酬 ⁽¹⁾	年間変動報酬現金	2021年度報酬合計	権利確定/支払済の報酬 (2)	実現報酬合計	失権/失効した株式 ⁽³⁾
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
グループCEO							
ロス・マキュアン	2021年度	2,503,866	1,509,375	4,013,241	-	4,013,241	-
	2020年度	1,837,165	-	1,837,165	-	1,837,165	-
グループ業務執行役員							
シャロン・クック	2021年度	903,514	396,900	1,300,414	8,865	1,309,279	-
	2020年度	903,449	-	903,449	58,340	961,789	-
ショーン・ドゥーリー	2021年度	1,079,637	424,463	1,504,100	202,252	1,706,352	(201,543)
	2020年度	1,003,831	-	1,003,831	236,545	1,240,376	(224,607)
スーザン・フェリエ	2021年度	900,988	347,288	1,248,276	6,942	1,255,218	-
	2020年度	903,449	-	903,449	-	903,449	-
デイビッド・ゴール	2021年度	1,209,534	819,000	2,028,534	595,888	2,624,422	(472,097)
	2020年度	1,204,597	-	1,204,597	884,267	2,088,864	(1,490,936)
ネイサン・グーナン	2021年度	904,279	396,900	1,301,179	204,660	1,505,839	(201,543)
	2020年度	303,448	-	303,448	-	303,448	-
アンドリュー・アーヴィン	2021年度	1,201,430	787,500	1,988,930	1,492,093	3,481,023	-
	2020年度	101,149	-	101,149	-	101,149	-
ゲイリー・レノン	2021年度	1,109,009	577,500	1,686,509	755,082	2,441,591	(590,116)
	2020年度	1,106,235	-	1,106,235	360,575	1,466,810	(249,597)
レス・マセソン	2021年度	761,178	397,202	1,158,380	-	1,158,380	-
	2020年度	1,346,827	893,340	2,240,167	772,787	3,012,954	(590,116)
アンジェラ・メンティス	2021年度	1,366,499	-	1,366,499	1,454,442	2,820,941	(1,822,197)
	2020年度	1,203,746	787,500	1,991,246	212,400	2,203,646	(201,543)
レイチェル・スレイド	2021年度	1,033,334	-	1,033,334	113,940	1,147,274	-
	2020年度	1,503,141	984,375	2,487,516	52,329	2,539,845	-
バトリック・ライト	2021年度	1,503,141	984,375	2,487,516	52,329	2,539,845	-
	2020年度	1,505,746	-	1,505,746	739,962	2,245,708	-

(1) セクション5.1の法定報酬表と一致した現金給与および年金額を含み、年次休暇の権利付与を除く。BNZの休暇方針の変更により生じた、アンジェラ・メンティスの年次有給休暇については、2020年度の比較数値が調整されている。

(2) 過年度に権利確定した株式報酬または現金報酬に関する金額。これには、LTI業績連動型新株引受権、変革業績連動型新株引受権、雇用開始報酬、通常の従業員株式オファーにて受領される株式、および繰延株式報酬に関連して2021年度中に支払われた配当金が含まれる。権利確定した株式報酬の詳細については、セクション5.2に記載されている。

(3) 2021年度中に失権または失効した報酬。報酬の詳細については、セクション5.2に記載されている。

セクション5 - グループCEOおよびグループ業務執行役員の法定報酬の開示

5.1 法定報酬

下表は、オーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、KMPであった間に提供された役務に対してグループCEOおよびグループ業務執行役員に支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関する変動報酬の額を含む。）。下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としてのグループCEOおよびグループ業務執行役員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。

		短期手当		退職後手当		株式による給付				
		現金 (1)	年間 変動報酬 (2)	非金銭 (3)	年金 (4)	その他の 長期手当 (5)	株式 (6)	引受権 (7)	その他 報酬 (8)	合計 (9)
氏名		給与	現金	給付						
		(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
グループCEO										
ロス・マキュアン	2021年度	2,480,543	1,509,375	-	23,323	14,278	-	1,265,716	-	5,293,235
	2020年度	1,865,204	-	160,189	22,852	7,664	-	255,279	-	2,311,188
執行役員										
シャロン・クック	2021年度	873,563	396,900	-	23,047	7,289	53,093	555,234	-	1,909,126
	2020年度	886,553	-	-	20,344	6,083	53,238	127,349	-	1,093,567
ショーン・ドゥーリー	2021年度	1,043,862	424,463	-	23,117	39,280	43	324,667	-	1,855,432
	2020年度	991,429	-	583	20,065	35,752	6,270	179,572	-	1,233,671
スーザン・フェリエ	2021年度	874,489	347,288	-	23,047	5,140	62,310	383,864	-	1,696,138
	2020年度	897,838	-	4,433	22,852	4,152	-	82,347	-	1,011,622
デイビッド・ゴール	2021年度	1,183,492	819,000	2,257	26,042	21,384	-	535,355	-	2,587,530
	2020年度	1,182,823	-	2,840	21,774	21,221	-	400,689	-	1,629,347
ネイサン・グーナン	2021年度	801,835	396,900	-	23,047	13,982	17,405	219,729	-	1,472,898
	2020年度	306,719	-	-	5,994	4,188	5,874	81,397	-	404,172
アンドリュー・アーヴィン	2021年度	1,201,292	787,500	378,543	23,152	5,577	1,033,703	584,174	870,000	4,883,941
	2020年度	102,876	-	14,042	5,994	361	203,525	-	210,000	536,798
ゲイリー・レノン	2021年度	1,081,673	577,500	-	23,117	19,670	61,286	346,078	-	2,109,324
	2020年度	1,086,448	-	583	19,787	19,481	61,454	419,383	-	1,607,136
レス・マセソン (年度の一部)	2021年度	777,665	397,202	261,174	17,676	3,516	-	354,116	-	1,811,349
アンジェラ・メンティス	2021年度	1,443,847	893,340	238,391	35,816	34,284	167,333	518,543	-	3,331,554
	2020年度	1,339,989	-	261,177	33,573	32,361	167,791	513,167	-	2,348,058
レイチェル・スレイド	2021年度	1,139,169	787,500	-	23,152	11,224	60,817	524,602	-	2,546,464
	2020年度	1,022,185	-	583	20,344	9,697	64,660	220,320	-	1,337,789
バトリック・ライト	2021年度	1,520,158	984,375	274,890	23,257	12,148	313,399	1,137,646	-	4,265,873
	2020年度	1,556,040	-	130,201	18,672	10,139	314,257	299,613	7,835	2,336,757
元執行役員										
マイク・ベアード (年度の一部)	2020年度	677,791	-	2,730	13,514	4,388	261,467	(142,010)	1,109,701	1,927,581
アンソニー・ヒーリー (年度の一部)	2020年度	702,254	-	12,399	13,514	12,348	304,461	4,446	1,169,701	2,219,123
マイケル・サーディー (年度の一部)	2020年度	290,316	55,703	2,863	5,994	4,552	19,239	60,365	-	439,032
アンソニー・ウォルドロン (年度の一部)	2020年度	105,454	13,480	-	1,868	1,236	5,394	18,825	-	146,257
執行役員合計	2021年度	14,421,588	8,321,343	1,155,255	287,793	187,772	1,769,389	6,749,724	870,000	33,762,864
執行役員合計	2020年度	13,013,919	69,183	592,623	247,141	173,623	1,467,630	2,520,742	2,497,237	20,582,098

- (1) 現金手当、給与救済措置、自動車手当、駐車場および発生した年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。また、関連する付加給付税を含む。BNZの休暇方針の変更により生じた、アンジェラ・メンティスの年次有給休暇については、2020年度の比較数値が調整されている。
- (2) 2021年度に関して受領された変動報酬現金は、オーストラリアでは2021年12月22日、ニュージーランドでは2021年11月27日に支払われる予定である。
- (3) 該当する個人にとって有益と考えられる移転費用（一時滞在費用、家具のレンタル料、光熱費、付随する出張費、保険料、印紙税、これらに伴う付加給付税およびその他の給付を含む。）を含む。海外赴任者に対しては、上記に加えて健康基金給付およびタックスアドバイスの提供を含むことがある。ロス・マキュアンについては、同氏のオーストラリアへの移転に伴う一定額について付加給付税を支払う必要がないため、2020年度の比較数値が調整されている。アンジェラ・メンティスについては、自動車手当に追加の金額が含まれる。
- (4) 当社による年金に対する拠出および固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は現金給与の一部として行うことができる。
- (5) 年金数理計算に基づいて発生する永年勤続休暇を含む。
- (6) 付与日における公正価値に基づく2021年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2017年12月にショーン・ドゥーリー、ネイサン・グーナンおよびレイチェル・スレイドに付与された通常の従業員株式、ならびに2018年12月にネイサン・グーナンおよびアンジェラ・メンティスに付与された通常の従業員株式。
 - b) 2021年2月にレイチェル・スレイドに付与され、2023年12月まで制限される長期株式。当該株式は、同氏の継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - c) 2020年11月にアンドリュー・アーヴィンに分配された雇用開始株式。当該株式は、2020年12月まで21%、2021年12月まで21%、2022年12月まで24%、2023年12月まで31%および2024年12月まで3%が制限される。当該株式は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - d) 2019年2月にシャロン・クック、ゲイリー・レノン、アンジェラ・メンティス、レイチェル・スレイドおよびパトリック・ライトに付与された2018年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約4年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。前任の役職での業績に対し、2020年2月にネイサン・グーナンに付与された2019年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約3年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。
- (7) 付与日における公正価値に基づく2021年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2022年2月に付与される予定である2021年度の変動報酬繰延新株引受権。当該変動報酬繰延新株引受権は、最大で4年間制限され、2022年11月に25%、2023年11月に25%、2024年11月に25%および2025年11月に25%が権利確定する予定である。当該繰延新株引受権は、継続雇用を条件とし、かつマルスおよびクローバック条項の対象となる。
 - b) 当社グループの以前のLTIプログラムに基づき、2016年12月および2017年12月にそれぞれ付与された2016年度および2017年度のLTI業績連動型新株引受権。2016年度のLTIは2020年度中に検証され、業績連動型新株引受権の55.8%が権利確定し、残りの44.2%が失効した。2016年度LTIの第1トランシェはすべて失効し、関連する経費は取り消されている。
 - c) 2020年2月および2021年2月にそれぞれ付与された2019年度および2020年度のLTVR業績連動型新株引受権、ならびにセクション1.2およびセクション2.2に記載されている、2022年2月に付与される予定の2021年度のLTVR業績連動型新株引受権。
 - d) それぞれの前任の役職での業績に対し、2018年2月にショーン・ドゥーリー、ネイサン・グーナンおよびレイチェル・スレイドに付与された変革業績連動型新株引受権。かかる業績連動型新株引受権は3年間制限され、顧客・コスト節約業績基準および勤務基準の達成を条件としていた。業績基準は2020年度中に検証され、報酬の50%が権利確定した。残りの50%は失効し、関連する経費は取り消されている。

- (8) アンドリュー・アーヴィンについて表示されている2021年度の金額は、2020年12月に現金で支払われた雇用開始報酬の分である。オーストラリア会計基準に従い、当該金額は2020年度および2021年度中に費用計上されている。アーヴィン氏は、かかる雇用開始報酬を受け取ることで、以前の勤務先を退職する際に発生した繰延手当および当年度の変動報酬の損失を相殺した。当該報酬は、2020年12月に支払われた630,000豪ドルの現金および、2,060,000豪ドルの制限株式からなる(上記(6)c)を参照のこと。)。アーヴィン氏については、残りの450,000豪ドルが2021年5月に支払われ、これにより、以前のカナダの勤務先を退職する際に発生したインセンティブ関連年金の受領権の損失が相殺された。
- (9) 業績ベースの報酬に関する2021年度の報酬総額の割合は、ロス・マキュアンが52%、シャロン・クックが53%、ショーン・ドゥーリーが40%、スーザン・フェリエが47%、デイビッド・ゴールが52%、ネイサン・グーナンが43%、アンドリュー・アーヴィンが49%、ゲイリー・レノンが47%、レス・マセソンが41%、アンジェラ・メンティスが47%、レイチェル・スレイドが54%、パトリック・ライトが57%であった。

5.2 株式および新株引受権の価値

下表は、2021年9月30日終了年度中にグループCEOおよび各グループ業務執行役員に対して当社により付与され、失権し、失効し、または権利確定した株式および新株引受権の数および価値を示している。新株引受権とは、現行または過去の変動報酬プランに基づき付与された変動報酬繰延新株引受権、LTI業績連動型新株引受権、LTVR業績連動型新株引受権およびその他の繰延新株引受権または業績連動型新株引受権をいう。新株引受権は、関連する業績および勤務に関する条件の充足を条件として当社の株式1株を受領する権利である。表示されている価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。グループCEOおよびグループ業務執行役員は、2021年度中に権利確定し、行使された新株引受権に対して支払いを行わなかった。行使された株式について未払いの金銭はない。

報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

権利確定する新株引受権はすべて、権利確定時に自動的に行使される。2021年9月30日終了年度中に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある新株引受権の最大数が、グループCEOおよび各グループ業務執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または新株引受権の数である。株式または新株引受権の最低数および株式報酬の価額は、当該株式がすべて失権または失効した場合はゼロとなる。

氏名		付与数 (1)	付与日	失権 / 失効数 (2)	権利 確定数 (3)	付与 (豪ドル)	失権 / 失効 (4) (豪ドル)	権利確定 (豪ドル)
グループCEO								
ロス・マキュアン	LTVR引受権	180,655	2021年 2 月24日	-	-	2,077,533	-	-
グループ業務執行役員								
シャロン・クック	LTVR引受権	65,036	2021年 2 月24日	-	-	747,914	-	-
ショーン・ドゥーリー	通常の従業員株式	30	2017年12月13日	-	30	-	-	886
	変革引受権	17,248	2018年 2 月21日	(8,624)	8,624	-	(201,543)	211,374
	LTVR引受権	72,262	2021年 2 月24日	-	-	831,013	-	-
スーザン・フェリエ	長期株式	11,570	2021年 2 月24日	-	-	294,688	-	-
	LTVR引受権	65,036	2021年 2 月24日	-	-	747,914	-	-
デイビッド・ゴール	LTI引受権	45,699	2016年12月14日	(20,201)	25,498	-	(472,097)	272,064
	LTVR引受権	86,714	2021年 2 月24日	-	-	997,211	-	-
ネイサン・グーナン	通常の従業員株式	30	2017年12月13日	-	30	-	-	886
	変革引受権	17,248	2018年 2 月21日	(8,624)	8,624	-	(201,543)	211,374
	LTVR引受権	65,036	2021年 2 月24日	-	-	747,914	-	-
アンドリュー・アーヴィン	雇用開始株式	109,694	2020年11月 6 日	-	23,323	2,060,053	-	438,006
	LTVR引受権	86,714	2021年 2 月24日	-	-	997,211	-	-
ゲイリー・レノン	LTI引受権	57,123	2016年12月14日	(25,251)	31,872	-	(590,116)	340,074
	LTVR引受権	79,488	2021年 2 月24日	-	-	914,112	-	-
レス・マセソン	LTVR引受権	75,875	2021年 2 月24日	-	-	872,563	-	-
アンジェラ・メンティス	LTI引受権	57,123	2016年12月14日	(25,251)	31,872	-	(590,116)	340,074
	LTVR引受権	86,714	2021年 2 月24日	-	-	997,211	-	-
レイチェル・スレイド	通常の従業員株式	30	2017年12月13日	-	30	-	-	886
	変革引受権	17,248	2018年 2 月21日	(8,624)	8,624	-	(201,543)	211,374
	LTVR引受権	86,714	2021年 2 月24日	-	-	997,211	-	-
パトリック・ライト	LTVR引受権	108,393	2021年 2 月24日	-	-	1,246,520	-	-

(1)

2021年度中、以下の証券が付与された。

- 2021年 2 月に (2020年度に関して) グループCEOおよびすべてのグループ業務執行役員に割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権。かかる業績連動型新株引受権は、2024年12月まで制限され、勤務基準および業績基準が付される。
- 2021年 2 月にスーザン・フェリエに割り当てられた長期株式。詳細はセクション5.1を参照のこと。
- 2020年11月にアンドリュー・アーヴィンに割り当てられた雇用開始株式。詳細はセクション5.1を参照のこと。

(2)

2021年度中、以下の証券が失効した。

- 2018年 2 月に割り当てられた変革業績連動型新株引受権の一部が、2020年12月にショーン・ドゥーリー、ネイサン・グーナンおよびレイチェル・スレイドについて失効した。かかる報酬は、グループ業務執行役員になる前の役職に関するものである。セクション4.4に詳細を記載している。
- 2016年12月に割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の一部が、2020年12月にデイビッド・ゴール、ゲイリー・レノンおよびアンジェラ・メンティスについて失効した。セクション4.4に詳細を記載している。

(3)

2021年度中、以下の証券が権利確定した。

- 2017年12月にショーン・ドゥーリー、ネイサン・グーナンおよびレイチェル・スレイドに付与された通常の従業員株式の全部が、2020年12月に権利確定した。
- 2018年 2 月に割り当てられた変革業績連動型新株引受権の一部が、2020年12月にショーン・ドゥーリー、ネイサン・グーナンおよびレイチェル・スレイドについて権利確定した。かかる報酬は、グループ業務執行役員になる前の役職に関するものである。セクション5.1に詳細を記載している。
- 2016年12月に割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の一部が、2020年12月にデイビッド・ゴール、ゲイリー・レノンおよびアンジェラ・メンティスについて権利確定した。セクション4.4に詳細を記載している。

(4)

失権 / 失効日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。

5.3 株式報酬の価額の決定

当社がグループCEOおよびグループ業務執行役員に付与する株式および新株引受権の数は、額面価額法を使用して決定される。法定の要件に従い、2021年度に当社が付与した株式および新株引受権の公正価値を下表に示す。各株式の付与日現在の公正価値は、当社株式の市場価値により決定される、原則として5日間の加重平均による株価である。市場実績基準が付された各株式および新株引受権の付与日現在の公正価値は、ブラック-ショールズ・モデルの模倣版を使用して決定される。

業績連動型オプションは、当年度中付与されなかった。2021年度中に付与された株式および新株引受権は、グループCEOおよびグループ業務執行役員の費用負担なく付与されたものであり、その行使価格は、ゼロとされている。

割当の種類	報酬の種類	付与日	付与時株価 ⁽¹⁾ (豪ドル)	公正価値 (豪ドル)	制限期間末 ⁽²⁾
雇用開始株式 ⁽³⁾	株式	2020年11月6日		18.78	2020年12月1日
雇用開始株式 ⁽³⁾	株式	2020年11月6日		18.78	2021年12月31日
雇用開始株式 ⁽³⁾	株式	2020年11月6日		18.78	2022年12月31日
雇用開始株式 ⁽³⁾	株式	2020年11月6日		18.78	2023年12月31日
雇用開始株式 ⁽³⁾	株式	2020年11月6日		18.78	2024年12月31日
長期株式報酬 ⁽⁴⁾	株式	2021年2月24日		25.47	2023年12月22日
長期変動報酬 ⁽⁵⁾	業績連動型新株引受権	2021年2月24日	24.90	11.50	2024年12月22日

⁽¹⁾ 付与時株価は、評価日（すなわち該当する報酬の付与日）における当社株式の終値である。付与時株価は、公正価値の決定に使用された。

⁽²⁾ 権利が確定した業績連動型新株引受権は、制限期間末にすべて自動的に行使される。LTVR業績連動型新株引受権の制限期間末は、かかる業績連動型新株引受権の満期日でもある。

⁽³⁾ アンドリュー・アーヴィンは、当社に入社する際に雇用開始株式を受領した。報酬の詳細はセクション5.1、注(8)に記載している。

⁽⁴⁾ スーザン・フェリエに長期株式が付与された。報酬の詳細はセクション1.2に記載している。

⁽⁵⁾ 適格な参加者のそれぞれに割り当てられたLTVR業績連動型新株引受権の数は、2020年9月30日まで（同日を含む。）の5取引日における加重平均株価、すなわち17.99豪ドルを使用して算出された。

ヘッジ方針

取締役および従業員は、ヘッジによって株式対象報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針にて入手可能である。

当社のグループ証券取引方針は、当社の関係者が当社証券を取引する際に遵守すべき法律および方針について説明している。すべての従業員は、報酬のうち権利が確定していない部分に関連したデリバティブの使用を禁止されている。加えて、KMPの密接な関係者も、報酬のうち権利が確定していない部分、または権利が確定したもののいまだ失権の条件の対象である部分に関連した、デリバティブの使用またはその他のヘッジの取決めの締結を禁止されている。

グループ証券取引方針は、<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrdw/documents/policy/corporate/group-securities-trading-policy.pdf>にて入手可能である。

5.4 新株引受権の保有数

新株引受権または業績連動型オプション（すなわち、当社株式の付与）とともにグループCEOまたはグループ業務執行役員の関連当事者には付与されていない。

現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員が保有する業績連動型オプション（すなわち、権利確定に際して引受価額の支払いを要求する権利）は存在しない。当年度中に権利確定した新株引受権の数は、当年度中に行使された新株引受権の数に等しかった。2021年9月30日現在、グループCEOまたはグループ業務執行役員の保有する新株引受権のうち、(i)権利が確定しており行使が可能なもの、および(ii)権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失権/ 失効または 期限切れ数	期末 残高数
グループCEO					
ロス・マキュアン	-	180,655	-	-	180,655
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	59,875	65,036	-	-	124,911
ショーン・ドゥーリー	50,748	72,262	(8,624)	(8,624)	105,762
スーザン・フェリエ	-	65,036	-	-	65,036
デイビッド・ゴール	146,262	86,714	(25,498)	(20,201)	187,277
ネイサン・グーナン	17,248	65,036	(8,624)	(8,624)	65,036
アンドリュー・アーヴィン	-	86,714	-	-	86,714
ゲイリー・レノン	158,109	79,488	(31,872)	(25,251)	180,474
レス・マセソン	-	75,875	-	-	75,875
アンジェラ・メンティス	173,079	86,714	(31,872)	(25,251)	202,670
レイチェル・スレイド	56,443	86,714	(8,624)	(8,624)	125,909
バトリック・ライト	134,329	108,393	-	-	242,722

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された新株引受権を含む場合がある。2021年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

5.5 グループCEOおよびグループ業務執行役員の株式保有

グループCEOおよび各グループ業務執行役員またはその関連当事者（その近親者、あるいは執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末 残高数
グループCEO					
ロス・マキュアン	53,897	-	-	-	53,897
グループ業務執行役員					
シャロン・クック	13,446	-	-	-	13,446
ショーン・ドゥーリー	62,480	-	8,624	-	71,104
スーザン・フェリエ	-	11,570	-	-	11,570
デイビッド・ゴール	94,350	-	25,498	-	119,848
ネイサン・グーナン	3,590	-	8,624	(8,624)	3,590
アンドリュー・アーヴィン	-	109,694	-	(23,323)	86,371
ゲイリー・レノン	120,213	-	31,872	(15,172)	136,913
レス・マセソン	-	-	-	-	-
アンジェラ・メンティス	154,096	-	31,872	(31,500)	154,468
レイチェル・スレイド	39,811	-	8,624	-	48,435
パトリック・ライト	79,818	-	-	-	79,818

(1) 残高は各個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2021年度中にKMPとなった個人については、KMPとなった日時点の残高を示している。

最低株式保有要件

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、KMPとしての雇用開始から5年間にわたり、下記に相当する額に達するまで、当社株式を蓄積し保持する義務を負う。

- ・グループCEOについては、固定報酬の2倍
- ・グループ業務執行役員については、固定報酬と同額

さらに、グループCEOは任命から6ヶ月以内に、最低2,000株の当社普通株式を保有しなければならない。

グループCEOおよびグループ業務執行役員それぞれの最低株式保有要件の充足の対象となる保有物は、該当する個人が保有する当社株式、当社の従業員株式制度に基づき受領され権利確定済みであり該当する個人によって保持される株式、ならびに権利未確定の変動報酬繰延株式および変動報酬繰延新株引受権である。

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、現時点の株式保有要件を満たしている。

5.6 グループCEOおよびグループ業務執行役員の契約条件

グループCEOおよびグループ業務執行役員は、全員が下記の条件に基づき雇用されている。

契約上の条件	取り決め
雇用期間	期間の定めのない継続雇用
通知期間 ⁽¹⁾	26週間 ⁽²⁾
離職時のその他の重要な取決め	グループCEOまたはグループ業務執行役員が辞任する、または当社によって解任される場合、当該役員は、該当する年度について年間または長期の変動報酬を受領せず、権利が確定していない報酬は失権する。 人員削減または退職といったその他の事情により離職する場合は、権利未確定の報酬を保持することができる。権利未確定の報酬が、雇用の終了によって失効しない場合、かかる報酬は、該当する個人により同じ条件で引き続き保有されるものとする。 法定報酬はすべて支払われる。
雇用終了後の義務	競業禁止および勧誘禁止の義務が適用される。

(1) 通知期間の一部または全部について、通知の代わりに行われる支払いは、一定の状況下で取締役会が承認する場合がある。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。

(2) 2016年度NAB労働協約の条件に従う。

セクション6 - 非業務執行取締役の報酬

6.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。報酬は、役職の拘束時間および責任を反映して設定される。独立性および客観性を維持するため、非業務執行取締役は、成果に係る報酬を受け取らない。また、非業務執行取締役は、退任時の支払いを受け取らない。

非業務執行取締役の合計報酬額は、株主が承認する合計報酬プール限度額を上限とする。現在の合計報酬プール額である年間4.5百万豪ドルは、2008年の当社の定時株主総会にて株主に承認された。2021年度に非業務執行取締役に支払われた取締役会報酬および委員会報酬（年金を含む。）の合計額は、承認された合計報酬プール額の範囲内である。

下表は、2021年度の非業務執行取締役の取締役会報酬および委員会報酬の方針の構造を示している。

	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	790,000	230,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク・コンプライアンス委員会	60,000	30,000
人材・報酬委員会	55,000	27,500
顧客委員会	40,000	20,000
指名・ガバナンス委員会	-	10,000

2022年度に向けた変更

非業務執行取締役の報酬は、通常年に一度見直され、かかる見直しには他の主要なオーストラリア企業の取締役を支払われる報酬レベルとの比較も含まれる。2021年度の報酬見直しの結果、取締役会は、2021年10月1日付けで以下の変更を実施することを決定した。

- ・引き続き質の高い非業務執行取締役を引き付け確保するため、取締役会会長の報酬を790,000豪ドルから825,000豪ドルに増額すること、および非業務執行取締役の取締役会報酬を230,000豪ドルから240,000豪ドルに増額すること。
- ・近年のリスク・コンプライアンス委員会の業務量の増加により、同委員会委員長の報酬を60,000豪ドルから65,000豪ドルに増額し、同委員会の委員の報酬を30,000豪ドルから32,500豪ドルに増額すること。

6.2 法定報酬

非業務執行取締役を支払われた2021年度の報酬は、下表のとおりである。2020年度の支払済の報酬は、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間に係る、取締役会会長の報酬および非業務執行取締役の基本報酬に対する20%の減額、ならびに同年度内の職務および責任の変更を考慮している。2020年度については、フィリップ・クロニカンの暫定グループCEO（業務執行取締役）在任中に特別任務報酬が支払われた。

(単位：豪ドル)	氏名		短期報酬		退職後手当	合計
			現金による給与 および報酬 ⁽¹⁾	特別任務	年金 ⁽²⁾	
非業務執行取締役						
フィリップ・クロニカン（会長）	2021年度	767,837	-	22,163	790,000	
	2020年度	595,226	224,764	21,176	841,166	
デイビッド・アームストロング	2021年度	302,837	-	22,163	325,000	
	2020年度	304,325	-	21,175	325,500	
キャスリン・ファッグ	2021年度	270,337	-	22,163	292,500	
	2020年度	176,907	-	16,381	193,288	
ピーユシュ・グプタ ⁽³⁾	2021年度	467,801	-	22,163	489,964	
	2020年度	506,426	-	21,176	527,602	
アン・ラブリッジ	2021年度	308,333	-	-	308,333	
	2020年度	261,349	-	10,651	272,000	
ダグラス・マッケイ ⁽⁴⁾	2021年度	541,693	-	22,163	563,856	
	2020年度	492,782	-	20,882	513,664	
サイモン・マッキーオン	2021年度	277,837	-	22,163	300,000	
	2020年度	149,553	-	14,114	163,667	
アン・シェリー	2021年度	275,337	-	22,163	297,500	
	2020年度	253,325	-	21,176	274,501	
元非業務執行取締役						
ジェラルディーン・マクブライド （年度の一部）	2021年度	56,085	-	5,328	61,413	
	2020年度	238,740	-	20,760	259,500	
ケン・ヘンリー（年度の一部）	2020年度	91,932	-	5,251	97,183	
アンソニー・ユエン（年度の一部）	2020年度	62,280	-	873	63,153	
合計	2021年度	3,268,097	-	160,469	3,428,566	
合計	2020年度	3,132,845	224,764	173,615	3,531,224	

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。

(2) 年金に対する当社の強制積立を反映している。

(3) ピーユシュ・グプタは、多数の資産運用業務およびBNZライフの非業務執行取締役を含む多数のグループ子会社の非業務執行取締役として、202,463豪ドルの報酬を受領した。同氏は、MLC資産運用業務のIOOFへの売却が完了したことに伴い、資産運用業務の取締役を2021年5月31日に辞任した。BNZライフ関連の取締役報酬は、ニュージーランド・ドルで支払われた。

(4) ダグラス・マッケイは、バンク・オブ・ニュージーランドの会長として、281,355豪ドルの報酬を受領し、かかる報酬はニュージーランド・ドルで支払われた。

6.3 最低株式保有方針

株主利益と合致させるため、非業務執行取締役は、任命から5年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する額の当社普通株式を保有することを求められる。最低株式保有要件を満たすためには、非業務執行取締役は以下の要件を満たさなければならない。

- ・任命から6ヵ月以内に当社普通株式を少なくとも2,000株保有していること。
- ・最低株式保有要件を満たすまで各年度の年間基本報酬の少なくとも20%に相当する当社普通株式を取得すること。

非業務執行取締役が保有する株式の価値は、取得時の株価に基づく。現職の非業務執行取締役の全員について、その持株要件は充足されている。

2021年10月1日から、会長の最低株式保有要件は、会長の年間報酬に相当する額まで引き上げられた。現職の会長は、すでにかかる要件を満たしている。

6.4 非業務執行取締役の株式保有およびその他の利益

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。新株引受権および業績連動型オプションは、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数 ⁽¹⁾	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数 ⁽²⁾
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン（会長）	42,120	-	-	42,120
デイビッド・アームストロング	19,110	685	-	19,795
キャスリン・ファッグ	8,700	726	-	9,426
ピーユシュ・グプタ	9,571	-	-	9,571
アン・ラブリッジ	12,120	-	-	12,120
ダグラス・マッケイ	11,972	-	-	11,972
サイモン・マッキーオン	12,120	2,880	-	15,000
アン・シェリー	12,698	-	-	12,698
元非業務執行取締役				
ジェラルディーン・マクブライド	7,703	-	-	7,703

⁽¹⁾ 残高は個人が非業務執行取締役となる前に保有した株式を含む場合がある。

⁽²⁾ 2021年度中に取締役でなくなった非業務執行取締役については、取締役でなくなった日時点の残高を示している。

セクション7 - 貸付金およびその他の取引

7.1 貸付金

当社の非業務執行取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。グループCEOおよびグループ業務執行役員への貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、2001年オーストラリア連邦会社法（Cth）を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。期首残高は10月1日、期末残高は9月30日であり、またはKMPとしての雇用開始日もしくは終了日である。

KMPおよび関連当事者への総貸付金合計

当社および当社グループ	取引条件	期首残高 (豪ドル)	利息 請求額 (豪ドル) (1)	利息 未請求額 (豪ドル) (1)	償却額 (豪ドル) (1)	期末残高 (豪ドル)
KMP (2)	通常	3,375,290	255,694	-	-	13,702,702
	従業員向け	4,333,332	270,795	-	-	17,274,318
その他関連当事者 (3)	通常	14,054,470	283,694	-	-	14,199,104

(1) 当該グループ業務執行役員がKMPであった期間中に関する額。

(2) 年度の末日の貸付残高総額は、16人のKMPに発行された貸付金を含む。

(3) KMPの関連当事者（近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社等）を含む。

貸付金の総額が100,000豪ドルを超えるKMPおよびその関連当事者

	期首残高	利息 請求額 (1)	利息 未請求額	償却額	期末残高	期中の KMPの最高 借入額 (2)
当社および当社グループ	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
非業務執行取締役						
デイビッド・アームストロング	1,078,592	28,821	-	-	1,040,373	-
キャスリン・ファッグ	1,388,818	34,365	-	-	2,930,750	2,957,420
ダグラス・マッケイ	1,638,112	44,920	-	-	1,282,862	4,165
グループCEO						
ロス・マキュアン	1,830,899	25,334	-	-	1,736,289	1,230,013
執行役員						
シャロン・クック	1,102,482	18,207	-	-	1,035,595	1,080,388
スーザン・フェリエ	3,095,097	21,472	-	-	820,175	492,175
デイビッド・ゴール	4,699,033	55,654	-	-	4,392,579	859,062
ネイサン・グーナン	-	156,144	-	-	6,493,470	8,770,398
アンドリュー・アーヴィン	715	158,057	-	-	11,831,913	12,026,495
ゲイリー・レノン	3,122,483	95,849	-	-	2,956,470	3,184,679
レス・マセソン	-	46,823	-	-	4,413,206	727,916
アンジェラ・メンティス	442,183	18,678	-	-	525,935	25,428
レイチェル・スレイド	989	47,682	-	-	2,391,907	2,512,866
パトリック・ライト	3,320,357	57,640	-	-	3,235,693	52,784

(1) 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合があり、当該非業務取締役、グループCEOまたはグループ業務執行役員がKMPであった期間中に限る。

(2) 2021年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に関するものである。

7.2 その他の取引

KMPおよびその関連当事者らの幾人かは随時、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格海外赴任者に対するサービスが含まれる。KMPとその関連当事者との間に発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

7.3 その他の資本性金融商品の保有数

各KMPまたはその関連当事者と当社および当社グループとの間における、当社株式および株式報酬を除く（直接または間接的に保有される）資本性金融商品が関係する保有および取引は、下記のとおりである。

氏名	資本性金融商品	期首残高数	期中変動数	期末残高数
非業務執行取締役				
フィリップ・クロニカン	ナショナル・インカム・セキュリティーズ ⁽¹⁾	982	(982)	-
グループ業務執行役員				
スーザン・フェリエ	NAB転換優先株式II	104	(104)	-
デイビッド・ゴール	NAB転換優先株式II	700	(700)	-

(1) 2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行したナショナル・インカム・セキュリティーズを2,000百万豪ドル償還した。ナショナル・インカム・セキュリティーズは、その額面金額（100豪ドル）に最終の利息の支払いを付して現金により償還された。ナショナル・インカム・セキュリティーズの一部を構成していた未払込の優先株式は対価なしで買い戻され、償却された。

7.4 その他関連する持分

各KMPまたはその関連当事者は随時、各種社債、登録済みスキームならびに当社および当社子会社の一部が提供する証券への投資を行う。各取締役が2021年9月30日現在、直接または間接的に保有する持分の水準は、下記のとおりであった。

氏名	商品の種類	該当する持分 (単位：口)
非業務執行取締役		
アン・シェリー	NABキャピタル・ノート3	1,500
グループ業務執行役員		
シャロン・クック	NAB劣後債2	820
	NABキャピタル・ノート3	2,000
デイビッド・ゴール	NABキャピタル・ノート5	700

上記保有持分の水準の表において開示されているもの以外に、取締役が当事者である、または取締役が利益を受ける資格を有する契約で、当社または関連法人が提供する登録済みスキームを要求する権利を与え、または当該スキームにおいてその株式、社債もしくは持分を交付するものは存在しない。取締役は全員、当社グループに関連のない組織の持分について開示済みであり、当社と当該組織との間で締結される可能性のある契約またはその提案に関心を有するものとみなされる。

(3)【監査の状況】

(ア) 外部監査人および内部監査人

アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）が2005年1月31日以降当社グループの外部監査人を務めており、その間、適用ある法律、規定および規則に定める監査人独立性要件に従い独立性を保ってきた。これには、雇用関係、金銭的關係および監査関連サービス、税務関連サービスその他のサービスの提供が含まれる。

当社グループの内部監査および外部監査に関するその他の情報については、前記「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(イ) 監査報酬の内容等

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、()法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに()法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当会計年度			前会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	11,378 (953,476千円)	5,096 (427,045千円)	169 (14,162千円)	12,221 (1,024,120千円)	4,561 (382,212千円)	86 (7,207千円)
連結子会社	4,270 (357,826千円)	826 (69,219千円)	- (-)	4,913 (411,709千円)	1,837 (153,941千円)	6 (503千円)
計	15,648 (1,311,302千円)	5,922 (496,264千円)	169 (14,162千円)	17,134 (1,435,829千円)	6,398 (536,152千円)	92 (7,710千円)

【外国監査公認会計士等のネットワークファーム（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（上記を除く。）の内容】

「第6 - 1 財務書類」の注記33「外部監査人に対する報酬」を参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

当社の取締役および主要な業務執行役員に対する報酬の詳細については、「第5 - 5、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）131条1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2021年および2020年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2021年11月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝83.80円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ ⁽¹⁾				当社			
		2021年		2020年		2021年		2020年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
受取利息									
実効金利法による受取利息 ⁽²⁾		17,148	1,437,002	20,921	1,753,180	15,433	1,293,285	19,030	1,594,714
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産に係る受取利息		886	74,247	2,190	183,522	815	68,297	2,017	169,025
支払利息 ⁽²⁾		(4,241)	(355,396)	(9,234)	(773,809)	(6,241)	(522,996)	(10,905)	(913,839)
純利息収益	3	13,793	1,155,853	13,877	1,162,893	10,007	838,587	10,142	849,900
その他収益 ⁽²⁾⁽³⁾	4	2,936	246,037	3,259	273,104	3,506	293,803	3,992	334,530
営業費用 ⁽²⁾⁽³⁾	5	(7,863)	(658,919)	(9,221)	(772,720)	(6,946)	(582,075)	(11,314)	(948,113)
信用減損戻入/(費用)	17	202	16,928	(2,752)	(230,618)	192	16,090	(2,462)	(206,316)
税引前利益		9,068	759,898	5,163	432,659	6,759	566,404	358	30,000
法人税	6	(2,597)	(217,629)	(1,665)	(139,527)	(1,696)	(142,125)	(885)	(74,163)
継続事業からの当期純利益/(損失)		6,471	542,270	3,498	293,132	5,063	424,279	(527)	(44,163)
非継続事業からの当期純損失	37	(104)	(8,715)	(935)	(78,353)	-	-	-	-
当期純利益/(損失)		6,367	533,555	2,563	214,779	5,063	424,279	(527)	(44,163)
非支配持分に帰属する純利益/(損失)		3	251	4	335	-	-	-	-
当社株主に帰属する純利益/(損失)		6,364	533,303	2,559	214,444	5,063	424,279	(527)	(44,163)
		豪セント	円	豪セント	円				
基本的1株当たり利益	7	193.0	161.7	82.1	68.8				
希薄化後1株当たり利益	7	185.2	155.2	80.5	67.5				
継続事業からの基本的1株当たり利益	7	196.3	164.5	112.7	94.4				
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	7	188.2	157.7	108.6	91.0				

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(3) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は修正再表示されている。

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ ⁽¹⁾				当社			
		2021年		2020年		2021年		2020年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益/(損失)		6,471	542,270	3,498	293,132	5,063	424,279	(527)	(44,163)
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の数理計算上の差益		1	84	1	84	-	-	-	-
公正価値で測定された金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		(78)	(6,536)	(118)	(9,888)	(63)	(5,279)	(56)	(4,693)
土地および建物の再評価差額金		-	-	(1)	(84)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品積立金:									
再評価益/(損)		3	251	(1)	(84)	-	-	-	-
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		22	1,844	32	2,682	18	1,508	14	1,173
純損益に振り替えられない項目合計		(52)	(4,358)	(87)	(7,291)	(45)	(3,771)	(42)	(3,520)
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金:									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る (損失)/利得		(318)	(26,648)	121	10,140	(395)	(33,101)	161	13,492
ヘッジ費用積立金		185	15,503	(234)	(19,609)	127	10,643	(171)	(14,330)
外貨換算積立金:									
在外営業活動体の為替換算調整額(ヘッ ジ後)		301	25,224	(37)	(3,101)	27	2,263	(7)	(587)
在外営業活動体の処分または部分的な処 分に伴う損益計算書への振替 ⁽²⁾		(14)	(1,173)	(22)	(1,844)	(14)	(1,173)	(22)	(1,844)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金:									
再評価益		377	31,593	40	3,352	377	31,593	40	3,352
損益計算書への振替		(102)	(8,548)	3	251	(102)	(8,548)	3	251
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		(47)	(3,939)	29	2,430	(6)	(503)	(8)	(670)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		382	32,012	(100)	(8,380)	14	1,173	(4)	(335)
当期その他の包括利益(法人税控除後)		330	27,654	(187)	(15,671)	(31)	(2,598)	(46)	(3,855)
継続事業からの当期包括利益合計		6,801	569,924	3,311	277,462	5,032	421,682	(573)	(48,017)
非継続事業からの当期純損失	37	(104)	(8,715)	(935)	(78,353)	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益 (法人税控除後)		8	670	(2)	(168)	-	-	-	-
当期包括利益合計		6,705	561,879	2,374	198,941	5,032	421,682	(573)	(48,017)
非支配持分への帰属	37	3	251	4	335	-	-	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計		6,702	561,628	2,370	198,606	5,032	421,682	(573)	(48,017)

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

(3) 貸借対照表

9月30日現在	注記	当社グループ				当社			
		2021年		2020年		2021年		2020年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
資産									
現金および流動資産	8	50,832	4,259,722	64,388	5,395,714	50,336	4,218,157	63,555	5,325,909
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	8	107,546	9,012,355	47,333	3,966,505	98,207	8,229,747	44,185	3,702,703
差し入れた担保 ⁽¹⁾		6,430	538,834	8,579	718,920	5,919	496,012	7,413	621,209
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	9	50,020	4,191,676	64,937	5,441,721	42,916	3,596,361	54,924	4,602,631
負債性金融商品	10	41,878	3,509,376	40,355	3,381,749	41,849	3,506,946	40,324	3,379,151
その他の金融資産	11	2,794	234,137	3,860	323,468	3,305	276,959	3,885	325,563
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	18	27,474	2,302,321	34,744	2,911,547	26,811	2,246,762	34,214	2,867,133
貸出金 ⁽¹⁾	12	621,156	52,052,873	583,962	48,936,016	529,546	44,375,955	502,819	42,136,232
当期末収還付税金		36	3,017	-	-	36	3,017	-	-
被支配会社に対する債権 ⁽¹⁾		-	-	-	-	38,599	3,234,596	41,847	3,506,779
繰延税金資産	6	2,953	247,461	3,647	305,619	2,454	205,645	2,895	242,601
有形固定資産		2,814	235,813	2,374	198,941	1,838	154,024	1,486	124,527
被支配会社への投資		-	-	-	-	4,402	368,888	3,806	318,943
のれんおよびその他の無形資産	22	4,113	344,669	3,809	319,194	1,757	147,237	1,757	147,237
その他の資産 ⁽¹⁾	23	7,922	663,864	7,098	594,812	6,858	574,700	6,164	516,543
売却目的で保有する資産	37	-	-	1,479	123,940	-	-	1,837	153,941
資産合計		925,968	77,596,118	866,565	72,618,147	854,833	71,635,005	811,111	67,971,102
負債									
他の銀行に対する債務 ⁽¹⁾	8	74,160	6,214,608	46,773	3,919,577	68,715	5,758,317	44,449	3,724,826
徴求した担保 ⁽¹⁾		4,664	390,843	5,327	446,403	4,120	345,256	4,721	395,620
その他の金融負債	16	27,046	2,266,455	29,971	2,511,570	7,136	597,997	8,911	746,742
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	18	24,031	2,013,798	32,276	2,704,729	26,178	2,193,716	35,171	2,947,330
預金およびその他の借入金	13	605,043	50,702,603	546,176	45,769,549	535,551	44,879,174	484,338	40,587,524
当期末払税金		271	22,710	192	16,090	115	9,637	150	12,570
引当金	24	2,834	237,489	3,820	320,116	2,620	219,556	3,628	304,026
被支配会社に対する債務 ⁽¹⁾		-	-	-	-	38,682	3,241,552	41,467	3,474,935
社債、ノートおよび劣後債	14	109,154	9,147,105	126,384	10,590,979	102,501	8,589,584	120,297	10,080,889
その他の発行負債	15	6,831	572,438	6,191	518,806	6,831	572,438	6,191	518,806
繰延税金負債	6	29	2,430	25	2,095	-	-	-	-
その他の負債 ⁽¹⁾	25	9,126	764,759	7,916	663,361	7,925	664,115	7,146	598,835
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	37	-	-	221	18,520	-	-	-	-
負債合計		863,189	72,335,238	805,272	67,481,794	800,374	67,071,341	756,469	63,392,102
純資産		62,779	5,260,880	61,293	5,136,353	54,459	4,563,664	54,642	4,579,000
資本									
払込資本	27	43,247	3,624,099	45,476	3,810,889	42,461	3,558,232	44,690	3,745,022
積立金	28	550	46,090	99	8,296	99	8,296	34	2,849
利益剰余金		18,982	1,590,692	15,717	1,317,085	11,899	997,136	9,918	831,128
資本合計（親会社持分）		62,779	5,260,880	61,292	5,136,270	54,459	4,563,664	54,642	4,579,000
被支配会社の非支配持分		-	-	1	84	-	-	-	-
資本合計		62,779	5,260,880	61,293	5,136,353	54,459	4,563,664	54,642	4,579,000

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	注記	当社グループ				当社			
		2021年		2020年		2021年		2020年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額 ⁽²⁾		18,194	1,524,657	23,160	1,940,808	16,429	1,376,750	21,073	1,765,917
利息支払額 ⁽²⁾		(4,589)	(384,558)	(10,151)	(850,654)	(6,489)	(543,778)	(11,675)	(978,365)
配当金受取額		22	1,844	43	3,603	1,573	131,817	1,329	111,370
トレーディング収益の正味受取/(支払)額		107	8,967	(2,114)	(177,153)	964	80,783	(1,341)	(112,376)
その他の収益受取額 ⁽²⁾		3,210	268,998	3,164	265,143	2,047	171,539	985	82,543
営業費用支払額		(6,130)	(513,694)	(7,167)	(600,595)	(4,873)	(408,357)	(5,462)	(457,716)
法人税支払額		(1,833)	(153,605)	(2,580)	(216,204)	(1,251)	(104,834)	(1,975)	(165,505)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー		8,981	752,608	4,355	364,949	8,400	703,920	2,934	245,869
営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増)/減額:									
差し入れた担保 ⁽²⁾		(2,813)	(235,729)	492	41,230	(3,217)	(269,585)	667	55,895
中央銀行および他の監督当局への預託金		(62,430)	(5,231,634)	(9,943)	(833,223)	(62,430)	(5,231,634)	(9,943)	(833,223)
売買目的有価証券		12,453	1,043,561	(3,860)	(323,468)	10,167	851,995	(1,405)	(117,739)
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融資産		1,166	97,711	2,861	239,752	680	56,984	2,181	182,768
貸出金 ⁽²⁾		(34,370)	(2,880,206)	3,067	257,015	(26,385)	(2,211,063)	3,499	293,216
その他の資産 ⁽²⁾		(985)	(82,543)	342	28,660	(564)	(47,263)	99	8,296
以下の負債の純増/(減)額:									
徴求した担保 ⁽²⁾		3,100	259,780	(569)	(47,682)	2,578	216,036	(566)	(47,431)
預金およびその他の借入金		55,944	4,688,107	25,890	2,169,582	50,682	4,247,152	22,977	1,925,473
公正価値で測定の指定を受けたその他の金融負債		1,173	98,297	66	5,531	(1,374)	(115,141)	838	70,224
その他の負債 ⁽²⁾		(1,133)	(94,945)	(3,438)	(288,104)	(1,527)	(127,963)	(2,686)	(225,087)
他の銀行(に対する融資)/からの受取の純額		21,027	1,762,063	11,006	922,303	18,965	1,589,267	10,971	919,370
デリバティブ資産および負債の純変動		(1,354)	(113,465)	3,623	303,607	(1,844)	(154,527)	2,558	214,360
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動		(8,222)	(689,004)	29,537	2,475,201	(14,269)	(1,195,742)	29,190	2,446,122
営業活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額	36	759	63,604	33,892	2,840,150	(5,869)	(491,822)	32,124	2,691,991
投資活動によるキャッシュ・フロー									
負債性金融商品の投資の変動									
購入		(29,740)	(2,492,212)	(21,066)	(1,765,331)	(29,724)	(2,490,871)	(21,037)	(1,762,901)
処分および満期償還による収入		26,301	2,204,024	21,411	1,794,242	26,284	2,202,599	21,374	1,791,141
その他の負債性および資本性金融商品の純変動		190	15,922	(10)	(838)	(685)	(57,403)	-	-
被支配会社に対する債権/(債務)の純変動		-	-	-	-	434	36,369	(1,486)	(124,527)
被支配会社の株式の純変動		-	-	-	-	62	5,196	(29)	(2,430)
関連会社および共同支配企業に対する保有持分の純変動		(124)	(10,391)	(138)	(11,564)	(106)	(8,883)	(138)	(11,564)
被支配会社の購入および企業結合(取得した現金控除後)		(211)	(17,682)	-	-	(216)	(18,101)	-	-
被支配会社の売却による収入(売却費用および処分した現金控除後)		747	62,599	-	-	1,132	94,862	-	-
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(858)	(71,900)	(972)	(81,454)	(589)	(49,358)	(721)	(60,420)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入(売却費用控除後)		1	84	73	6,117	-	-	7	587
投資活動によりもたらされた/(使用された)キャッシュ純額		(3,694)	(309,557)	(702)	(58,828)	(3,408)	(285,590)	(2,030)	(170,114)

(1) キャッシュ・フロー計算書には非継続事業における営業活動、投資活動および財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー)が含まれている。詳細は注記37「非継続事業」を参照。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	当社グループ				当社				
	2021年		2020年		2021年		2020年		
	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー									
社債、ノートおよび劣後債の返済	(30,062)	(2,519,196)	(34,524)	(2,893,111)	(24,813)	(2,079,329)	(29,800)	(2,497,240)	
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）	13,098	1,097,612	14,996	1,256,665	10,053	842,441	12,939	1,084,288	
普通株式の発行による収入（発行費用控除後）	-	-	4,904	410,955	-	-	4,904	410,955	
株式買戻しの支払い	(486)	(40,727)	-	-	(486)	(40,727)	-	-	
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(164)	(13,743)	-	-	(164)	(13,743)	-	-	
その他の払込資本の返済	(2,000)	(167,600)	-	-	(2,000)	(167,600)	-	-	
その他の発行負債による収入（発行費用控除後）	2,365	198,187	1,098	92,012	2,365	198,187	1,098	92,012	
その他の発行負債の返済	(1,731)	(145,058)	(649)	(54,386)	(1,731)	(145,058)	(649)	(54,386)	
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(2,682)	(224,752)	(2,323)	(194,667)	(2,678)	(224,416)	(2,319)	(194,332)	
その他の財務活動の返済	(383)	(32,095)	(322)	(26,984)	(337)	(28,241)	(278)	(23,296)	
財務活動によりもたらされた / （使用された）キャッシュ純額	(22,045)	(1,847,371)	(16,820)	(1,409,516)	(19,791)	(1,658,486)	(14,105)	(1,181,999)	
現金および現金同等物の純増 / （減）額	(24,980)	(2,093,324)	16,370	1,371,806	(29,068)	(2,435,898)	15,989	1,339,878	
現金および現金同等物の期首残高	62,041	5,199,036	47,026	3,940,779	58,806	4,927,943	44,164	3,700,943	
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	820	68,716	(1,355)	(113,549)	724	60,671	(1,347)	(112,879)	
現金および現金同等物の期末残高	36	37,881	3,174,428	62,041	5,199,036	30,462	2,552,716	58,806	4,927,943

(1) キャッシュ・フロー計算書には非継続事業における営業活動、投資活動および財務活動による正味キャッシュ・インフロー／（キャッシュ・アウトフロー）が含まれている。詳細は注記37「非継続事業」を参照。

(5) 持分変動計算書

	払込資本 ⁽¹⁾		積立金 ⁽²⁾		利益剰余金		合計		被支配会社の 非支配持分		資本合計	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ ⁽³⁾												
2020年9月30日終了事業年度												
2019年10月1日現在残高	38,707	306	16,500	55,513	8	55,521						
継続事業からの当期純利益	-	-	3,498	3,498	-	3,498						
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(939)	(939)	4	(935)						
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(104)	(83)	(187)	-	(187)						
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	1	(3)	(2)	-	(2)						
当期包括利益合計	-	(103)	2,473	2,370	4	2,374						
株主との取引(資本直入処理)												
株主による拠出金および株主への分配金												
普通株式の発行	5,880	-	-	5,880	-	5,880						
転換社債の転換	750	-	-	750	-	750						
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(39)	39	-	-	-						
株式報酬積立金からの振替	139	(139)	-	-	-	-						
株式報酬	-	74	-	74	-	74						
支払配当金 ⁽⁴⁾	-	-	(3,256)	(3,256)	(4)	(3,260)						
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(39)	(39)	-	(39)						
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾												
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(7)	(7)						
2020年9月30日現在残高	45,476	99	15,717	61,292	1	61,293						
2021年9月30日終了事業年度												
継続事業からの当期純利益	-	-	6,471	6,471	-	6,471						
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(107)	(107)	3	(104)						
継続事業からの当期その他の包括利益	-	385	(55)	330	-	330						
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	3	5	8	-	8						
当期包括利益合計	-	388	6,314	6,702	3	6,705						
株主との取引(資本直入処理)												
株主による拠出金および株主への分配金												
普通株式の発行	274	-	-	274	-	274						
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	-	13	-	13						
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(164)	-	-	(164)	-	(164)						
株式買戻し	(486)	-	-	(486)	-	(486)						
利益剰余金から/(へ)の振替	-	27	(27)	-	-	-						
株式報酬積立金からの振替	79	(79)	-	-	-	-						
株式報酬	-	100	-	100	-	100						
支払配当金	-	-	(2,939)	(2,939)	(4)	(2,943)						
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(13)	(13)	-	(13)						
ナショナル・インカム・セキュリティーズの 償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)						
2021年9月30日現在残高	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779						

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(4) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

(5) 支配の喪失に至らない被支配会社の所有者持分の変動。

当社グループ ⁽³⁾	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月30日終了事業年度						
2019年10月1日現在残高	3,243,647	25,643	1,382,700	4,651,989	670	4,652,660
継続事業からの当期純利益	-	-	293,132	293,132	-	293,132
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(78,688)	(78,688)	335	(78,353)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(8,715)	(6,955)	(15,671)	-	(15,671)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	84	(251)	(168)	-	(168)
当期包括利益合計	-	(8,631)	207,237	198,606	335	198,941
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	492,744	-	-	492,744	-	492,744
転換社債の転換	62,850	-	-	62,850	-	62,850
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(3,268)	3,268	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	11,648	(11,648)	-	-	-	-
株式報酬	-	6,201	-	6,201	-	6,201
支払配当金 ⁽⁴⁾	-	-	(272,853)	(272,853)	(335)	(273,188)
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽⁴⁾	-	-	(3,268)	(3,268)	-	(3,268)
所有者持分の変動 ⁽⁵⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(587)	(587)
2020年9月30日現在残高	3,810,889	8,296	1,317,085	5,136,270	84	5,136,353
2021年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	542,270	542,270	-	542,270
非継続事業からの当期純利益/(損失)	-	-	(8,967)	(8,967)	251	(8,715)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	32,263	(4,609)	27,654	-	27,654
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	251	419	670	-	670
当期包括利益合計	-	32,514	529,113	561,628	251	561,879
株主との取引(資本直入処理)						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	22,961	-	-	22,961	-	22,961
損金に算入可能な取引費用に係る税金	1,089	-	-	1,089	-	1,089
配当金再投資プランによる発行済株式総数の 増加を相殺するための株式市場購入	(13,743)	-	-	(13,743)	-	(13,743)
株式買戻し	(40,727)	-	-	(40,727)	-	(40,727)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	2,263	(2,263)	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	6,620	(6,620)	-	-	-	-
株式報酬	-	8,380	-	8,380	-	8,380
支払配当金	-	-	(246,288)	(246,288)	(335)	(246,623)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(1,089)	(1,089)	-	(1,089)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの 償還	(162,991)	1,257	(5,866)	(167,600)	-	(167,600)
2021年9月30日現在残高	3,624,099	46,090	1,590,692	5,260,880	-	5,260,880

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(4) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

(5) 支配の喪失に至らない被支配会社の所有者持分の変動。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2020年9月30日終了事業年度				
2019年10月1日現在残高	37,921	113	13,772	51,806
継続事業からの当期純利益	-	-	(527)	(527)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(7)	(39)	(46)
当期包括利益合計	-	(7)	(566)	(573)
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	5,880	-	-	5,880
転換社債の転換	750	-	-	750
利益剰余金から/(へ)の振替	-	(7)	7	-
株式報酬積立金からの振替	139	(139)	-	-
株式報酬	-	74	-	74
支払配当金	-	-	(3,256)	(3,256)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(39)	(39)
2020年9月30日現在残高	44,690	34	9,918	54,642
2021年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純損失	-	-	5,063	5,063
継続事業からの当期その他の包括利益	-	14	(45)	(31)
当期包括利益合計	-	14	5,018	5,032
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	274	-	-	274
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	-	13
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(164)	-	-	(164)
株式買戻し	(486)	-	-	(486)
利益剰余金から/(へ)の振替	-	15	(15)	-
株式報酬積立金からの振替	79	(79)	-	-
株式報酬	-	100	-	100
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(2,939)	(2,939)
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽³⁾	-	-	(13)	(13)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(1,945)	15	(70)	(2,000)
2021年9月30日現在残高	42,461	99	11,899	54,459

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

当 社	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月30日終了事業年度				
2019年10月1日現在残高	3,177,780	9,469	1,154,094	4,341,343
継続事業からの当期純利益	-	-	(44,163)	(44,163)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(587)	(3,268)	(3,855)
当期包括利益合計	-	(587)	(47,431)	(48,017)
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	492,744	-	-	492,744
転換社債の転換	62,850	-	-	62,850
利益剰余金から/（へ）の振替	-	(587)	587	-
株式報酬積立金からの振替	11,648	(11,648)	-	-
株式報酬	-	6,201	-	6,201
支払配当金	-	-	(272,853)	(272,853)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(3,268)	(3,268)
2020年9月30日現在残高	3,745,022	2,849	831,128	4,579,000
2021年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純損失	-	-	424,279	424,279
継続事業からの当期その他の包括利益	-	1,173	(3,771)	(2,598)
当期包括利益合計	-	1,173	420,508	421,682
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	22,961	-	-	22,961
損金に算入可能な取引費用に係る税金	1,089	-	-	1,089
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(13,743)	-	-	(13,743)
株式買戻し	(40,727)	-	-	(40,727)
利益剰余金から/（へ）の振替	-	1,257	(1,257)	-
株式報酬積立金からの振替	6,620	(6,620)	-	-
株式報酬	-	8,380	-	8,380
支払配当金 ⁽³⁾	-	-	(246,288)	(246,288)
その他の資本性金融商品に係る分配金 ⁽³⁾	-	-	(1,089)	(1,089)
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	(162,991)	1,257	(5,866)	(167,600)
2021年9月30日現在残高	3,558,232	8,296	997,136	4,563,664

(1) 詳細については注記27「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記28「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記29「配当金および分配金」を参照。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

< 序説 >

注記1 作成の基礎

本書類は、2021年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「NAB」または「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務書類である。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

取締役は、2021年11月9日に本財務書類の発行を承認する決議を行った。取締役は当該財務書類の修正および再発行を行う権限を有している。

財務書類には、利用者の理解にとって重要でかつ関連性があると当社グループがみなす情報が含まれる。開示されている情報は、例えば以下に該当する場合は重要でかつ関連性があるとみなされる。

豪ドル額が金額的または性質上重要な場合。

当社グループの成績が当該特定開示なしには利用者により理解され得ない場合。

事業年度中の当社グループの事業における重要な変更の影響を利用者が理解するのを手助けする上で当該情報が重要な場合（例：事業の取得、処分または減損／評価減）。

当該情報が当社グループの将来の業績にとって重要性のある当社グループの営業状況に関する場合。

当該情報が2001年会社法（連邦法）、1959年銀行法（連邦法）の法規制上の要件のもとで要求されるか、または当社グループが監督を受ける主要な規制当局（オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア健全性規制庁（APRA）を含む）により要求される場合。

作成の基礎

この一般目的財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表する会計基準および解釈指針の要求事項に従って営利目的会社により作成されている。AASBが公表する会計基準および解釈指針への準拠により、この財務書類が国際会計基準審議会（IASB）の公表する国際財務報告基準（IFRS）に準拠していることが確保される。

金額は、別途記載のない限り、当社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。当該金額は、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191の許容するところにより、特に記載のない限り、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業は、継続事業の業績から除外され、損益計算書および包括利益計算書に別建てで表示され、比較情報はしかるべく修正再表示されている。貸借対照表は非継続事業の影響について修正再表示することは要求されない。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これはASICコーポレーションズ（親会社財務書類）インストルメント2021/195により認められている。

測定的基础

財務報告書は以下を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される一定の資産および負債（デリバティブ金融商品を含む）

通常であれば償却原価ベースで測定される金融資産および負債のうち、適格な公正価値ヘッジ関係においてヘッジされているリスクに起因する公正価値の変動について調整される金融資産および負債

新規および修正された会計基準および解釈指針

金利指標改革

当社グループは、2020年9月にAASBにより公表され、2021年10月1日から当社グループに強制適用されるAASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 金利指標改革 フェーズ2」を早期適用した。AASB第2020-8号は、一部のインターバンク・オファード・レート（IBOR）の廃止および代替的な指標金利（ARR）への移行から生じる会計上のさまざまな問題を扱うために、AASB第7号「金融商品：開示」、AASB第9号「金融商品」、AASB第4号「保険契約」およびAASB第16号「リース」を修正している。AASB第2020-8号は、ARRへの移行を容易にするために、ヘッジ会計ならびに金融資産および金融負債の条件変更を含む特定の会計処理上の要求事項について救済措置を設けている。

これらの修正は、経過措置に従って、2020年10月1日に開始した事業年度に影響を受けた資産および負債に遡及適用された。当該移行の結果、修正再表示された資産または負債はなかった。IBOR改革に対する当社グループのエクスポージャーについての追加情報は、注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」に記載されている。

サービスとしてのソフトウェア契約に関するIFRICアジェンダ決定

2021年4月に、IFRS解釈指針委員会（IFRIC）は、「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーション・コスト」に関する最終アジェンダ決定を公表した。当該決定は、サービスとしてのソフトウェア（Software as a Service（SaaS））契約におけるサプライヤーのアプリケーション・ソフトウェアのコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストの会計処理に関する追加のガイダンスを定めるとともに、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションにかかった費用について無形資産を認識するかどうかを評価することを企業に要求する。基本となるソフトウェアを当社グループが支配する契約で当該コストが発生する場合には、無形資産の一部として当該費用を資産計上することができる。基本となるソフトウェアをソフトウェアのプロバイダーが支配しているために無形資産を計上することができない場合には、当該費用は当該サービスの受領時に費用計上される。当アジェンダ決定の実施は、当社グループの財務書類に重要な影響を与えなかった。

当期間中に適用された他の新規または修正された会計基準または解釈指針で当社グループに重要な影響を与えたものはなかった。

会計方針の変更

連結対象の証券化事業体とのグループ内取引

当年度に当社は、連結対象の証券化事業体との一部グループ内取引について会計方針を変更した。会計方針の変更は、社内の住宅抵当ローン担保証券（RMBS）取引など、当社が発行証券のすべてを保有する証券化事業体のみに適用される。従来、当該取引は当社が保有する負債証券（当社の資産）および組成された企業に対する貸付金（当該企業の負債）として会計処理されていた。変更後の会計方針では、これらの社内RMBS取引により当社の財政状態が全体として影響を受けないことを認識する。会計方針の変更は、当該取引の経済的実体をより公正に表すことから、信頼性のある、より目的適合性のある情報を提供するとともに、かかるストラクチャーの取引の会計処理の市場慣行に沿っている。

会計方針の変更は、当社グループの財務書類には影響を与えていない。当該変更は遡及適用され、当社の過年度の財務書類に次のような影響が生じた。

2020年9月30日現在において「被支配会社に対する債権」の135,955百万豪ドルの減少（2019年9月30日現在：75,585百万豪ドルの減少）

2020年9月30日現在において「被支配会社に対する債務」の135,955百万豪ドルの減少（2019年9月30日現在：75,585百万豪ドルの減少）

2020年9月30日終了事業年度において「受取利息」の1,484百万豪ドルの減少

2020年9月30日終了事業年度において「支払利息」の1,484百万豪ドルの減少

比較数値の変更

投資運用収益の表示

当事業年度において、当社グループは投資運用事業に関連する費用の表示を更新した。「投資運用純収益合計」に関連する別建ての小計が損益計算書の「その他収益」項目の中に表示されるようになっている。

「投資運用費用」は、投資運用サービスの提供から収益を稼得するために直接かつ追加的に発生した費用から構成され、「投資運用収益」とともに表示される。従来、これらの費用は損益計算書の「営業費用」に含まれていた。

「その他収益」において「投資運用収益」と「投資運用費用」の小計を併せて表示することによって当社グループの投資運用活動の成果がより適切に反映される。

当該変更は遡及適用され、当社グループの過年度の財務書類に次のような影響が生じた。

2020年9月30日終了事業年度において「その他収益」および「営業費用」の137百万豪ドルの減少
当該表示変更は、当社の財務書類には影響を与えなかった。

「投資運用純収益」の開示については、注記4「その他収益」を参照。

デリバティブの表示

当事業年度において、当社グループは、貸借対照表におけるデリバティブの表示方法を変更した。従来、売買目的デリバティブは、売買目的有価証券と合わせて「売買目的金融商品」として貸借対照表上に表示され、「ヘッジ目的デリバティブ」は、貸借対照表上に別建てで表示されていた。当事業年度において売買目的デリバティブは、ヘッジ目的デリバティブと合わせて「デリバティブ」として貸借対照表上に表示されている。この表示により、利用者は当社グループのデリバティブに対する全エクスポージャーを理解することが可能になる。

当該変更は遡及適用され、当社グループおよび当社の過年度の財務書類に影響を与えた。従来、注記9「売買目的有価証券」の一部に含まれていた売買目的デリバティブに関する開示については、注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

差し入れた担保および徴求した担保の表示

当事業年度において、当社グループは、金融機関およびその他のカウンターパーティに差し入れた担保、またはこれらから徴求した担保の残高に関する貸借対照表上の表示を変更した。当該変更に伴い、貸借対照表に「差し入れた担保」および「徴求した担保」の二つの勘定科目が新たに設けられ、当社グループのすべての担保残高が含まれるようになった。この表示は、財務書類の利用者が当社グループ内の担保残高を理解するのに役立つ。

当該変更は遡及適用され、当社グループおよび当社の過年度の財務書類に次のような影響が生じた。

「差し入れた担保」は以下の金額で構成されている。

2020年9月30日現在において「他の銀行に対する債権」に従来表示されていた5,018百万豪ドル（当社：4,710百万豪ドル）

2020年9月30日現在において「その他の資産」に従来表示されていた3,561百万豪ドル（当社：2,703百万豪ドル）

「徴求した担保」は以下の金額で構成されている。

2020年9月30日現在において「他の銀行に対する債務」に従来表示されていた3,783百万豪ドル（当社：3,179百万豪ドル）

2020年9月30日現在において「その他の債務」に従来表示されていた1,544百万豪ドル（当社：1,542百万豪ドル）

支払承諾見返の表示

当事業年度において、当社グループは、貸借対照表上の支払承諾見返の表示を変更した。従来、支払承諾見返は貸借対照表に独立して表示されていたが、当該残高の当社グループの財政状態に対する重要性が減じたことに鑑み、当事業年度において支払承諾見返は、貸借対照表の「貸出金」の項目に含まれている。

当該変更は遡及適用され、その結果、2020年9月30日現在において「貸出金」は、当社グループおよび当社ともに1,477百万豪ドル増加した。

該当のある場合、脚注に示されるように財務書類全体にわたり比較情報は修正再表示されている。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループの会計方針の適用過程において、経営陣は数多くの判断および仮定を用い、また将来の事象に係る見積りを適用した。それらの対象分野には以下が含まれる。

貸出金の減損費用

金融資産および負債の公正価値

のれんおよびその他の無形資産の減損評価

法人所得税の算定

顧客関連救済措置およびその他規制関連事項に対する引当金

これらの重要な会計上の判断および見積りの詳細については、財務書類の各注記に記載されている。

COVID-19

COVID-19パンデミックは、引き続き世界経済に影響を与えており、不確実性の原因となっている。観光・運輸、接客、教育、小売業、個人向けサービス、商業用不動産などの産業セクターは、COVID-19前の活動レベルに復すことは短期的には見込まれない。当社グループは、財務書類の作成に用いる見積り、仮定および判断を決定するにあたり、COVID-19の影響を考慮した。

COVID-19に関連する不確実性の影響を受ける最も重要な分野は、予想信用損失の測定およびのれんの減損評価である。

予想信用損失の測定

予想信用損失（ECL）の計算に適用される方法は、過年度に適用された方法から不変であるが、当社グループは、COVID-19および関連する支援パッケージに特有の見積り、仮定および判断を、将来予測的な経済調整を通じてECLの測定に組み入れた。これらについては、注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」で詳述する。

のれん

当社グループの資金生成単位（CGU）は、COVID-19に関連するリスクの影響を受けている。当社グループは、この不確実性を反映した見積り、仮定および判断を利用している。

CGUの回収可能価額の決定に用いた主要な仮定は、注記22「のれんおよびその他の無形資産」に開示されている。

今後の会計処理上の進展

当社グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効の新規の会計基準または現行会計基準に対する修正はない。

< 財務業績 >

概観

当社グループの報告対象セグメントは、2020年度の財務報告書からの変更はない。ただし、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントには、当社グループが2021年5月に取得した86 400が含まれている。

当社グループの事業セグメント情報は、次のセグメントに基づいて表示されている。

事業者向け・プライベートバンキング業務

個人向け銀行業務

法人および機関投資家向け銀行業務

ニュージーランド銀行業務

コーポレート機能およびその他業務（Uバンク、86 400および消去を含む）

MLC資産運用業務（非継続事業として表示）

各事業ユニットの業務活動の説明については取締役報告書の当社グループの事業の項を参照。

比較情報は、当社グループの組織再編に合わせて、当年度の報告対象セグメント間の営業費用の再配賦を反映して修正再表示されている。これらの変更は当社グループの純利益に影響を与えていないが、報告対象セグメント間の純利益の再配賦をもたらしている。

当社グループは現金収益を基準に業績を評価している。理由は、当社グループの基本的業績と考えられるものをより適切に反映するのが現金収益であることによる。現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社グループおよび投資業界により用いられる主要財務業績指標である。

現金収益は、継続事業からの法定純利益に特定の非現金収益項目を調整して計算される。非現金収入項目とは、業績を評価し事業の基本的な傾向を分析する際に個別に考慮される項目である。2021年9月30日終了事業年度の現金収益は、分配金、ヘッジおよび公正価値の変動、取得無形資産の償却、ならびにグループ事業の買収、統合、処分に関連する費用について調整が加えられている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況、流動性状況のいずれを示すことを意図するものでもなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図するものでもない。

当社グループは、収益の大部分を純利息収益（以下「NII」）の形で稼得している。NIIは金融資産について稼得した利息と金融負債について支払った利息およびその他の金融費用との差額をいう。

注記2 セグメント情報

2021年⁽¹⁾

報告対象セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージージーランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	グループ合計 百万豪ドル
純利息収益	5,339	3,962	1,918	2,017	561	-	13,797
その他収益	877	483	1,304	505	(160)	-	3,009
純営業収益	6,216	4,445	3,222	2,522	401	-	16,806
営業費用	(2,547)	(2,197)	(1,369)	(933)	(771)	-	(7,817)
基礎収益 / (損失)	3,669	2,248	1,853	1,589	(370)	-	8,989
信用減損(費用) / 戻入れ	(109)	95	(186)	12	405	-	217
税引前および分配前現金収益	3,560	2,343	1,667	1,601	35	-	9,206
法人税(費用) / 還付	(1,080)	(693)	(460)	(447)	45	-	(2,635)
分配前現金収益	2,480	1,650	1,207	1,154	80	-	6,571
分配金	-	-	-	-	(13)	-	(13)
現金収益	2,480	1,650	1,207	1,154	67	-	6,558
公正価値およびヘッジ非有効部分	(4)	-	22	18	(99)	-	(63)
その他の非現金収益項目	-	-	-	(1)	(23)	-	(24)
継続事業からの当期純利益 / (損失)	2,476	1,650	1,229	1,171	(55)	-	6,471
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(131)	24	(107)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	2,476	1,650	1,229	1,171	(186)	24	6,364
報告対象セグメント資産 ⁽³⁾	208,189	222,510	276,448	96,734	122,087	-	925,968

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) コーポレート機能およびその他業務には消去が含まれる。

(3) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

2020年⁽¹⁾

報告対象セグメント情報	事業者向け・プライベートバンキング業務 百万豪ドル	個人向け銀行業務 百万豪ドル	法人・機関投資家向け銀行業務 百万豪ドル	ニュージースランド銀行業務 百万豪ドル	コーポレート機能・その他業務 ⁽²⁾ 百万豪ドル	MLC資産運用業務 百万豪ドル	グループ合計 百万豪ドル
純利息収益	5,400	4,017	2,075	1,872	507	-	13,871
その他収益	878	514	1,382	520	25	-	3,319
純営業収益	6,278	4,531	3,457	2,392	532	-	17,190
営業費用 ⁽³⁾	(2,429)	(2,204)	(1,388)	(894)	(2,092)	-	(9,007)
基礎収益 / (損失)	3,849	2,327	2,069	1,498	(1,560)	-	8,183
信用減損 (費用) / 戻入れ	(322)	(256)	(170)	(140)	(1,874)	-	(2,762)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	3,527	2,071	1,899	1,358	(3,434)	-	5,421
法人税 (費用) / 還付	(1,055)	(629)	(483)	(381)	876	-	(1,672)
分配前現金収益 / (損失)	2,472	1,442	1,416	977	(2,558)	-	3,749
分配金	-	-	-	-	(39)	-	(39)
現金収益 / (損失)	2,472	1,442	1,416	977	(2,597)	-	3,710
公正価値およびヘッジ非有効部分	(9)	(1)	(31)	(20)	27	-	(34)
その他の非現金収益項目	-	-	-	-	(178)	-	(178)
継続事業からの当期純利益 / (損失)	2,463	1,441	1,385	957	(2,748)	-	3,498
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	-	-	-	-	(788)	(151)	(939)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	2,463	1,441	1,385	957	(3,536)	(151)	2,559
報告対象セグメント資産 ⁽⁴⁾	196,772	217,712	317,342	86,413	46,214	2,112	866,565

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) コーポレート機能およびその他業務には消去が含まれる。

(3) 比較情報は、事業ユニット間の営業費用の再配賦を反映させるために修正再表示されており、当社グループの新たな組織構造により一致するようになっている。

(4) 報告対象セグメント資産は、「コーポレート機能およびその他業務」セグメントの中で相殺されているグループ会社間取引残高を含む。

主要顧客

いずれの単一顧客も当社グループの収益の10%を超える収益をもたらしていない。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ニュージーランド、欧州、英国、米国およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益 ⁽¹⁾⁽²⁾		非流動資産 ⁽³⁾	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
オーストラリア	13,206	13,859	6,363	5,618
ニュージーランド	2,741	2,431	982	862
その他海外	843	929	97	133
地域間消去前の合計	16,790	17,219	7,442	6,613
地域間項目の消去	(61)	(83)	-	-
合計	16,729	17,136	7,442	6,613

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は修正再表示されている。

(3) 「のれんおよびその他の無形資産」、「有形固定資産」ならびに「共同支配企業および関連会社に対する投資」から成る。

注記3 純利息収益

会計方針

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、実効金利を用いて金融資産または金融負債の償却原価を測定する。実効金利は、金融商品の予想残存期間にわたる将来の見積キャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用（例えば貸付組成手数料）は、実効金利法により認識され、原金融商品が金融資産か負債かにより受取利息または支払利息に計上される。

売買目的有価証券、ヘッジ手段および純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取利息および支払利息は、純利息収益に含まれる。

	当社グループ ⁽¹⁾		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
受取利息				
実効金利法による受取利息				
償却原価で測定する金融資産に係る受取利息				
他の銀行に対する債権	60	265	38	240
貸出金 ⁽²⁾	16,754	19,538	14,122	16,366
被支配会社に対する債権 ⁽²⁾	-	-	987	1,367
その他の受取利息 ⁽³⁾	148	738	101	678
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る受取利息				
負債性金融商品	186	380	185	379
実効金利法による受取利息合計	17,148	20,921	15,433	19,030
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に 係る受取利息				
他の銀行に対する債権	-	11	-	-
売買目的金融商品	733	1,214	692	1,125
その他の金融資産	153	965	123	892
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に 係る受取利息合計	886	2,190	815	2,017
受取利息合計	18,034	23,111	16,248	21,047
支払利息				
実効金利法による支払利息				
他の銀行に対する債務	91	268	86	261
預金およびその他の借入金	1,662	5,102	1,269	4,166
社債、ノートおよび劣後債	1,157	2,118	1,084	2,014
被支配会社に対する債務 ⁽²⁾	-	-	2,700	3,110
その他の発行負債	195	202	195	202
その他の支払利息	329	458	324	455
実効金利法による支払利息合計	3,434	8,148	5,658	10,208
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に 係る支払利息				
売買目的金融商品	17	54	17	54
その他の金融負債	426	620	202	231
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に 係る支払利息合計	443	674	219	285
銀行税	364	412	364	412
支払利息合計	4,241	9,234	6,241	10,905
純利息収益	13,793	13,877	10,007	10,142

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(3) 2021事業年度に当社グループおよび当社は、18百万豪ドル（2020事業年度：49百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用をその他の受取利息の減額として認識した。当該費用は主に様々な銀行業務関連の事案に係る受取利息の返金に関連している。

注記4 その他収益

会計方針

その他収益は種類ごとに次のとおり測定される。

項目	測定基準
売買目的金融商品	<p>売買目的デリバティブ 受取利息および支払利息を含む当該項目の公正価値の変動の合計。ただし、経済的ヘッジ関係の一部を形成する特定のデリバティブは除かれる。</p> <p>売買目的有価証券 純利息収益に認識される受取利息および支払利息を除いた当該項目の公正価値のすべての変動。</p>
ヘッジの非有効部分	ヘッジ会計に起因するヘッジの非有効部分とは受取利息および支払利息を除いた公正価値の変動のうちヘッジ対象リスクを相殺していない部分をいう。
公正価値で測定の設定を受けた金融商品	当該項目の公正価値の変動。ただし、受取利息および支払利息ならびに当社グループの自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。
受取配当金	受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により損益計算書に計上される。
銀行サービス・送金手数料ならびに報酬および手数料	<p>実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。</p> <p>第三者が当社グループの顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当社グループは顧客との取決めの性質について自らが本人であるのか第三者の代理人であるのかを評価する。当社グループが本人の立場で行動していない場合には、当社グループの稼得収益は、第三者に支払われた金額を控除した後の金額である。純額の対価は取引促進についての当社グループの収益に相当する。</p>
投資運用純収益	投資運用収益はサービスの提供時に発生主義により認識され、当該サービスの提供にあたり直接かつ追加的に発生した投資運用費用を控除して表示される。

	当社グループ ⁽¹⁾		当社	
	2021年 百万豪 ドル	2020年 百万豪 ドル	2021年 百万豪 ドル	2020年 百万豪 ドル
公正価値で測定する金融商品に係る純利得				
売買目的金融商品	472	1,279	393	1,305
ヘッジの非有効部分 ⁽²⁾	(233)	26	(19)	16
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	372	(217)	107	(116)
公正価値で測定する金融商品に係る純利得合計	611	1,088	481	1,205
その他営業収益				
受取配当金				
被支配会社 ⁽³⁾	-	-	1,561	1,294
その他の会社	12	36	12	35
銀行手数料	1,054	1,020	872	835
送金手数料	473	440	333	325
報酬および手数料 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	434	452	111	222
その他収益 ⁽⁶⁾	226	122	136	76
その他営業収益合計	2,199	2,070	3,025	2,787
投資運用純収益 ⁽⁴⁾				
投資運用収益	278	238	-	-
投資運用費用	(152)	(137)	-	-
投資運用純収益合計	126	101	-	-
その他収益合計	2,936	3,259	3,506	3,992

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) ヘッジ関係の指定を受けたヘッジの非有効部分をいう。2021事業年度にヘッジ会計に関連する将来の収益変動を抑えるための強化策を実施した。それにより245百万豪ドルの単発的費用が発生した。

(3) MLC資産運用業務から受領した45百万豪ドルの取引完了前配当金純額を含む。

(4) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(5) 2021事業年度に報酬および手数料の減額として、当社グループは60百万豪ドル（2020事業年度：80百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識し、また当社は211百万豪ドル（2020事業年度：162百万豪ドル）の顧客関連救済措置費用を認識した。当社の顧客関連救済措置費用は、グループ・レベルにおいて非継続事業に表示されているMLC資産運用業務の関連事案を含む。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

(6) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は修正再表示されている。

注記5 営業費用

会計方針

営業費用は、資産が費消された期間にわたり、または負債が創出された時点で、当社グループに提供されたサービスとして認識される。

発生した費用の補填として当社グループが受領した金額は、関連費用の減額として認識される。

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の給与、年次有給休暇およびその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得状況および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で計上される。

従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を勧奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

従業員給付に関連する引当金残高の詳細については注記24「引当金」を参照。

	当社グループ ⁽¹⁾		当社 ⁽²⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費 ⁽³⁾	3,483	3,402	2,956	3,150
退職年金費用 確定拠出制度	302	285	288	269
業績連動型報酬 ⁽³⁾	590	214	561	234
その他の人件費 ⁽⁴⁾	202	452	195	462
人件費合計	4,577	4,353	4,000	4,115
施設関連費および減価償却費				
賃借料	64	92	158	193
減価償却費および償却費	628	776	461	554
その他の費用	70	95	59	85
施設関連費および減価償却費合計	762	963	678	832
一般管理費				
支払報酬および手数料 ⁽³⁾	47	43	46	44
無形資産の償却費	417	1,263	417	1,101
広告およびマーケティング費	160	162	135	138
オペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入費用	85	257	4	625
通信費、郵送費および事務用品費	152	171	126	141
コンピューター機器およびソフトウェア	740	741	656	684
データ通信および処理費	77	84	65	60
専門家報酬 ⁽³⁾	558	663	539	724
減損損失認識額	16	225	89	2,578
その他の費用 ⁽³⁾⁽⁴⁾	272	296	191	272
一般管理費合計	2,524	3,905	2,268	6,367
営業費用合計	7,863	9,221	6,946	11,314

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社の営業費用にはグループ・レベルで非継続事業に表示されている金額を含む。これらには顧客関連および給与関連救済措置費用、MLC資産運用業務分離費用ならびに訴訟に係る引当金繰入費用が含まれる。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(4) 当社グループのBNZライフ事業の商品の再分類を反映するため比較情報は修正再表示されている。

顧客関連および給与関連救済措置

当社グループにより認識されている顧客関連救済措置は、銀行業務関連事案についての救済措置の実施費用に関連している。給与関連救済措置は、オーストラリア国内の現役従業員および元従業員の給与に係る潜在的問題への対処費用に関連しており、両従業員への支払と救済措置の実施費用から構成される。当社により認識されている費用には、銀行業務についての救済措置の費用とMLC資産運用業務に関連する事案の費用の両方が含まれている。MLC資産運用業務に関連する事案の詳細は、注記37「非継続事業」に記載されている。

2021事業年度のオペレーショナルリスク事由による損失には、当社グループについて5百万豪ドルの戻入れ、当社について20百万豪ドルの費用計上（2020事業年度：当社グループについて244百万豪ドルの費用計上および当社について531百万豪ドルの費用計上）が含まれる。

ソフトウェアの資産計上方針の変更

2020事業年度に当社グループは、ソフトウェアの資産計上方針の適用を変更し、資産計上の基準値を2百万豪ドルから5百万豪ドルに引き上げた。これは5百万豪ドル未満のプロジェクトに対する事業の説明責任を向上させることを意図したプロジェクト管理方法の変更を反映したものである。その結果、2020事業年度において、当社グループについて950百万豪ドル（当社について806百万豪ドル）の加速償却費が発生した。

不動産関連資産の減損

2020事業年度に当社グループは、不動産関連資産の減損について134百万豪ドルの費用を認識した。当該費用は減価償却費および償却費の項目に反映されている。これが主に関連するのは、柔軟かつハイブリッドな働き方を選択する従業員の増加が長期的に見込まれる中で計画している当社のメルボルン事務所スペースの整理統合である。

減損損失の認識

生命保険業界が直面する厳しい事業環境が継続している中で、当社は2021事業年度にMLCライフに対する投資について70百万豪ドル（2020事業年度：239百万豪ドル）の減損損失を認識した。当社グループは2021事業年度に減損損失を認識しなかった（2020事業年度：214百万豪ドルの減損損失）。当該投資の回収可能価額は使用価値を参照して決定された。

NWMHに対する投資が売却目的保有に分類された2020事業年度に、当社は2,339百万豪ドルの減損損失を認識した。非継続事業の当社グループの成績への影響については注記37「非継続事業」を参照。

注記6 法人税

会計方針

法人税費用（または還付）とは各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。損益計算書に認識される取引に付随する税金は、原取引と同時に損益計算書で認識される。

研究開発費関連の法人税額控除は、当該費用の内容に応じて、関連する資産または営業費用の減額として計上する。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務基準額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日時点で施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くなかった範囲で減額される。

当期末収還付税金を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期末収還付税金と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期末収還付税金とを純額ベースで決済する意図があるか、または当該税金資産の実現と当該税金負債の決済を同時に行うことを意図している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

当社および当社の在オーストラリア完全所有子会社は、連結納税グループに属しており、当社は当該グループの代表企業である。連結納税グループに属するメンバー企業は、メンバー企業の資金調達義務を定める納税資金調達協定および税金分担協定を締結している。連結納税グループに属する子会社の当期末払法人税 / 未収還付法人税および税務上の繰越欠損金に由来する繰延税金資産は、当社により認識され、納税資金調達協定に従って納付額が手当される。

重要な会計上の判断および見積り

当社グループは、通常の事業の過程で法人税の取扱いに判断の行使が要求される取引を行っている。当社グループは、関連する税法の理解および解釈に基づき、税務当局に支払われると見込まれる金額の見積りを行っている。法人税の税務処理に対する不確実性の影響は、関連する課税所得、税務上の欠損金、税務基準額、税務上の繰越欠損、繰越税額控除および税率の決定に反映される。不確実な税務ポジションは、必要に応じて当期税金資産・負債または繰延税金資産・負債として表示される。

法人税額

当年度の法人税額と税引前利益との調整は以下のとおりである。

	当社グループ ⁽¹⁾		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
税引前利益	9,068	5,163	6,759	358
税率30%での計算上の法人税額	2,720	1,549	2,028	107
永久差異の税効果				
課税される海外収益	7	5	7	5
外国税率差異	(78)	(60)	(37)	(32)
税効果を伴わない損失	(13)	32	(15)	32
課税されない海外支店収益	(35)	(56)	(35)	(56)
過年度における引当金過大計上額	(8)	3	3	(3)
オフショア・バンキング・ユニットの調整	(46)	23	(37)	40
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	(1)	10	(11)	2
損金算入されない転換可能金融商品の利息	58	61	58	61
受取配当金の調整	-	-	(181)	(135)
MLCライフに対する投資の減損	-	64	21	72
NWMHに対する投資の減損	-	-	-	702
その他	(7)	34	(105)	90
法人税額	2,597	1,665	1,696	885
当期税金	1,986	2,544	1,273	1,574
繰延税金費用 / (還付)	611	(879)	423	(689)
法人税額合計	2,597	1,665	1,696	885

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

繰延税金資産および負債

それぞれの残高は次の一時差異に起因している。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別信用減損引当金	187	219	154	162
一括信用減損引当金	1,276	1,447	1,091	1,264
従業員給付	306	232	290	218
税務上の欠損金	42	25	28	25
資金調達ビークルの未実現デリバティブ再評価益	149	294	-	-
その他引当金	373	674	371	659
減価償却費	360	496	284	358
積立金	126	161	91	105
その他	352	393	312	355
繰延税金資産合計	3,171	3,941	2,621	3,146
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(218)	(294)	(167)	(251)
正味繰延税金資産	2,953	3,647	2,454	2,895
繰延税金負債				
無形資産	5	5	-	-
減価償却費	71	62	-	-
確定給付年金制度資産	11	9	9	7
積立金				
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	26	133	30	148
その他の積立金	114	22	113	22
その他	20	88	15	74
繰延税金負債合計	247	319	167	251
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(218)	(294)	(167)	(251)
正味繰延税金負債	29	25	-	-

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の実現損失に関する繰延税金資産は、当該欠損金の利用可能性が低いため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税の欠損金	1,829	1,684	1,829	1,684
法人税の欠損金	314	351	314	351

注記7 1株当たり利益

	当社グループ ⁽¹⁾			
	基本的 2021年	2020年	希薄化後 2021年	2020年
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	6,364	2,559	6,364	2,559
その他の資本性金融商品に係る分配金	(13)	(39)	(13)	(39)
潜在的希薄化調整（税引後）				
転換社債に係る支払利息	-	-	194	162
転換優先株式に係る支払利息 ⁽²⁾⁽³⁾	-	-	9	-
調整後利益	6,351	2,520	6,554	2,682
当社株主に帰属する非継続事業からの当期純損失	107	939	107	939
継続事業からの調整後利益	6,458	3,459	6,661	3,621
加重平均普通株式数（百万株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）	3,290	3,068	3,290	3,068
潜在的希薄化加重平均普通株式				
転換社債	-	-	229	258
転換優先株式 ⁽²⁾⁽³⁾	-	-	16	-
株式報酬	-	-	5	7
加重平均普通株式数合計	3,290	3,068	3,540	3,333
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	193.0	82.1	185.2	80.5
継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	196.3	112.7	188.2	108.6
非継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	(3.3)	(30.6)	(3.0)	(28.1)

(1) 他の特段の記載がない限り、情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 2020年12月17日に当社グループは、2013年12月17日に発行した1,717百万豪ドルの転換優先株式IIを2020年11月5日に交付した償還通知に従って償還した。

(3) 転換優先株式は、2020年9月30日現在で転換条件が満たされていなかったため2020年9月期通年度の希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

< 金融商品 >

概説

金融商品は、貸出金、預金、売買目的有価証券およびデリバティブを含めて、当社グループの貸借対照表の大半を占める。

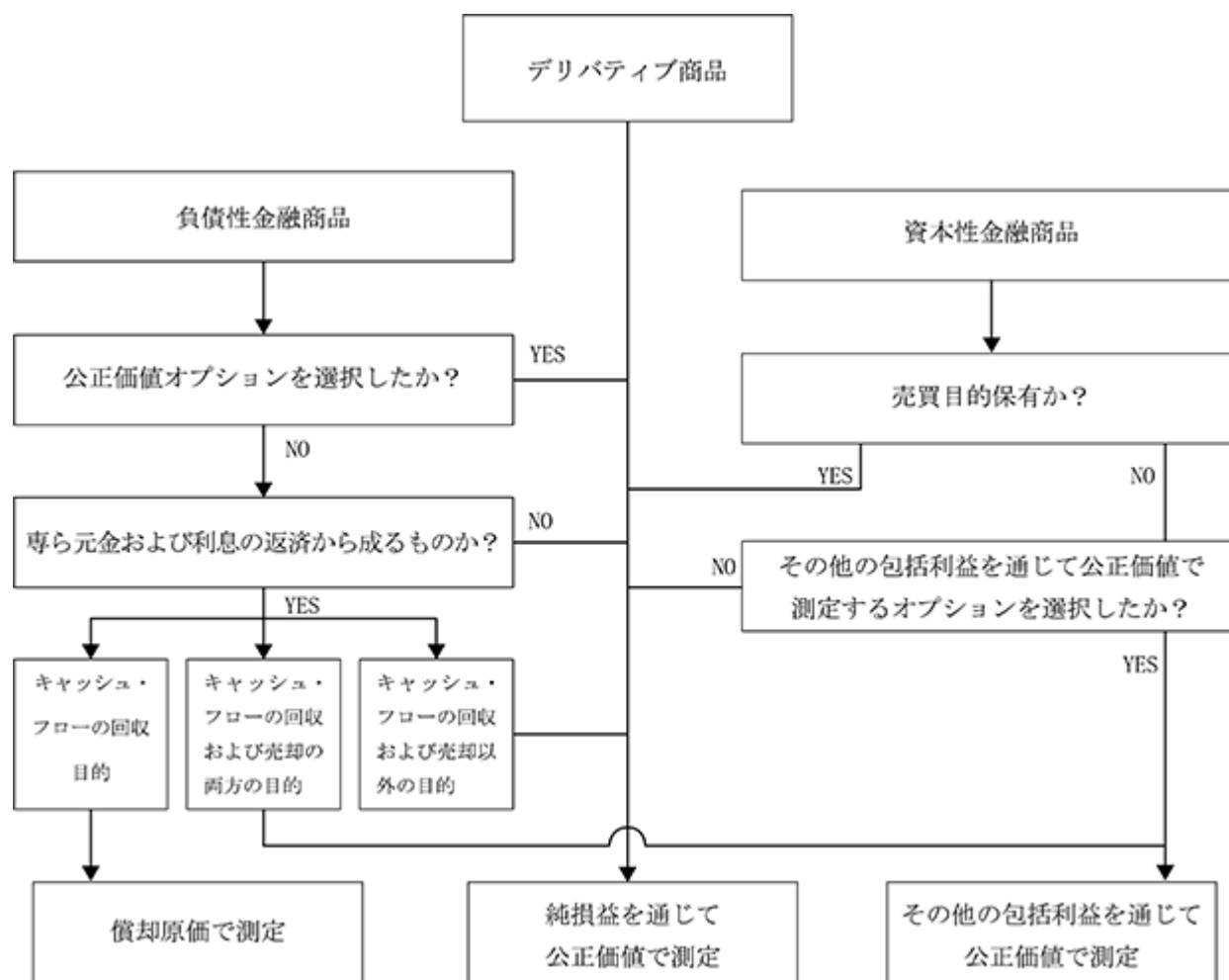
金融商品の当初認識

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で貸借対照表に認識される。当社グループは通常の方法による取引を取引日に認識する。

すべての金融商品は、当初、公正価値で認識される。取引の直接費用は、当初認識時に資産または負債の帳簿価額に / (から) 加算 / (減算) される。ただし、取引の直接費用が純損益に認識される、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品については、この限りでない。

分類区分

その後、金融商品は、金融商品の分類に応じて償却原価または公正価値のいずれかで測定される。金融資産の分類は、当該資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該資産の契約上のキャッシュ・フローにより決定される。当社グループは、金融資産の分類を適切に決定するために次のフローチャートを用いる。



非デリバティブの金融負債は、当社グループが当該金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択しない限り、償却原価で測定される。当社グループが、金融負債について純損益を通じて公正価値で測定することを選択するのは、かかる測定により会計上のミスマッチが大幅に低減または除去される場合である。

当社グループの金融商品の分類区分の要約については本項末尾の表を参照。

測定

償却原価で測定する金融商品

償却原価とは、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額に対して、元本返済額を減算し、実効金利法を用いて、取引費用、プレミアムまたはディスカウントの償却累計額を加算または減算し、さらに金融資産の場合には損失評価引当金について調整を加えた金額をいう。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の変動による利得または損失は、その他の包括利益に認識され、資本の独立項目の一つに累積額が計上される。処分時にこれまでその他の包括利益に計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の包括利益に認識された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産の公正価値の変動は純損益に認識される。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は自己の信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して認識される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が原商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、スワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品を含む。

すべてのデリバティブは、当初、貸借対照表において公正価値で認識され、その後、純損益を通じて公正価値で測定される。ただし、有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合は除かれる。デリバティブは公正価値が正の時は資産として、負の時は負債として表示される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

金融商品の認識中止

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債については、契約中に特定された義務が免責、取消し、または失効となった時に、当社グループは当該金融負債を貸借対照表から除去する。

分類区分および測定基準の要約

金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
金融資産			
貸出金（顧客向け貸付金および融資）	償却原価	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に保有されている。	注記12「貸出金」
売買目的有価証券（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	純損益を通じて公正価値で測定	主に短期の売却または買戻しを目的とし、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	注記9「売買目的有価証券」
その他の金融資産		キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成っていない、またはキャッシュ・フローが会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記11「その他の金融資産」
負債性金融商品（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的に保有されている。	注記10「負債性金融商品」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	売買目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

(1) 売買目的デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識される。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の認識は、ヘッジ取引の種類（すなわち、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または純投資ヘッジ）によって決まる。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
金融負債			
預金およびその他の借入金（預金、コマーシャル・ペーパー、買戻条件付契約）	償却原価	純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けていない。	注記13「預金およびその他の借入金」
社債およびノート			注記14「社債、ノートおよび劣後債」
永久債、転換優先株式および転換社債			注記15「その他の発行負債」
特定の社債、ノートおよび預金	純損益を通じて公正価値で測定 ⁽¹⁾	会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記16「その他の金融負債」
デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽²⁾	売買目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」
		ヘッジ目的デリバティブ - 適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	

(1) その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除く。

(2) 売買目的デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識される。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の認識は、ヘッジ取引の種類（すなわち、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または純投資ヘッジ）によって決まる。注記18「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照。

[次へ](#)

注記8 現金および他の銀行との取引残高

会計方針

現金および流動資産、ならびに他の銀行との取引残高は、公正価値で当初測定され、その後は償却原価で測定される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに流動性が高く3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない流動資産（売戻条件付契約および短期政府証券を含む）および他の銀行に対する債務を控除した他の銀行に対する債権を含む。これらの保有は、短期の資金コミットメントに応じることを目的としており、投資等を目的とするものではない。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記36「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
現金および流動資産				
硬貨、紙幣および銀行預金	1,094	1,366	939	1,197
売戻条件付契約	49,164	61,542	48,982	61,016
その他（受取手形および送金為替を含む）	574	1,480	415	1,342
現金および流動資産合計	50,832	64,388	50,336	63,555
他の銀行に対する債権				
中央銀行	89,708	18,934	81,297	16,914
その他の銀行 ⁽¹⁾	17,838	28,399	16,910	27,271
他の銀行に対する債権合計	107,546	47,333	98,207	44,185
他の銀行に対する債務				
中央銀行 ⁽²⁾	42,486	25,111	39,849	24,900
その他の銀行 ⁽¹⁾	31,674	21,662	28,866	19,549
他の銀行に対する債務合計	74,160	46,773	68,715	44,449

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 中央銀行に対する債務には、オーストラリア準備銀行により提供されるターム・ファンディング・ファシリティならびにニュージーランド準備銀行により提供されるターム・レンディング・ファシリティ、ファンディング・フォー・レンディング・プログラムおよびターム・オークション・ファシリティ（2020事業年度のみ）に関連する、当社グループについての34,409百万豪ドル（2020事業年度：14,401百万豪ドル）および当社についての31,866百万豪ドル（2020事業年度：14,270百万豪ドル）が含まれる。

注記9 売買目的有価証券

会計方針

売買目的有価証券は、主に短期の売却または買戻しを目的として取得または発生し、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつこれらについて短期間での利益獲得目的の裏付けがある理由により売買目的保有として分類される有価証券から構成される。売買目的有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	31,660	42,071	27,199	36,361
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	4,153	5,827	2,878	3,096
企業 / 金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	12,240	15,965	10,961	14,394
その他の債券、ノート、有価証券、株式およびその他の資産	1,967	1,074	1,878	1,073
売買目的有価証券合計	50,020	64,937	42,916	54,924

注記10 負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収または当該資産の売却を通じて換金することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが専ら元本と利息の支払いから成ると見なされるときはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	3,280	3,282	3,279	3,280
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	25,027	23,240	25,027	23,240
企業 / 金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	6,642	6,648	6,642	6,648
その他の債券、ノートおよび有価証券	6,929	7,185	6,901	7,156
負債性金融商品合計	41,878	40,355	41,849	40,324

注記11 その他の金融資産

会計方針

その他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動および取引費用は、損益計算書に認識される。当該金融資産が専ら元本および利息から成るとは見なされない契約上のキャッシュ・フローの特性を有している場合、または当該金融資産が公正価値以外で測定されると発生するであろう会計上のミスマッチの除去または低減のために公正価値で測定すると指定された場合は、純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
公正価値で測定する貸付金	2,556	3,860	1,678	2,552
公正価値で測定するその他の金融資産	238	-	1,627	1,333
公正価値で測定するその他の金融資産合計	2,794	3,860	3,305	3,885

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては2,556百万豪ドル（2020年度：3,860百万豪ドル）であり、当社については1,678百万豪ドル（2020年度：2,552百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する当該貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては52百万豪ドルの損失（2020年度：66百万豪ドルの損失）であり、当社については33百万豪ドルの損失（2020年度：35百万豪ドルの損失）であった。

注記12 貸出金

会計方針

貸出金は、契約上のキャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である。

貸出金は、公正価値に当該貸出金の組成に直接起因する取引費用（主として仲介手数料および組成手数料）を加えた金額で当初認識される。その後は、貸出金は実効金利法による償却原価から信用減損引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金				
住宅抵当ローン	360,000	341,729	308,041	298,154
その他の期限付貸付金	236,156	219,591	199,102	184,665
資産およびリース金融	13,879	13,009	13,474	12,611
当座貸越	4,588	4,347	2,801	2,484
クレジットカード債権	4,871	5,259	4,158	4,426
その他の貸付金 ⁽¹⁾	7,006	6,257	6,650	5,940
貸出金総額合計 ⁽¹⁾	626,500	590,192	534,226	508,280
控除：				
未経過収益および繰延手数料収入純額	(173)	(219)	(273)	(282)
信用減損引当金	(5,171)	(6,011)	(4,407)	(5,179)
貸出金純額合計 ⁽¹⁾	621,156	583,962	529,546	502,819

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

注記13 預金およびその他の借入金

会計方針

預金およびその他の借入金は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
定期預金	108,494	134,181	85,217	107,044
要求払預金および短期預金	302,414	261,260	268,838	234,933
譲渡性預金	45,193	34,708	45,193	34,709
無利子預金	89,350	72,221	77,715	64,163
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	29,244	18,679	28,357	18,362
買戻条件付契約	30,348	25,127	30,231	25,127
預金およびその他の借入金合計	605,043	546,176	535,551	484,338

注記14 社債、ノートおよび劣後債

会計方針

社債、ノートおよび劣後債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債				
ミディアムタームノート	67,278	85,274	64,759	83,711
証券化ノート	2,264	3,126	-	-
カバードボンド	23,715	25,659	21,845	24,769
劣後ミディアムタームノート	15,897	11,817	15,897	11,817
その他の劣後ノート	-	508	-	-
社債、ノートおよび劣後債合計	109,154	126,384	102,501	120,297
発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）				
豪ドル	33,721	38,663	31,361	35,390
米ドル	29,512	37,633	27,334	36,351
ユーロ	27,555	30,898	25,902	30,421
英ポンド	6,371	5,261	6,356	5,219
日本円	4,297	4,916	4,297	4,916
スイス・フラン	3,655	3,835	3,208	3,362
その他	4,043	5,178	4,043	4,638
社債、ノートおよび劣後債合計	109,154	126,384	102,501	120,297

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾ 原通貨(百万)	満期日 / 初回コールオプション日 ⁽²⁾	当社グループ		当社	
			2021年	2020年	2021年	2020年
			百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
香港ドル	1,137	固定金利 / 2021年 期日到来済み	-	208	-	208
日本円	10,000	固定金利 / 2021年 期日到来済み	-	133	-	133
豪ドル	150	固定金利 / 2021年 期日到来済み	-	152	-	152
豪ドル	650	変動金利 / 2021年 期日到来済み	-	650	-	650
日本円	10,000	固定金利 / 2021年 満期	124	134	124	134
シンガポール・ドル	450	固定金利 / 2023年 満期	470	484	470	484
豪ドル	943	変動金利 / 2023年 満期	940	939	940	939
豪ドル	1,000	変動金利 / 2024年 満期	1,000	1,000	1,000	1,000
カナダ・ドル	1,000	固定金利 / 2025年 満期	1,110	1,103	1,110	1,103
豪ドル	1,250	変動金利 / 2025年 満期	1,250	-	1,250	-
英ポンド	600	固定金利 / 2026年 満期	1,104	-	1,104	-
豪ドル	1,175	変動金利 / 2026年 満期	1,178	1,175	1,178	1,175
豪ドル	225	固定金利 / 2026年 満期	225	237	225	237
豪ドル	275	固定金利 / 2027年 満期	300	316	300	316
豪ドル	20	固定金利 / 2027年 満期	27	30	27	30
豪ドル	20	固定金利 / 2028年 満期	28	30	28	30
米ドル	1,500	固定金利 / 2029年 満期	2,165	2,356	2,165	2,356
米ドル	1,500	固定金利 / 2030年 満期	1,933	2,104	1,933	2,104
米ドル	1,250	固定金利 / 2031年 満期	1,740	-	1,740	-
豪ドル	205	固定金利 / 2035年 満期	205	205	205	205
豪ドル	215	固定金利 / 2040年 満期	186	215	186	215
豪ドル	245	固定金利 / 2040年 満期	212	246	212	246
豪ドル	100	固定金利 / 2040年 満期	86	100	86	100
米ドル	1,250	固定金利 / 2041年 満期	1,614	-	1,614	-
合計			15,897	11,817	15,897	11,817

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格であるが、一部についてはバーゼルIIIの経過措置が適用される。

(2) 暦年の満期日 / 初回コールオプション日を示す。

その他の劣後ノート

2015年12月17日、BNZはニュージーランドにおいて550百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後社債（以下「BNZ劣後ノート」）を発行した。BNZ劣後ノートは当社の子会社によって第三者に対して発行されていたことから一定の調整を受けた上でTier 2 資本として扱われた。2021年6月17日、BNZはAPRAおよびRBNZの承認を得て、BNZ劣後ノートの全額を償還するオプションを当該条件に従って行使した。

[前へ](#)
[次へ](#)

注記15 その他の発行負債

会計方針

永久債、転換優先株式および転換社債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
永久変動利付債	5	21	5	21
転換優先株式および転換社債	6,826	6,170	6,826	6,170
その他の発行負債合計	6,831	6,191	6,831	6,191

次表は当社グループのその他の発行負債に関する主要な特性を示す。

	永久変動利付債	転換優先株式	転換社債
発行金額	250百万米ドル	NAB CPS II - 1.72十億豪ドル ⁽¹⁾	NABキャピタルノート2 - 1.50十億豪ドル NABキャピタルノート3 - 1.87十億豪ドル NABキャピタルノート5 - 2.39十億豪ドル NABホールセール・キャピタルノート - 500百万豪ドル NABホールセール・キャピタルノート2 - 600百万豪ドル
発行日	1986年10月9日	NAB CPS II - 2013年12月17日	NABキャピタルノート2 - 2016年7月7日 NABキャピタルノート3 - 2019年3月20日 NABキャピタルノート5 - 2020年12月17日 NABホールセール・キャピタルノート - 2019年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート2 - 2020年7月17日
利払い頻度	6ヵ月毎（後払い）	四半期毎（後払い）	NABキャピタルノート2 - 四半期毎（後払い） NABキャピタルノート3 - 四半期毎（後払い） NABキャピタルノート5 - 四半期毎（後払い） NABホールセール・キャピタルノート - 任意繰上償還日まで6ヵ月毎（後払い）。それ以後は四半期毎（後払い） NABホールセール・キャピタルノート2 - 四半期毎（後払い）
利率	6ヵ月物米ドルLIBORプラス0.15%（年率）	NAB CPS II - 3ヵ月物BBSWプラス3.25%（年率）	NABキャピタルノート2 - 3ヵ月物BBSWプラス4.95%（年率） NABキャピタルノート3 - 3ヵ月物BBSWプラス4.00%（年率） NABキャピタルノート5 - 3ヵ月物BBSWプラス3.50%（年率） NABホールセール・キャピタルノート - 任意繰上償還日まで4.95%（年率）。それ以後は3ヵ月物BBSWプラス3.75%（年率） NABホールセール・キャピタルノート2 - 3ヵ月物BBSWプラス4.00%（年率）
満期 / 転換	満期日なし	NAB CPS IIは2020年12月17日に償還された。	強制転換： NABキャピタルノート2 - 2024年7月8日 NABキャピタルノート3 - 2028年6月19日 NABキャピタルノート5 - 2029年12月17日 NABホールセール・キャピタルノート - 2031年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート2 - 2027年7月17日 発行者による任意転換： NABキャピタルノート2 - 2022年7月7日 NABキャピタルノート3 - 2026年6月17日 NABキャピタルノート5 - 2027年12月17日 NABホールセール・キャピタルノート - 2029年12月12日 NABホールセール・キャピタルノート2 - 2025年7月17日
残高	3.77百万米ドル	NAB CPS II - ゼロ	NABキャピタルノート2 - 1.50十億豪ドル NABキャピタルノート3 - 1.87十億豪ドル NABキャピタルノート5 - 2.39十億豪ドル NABホールセール・キャピタルノート - 500百万豪ドル NABホールセール・キャピタルノート2 - 600百万豪ドル
資本規制上の扱い	Tier 2 資本 （バーゼルIII経過措置の適用が条件）	その他Tier 1 資本	その他Tier 1 資本

(1) 当社は2020年12月17日に、NAB CPS IIの全額をNAB CPS IIの1口当たりにつき100豪ドルで償還した。

注記16 その他の金融負債

会計方針

特定の状況において当社グループは、金融負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、純損益を通じて公正価値で当該金融負債を測定することにより会計上のミスマッチを大幅に低減または除去する場合に適用される。

負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され、利得または損失があれば（その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除き）発生時に損益計算書に認識する。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
公正価値で測定するその他の金融負債				
社債、ノートおよび劣後債	18,416	22,348	5,570	5,845
預金およびその他の借入金				
譲渡性預金	2,324	856	-	-
定期預金	-	562	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	4,228	3,089	-	-
空売り有価証券	2,059	3,092	1,547	3,042
その他の金融負債	19	24	19	24
公正価値で測定するその他の金融負債合計	27,046	29,971	7,136	8,911

2021事業年度における当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては78百万豪ドルの損失（2020年度：118百万豪ドルの損失）、および当社については63百万豪ドルの損失（2020年度：56百万豪ドルの損失）である。当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては161百万豪ドルの損失（2020年度：83百万豪ドルの損失）、および当社については53百万豪ドルの損失（2020年度：10百万豪ドルの利得）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては17,707百万豪ドル（2020年度：21,230百万豪ドル）、および当社については5,222百万豪ドル（2020年度：5,358百万豪ドル）であった。

注記17 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

会計方針

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産のECLの測定に三段階のアプローチを適用する。

償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

ローン・コミットメント

金融保証契約

あるエクスポージャーに関連する一つまたは複数の事象が見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることについて十分な証拠が存在する場合を除いて、エクスポージャーは各ステージにおいて集合的に評価される。かかる証拠が存在する場合には、当該エクスポージャーは個別に評価される。

ステージ	測定基準
12ヵ月のECL（ステージ1）	全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分
全期間のECL - 信用減損なし（ステージ2）	金融商品の全期間を通して発生する可能性のある債務不履行事象に関連するECL
全期間のECL - 信用減損あり（ステージ3）	全期間のECL（利息収益は当該ECLを控除した帳簿価額を基礎に計算される。）

各報告日に当社グループは、該当ECLの測定に適用するステージを決定するために、エクスポージャーのデフォルト・リスクを当初認識時のリスクとの比較で評価を行う。デフォルト・リスクに著しい増加が見られない場合には、当該エクスポージャーはステージ1にとどまる。エクスポージャーのデフォルト・リスクが当初認識以降、著しく増大している場合には、当該エクスポージャーはステージ2に移行する。エクスポージャーが信用減損している場合には、当該エクスポージャーはステージ3に振り替えられる。

この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来予測的な情報に関する分析も含まれる。注記19「財務リスク管理」を参照。

ECLは偏りのない確率加重した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

報告日時点において信用減損状態にない金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。

報告日時点において信用減損状態にある金融資産：帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

未使用のローン・コミットメント：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。

金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

金融資産の信用の質

当社グループが自社開発した信用格付制度では、カウンターパーティまたは顧客に供与する貸付またはその他の金融サービス商品に係る潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを利用している。当社グループは、個人および個人以外の貸出金について、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付等級を含めて、カウンターパーティのデフォルト確率を予め定義している。当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の信用減損を評価するに際して、減損を当社グループの与信方針および手続が定めるデフォルトの定義と整合させている。

信用リスクの著しい増大の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。

リテール向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付がデフォルト・リスクの評価で主な決定力を持つ。当社グループは、入手可能な情報に基づいて顧客ごとに当初認識時の信用格付を付与する。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。

リテール向けの与信では、信用リスクの著しい増大の有無を決定する上で、個々の勘定先レベルでの延滞日数（以下「DPD」）または相対的なデフォルト確率の変化を用いる。

また当社グループは、与信のDPDが30日を超えた時点で信用リスクの著しい増大が発生しているとみなしている。

業界の指針に合わせ、COVID-19に関連した支援措置の一環としての顧客支援のための返済猶予だけでは必ずしも信用リスクの著しい増大とはならないことから、かかる貸付金の信用減損についてステージ1（12カ月のECL）からステージ2（全期間のECL）への自動的な振替は発生しない。

債務不履行の定義

債務不履行は、借入金債務が90日以上延滞している場合、または当社グループに対する信用債務が担保の換金などの是正措置なしに完済される可能性が低いと考えられる場合に発生する。COVID-19関連の返済猶予の提供または引受けは、顧客が当該契約上の債務を履行する可能性が低いことを示す他の証拠がある場合を除いて、自動的に債務不履行事由をトリガーしない。

ECLの計算

ECLは、三つの主要なパラメータすなわちデフォルト確率（以下「PD」）、デフォルト時損失率（以下「LGD」）およびデフォルト時貸出残高（以下「EAD」）を用いて計算される。通常、これらのパラメータは、自社開発した統計モデルを過去、現在および将来予測にわたる情報（マクロ経済データを含む）と結び付けて導出している。

会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDIは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト確率をそれぞれ表している。

LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。

EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想借入実行を勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。

12ヵ月間のECLは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは予想残存期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来予測的な情報の反映

当社グループは、ECLの計算を裏付ける偏りのない経済全体を踏まえた調整とポートフォリオ／業界に特有もしくは特定の調整を決定するために、マクロ経済予測および諸仮定を含む将来予測的な一連の適切なデータを検討する社内専門家グループを活用している。当該専門家グループはリスク、経済分析および営業の各部門を代表する専門家から構成される。

マクロ経済上の調整とポートフォリオ／業界に特有な調整の両方について将来予測的な調整を行うことにより、ECLの基本計算では把握されない将来の潜在的状況について合理的で裏付け可能な予測がもたらされる。

考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、失業、利子率、国内総生産、インフレ率および商業用および住宅用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。

将来予測的な情報（マクロ経済予測を含む）を反映させることは、これらのデータ要素の変動がどのような影響をECLに与えるかを評価する上で要求される判断の程度を増大させる。手法および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

重要な会計上の判断および見積り

ECLの決定にあたり、現在および予測される経済状況に関する客観的、合理的かつ裏付け可能な情報を用いた判断が適用される。これらのシナリオにおいて用いられるマクロ経済変数には、政策金利、失業率、GDP成長率ならびに住宅および商業用不動産価格指数が含まれる（がこれらに限らない）。これらのシナリオでは、COVID-19に関連する不確実性が今後も続くことを認識しつつ、将来予測的なマクロ経済の情報とCOVID-19に関連するいくつかの仮定が考慮された。当初認識以降にデフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、定量および定性の両方の情報が検討される。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の損失実績に基づく分析が含まれる。業界の指針に合わせ、COVID-19に関連した支援措置の一環としての顧客支援のための返済猶予だけでは必ずしも信用リスクの著しい増大とはならないことから、かかる貸付金の信用減損引当金についてステージ1（12ヵ月のECL）からステージ2（全期間のECL）への自動的な振替は発生しない。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
償却原価で測定する貸付金に係る信用減損費用				
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	122	2,990	19	2,651
個別信用減損引当金戻入れ	(270)	(169)	(169)	(130)
個別信用減損引当金回収	(54)	(69)	(42)	(59)
損益計算書繰入 / （戻入れ）額合計	(202)	2,752	(192)	2,462

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	12ヵ月のECL	全期間のECL (信用減損なし)	全期間のECL (信用減損あり)	全期間のECL (信用減損あり)	
	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	一括信用減損引当金	個別信用減損引当金	
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年10月1日現在残高	368	2,227	523	782	3,900
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	335	(319)	(16)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(83)	142	(59)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(83)	85	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(46)	(107)	154	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(146)	1,981	399	756	2,990
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(169)	(169)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(700)	(700)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(5)	(1)	(3)	(10)
2020年9月30日現在残高	470	3,897	824	820	6,011
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	213	(197)	(16)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(69)	240	(171)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(59)	61	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(31)	(93)	125	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(358)	(188)	281	387	122
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(270)	(270)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(413)	(413)
貸付金売却による認識中止	-	(299)	-	-	(299)
外貨換算およびその他の調整	3	13	3	1	20
2021年9月30日現在残高	256	3,376	889	650	5,171

帳簿価額総額の変動が当社グループのECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2021事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社グループの信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2020年9月30日現在の残高比840百万豪ドル減少した。

個別信用減損引当金は、2020年9月30日現在の残高比170百万豪ドル減少した。これは主にオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業者向け融資ポートフォリオについて少数の大口エクスポージャーの債務整理が進捗したことによりもたらされた。

一括信用減損引当金は、2020年9月30日現在の残高比670百万豪ドル減少した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の減少214百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計139十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動および信用の質の悪化に伴うステージ1からステージ2またはステージ3への移動。

手法を精緻化したことにより対象セクター向けの将来予測的調整の一部がステージ2に配分変更されたこと。

上記は貸出金における合計141十億豪ドルの変動、すなわち、新規組成および信用の質の改善に伴うステージ2またはステージ3からステージ1への移動により部分的に相殺されたこと。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少521百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計64十億豪ドルの変動、すなわち、信用の質の改善によるステージ1への移動、信用の質の悪化に伴うステージ3への移動、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動。

航空業向け融資ポートフォリオにおける貸出金の売却に伴い、航空セクターを含む対象セクター向けの一括信用減損引当金の将来予測的調整が純額ベースで減少したこと。

これらは以下により部分的に相殺された。

手法を精緻化したことにより対象セクター向けの将来予測的調整の一部がステージ1から配分変更されたこと。

貸出金がステージ1またはステージ3から振り替えられた結果、85十億豪ドルの貸出金がステージ2に流入したこと。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加65百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計6十億豪ドルの変動、すなわち、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の悪化に伴うステージ1またはステージ2からステージ3への移動。

上記は貸出金における合計6十億豪ドルの変動、すなわち、返済、信用の質の改善に伴うステージ1またはステージ2への移動、個別信用減損引当金が設定される個別信用評価への移動、により部分的に相殺された。

ECLシナリオ分析

次表は2021年9月30日時点のベースラインおよびダウンサイドのシナリオにおいて用いられた主要なマクロ経済変数を示す。

	ベースラインのシナリオ			ダウンサイドのシナリオ		
	事業年度			事業年度		
	2022年 %	2023年 %	2024年 %	2022年 %	2023年 %	2024年 %
GDP変動（9月終了事業年度）	5.9	2.2	2.5	(0.5)	(3.0)	2.0
失業率（9月30日時点）	4.5	4.0	3.8	8.4	10.6	10.9
住宅価格変動（9月終了事業年度）	5.5	3.0	2.0	(18.0)	(14.1)	4.3

確率加重したECLは、当社グループの主要な貸付金ポートフォリオのそれぞれに対して適用した各シナリオを考慮した結果を混合したECLである。次表では、確率加重したシナリオに基づいて計上したECLに対する引当金合計を、ベースラインまたはダウンサイドの各シナリオ（他の条件はすべて不変）に100%のウェイトを適用すると仮定した場合のECLへの影響を表す感応度の範囲とともに示した。

	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
ECLに対する引当金合計		
確率加重	5,171	6,011
100%ベースラインのシナリオ	4,291	5,611
100%ダウンサイドのシナリオ	6,984	7,774

下表は確率加重ECLを導き出すために国内ポートフォリオに適用したウェイトを示す。

	2021年 %	2020年 %
マクロ経済シナリオ・ウェイト		
アップサイドのシナリオ	5.0	15.0
ベースラインのシナリオ	62.5	60.0
ダウンサイドのシナリオ	32.5	25.0

100%ベースラインのシナリオおよび100%ダウンサイドのシナリオにおける2021年9月期のECLに対する引当金合計は、主にベースラインのシナリオのマクロ経済の見通しの改善、航空業向け融資ポートフォリオの一部売却による引当金の減少および個別引当金残高の減少に牽引されて2020年9月期から減少した。

アップサイドのシナリオのウェイトは、ベースラインのシナリオが改善したことにより、2020年9月期の15%から2021年9月期は5%に減少した。

ダウンサイドのシナリオのウェイトは、見通しの不確実性の増大と潜在的な逆風を反映して、2020年9月期の25%から2021年9月期は32.5%に増加した。

下表は主要ポートフォリオ別の確率加重ECLの内訳を示す。

	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
主要ポートフォリオのECLに対する引当金合計		
住宅貸付ポートフォリオ	1,248	1,245
事業貸付ポートフォリオ	3,770	4,252
その他の貸付ポートフォリオ	153	514
合計	5,171	6,011

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	12ヵ月の ECL	全期間のECL (信用減損 なし)	全期間のECL (信用減損 あり)	全期間のECL (信用減損 あり)	
	一括信用 減損引当金	一括信用 減損引当金	一括信用 減損引当金	個別信用 減損引当金	
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年10月 1 日現在残高	300	1,883	474	624	3,281
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	233	(221)	(12)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(77)	132	(55)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(74)	76	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(31)	(97)	129	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(38)	1,747	335	607	2,651
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(130)	(130)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(618)	(618)
外貨換算およびその他の調整	(1)	(2)	1	(3)	(5)
2020年 9 月30日現在残高	414	3,434	722	609	5,179
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	192	(180)	(12)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(18)	175	(157)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(1)	(53)	54	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(26)	(85)	112	-
信用減損引当金の新規設定および積み増し（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(382)	(179)	283	297	19
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(169)	(169)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(322)	(322)
貸付金の売却による認識中止	-	(299)	-	-	(299)
外貨換算およびその他の調整	(1)	-	1	(1)	(1)
2021年 9 月30日現在残高	203	2,872	806	526	4,407

帳簿価額総額の変動が当社のECL引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定したECLを反映する。以下の説明では2021事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社の信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2020年9月30日現在の残高比772百万豪ドル減少した。

個別信用減損引当金は、2020年9月30日現在の残高比83百万豪ドル減少した。これはオーストラリアにおける事業者向け融資ポートフォリオについて少数の大口エクスポージャーの債務整理が進捗したことによりもたらされた。

一括信用減損引当金は、2020年9月30日現在の残高比689百万豪ドル減少した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の減少211百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計109十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動および信用の質の悪化に伴うステージ1からステージ2またはステージ3への移動。

手法を精緻化したことにより対象セクター向けの将来予測的調整の一部がステージ2に配分変更されたこと。

上記は貸出金における合計119十億豪ドルの変動、すなわち、新規組成および信用の質の改善に伴うステージ2またはステージ3からステージ1への移動により部分的に相殺されたこと。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少562百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計57十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動および信用の質の改善に伴うステージ1への移動または信用の質の悪化に伴うステージ3への移動。

航空業向け融資ポートフォリオにおける貸出金の売却に伴い、航空セクターを含む対象セクター向けの一括信用減損引当金の将来予測的調整が純額ベースで減少したこと。

これらは以下により部分的に相殺された。

手法を精緻化したことにより対象セクター向けの将来予測的調整の一部がステージ1から配分変更されたこと。

貸出金がステージ1またはステージ3から振り替えられた結果、64十億豪ドルの貸出金がステージ2に流入したこと。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加84百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

既存貸出金における合計5十億豪ドルの変動、すなわち、信用の質の悪化に伴うステージ1またはステージ2からステージ3への移動、または当期中に生じた原勘定残高の変動。

上記は貸出金における合計5十億豪ドルの変動、すなわち、返済、信用の質の改善に伴うステージ1またはステージ2への移動、個別信用減損引当金が設定される個別信用評価への移動、により部分的に相殺された。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2021事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては32百万豪ドル（2020年度：99百万豪ドル）、および当社については10百万豪ドル（2020年度：73百万豪ドル）であった。

減損資産全体の情報

次表は減損資産の詳細を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。当社グループの貸出金の信用の質の分析については注記19「財務リスク管理」を参照。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
減損資産全体の要約	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,258	1,866	1,031	1,299
個別信用減損引当金 ⁽²⁾	(664)	(840)	(526)	(609)
減損資産純額 ⁽³⁾	594	1,026	505	690

- (1) 減損資産総額には、減損した公正価値で測定する貸付金総額が、当社グループについては30百万豪ドル（2020年度：38百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2020年度：ゼロ豪ドル）含まれており、減損したオフバランスシート信用エクスポージャーが、当社グループについては9百万豪ドル（2020年度：26百万豪ドル）、当社については7百万豪ドル（2020年度：19百万豪ドル）含まれている。
- (2) 個別信用減損引当金には、公正価値で測定する貸付金の公正価値の信用調整が、当社グループについては14百万豪ドル（2020年度：20百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2020年度：ゼロ豪ドル）含まれている。
- (3) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては638百万豪ドル（2020年度：1,065百万豪ドル）、当社については560百万豪ドル（2020年度：740百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

条件変更

当社グループはAPRAのガイダンスに従って、COVID-19により影響を受けた顧客のためにリテールおよび事業者顧客向けの返済猶予を含む数々の支援措置を導入した。当該返済猶予の諸条件は、実質的には条件変更ではないものと見なされ、既存の貸付金契約の継続として会計処理が行われた。APRAのガイダンスに従い、当該返済猶予は2021年9月30日に終了した。猶予対象の貸付金について条件変更に伴う重要な利得または損失は認識されていない。

下表は返済が猶予されている信用リスクのエクスポージャー総額を示す。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
ステージ1	919	26,989	919	25,602
ステージ2	1,265	18,104	1,265	18,051
ステージ3	36	680	36	637
合計	2,220	45,773	2,220	44,290

注記18 デリバティブおよびヘッジ会計

会計方針

売買目的デリバティブ

売買目的デリバティブは、適格なヘッジ関係にないデリバティブであり、純損益を通じて公正価値で測定される。

ヘッジ会計

当社グループは、リスクに対するエクスポージャーの管理にあたり以下に掲げる三つのタイプのヘッジ関係を利用している。当社グループは、ヘッジ関係の開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ関係の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。

	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	純投資ヘッジ
目的	金利および為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動をヘッジする。	認識されている資産もしくは負債について金利および為替リスクから生じる当該公正価値の変動をヘッジする。	当社グループの在外営業活動体から生じる為替エクスポージャーをヘッジする。
ヘッジの有効性の判定方法	ポートフォリオ・ヘッジについては、ヘッジ対象のポートフォリオから生じる金利のキャッシュ・フローがヘッジ手段のキャッシュ・フローを上回ることを確保するための定量分析。	回帰分析および変動累計額オフセット法。	変動累計額オフセット法。
非有効部分の潜在的な発生原因	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ。ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチならびに期限前返済リスクおよび条件再設定リスク。ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローのそれぞれの割引計算方法。	純投資は当該ヘッジ手段の想定元本または帳簿価額の範囲内でヘッジされているため、非有効部分の発生は見込まれない。
ヘッジの有効部分の認識	ヘッジ対象リスクに関連するヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に係るヘッジ対象リスクの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部の外貨換算積立金に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	非有効部分の発生時に損益計算書に計上される。		
ヘッジ手段が消滅、売却となった場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合	ヘッジ対象取引が損益計算書に影響を与える時点で資本の部に計上されていた累積損益は損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象取引の発生がもはや見込まれない場合には、資本の部に計上されていた有効部分の累積損益は損益計算書に直ちに振り替えられる。	ヘッジ対象の公正価値の変動累計額は、実効金利法を用いて損益計算書で償却される。	ヘッジ手段から生じた公正価値の変動累計額は、当該在外営業活動体が処分されるまで引き続き資本の部に計上される。

デリバティブ資産およびデリバティブ負債

以下の表は、売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブとして開示されているデリバティブ資産および負債の合計を示す。

デリバティブ合計

	当社グループ					当社		
	2021年 資産 百万 豪ドル	2020年 資産 百万 豪ドル	2021年 負債 百万 豪ドル	2020年 負債 百万 豪ドル	2021年 資産 百万 豪ドル	2020年 資産 百万 豪ドル	2021年 負債 百万 豪ドル	2020年 負債 百万 豪ドル
売買目的デリバティブ	24,254	30,914	22,084	30,021	24,658	31,326	24,948	33,450
ヘッジ目的デリバティブ	3,220	3,830	1,947	2,255	2,153	2,888	1,230	1,721
デリバティブ合計	27,474	34,744	24,031	32,276	26,811	34,214	26,178	35,171

売買目的デリバティブ

	当社グループ					当社		
	2021年 資産 百万 豪ドル	2020年 資産 百万 豪ドル	2021年 負債 百万 豪ドル	2020年 負債 百万 豪ドル	2021年 資産 百万 豪ドル	2020年 資産 百万 豪ドル	2021年 負債 百万 豪ドル	2020年 負債 百万 豪ドル
為替レート関連契約								
直物および先物契約	7,218	6,389	6,178	6,527	6,867	6,132	5,854	6,112
クロスカレンシー・スワップ	4,697	5,601	6,674	8,649	5,875	6,462	9,667	12,180
オプション／スワプション	222	218	201	136	222	217	201	136
為替レート関連契約合計	12,137	12,208	13,053	15,312	12,964	12,811	15,722	18,428
金利関連契約								
金利先渡契約	12	25	12	19	12	23	12	16
スワップ	10,360	16,548	7,330	12,452	9,914	16,353	7,502	12,761
オプション／スワプション	870	1,513	932	1,718	870	1,513	931	1,718
金利関連契約合計	11,242	18,086	8,274	14,189	10,796	17,889	8,445	14,495
信用デリバティブ	2	74	85	156	5	77	88	159
コモディティ・デリバティブ	822	525	642	359	842	528	664	363
その他のデリバティブ	51	21	30	5	51	21	29	5
売買目的デリバティブ合計	24,254	30,914	22,084	30,021	24,658	31,326	24,948	33,450

ヘッジ会計のリスク管理戦略

概観

当社グループのヘッジ戦略では、当社グループの金利リスクのエクスポージャーを豪ドル建またはニュージーランド・ドル建の変動金利の純額で管理している。このため当社グループは、豪ドル建またはニュージーランド・ドル建のエクスポージャーについて固定金利のエクスポージャーであれば金利スワップを締結する。また金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジも単一の変動金利の純額ポジションを得るために利用されることがある。為替エクスポージャーはクロスカレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて豪ドルまたはニュージーランド・ドルにスワップする。重要リスクおよびリスク管理戦略の詳細を以下に説明する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利リスク

当社グループは、預金および貸付金に係る金利リスク・エクスポージャーを、金利デリバティブを通じて管理している。当社グループは当該ヘッジ関係をマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。エクスポージャー総額は条件再設定予定日に基づき期間別バケットに振り分けられ、適切な金利デリバティブがヘッジに割り当てられる。公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク

当社グループは、クレジットマージン・キャッシュフロー（訳者注：資金調達コスト部分のキャッシュ・フロー）に係る為替リスクと元本部分のキャッシュ・フローに係る為替リスクに晒されており、ともに外貨建の発行負債から発生する。当社グループは、これらのキャッシュ・フローについての外貨と豪ドルまたはニュージーランド・ドルとの間の変動を管理するために為替デリバティブを利用している。

公正価値ヘッジ 金利リスク

金利リスクは、発行済の固定金利の社債、ノートおよび劣後債、流動性目的で保有する固定金利の負債性金融商品、ならびに固定金利の貸出金について発生する。当社グループは、これらの金融商品に係る金利リスクを関連金利デリバティブによりヘッジして金利変動に起因する公正価値の変動に対するエクスポージャーを低減している。

発行負債および負債性金融商品が関わるヘッジ関係は、そのほとんどは個別に行われている。固定金利の貸出金については、そのほとんどはマクロ・ベースで行われる。すなわち、当該エクスポージャーは、条件再設定予定日に基づき期間別バケットに、指定された適切なヘッジ手段とともに振り分けられる。

公正価値ヘッジを用いることにより公正価値変動の最大の構成要素であり、関連の金融市場で観察可能なベンチマーク金利がヘッジされることになる。

ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ目的デリバティブ資産および負債は、ヘッジ対象リスクおよび指定されたヘッジ関係の種類ごとに開示される。当社グループは、一つのヘッジ対象について異なるリスク構成要素をヘッジするために別々にデリバティブを指定することがある。かかるシナリオではヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計は、ヘッジ対象の想定元本を上回る。クロスカレンシー・スワップの場合には、当社グループは、公正価値ヘッジにおける金利リスクとキャッシュ・フロー・ヘッジにおける為替リスクの両方をヘッジする目的で単一の金融商品を指定することができる。

			当社グループ				当社			
			2021年		2020年		2021年		2020年	
			帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本	帳簿 価額	想定 元本
ヘッジ目的 デリバティブ	リスク		百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
デリバティブ資産										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	-	137,799	10	112,785	-	127,152	9	106,602
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	2,609	103,037	2,620	95,600	1,788	79,426	2,098	88,825
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	49	6,340	273	11,972	49	6,340	273	11,972
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	209	72,029	379	57,912	137	58,868	266	44,031
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	352	5,530	547	9,757	178	2,646	241	5,191
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	1	3,092	1	663	1	1,221	1	32
デリバティブ負債										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	15	106,774	29	54,817	15	99,476	29	49,853
キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	通貨	1,288	64,408	1,222	65,451	1,072	55,180	1,199	63,594
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	7	1,492	145	5,449	7	1,492	145	5,449
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	19	58,864	82	40,418	12	46,290	80	23,892
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレンシー・スワップ	金利および通貨	618	8,643	772	7,505	124	4,366	263	3,990
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物 ⁽¹⁾	金利	-	1,047	5	2,990	-	1,047	5	2,527

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

次表は想定元本に基づいたヘッジ目的デリバティブの満期構成を示す。

	2021年				2020年			
	0 ヶ月か ら12 ヶ月	1年から 5 年	5 年超	合計	0 ヶ月か ら12 ヶ月	1年から 5 年	5 年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
金利スワップ	91,837	235,087	48,542	375,466	106,450	121,833	37,649	265,932
為替先渡契約	7,832	-	-	7,832	17,421	-	-	17,421
先物 ⁽¹⁾	3,342	797	-	4,139	3,034	619	-	3,653
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	5,872	5,700	2,601	14,173	2,917	11,065	3,280	17,262
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	39,830	91,543	36,072	167,445	28,257	90,823	41,971	161,051
当社								
金利スワップ	77,379	209,176	45,231	331,786	93,449	96,038	34,891	224,378
為替先渡契約	7,832	-	-	7,832	17,421	-	-	17,421
先物 ⁽¹⁾	1,471	797	-	2,268	1,940	619	-	2,559
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	5,376	1,287	349	7,012	2,092	6,694	395	9,181
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	32,524	73,551	28,531	134,606	27,799	84,143	40,477	152,419

(1) 先物の想定元本は、表示目的上純額で示されている。

ヘッジ関係に指定されたクロスカレンシー・スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
米ドル：豪ドル	1.352	1.337	1.349	1.333
ユーロ：豪ドル	1.466	1.461	1.491	1.489
英ポンド：豪ドル	1.803	1.790	1.815	1.788
米ドル：ニュージーランド・ドル	1.458	1.579	n/a	n/a
スイス・フラン：ニュージーランド・ドル	1.440	1.560	n/a	n/a
ユーロ：ニュージーランド・ドル	1.696	n/a	n/a	n/a

ヘッジ関係にある金利スワップの主要通貨の平均執行レートは次のとおりである。

	当社グループ				当社			
	2021年		2020年		2021年		2020年	
	キャット シュ・フ 公正価値 ロー・ヘッ ヘッジ %		キャット シュ・フ 公正価値 ロー・ヘッ ヘッジ %		キャット シュ・フ 公正価値 ロー・ヘッ ヘッジ %		キャット シュ・フ 公正価値 ロー・ヘッ ヘッジ %	
ニュージーランド・ドル 金利	(0.01) ~ 0.11 ~ 4.50 3.20		0.11 ~ 5.39 0.03 ~ 5.31		1.95 ~ 3.05 -		1.95 ~ 5.39 -	
米ドル金利	0.61 ~ 2.96 -		0.62 ~ 3.52 -		0.61 ~ 2.73 -		0.62 ~ 3.52 -	
豪ドル金利	0.40 ~ 7.13 0.02 ~ 7.29		1.00 ~ 7.13 0.09 ~ 7.29		0.40 ~ 7.13 0.02 ~ 7.29		1.00 ~ 7.13 0.09 ~ 7.29	
ユーロ金利	(0.22) ~ 2.61		(0.22) ~ 2.59		(0.22) ~ 2.61		(0.22) ~ 2.59	

ヘッジ対象

ヘッジ手段の変動額の有効部分を示すキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高は、注記28「積立金」に表示されている。その他の包括利益に認識されているヘッジ手段の変動額は、当社グループのその他の包括利益計算書に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識されている金額でヘッジ会計が適用されなくなったものはない（2020年度：ゼロ豪ドル）。

次表は、ヘッジ関係にある公正価値ヘッジ対象の帳簿価額および当該帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額を示す。当社グループは、金融商品の種類の一つ一つのエクスポージャーのすべてをヘッジしているわけではないため、同表の帳簿価額は他の注記で開示されている帳簿価額合計と一致しない。ヘッジ手段の利得および損失に係る調整を中止したヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整の累計額は、当社グループについてゼロ豪ドル（2020年度：ゼロ豪ドル）、当社についてゼロ豪ドル（2020年度：ゼロ豪ドル）である。

	当社グループ				当社			
	2021年		2020年		2021年		2020年	
	公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整	
	帳簿価額	額	帳簿価額	額	帳簿価額	額	帳簿価額	額
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
負債性金融商品 ⁽¹⁾								
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	21,513	-	21,013	-	21,513	-	21,013	-
貸出金								
住宅抵当ローン	7,581	(27)	14,102	131	-	-	-	-
その他の期限付貸付金	1,423	47	2,399	147	1,423	47	2,399	147
社債、ノートおよび劣後債								
ミディアムタームノート	42,059	781	52,503	1,850	39,539	773	50,940	1,790
カバードボンド ⁽²⁾	20,803	696	22,807	1,159	-	-	-	-
劣後ミディアムタームノート	11,327	(160)	7,848	410	11,327	(160)	7,848	410

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、公正価値ヘッジ調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。ヘッジ関係の会計処理により最終的に累計額はその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。

(2) 当社はカバードボンドについてヘッジ会計の適用を中止した。カバードボンドは、当社グループのレベルではヘッジ会計目的上、引き続き指定を受けている。

ヘッジの非有効部分

公正価値ヘッジ関係およびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に由来して以下の価値の変動がもたらされ、9月30日終了の各年度中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	ヘッジ手段の公正価値の変動		ヘッジ対象の公正価値の変動		損益計算書に計上された ヘッジの非有効部分 ⁽¹⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	(3)	404	10	(419)	7	(15)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	(447)	357	445	(356)	(2)	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	(927)	(801)	689	841	(238)	40
公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ（金利および為替リスク）	(37)	32	37	(32)	-	-
合計	(1,414)	(8)	1,181	34	(233)	26
当社						
公正価値ヘッジ（金利リスク）	334	422	(318)	(425)	16	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）	(380)	284	380	(284)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）	(756)	(553)	720	572	(35)	19
合計	(802)	153	782	(137)	(19)	16

(1) 2021事業年度にヘッジ会計に関連する将来の収益変動を抑えるための強化策を実施した。それにより245百万豪ドルの単発的費用が発生した。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（金利リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益に認識した利得または損失	(444)	360	(380)	288
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	(55)	(61)	(9)	(14)

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ（為替リスク）				
キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益に認識した利得または損失	(724)	(818)	(720)	(571)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から損益計算書への振替金額	887	640	714	458

IBOR改革

フェーズ1

当社グループは、AASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の修正 金利指標改革」を2019年10月1日から早期適用した。当該会計基準は、AASB第7号「金融商品 開示」およびAASB第9号「金融商品」を修正し、金利指標改革によって生じる不確実性の潜在的な影響からの救済措置を提供するために特定のヘッジ会計の要求事項を変更するものである。

重要なエクスポージャー

当社グループのヘッジ関係は、廃止対象となっている以下の重要な金利指標に晒されている。米ドルLibor、英ポンドLiborおよび日本円Libor。これらのヘッジ関係の取引部門は、主に、当社グループの法人および機関投資家向け銀行業務部門ならびにトレジャリー機能である。金利リスクに加えて当社グループは為替リスクにも晒されており、また潜在的には将来において、市場慣行が開発および進展するにつれて追加的なベシス・リスクにも晒される。

重要な金利指標、当社グループが管理するリスク・エクスポージャーが金利指標改革による影響を受ける程度および当該ヘッジ関係にあるヘッジ手段の名目金額に関するさらなる情報を以下に概説する。

重要な仮定および判断

当社グループは、AASB第2019-3号の適用にあたり、以下の重要な仮定および判断を行った。

当社グループは、適切な場合には、AASB第2019-3号第6.8.1項から第6.8.8項により設けられている仮定を適用した。

下表の開示は、廃止対象の金利指標を参照しているヘッジ対象およびヘッジ手段であって、当該廃止を受けて契約条件を更新する必要があるものに限定されている。

単一のヘッジ手段が複数の指標金利を参照し、両方の指標が廃止対象の場合には（例えばクロスカレンシー・スワップの場合）、指標改革に対する想定元本の絶対値を反映させるために下表では2度にわたり開示されている。同様に、片方だけの指標金利が終了対象の場合には、想定元本は下表では1度だけ開示されている。ヘッジ手段は資産ポジションの場合も負債ポジションの場合もあることから下表は純額ポジションではなく絶対値（総額）の想定元本を開示している。

ヘッジ対象に関する下表の開示は、契約上のキャッシュ・フローがIBOR改革により影響を直接受ける、社外にスタンドアロンの方法で発行したヘッジ対象商品を含めている。下表には次の項目は含まれていない。

- 2021年9月30日現在で1.4十億豪ドル、2020年9月30日現在で2.4十億豪ドルのヘッジ対象資産（当社グループおよび当社について）
- 2021年9月30日現在で当社グループについて38.4十億豪ドル（当社について29.8十億豪ドル）、2020年9月30日現在で当社グループについて42.2十億豪ドル（当社について33.8十億豪ドル）のヘッジ対象負債

これらのヘッジ対象項目の契約上のキャッシュ・フローは、IBOR改革の影響を直接受けるものではないが、IBOR改革の影響を受けるヘッジ手段を用いる会計上のヘッジ関係に指定されている。

金利指標改革の影響を直接受けるヘッジ会計の対象となるエクスポージャーの範囲

	当社グループ					
	2021年			2020年		
	米ドル Libor 百万豪ドル	英ポンド Libor 百万豪ドル	日本円 Libor 百万豪ドル	米ドル Libor 百万豪ドル	英ポンド Libor 百万豪ドル	日本円 Libor 百万豪ドル
ヘッジ対象（帳簿価額）						
債券、ノートおよび劣後債	4,580	-	-	7,215	361	-
ヘッジ手段（想定元本）						
公正価値ヘッジ	50,273	4,384	4,153	47,750	3,159	4,606
キャッシュ・フロー・ヘッジ	167,399	4,384	4,153	160,592	3,520	4,606

	当社					
	2021年			2020年		
	米ドル Libor 百万豪ドル	英ポンド Libor 百万豪ドル	日本円 Libor 百万豪ドル	米ドル Libor 百万豪ドル	英ポンド Libor 百万豪ドル	日本円 Libor 百万豪ドル
ヘッジ対象（帳簿価額）						
債券、ノートおよび劣後債	4,580	-	-	7,215	361	-
ヘッジ手段（想定元本）						
公正価値ヘッジ	50,273	4,384	4,153	34,113	542	4,606
キャッシュ・フロー・ヘッジ	160,909	4,384	4,153	152,264	2,708	4,606

フェーズ2

当社グループは、AASB第2020-8号「オーストラリア会計基準の修正 金利指標改革 フェーズ2」を2020年10月1日から早期適用した。当該会計基準は、一部のインターバンク・オファード・レートの廃止およびARRへの移行から生じる会計上のさまざまな問題を扱うために、AASB第7号およびAASB第9号を修正している。また同会計基準は、ARRへの移行を容易にするために、ヘッジ会計および金融資産および金融負債の条件変更を含むいくつかの会計処理上の要求事項について救済措置を設けている。

移行プロセスの管理

当社グループは、プロジェクト・チームを立ち上げ、同チームは継続的にLIBOR改革の影響について総合的な評価と管理にあたっている。当該任務は、当社グループ内の様々な部門および機能部署による、廃止対象の金利指標からARRへの移行作業の監督を含む。関連部署および機能部署を代表する上級執行役員から構成される運営委員会は、決定内容についての明確な説明責任を確保する経営統治に責任を負う。

プロジェクト・チームの職務範囲は以下を含む。

当社グループ内のシステムおよび業務プロセスに対するLIBOR改革の影響の評価、ならびにLIBOR廃止後への当社グループの備えのための変更を実施すること。

当社グループが既に締結している法的取り決めに対するLIBOR改革の影響を評価し、移行作業および今後見込まれる規制変更への支援計画を策定すること。

当社グループのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび取締役会に対して当社グループ内の進捗状況、市場の進展状況および移行プロジェクトにおける重要事象について定期的に報告を行うこと。

2021年3月、金融行為規制機構（FCA）およびICE ベンチマーク アドミニストレータ（LIBORの運営機関）は、LIBORの公表停止時期を発表し、以下を確認した。

ユーロ、スイス・フラン、日本円および英ポンドは、すべてのテナーのLIBORについて、米ドルは1週間物と2ヵ月物のテナーのLIBORについて、それぞれ公表停止時期を2021年12月31日とする。

米ドルの翌日物、1ヵ月物、3ヵ月物、6ヵ月物および12ヵ月物の各テナーのLIBORについては、公表停止時期を2023年6月30日とする。

当社グループは、新規取引におけるLIBOR参照を中止するとともに、各LIBORの公表停止時期に先立ち既存契約をARRに積極的に移行させるために、各国規制当局のガイダンスおよび各国のワーキング・グループのスケジュールを充足すべく積極対応を続けている。

移行に伴うリスク

当社グループは、当社グループおよび顧客への事態の発生確率および影響の低減を確保するために移行から生じるリスクを除去し管理するための一連の軽減策を検討し実施してきている。LIBORからARRへの移行を含むLIBOR改革は、2021年9月30日現在、当社グループのヘッジ会計のリスク管理戦略に変更をもたらしていない。

代替指標金利への移行が未了の金融商品

	当社グループ ⁽¹⁾				当社			
	2021年				2021年			
	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他	米ドル Libor	英ポンド Libor	日本円 Libor	その他
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
非デリバティブ金融資産	11,099	4,129	75	6	11,099	4,129	75	6
非デリバティブ金融負債	(5)	-	-	-	(5)	-	-	-
デリバティブ	1,846	154	5	82	1,753	154	(1)	82

(1) すべての金額は豪ドル帳簿価額を示す。

上記の開示表を作成する際に行った重要な仮定および判断

当該開示には、契約上のキャッシュ・フローが廃止対象のIBORを参照する金融商品契約のみが含まれる（例えば、豪ドルBBSW、ニュージーランドBKBMなどは含まれない。）。また、契約上のキャッシュ・フローに変動性がない固定金利の金融商品も除外している。

開示対象の母集団には、ARRへの移行前にフォールバック条項の文言が更新され、金利指標の廃止を待っている金融商品契約が含まれる。

廃止対象の二つの金利指標（例えば、米ドル／英ポンド）を参照するクロスカレンシー・スワップは、その豪ドル相当額の帳簿価額が2ヵ所（例えば、米ドルと英ポンドの両方の欄に）開示されている。

廃止対象の一つの金利指標のみを参照するクロスカレンシー・スワップ（例：米ドル／豪ドル）は、その豪ドル相当の簿価が1ヵ所（例：米ドルの欄）開示されている。

廃止前に満期を迎える金融商品は、上記開示から除外されている。

注記19 財務リスク管理

リスク管理の枠組みの概説

リスクとは、損害を被る可能性をいい、当社グループの事業から切り離すことができない部分である。実効性のあるリスク管理を当社グループが行う能力は、顧客に十分なサービスを提供し、コミュニティの繁栄に貢献できる、安全で安心な銀行であるために不可欠である。当社のリスク管理は、APRAの健全性基準CPS 220「リスク管理」に準拠している。

当社グループの「リスク管理の枠組み」は、諸々の制度、組織体制、方針、手続きおよびグループ内の人々で構成され、当社グループの重要なリスクを管理する。「リスク管理の枠組み」は、運営上独立した当事者によって、適切性、実効性および妥当性について3年ごとに包括的に見直される。取締役会が最終的に「リスク管理の枠組み」に責任を負い、経営陣による当該運用を監督する。さらに取締役および上級執行役員は、銀行役員責任体制（「BEAR」）に沿って、これらの者が管理または統制の任にあたる当社グループの各業務分野について個人的に説明責任を負う。

当社グループは、リスク管理の運営モデルとして「三つラインによるアカウントビリティ」を適用している。当該モデルの最重要原則は、リスク管理機能が実効性を持つためにはリスク管理機能を事業に組み込む必要があるという点である。それぞれのラインの役割は以下のとおりである。

第1のライン：各事業部門はリスクおよび責任を負い、またこれらの管理を実施するための統制と低減戦略を所管する。

第2のライン：機能的に分離されたリスク機能部門は、リスク管理の枠組みを開発し、リスクの範囲を定義し、第1のラインである各事業部門が実施するリスク管理の実効性を客観的に点検し問題点を指摘し、さらに職務における機能的分離および／または特定リスクに係るスキルが要求される場合には、当該特定事項についてリスク管理業務を遂行する。

第3のライン：取締役会に直属する独立内部監査部門は、組織全域におけるリスク管理の実効性および「リスク管理の枠組み」の遵守状況を監視する。

当社グループのリスク管理に関する情報の詳細は、当社グループの次のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスの項に開示されている。www.nab.com.au/about-us/corporate-governance

信用リスク

信用リスクの概説および管理と統制の責任

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。銀行の融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品、貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて貸出限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、規模の大きい取引を行うカウンターパーティとマスター・ネットिंग契約を締結している。取引は通常総額で決済されるため、一般に、マスター・ネットिंग契約により貸借対照表上の資産および負債が相殺されることにはならない。ただし、正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットिंग契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

当社グループは、ESGリスクおよびその他の出現しつつあるリスクに晒されている。以下は、これらのリスクが当社グループにどのような影響を与える可能性があるかの例を示す。

気候現象の発生頻度および過酷さの増大は、顧客の借入金弁済能力、または当該借入金を保全するための保有担保物件の価値、に影響を与える可能性がある。

低炭素経済への移行のために政府、規制当局およびより広く社会全体が実施する措置により一部の顧客は長期的なリターンを持続可能的に稼得する能力に影響を受ける可能性があり、また特定の資産が将来的に座礁化する可能性がある。

環境および社会に関連する法律（現行法および立法段階の法律）の遵守違反は、顧客が持続的にリターンを稼得し、借入金を弁済する能力に影響を与える可能性がある。

将来、顧客が特定リスクに対して有形資産に適切な水準で保険を付していない場合、特定の自然災害が発生した際に当社グループが回収できる価値に影響を与える可能性がある。

当社グループは、顧客への信用供与または新商品の開発に先立ち、信用リスクの評価およびデューデリジェンス・プロセスの一環としてこれらのリスクを考慮に入れる。また当社グループは、とりわけこれらの種類のリスクに多く晒されている特定の産業または地域については、設定しているリスク選好と限度額の範囲内に信用ポートフォリオの総額が収まるよう管理を行っている。2021年9月30日現在、当社グループは、オーストラリアの干ばつ状態の潜在的影響を踏まえ、信用減損引当金についての将来予測的調整（FLA）は行っていない（2020年9月30日現在：89百万豪ドル）。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額である。特定の状況においては、貸借対照表上の帳簿価額と下表に計上されている金額が異なる場合がある。主としてこれらの違いは、信用リスク以外のリスクに晒される金融商品、例えば、主に市場リスクに晒される資本性金融商品、または紙幣もしくは硬貨について発生する。

供与した金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。取消不能のローン・コミットメントおよびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

次表は担保または他の信用補完を考慮する前のオンバランスシートおよびオフバランスシートにおける各ポジションの信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーを示したものである。

	脚注	当社グループ		当社	
		2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	49,738	63,022	49,397	62,358
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	(b)	107,546	47,333	98,207	44,185
差し入れた担保 ⁽¹⁾	(c)	6,430	8,579	5,919	7,413
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	(d)	50,020	64,937	42,916	54,924
負債性金融商品	(e)	41,878	40,355	41,849	40,324
その他の金融資産	(f)	2,794	3,860	3,305	3,885
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	(d)	27,474	34,744	26,811	34,214
貸出金総額 ⁽¹⁾	(f)	626,500	590,192	534,226	508,280
被支配会社に対する債権 ⁽¹⁾	(g)	-	-	38,599	41,847
その他の資産 ⁽¹⁾	(g)	6,261	5,724	5,519	5,045
合計		918,641	858,746	846,748	802,475
偶発債務	(h)	21,409	20,626	20,633	19,707
与信関連コミットメント	(h)	185,369	173,656	163,196	153,090
合計		206,778	194,282	183,829	172,797
信用リスク・エクスポージャー合計		1,125,419	1,053,028	1,030,577	975,272

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

- (a) 信用リスクに晒される現金および流動資産の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入契約から構成される。
- (b) 信用リスクに晒される他の銀行に対する債権の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。
- (c) 差し入れた担保に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、ネットリング契約考慮前のカウンターパーティに差し入れた当該担保額である。
- (d) 任意の時点における売買目的有価証券およびデリバティブ資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、当社グループにとって正の価値を有する金融商品の公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。
- 当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。
- 店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保契約が適用される。
- 担保はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。
- (e) 負債性金融商品は、通常、国債、準政府機関発行の債券、社債および金融機関債、ノートおよび有価証券から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品の内容に応じて決められる。
- 当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。

- (f) 貸出金総額およびその他の金融資産は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。分類区分は会計上の指定に由来する。通常、これらの融資商品には、商品の性質に応じて相当程度の担保の差し入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもある。当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手続が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、事業モデル、行き詰ることなく債務の返済を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の債務の返済を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、場合に応じてローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（以下「LMI」）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅抵当ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅抵当ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他のリテール向け融資商品は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (g) 信用リスクに晒されるその他の資産の残高には、未受渡の売却有価証券、未収利息およびその他の受取債権が含まれる。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求しない。
- (h) 偶発債務および与信関連コミットメントは、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状、契約履行関連偶発債務および拘束力のある与信コミットメントから構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

信用供与コミットメントの信用リスクについては、当社グループは未実行の契約総額に相当する金額の損失に潜在的に晒されている。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。

長期の与信コミットメントは一般的に短期の与信コミットメントよりも信用リスクが大きいため、当社グループは与信コミットメントの満期までの期間を監視している。

金融資産および負債の相殺

次表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約の対象となっている金額を示す。同表は相殺契約の対象とならないが、その代わりに担保契約の対象だけになっている金融商品を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて、カウンターパーティ、顧客、関連するカウンターパーティまたは顧客グループ、地域セグメントおよび産業セグメントごとの受け入れ可能な与信限度額の設定を含めて、信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用している。

貸借対照表に認識されている金額は、下表の「貸借対照表計上合計額」の欄に表示されており、これは「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

2021年									
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								強制可能な ネットティ ング契約の対 象となつて いない金額	貸借対照 表計上 合計額
貸借対照表上での相殺効果				相殺されない関連の金額					
貸借対照表 相殺してい る金額				に計上され ている純額					
総額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額					
百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	75,219	(52,723)	22,496	(11,115)	(245)	(4,531)	6,605	4,978	27,474
売戻条件付契約	72,172	(9,865)	62,307	-	(62,307)	-	-	-	62,307
貸出金	1,106	(1,035)	71	-	-	-	71	628,985	629,056
資産合計	148,497	(63,623)	84,874	(11,115)	(62,552)	(4,531)	6,676	633,963	718,837
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(73,803)	52,723	(21,080)	11,115	179	5,928	(3,858)	(2,951)	(24,031)
買戻条件付契約	(98,801)	9,865	(88,936)	-	88,936	-	-	-	(88,936)
預金およびその 他の借入金	(4,562)	1,035	(3,527)	-	-	-	(3,527)	(608,068)	(611,595)
負債合計	(177,166)	63,623	(113,543)	11,115	89,115	5,928	(7,385)	(611,019)	(724,562)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	69,026	(46,823)	22,203	(8,406)	(245)	(4,116)	9,436	4,608	26,811
売戻条件付契約	71,603	(9,865)	61,738	-	(61,738)	-	-	-	61,738
貸出金	491	(454)	37	-	-	-	37	535,867	535,904
資産合計	141,120	(57,142)	83,978	(8,406)	(61,983)	(4,116)	9,473	540,475	624,453
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(70,236)	46,823	(23,413)	8,406	179	5,789	(9,039)	(2,765)	(26,178)
買戻条件付契約	(95,737)	9,865	(85,872)	-	85,872	-	-	-	(85,872)
預金およびその 他の借入金	(3,341)	454	(2,887)	-	-	-	(2,887)	(532,664)	(535,551)
負債合計	(169,314)	57,142	(112,172)	8,406	86,051	5,789	(11,926)	(535,429)	(647,601)

(1) 2021年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる1,340百万豪ドル（当社：1,005百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる2,082百万豪ドル（当社：1,852百万豪ドル）が含まれている。

2020年

強制可能なネットティング契約の対象となっている金額

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットティ ング契約の対 象となつて いない金額	貸借対照 表計上 合計額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額					
	貸借対照表 相殺してい る金額			に計上され ている純額		非現金 担保			
	総額	金融商品	現金担保	純額					
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	111,672	(83,311)	28,361	(12,372)	(459)	(5,169)	10,361	6,383	34,744
売戻条件付契約	98,058	(13,731)	84,327	-	(84,327)	-	-	-	84,327
貸出金 ⁽²⁾	1,152	(1,082)	70	-	-	-	70	593,982	594,052
資産合計	210,882	(98,124)	112,758	(12,372)	(84,786)	(5,169)	10,431	600,365	713,123
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(111,868)	83,311	(28,557)	12,372	909	8,126	(7,150)	(3,719)	(32,276)
買戻条件付契約	(70,647)	13,731	(56,916)	-	56,916	-	-	-	(56,916)
預金およびその 他の借入金 ⁽²⁾	(4,338)	1,082	(3,256)	-	-	-	(3,256)	(547,427)	(550,683)
負債合計	(186,853)	98,124	(88,729)	12,372	57,825	8,126	(10,406)	(551,146)	(639,875)
当社									
デリバティブ資 産 ⁽¹⁾	100,267	(71,796)	28,471	(14,318)	(459)	(4,722)	8,972	5,743	34,214
売戻条件付契約	97,134	(13,731)	83,403	-	(83,403)	-	-	-	83,403
貸出金 ⁽²⁾	594	(562)	32	-	-	-	32	510,800	510,832
資産合計	197,995	(86,089)	111,906	(14,318)	(83,862)	(4,722)	9,004	516,543	628,449
デリバティブ負 債 ⁽¹⁾	(103,475)	71,796	(31,679)	14,318	909	7,411	(9,041)	(3,492)	(35,171)
買戻条件付契約	(69,992)	13,731	(56,261)	-	56,261	-	-	-	(56,261)
預金およびその 他の借入金 ⁽²⁾	(3,218)	562	(2,656)	-	-	-	(2,656)	(481,682)	(484,338)
負債合計	(176,685)	86,089	(90,596)	14,318	57,170	7,411	(11,697)	(485,174)	(575,770)

(1) 2020年9月30日現在、デリバティブ資産の相殺金額には現金担保のネットティングによる3,382百万豪ドル（当社：2,580百万豪ドル）が含まれ、デリバティブ負債の相殺金額には現金担保のネットティングによる5,436百万豪ドル（当社：4,985百万豪ドル）が含まれている。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブの金額は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当社グループはAASB第132号「金融商品：表示」の要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時に限り相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

貸出金、預金およびその他の借入金

貸出金、預金およびその他の借入金の相殺金額は、AASB第132号の要件を充足する相殺契約の対象となっている金額を示す。「貸借対照表に計上されている純額」は、注記12「貸出金」の「当座貸越」ならびに注記13「預金およびその他の借入金」の「要求払および短期預金」と「無利子預金」に含まれている。「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」に該当するのは、公正価値で測定されるものを含めてその他のすべての貸出金ならびに預金およびその他の借入金である。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の両方の金融資産について次のリスク等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスク・エクスポージャー総額の信用の質を示したものである。

上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。

投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。

投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。

デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

信用リスク・エクスポージャー総額についての想定ステージ割り当て（ステージ１、ステージ２およびステージ３）は、予想信用損失モデルに適用した将来予測的ストレスの影響を織り込んでいる。詳細については、注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」の会計方針の項を参照。

	ステージ１		ステージ２		ステージ３		合計	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
オンバランスシート資産								
貸出金総額 ⁽¹⁾								
上位投資適格	99,145	116,598	14,675	2,692	-	-	113,820	119,290
投資適格	242,260	220,507	35,567	27,769	-	-	277,827	248,276
投資不適格	93,082	88,053	132,179	124,460	-	-	225,261	212,513
デフォルト	-	-	2,101	1,948	7,491	8,165	9,592	10,113
貸出金合計総額	434,487	425,158	184,522	156,869	7,491	8,165	626,500	590,192
負債性金融商品								
上位投資適格	41,615	40,344	-	-	-	-	41,615	40,344
投資適格	263	11	-	-	-	-	263	11
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	41,878	40,355	-	-	-	-	41,878	40,355
オンバランスシート資産合計	476,365	465,513	184,522	156,869	7,491	8,165	668,378	630,547
オフバランスシート・コミットメント								
上位投資適格	66,797	71,894	15,872	5,007	-	-	82,669	76,901
投資適格	57,722	55,675	18,770	16,991	-	-	76,492	72,666
投資不適格	17,478	16,583	29,474	27,433	-	-	46,952	44,016
デフォルト	-	-	248	211	417	488	665	699
オフバランスシート・コミットメント合計	141,997	144,152	64,364	49,642	417	488	206,778	194,282

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記１「作成の基礎」を参照。

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		合計	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
オンバランスシート資産								
貸出金総額 ⁽¹⁾								
上位投資適格	71,933	91,170	13,626	2,671	-	-	85,559	93,841
投資適格	217,280	196,163	29,640	26,941	-	-	246,920	223,104
投資不適格	78,255	65,802	114,597	116,434	-	-	192,852	182,236
デフォルト	-	-	2,096	1,943	6,799	7,156	8,895	9,099
貸出金合計総額	367,468	353,135	159,959	147,989	6,799	7,156	534,226	508,280
負債性金融商品								
上位投資適格	41,586	40,313	-	-	-	-	41,586	40,313
投資適格	263	11	-	-	-	-	263	11
投資不適格	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品合計	41,849	40,324	-	-	-	-	41,849	40,324
オンバランスシート資産合計	409,317	393,459	159,959	147,989	6,799	7,156	576,075	548,604
オフバランスシート・コミットメント								
上位投資適格	61,763	66,599	15,202	5,007	-	-	76,965	71,606
投資適格	51,853	47,925	15,520	16,540	-	-	67,373	64,465
投資不適格	14,176	10,311	24,688	25,833	-	-	38,864	36,144
デフォルト	-	-	247	210	380	372	627	582
オフバランスシート・コミットメント合計	127,792	124,835	55,657	47,590	380	372	183,829	172,797

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記 1「作成の基礎」を参照。

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

	貸出金純額 ⁽¹⁾		その他の金融資産 ⁽²⁾		偶発債務および 与信関連 コミットメント		合計	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル ⁽³⁾	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
当社グループ								
宿泊施設および接客業	8,038	7,831	-	-	1,359	1,304	9,397	9,135
農林水産業・鉱業	47,576	43,348	-	-	12,253	11,271	59,829	54,619
ビジネスサービスおよび不動産サービス ⁽⁴⁾	17,298	17,262	-	-	7,149	6,710	24,447	23,972
商業用不動産 ⁽⁴⁾	62,918	59,303	-	-	13,163	12,588	76,081	71,891
建設 ⁽⁴⁾	7,013	6,971	-	-	6,217	5,644	13,230	12,615
金融および保険	39,828	31,830	121,260	62,540	45,998	44,283	207,086	138,653
政府および公的機関	2,347	2,067	27,773	26,427	2,413	1,566	32,533	30,060
製造業	11,344	11,052	-	-	7,679	7,731	19,023	18,783
個人向け	6,873	7,102	-	-	14,590	14,977	21,463	22,079
住宅抵当ローン	358,736	340,504	6,719	6,923	62,187	55,717	427,642	403,144
小売業および卸売業	18,426	17,266	-	-	11,864	11,794	30,290	29,060
輸送および倉庫	16,162	16,676	-	-	6,762	6,801	22,924	23,477
公益事業	9,193	8,990	98	372	4,709	4,654	14,000	14,016
その他 ⁽⁴⁾	18,133	17,839	4	5	10,435	9,242	28,572	27,086
合計	623,885	588,041	155,854	96,267	206,778	194,282	986,517	878,590
当社								
宿泊施設および接客業	6,921	6,705	-	-	1,162	1,132	8,083	7,837
農林水産業・鉱業	33,392	29,199	-	-	10,027	9,158	43,419	38,357
ビジネスサービスおよび不動産サービス ⁽⁴⁾	15,788	15,909	-	-	6,379	6,069	22,167	21,978
商業用不動産 ⁽⁴⁾	55,097	51,743	-	-	11,052	10,600	66,149	62,343
建設 ⁽⁴⁾	5,974	6,028	-	-	5,238	4,722	11,212	10,750
金融および保険	37,375	29,777	111,439	58,226	44,678	42,892	193,492	130,895
政府および公的機関	2,292	1,898	27,742	26,426	1,689	905	31,723	29,229
製造業	8,320	8,205	-	-	5,718	5,629	14,038	13,834
個人向け	6,085	6,175	-	-	12,041	12,415	18,126	18,590
住宅抵当ローン	306,878	297,022	6,692	6,893	57,860	52,028	371,430	355,943
小売業および卸売業	15,090	14,396	-	-	9,867	9,921	24,957	24,317
輸送および倉庫	14,043	14,744	-	-	5,692	5,671	19,735	20,415
公益事業	8,289	8,013	98	372	4,021	4,019	12,408	12,404
その他 ⁽⁴⁾	15,953	15,839	4	5	8,405	7,636	24,362	23,480
合計	531,497	505,653	145,975	91,922	183,829	172,797	861,301	770,372

(1) 貸出金純額は公正価値で測定する貸付金を含む。

(2) その他の金融資産に該当するのは、他の銀行に対する債権、負債性金融商品および差し入れた担保である。

(3) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(4) 比較情報は、「貸出金純額」の金額についての区分変更を反映するために修正再表示されている。

金融資産の地域別集中状況

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
当社グループ						
現金および流動資産	4,319	20,320	173	505	45,246	42,197
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	83,982	19,934	9,235	3,090	14,329	24,309
差し入れた担保 ⁽¹⁾	5,789	7,410	511	1,166	130	3
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	42,984	54,577	7,014	10,013	22	347
負債性金融商品	31,833	30,466	-	-	10,045	9,889
その他の金融資産	1,916	2,552	878	1,308	-	-
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	17,390	22,080	2,567	3,559	7,517	9,105
貸出金 ⁽¹⁾	509,809	487,170	89,585	79,767	21,762	17,025
その他の資産 ⁽¹⁾	5,817	5,069	1,030	809	993	1,184
合計	703,839	649,578	110,993	100,217	100,044	104,059
当社						
現金および流動資産	4,192	20,223	-	-	45,205	42,135
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	83,957	19,925	-	-	14,250	24,260
差し入れた担保 ⁽¹⁾	5,789	7,410	-	-	130	3
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	42,894	54,577	-	-	22	347
負債性金融商品	31,832	30,466	-	-	10,017	9,858
その他の金融資産	1,915	2,552	-	-	1,390	1,333
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	19,204	25,047	-	-	7,607	9,167
貸出金 ⁽¹⁾	508,189	486,192	-	-	21,357	16,627
その他の資産 ⁽¹⁾	5,812	4,991	-	-	983	1,154
合計	703,784	651,383	-	-	100,961	104,884

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

市場リスク

市場リスクの概説および管理

市場リスクは主に当社グループのトレーディング活動およびバランスシート管理業務、金利、為替、信用スプレッドの変動およびその相関関係がもたらす影響ならびに債券、コモディティまたは株価のボラティリティから発生する。

市場リスクは次の二つのカテゴリーにより代表される。

トレーディング市場リスク	非トレーディング市場リスク
<p>トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人および機関投資家向け銀行業務によって行われている。</p> <p>トレーディング活動とは、市場リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務への対応の両方をカバーするディーリングである。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。</p>	<p>当社グループは非トレーディング市場リスクにも晒され、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。</p> <p>金利再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における金利再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。</p> <p>イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。</p> <p>ベースス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。</p> <p>オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。</p>

市場リスクの測定

当社グループは、業界で広く利用される標準尺度であるバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を主に用いて市場リスクを管理し、コントロールしている。VaRは、市場の過去の動きに基づいて当社グループが保有期間中に被る可能性のある損失額を測定する。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、保有期間中に損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステストや損失、ポジションおよび感応度に対する限度設定が含まれる。

トレーディング市場リスク

VaR手法では、過去550日の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは日次でアップデートされる。

VaR手法の利用には以下のような限界が含まれる。

VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な尺度となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。

VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。

VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。

VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

トレーディング市場リスク

下表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	現在								現在							
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
信 頼 水 準 99% の バ リ ュ ー ・ ア ッ ト ・ リ ス ク																
為替リスク	2.8	0.8	4.6	2.3	0.9	0.5	9.3	5.6	2.6	0.9	4.1	2.2	0.8	0.5	8.4	6.1
金利リスク	8.6	10.1	13.6	10.8	7.8	5.6	27.3	25.0	7.8	7.8	12.0	9.3	6.6	5.1	23.4	21.3
ボラティリティ・リ スク	3.0	4.7	3.2	4.2	1.9	2.8	4.7	6.2	2.9	4.7	3.1	4.2	1.9	2.8	4.7	6.2
コモディティ・リス ク	1.1	1.1	1.3	0.7	0.5	0.3	3.3	1.7	1.1	1.1	1.3	0.7	0.5	0.3	3.3	1.7
信用リスク	2.2	2.1	2.6	1.8	1.7	0.9	3.9	4.4	1.8	1.9	2.2	1.5	1.2	0.7	3.6	3.9
インフレ・リスク	2.3	1.7	2.3	1.9	1.1	1.1	3.2	3.3	2.1	1.7	2.0	1.7	1.0	0.9	3.1	3.1
分散効果	(8.8)	(9.2)	(11.9)	(9.1)	n/a	n/a	n/a	n/a	(10.1)	(8.8)	(10.8)	(8.6)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼 区間99%でのVaR合計	11.2	11.3	15.7	12.6	9.1	7.5	29.5	24.2	8.2	9.3	13.9	11.0	8.1	6.7	26.4	23.6
その他の市場リスク	9.3	10.0	8.5	4.9	5.7	2.3	11.7	10.0	9.3	10.0	8.5	4.9	5.7	2.3	11.7	10.0
合計	20.5	21.3	24.2	17.5	14.8	9.8	41.2	34.2	17.5	19.3	22.4	15.9	13.8	9.0	38.1	33.6

非トレーディング市場リスク バランスシート・リスク管理

バランスシート・リスク管理の主たる目的は、当社グループが期日到来債務の支払いに応じるための十分な流動性の維持を確保しつつ、金利の変動が当社グループの銀行勘定の収益および市場価値に与える悪影響を軽減するために金利リスクおよび流動性リスクを好ましい水準に維持することにある。

非トレーディング市場リスク 金利リスク管理

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針およびブルデンシャル・プラクティス・ガイドに従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法の両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレステスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベースス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の分散状況が組み入れられている。当社グループは、IRRBBの測定に関して内部モデルの使用をAPRAにより認可されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ

静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに金利再設定が行われると仮定されている。）

VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。

99%の信頼水準

3カ月の保有期間

EaRについては12カ月の予想期間を使用する。

少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）

資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。

コア「無利子」の運用期間（無利子資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動に基づいてモデル化されている。

次表は当社グループおよび当社のIRRBBについての総VaRおよびEaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日現在		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
バリュー・アット・リスク																
オーストラリア	347.3	366.6	346.3	317.4	324.0	255.9	361.6	391.3	347.3	366.6	346.3	317.4	324.0	255.9	361.6	391.3
ニュージーランド	35.3	48.5	42.3	31.1	23.6	21.9	62.2	48.5	-	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	38.7	24.5	28.8	21.5	22.0	12.0	38.7	33.1	38.7	24.5	28.8	21.5	22.0	12.0	38.7	33.1
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾																
オーストラリア	12.7	24.2	20.6	39.7	11.3	18.0	30.8	67.6	12.7	24.2	20.6	39.7	11.3	18.0	30.8	67.6
ニュージーランド	11.7	12.7	15.2	8.8	7.4	4.2	23.4	12.7	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。

残存価値リスク

当社グループは、通常の融資活動の一環として産業、鉱業、鉄道、航空機、船舶、テクノロジー、医療等に係る設備などの資産について残存価値リスクを抱えている。当社グループは、当該資産の価格が融資期限到来時の未払いエクスポージャー残高を潜在的に下回る可能性に晒されている。

流動性リスクおよび資金調達構成

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務には、支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の払戻し、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済ならびに借入金利息の支払が含まれる。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらのリスク管理は、当社グループのトレジャリー部門が責任を負う。当該リスク管理の実効性についての客観的な点検と問題点の指摘は、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク管理」部門が行う。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性リスクの管理の枠組みの妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。

日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却され得る良質な流動資産（HQLA）ポートフォリオを維持する。

慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。

当社グループからの資金流出の加速が起きた場合の対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。

当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サーバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別のおよび市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

なお、APRAは金融市場の状況に応じてCLF（流動性約定融資枠）を2022年末までに段階的に廃止することを2021年9月10日に発表した。CLFの削減は、ADI（認可預金受入機関）がHQLAの保有を増やすことで相殺される見込みである。

上述した原則のもとで保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、期間、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に分散化している。同ポートフォリオには、現金、政府証券、および投資適格の高格付証券が含まれる。2021年9月30日現在のオンバランスシートの流動資産合計の時価は、194,498百万豪ドル（2020年：170,141百万豪ドル）であった。さらに、当社グループは緊急用の流動性の源として社内RMBSを保有している。2021年9月30日時点において処分制約の付されていない保有社内RMBSの金額は、掛け目適用後で39,704百万豪ドル（2020年：81,617百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達は、預金、中長期ホールセール資金調達、短期ホールセール資金調達および資本のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースに見合う資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成をリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金を継続的に活用している。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2021事業年度において12,476百万豪ドル（2020事業年度：15,010百万豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。加重平均の満期は初回繰上償還まで約8.1年⁽¹⁾（2020事業年度：6.7年⁽¹⁾）であった。また当社グループは2021事業年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

(1) 加重平均の満期については、その他Tier 1 資本に適格な住宅抵当ローン担保証券、RBAターム・ファンディング・ファシリティ（TFF）およびRBNZファンディング・ファシリティは除かれている。

2020年3月19日にRBAは経済へのADIによる信用供与を支援する目的でオーストラリア銀行システムに向けてTFFの導入を公表した。TFFは当社グループの顧客に対する融資を支援する期間3年の資金を確保する調達手段を提供し、ホールセール資金調達のリファイナンス・リスクを軽減する。当社は、TFFの自社への割当総額の31,866百万豪ドルを全額引き出した。内訳は、2021事業年度における追加および補完手当の17,596百万豪ドル、ならびに2020事業年度における初回手当の14,270百万豪ドルであった。

資産および負債の契約満期

次表は、報告日現在の資産および負債の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換継続されることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		特定期日なし		合計	
	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル
当社グループ								
資産								
現金および流動資産	50,832	64,388	-	-	-	-	50,832	64,388
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	107,346	46,643	200	690	-	-	107,546	47,333
差し入れた担保 ⁽¹⁾	6,430	8,579	-	-	-	-	6,430	8,579
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	9,622	10,640	39,517	54,294	881	3	50,020	64,937
負債性金融商品	6,767	7,321	35,111	33,034	-	-	41,878	40,355
その他の金融資産	2,435	2,313	359	1,547	-	-	2,794	3,860
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	1,133	939	2,087	2,891	24,254	30,914	27,474	34,744
貸出金 ⁽¹⁾	112,481	117,627	503,804	461,076	4,871	5,259	621,156	583,962
その他の全資産 ⁽¹⁾	6,844	6,306	150	-	10,844	12,101	17,838	18,407
資産合計	303,890	264,756	581,228	553,532	40,850	48,277	925,968	866,565
負債								
他の銀行に対する債務 ⁽¹⁾	40,255	32,464	33,905	14,309	-	-	74,160	46,773
徴求した担保 ⁽¹⁾	4,664	5,327	-	-	-	-	4,664	5,327
その他の金融負債	11,730	9,035	15,316	20,936	-	-	27,046	29,971
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	522	857	1,425	1,398	22,084	30,021	24,031	32,276
預金およびその他の借入金	599,285	540,321	5,758	5,855	-	-	605,043	546,176
社債、ノートおよび劣後債	23,586	24,838	85,568	101,546	-	-	109,154	126,384
その他の発行負債	-	-	-	-	6,831	6,191	6,831	6,191
その他の全負債 ⁽¹⁾	6,977	6,302	1,754	1,649	3,529	4,223	12,260	12,174
負債合計	687,019	619,144	143,726	145,693	32,444	40,435	863,189	805,272
純（負債）／資産	(383,129)	(354,388)	437,502	407,839	8,406	7,842	62,779	61,293
当社								
資産								
現金および流動資産	50,336	63,555	-	-	-	-	50,336	63,555
他の銀行に対する債権 ⁽¹⁾	98,007	43,495	200	690	-	-	98,207	44,185
差し入れた担保 ⁽¹⁾	5,919	7,413	-	-	-	-	5,919	7,413
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	5,248	6,421	36,787	48,500	881	3	42,916	54,924
負債性金融商品	6,766	7,320	35,083	33,004	-	-	41,849	40,324
その他の金融資産	682	1,271	2,623	2,614	-	-	3,305	3,885
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	787	829	1,366	2,059	24,658	31,326	26,811	34,214
貸出金 ⁽¹⁾	92,359	97,818	433,029	400,575	4,158	4,426	529,546	502,819
その他の全資産 ⁽¹⁾	5,509	5,556	674	-	49,761	54,236	55,944	59,792
資産合計	265,613	233,678	509,762	487,442	79,458	89,991	854,833	811,111
負債								
他の銀行に対する債務 ⁽¹⁾	35,840	30,179	32,875	14,270	-	-	68,715	44,449
徴求した担保 ⁽¹⁾	4,120	4,721	-	-	-	-	4,120	4,721
その他の金融負債	2,393	437	4,743	8,474	-	-	7,136	8,911
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	323	765	907	956	24,948	33,450	26,178	35,171
預金およびその他の借入金	531,418	481,691	4,133	2,647	-	-	535,551	484,338
社債、ノートおよび劣後債	23,573	24,820	78,928	95,477	-	-	102,501	120,297
その他の発行負債	-	-	-	-	6,831	6,191	6,831	6,191
その他の全負債 ⁽¹⁾	5,905	5,552	1,487	1,445	41,950	45,394	49,342	52,391
負債合計	603,572	548,165	123,073	123,269	73,729	85,035	800,374	756,469
純（負債）／資産	(337,959)	(314,487)	386,689	364,173	5,729	4,956	54,459	54,642

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

注記20 金融商品の公正価値

会計方針

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整（以下「CVA」）や無担保店頭デリバティブに関連する資金調達コストの調整（以下「FVA」）も公正価値に反映される。金融商品の種類ごとに公正価値の測定技法を以下に記載する。

金融商品	公正価値の測定技法
貸出金	約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。
預金およびその他の借入金	預金およびその他の借入金で、無利子のもの、要求払のもの、または報告日から6ヵ月以内に利率が再設定される固定利付のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債	社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債の公正価値は、当該金融商品の残存期間に適切なイールドカーブおよび適切な信用スプレッドを用い、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されるか、または市場に当該金融商品について十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算される。
デリバティブ	売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
売買目的有価証券および負債性金融商品	売買目的有価証券および負債性金融商品の公正価値は、報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は、金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績の実績と見積りあるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。
その他の金融資産および負債	公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類に合わせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。

保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却も取引もされないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

正味未決済残高の公正価値は、金融負債の場合は売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに発行あるいは保有している金融商品の単位数を乗じたものになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

重要な会計上の判断および見積り

金融商品の重要な部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やりパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。

レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットに変更がある場合に発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2021年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても重要な影響を及ぼすことはない。

償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には9月30日現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2021年					2020年				
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金 ⁽¹⁾	621,156	-	4,645	616,438	621,083	583,962	-	4,506	580,524	585,030
金融負債										
預金およびその他の借入金	605,043	-	605,068	-	605,068	546,176	-	546,530	-	546,530
社債、ノートおよび劣後債	109,154	-	112,563	-	112,563	126,384	514	128,297	-	128,811
その他の発行負債	6,831	6,061	1,156	-	7,217	6,191	5,236	1,128	-	6,364
当社										
金融資産										
貸出金 ⁽¹⁾	529,546	-	2,786	527,076	529,862	502,819	-	2,528	501,338	503,866
金融負債										
預金およびその他の借入金	535,551	-	535,590	-	535,590	484,338	-	484,137	-	484,137
社債、ノートおよび劣後債	102,501	-	104,447	-	104,447	120,297	-	122,264	-	122,264
その他の発行負債	6,831	6,061	1,156	-	7,217	6,191	5,236	1,128	-	6,364

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

貸借対照表で認識される公正価値による測定

	2021年				2020年			
	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル
当社グループ								
金融資産								
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	33,694	16,326	-	50,020	42,075	22,862	-	64,937
負債性金融商品	3,211	37,748	919	41,878	3,209	36,427	719	40,355
その他の金融資産	-	2,560	234	2,794	-	3,860	-	3,860
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	-	27,326	148	27,474	-	34,636	108	34,744
生命保険事業に関連する投資	-	102	-	102	-	100	-	100
資本性金融商品 ⁽²⁾	-	-	135	135	-	-	116	116
公正価値で測定する金融資産合計	36,905	84,062	1,436	122,403	45,284	97,885	943	144,112
金融負債								
その他の金融負債	1,291	25,755	-	27,046	1,371	28,600	-	29,971
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	-	23,935	96	24,031	-	32,188	88	32,276
公正価値で測定する金融負債合計	1,291	49,690	96	51,077	1,371	60,788	88	62,247
当社								
金融資産								
売買目的有価証券 ⁽¹⁾	29,143	13,773	-	42,916	36,365	18,559	-	54,924
負債性金融商品	3,210	37,720	919	41,849	3,209	36,396	719	40,324
その他の金融資産	-	3,071	234	3,305	-	3,885	-	3,885
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	-	26,663	148	26,811	-	34,106	108	34,214
資本性金融商品 ⁽²⁾	-	-	51	51	-	-	44	44
公正価値で測定する金融資産合計	32,353	81,227	1,352	114,932	39,574	92,946	871	133,391
金融負債								
その他の金融負債	852	6,284	-	7,136	1,343	7,568	-	8,911
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	-	26,082	96	26,178	-	35,083	88	35,171
公正価値で測定する金融負債合計	852	32,366	96	33,314	1,343	42,651	88	44,082

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

当年度中、当社グループおよび当社においてレベル1およびレベル2の間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	資産						負債	
	デリバティブ		負債性金融商品		その他 ⁽¹⁾		デリバティブ	
	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル
当社グループ								
期首残高	108	77	719	479	116	91	88	56
資産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失 :								
損益計算書計上分	(4)	21	-	-	14	1	(5)	31
その他の包括利益計上分	-	-	5	13	7	(5)	-	-
買付および発行	30	14	379	91	241	29	12	-
売却および決済	-	-	(384)	(215)	(9)	-	-	-
レベル3への振替	7	(6)	318	429	-	-	-	-
レベル3からの振替	6	-	(118)	(78)	-	-	-	-
外貨換算調整額	1	2	-	-	-	-	1	1
期末残高	148	108	919	719	369	116	96	88
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得 / (損失) および負債 に係る (利得) / 損失 :								
損益計算書計上分	(4)	21	-	-	14	1	(5)	31
その他の包括利益計上分	-	-	5	13	7	(5)	-	-
当社								
期首残高	108	77	719	479	44	44	88	56
資産に係る利得 / (損失) および 負債に係る (利得) / 損失 :								
損益計算書計上分	(4)	21	-	-	13	-	(5)	31
その他の包括利益計上分	-	-	5	13	-	-	-	-
買付および発行	30	14	379	91	228	-	12	-
売却および決済	-	-	(384)	(215)	-	-	-	-
レベル3への振替	7	(6)	318	429	-	-	-	-
レベル3からの振替	6	-	(118)	(78)	-	-	-	-
外貨換算調整額	1	2	-	-	-	-	1	1
期末残高	148	108	919	719	285	44	96	88
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得 / (損失) および負債 に係る (利得) / 損失 :								
損益計算書計上分	(4)	21	-	-	13	-	(5)	31
その他の包括利益計上分	-	-	5	13	-	-	-	-

(1) その他の金融資産及び資本性金融商品を含む。

注記21 金融資産の譲渡

当社グループおよび当社はカウンターパーティまたは組成された企業に金融資産を譲渡する取引を締結する。認識中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。次表は認識中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。同表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

	当社グループ						当社					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化		買戻条件付契約		カバードボンド		証券化 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	62,003	28,050	33,708	33,454	2,212	3,051	58,487	26,741	28,841	29,211	2,329	3,108
関連する負債の帳簿価額	49,092	25,432	25,836	28,648	2,212	3,126	46,072	24,146	21,694	24,544	2,329	3,108
譲渡資産に対してのみ求償 権を有する負債について の以下の項目：												
譲渡資産の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	2,212	3,057	n/a	n/a	n/a	n/a	2,330	3,114
関連する負債の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	2,281	3,186	n/a	n/a	n/a	n/a	2,373	3,159
正味ポジション	n/a	n/a	n/a	n/a	(69)	(129)	n/a	n/a	n/a	n/a	(43)	(45)

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

(2) 証券化資産には、証券化ビークルの発行した全金融商品を当社が保有する96,789百万豪ドル（2020年度：132,882百万豪ドル）の資産は含まれない。

[前へ](#)
[次へ](#)

< その他の資産および負債 >

注記22 のれんおよびその他の無形資産

会計方針

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、支払対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分を示す。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得または開発のために発生した外部および内部費用は資産計上され、無形資産に計上される。資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

無形資産の減損

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」）について決定される。のれんの減損は、内部管理目的でのれんが計上されるグループ内の最も低いレベルに相当するCGUグループ、すなわち報告セグメント・レベルで評価される。

CGUの回収可能価額

CGUの回収可能価額は、使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれかを用いて決定する。各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれかを用いる方法のもとでは、過去の経験および／または将来についての予想に基づく。使用価値についてのキャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推定される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

割引率は、リスク調整を加えた税引後の市場割引率に、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整している。永続価値成長率は、上記予測期間以後のキャッシュ・フローを推定するために用いられる成長率である。これらの成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

重要な会計上の判断および見積り

のれんの測定にはいくつかの重要な判断および見積りが適用される。これらは以下を含む。

当初認識時におけるCGUへののれんの配賦

処分または事業再編時ののれんの再配賦

適切なキャッシュ・フロー、成長率および割引金利

以下はこれらの項目についての詳細である。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
のれん	1,964	1,838	-	-
内部開発ソフトウェア	1,956	1,890	1,703	1,705
取得ソフトウェア	177	65	54	52
その他の取得無形資産 ⁽¹⁾	16	16	-	-
のれんおよびその他の無形資産合計	4,113	3,809	1,757	1,757
取得原価	9,627	8,860	6,333	5,940
控除:償却累計額 / 減損損失累計額	(5,514)	(5,051)	(4,576)	(4,183)
のれんおよびその他の無形資産合計	4,113	3,809	1,757	1,757

(1) その他の取得無形資産はブランド名に関連している。

のれんおよび内部開発ソフトウェアの変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	1,838	2,864	-	-
被支配企業の取得および企業結合による増加	126	-	-	-
売却目的保有に再分類 ⁽¹⁾	-	(827)	-	-
減損および評価損	-	(199)	-	-
期末残高	1,964	1,838	-	-
内部開発ソフトウェア				
期首残高	1,890	2,628	1,705	2,263
内部開発による増加	500	629	404	520
処分、減損および評価損	(11)	(12)	(8)	(12)
償却費	(429)	(301)	(397)	(260)
ソフトウェアの資産計上方針の適用変更 - 継続事業 ⁽²⁾	-	(950)	-	(806)
ソフトウェアの資産計上方針の適用変更 - 非継続事業 ⁽²⁾	-	(106)	-	-
為替換算調整額	6	2	(1)	-
期末残高	1,956	1,890	1,703	1,705

(1) 詳細については注記37「非継続事業」を参照。

(2) 2020年度の残高は、ソフトウェアの資産計上方針の適用変更に伴うソフトウェア資産残高の減額を反映している。詳細については注記5「営業費用」を参照。

資金生成単位に対するのれんの配賦

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

	のれん		割引率(年率)	永続価値成長率 (年率)
	2021年	2020年	2021年	2021年
	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
資金生成単位				
事業者向け・プライベートバンキング業務	68	68	9.0	3.4
ニュージーランド銀行業務	258	258	9.1	4.9
個人向け銀行業務	1,512	1,512	9.0	3.4
86 400 ⁽¹⁾	126	-	n/a	n/a
のれん合計	1,964	1,838	n/a	n/a

(1) 86 400の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値として決定された。用いたのは、2021年5月に支払った対価(レベル2のインプット)および86 400を購入するために当社グループが負担した取引費用である。

注記23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
未収利息	635	789	537	685
前払金	278	263	238	213
受取債権	755	952	393	872
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	342	345	647	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	120	102	38	29
関連会社に対する投資 - MLCライフ ⁽¹⁾	472	411	477	441
未受渡の有価証券売却	4,274	3,428	3,727	3,318
その他	1,046	808	801	606
その他の資産合計 ⁽²⁾	7,922	7,098	6,858	6,164

(1) 詳細については注記31「子会社および他の企業への関与」の表(b)を参照。

(2) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

注記24 引当金

会計方針

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として法的または推定的債務を負う場合において、当該債務の決済に経済的便益の流出が要求される可能性が高く、かつ信頼性をもって債務金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

オペレーショナルリスク事由による損失

引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係していない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失について認識される。

顧客関連および給与関連救済措置

顧客関連および給与関連救済措置引当金には、顧客に対する潜在的な返金とその他の補償および従業員に対する支払、ならびに関連プログラム費用に対する引当金が含まれる。

重要な会計上の判断および見積り

従業員給付、事業再編費用、顧客関連救済措置および訴訟に対する各引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金の認識および測定に関しては、現在の債務の存在、様々な事象によりもたらされと思われる事態および関連する見積将来キャッシュ・フローについて重要な判断の行使が求められる。将来の事象が不確実であるか、またはキャッシュ・アウトフローが信頼できる方法で測定できない場合であっても、偶発債務は開示される。注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

1年より先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

顧客関連救済措置については、当該引当金の金額の算定には重要な判断の行使が求められる。その判断には、影響を被った顧客数、顧客当たりの返金額、および救済を完了するために必要な関連費用など、数々の異なる仮定に関する見解の形成が含まれる。基礎となる仮定の妥当性は、実績値およびその他の入手可能な証拠と照合して定期的に見直され、必要に応じて引当金に調整が加えられる。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
従業員給付	1,093	818	968	744
オペレーショナルリスク事由による損失	134	348	81	326
顧客関連および給与関連救済措置	1,231	2,069	1,221	2,019
その他 ⁽¹⁾	376	585	350	539
引当金合計	2,834	3,820	2,620	3,628

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失				
期首残高	348	292	326	214
引当金繰入額 ⁽¹⁾	75	323	23	289
引当金からの支払	(215)	(100)	(194)	(68)
不要となった引当金額および為替変動純額	(74)	(128)	(74)	(109)
売却目的保有に再分類 ⁽²⁾	-	(39)	-	-
期末残高	134	348	81	326
顧客関連および給与関連救済措置				
期首残高	2,069	2,092	2,019	2,068
引当金繰入額（継続事業）	109	373	143	983
引当金繰入額（非継続事業）	143	643	143	-
引当金からの支払	(1,041)	(799)	(1,035)	(792)
不要となった引当金額 ⁽³⁾	(49)	(240)	(49)	(240)
期末残高	1,231	2,069	1,221	2,019

(1) 当該金額は継続事業および非継続事業の両方を含む。

(2) オペレーショナルリスク事由による損失に対するMLC資産運用業務の引当金は、2020事業年度に売却目的保有に再分類された。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

(3) 2021年9月期通年度の金額は、MLC資産運用業務の売却完了時点で100Fに移管されたMLC資産運用業務関連の引当金に關係している。

注記25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
未払利息	892	1,283	796	1,105
支払債務および未払費用	1,100	805	626	408
未受渡の有価証券購入	3,710	3,536	3,423	3,491
リース負債	1,967	1,555	1,659	1,319
その他	1,457	737	1,421	823
その他の負債合計 ⁽¹⁾	9,126	7,916	7,925	7,146

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。注記1「作成の基礎」を参照。

注記26 リース

会計方針

契約時に、当社グループは当該契約がリースであるか、または当該契約にリースが含まれているか否かを評価する。当該契約が、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか、またはリースを含むこととなる。契約時、またはリース構成部分を含む契約の再評価時に、当社グループは当該契約における対価を、リース構成部分の相対的独立販売価格を基にそれぞれのリース構成部分に配分する。当社グループが借主となる土地および建物のリースについては、当社グループは非リース構成部分を区分しないことを選択し、リース構成部分および非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理している。

当社グループはリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。会計基準の経過規定に準拠して測定される使用権資産を除き、使用権資産は取得原価で当初測定される。当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積り、を足上げた金額から受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。

使用権資産は原価モデルに基づいて事後測定され、リース開始日からリース期間の終了まで定額法を用いて減価償却される。さらに、使用権資産は減損評価の対象とされ、一定のリース負債の再測定により調整される。

リース負債は、当社グループの社内仕切りレートに基づく当社グループの追加借入利率率を用いて割り引いた、リース開始日において未払いのリース料の現在価値によって当初測定される。リース負債は実効金利法を用いた償却原価によって事後測定される。別個のリースとして会計処理されないリースの変更がなされた場合、指数もしくはレートの変動により将来のリース料に変動がある場合、残価保証に基づき支払われると見込まれる金額についての当社グループの見積りに変動がある場合、または当社グループが購入、延長もしくは解約オプションを行使するか否かについての判定に変化があった場合、リース負債は再測定される。当社グループは当該オプションが行使されることが合理的に確実になる時点までは当該リース負債の測定にオプションの延長を含めない。

当社グループは短期リースおよび原資産が少額であるリースについて使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択した。当社グループはこれらのリースに関連するリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識する。

当社グループが貸主である場合、リース当初時点でそれぞれのリースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかを決定する。それぞれのリースを区分するために、当社グループは当該リースが原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転するものであるか否かを総合的に評価する。この基準を満たす場合、当該リースはファイナンス・リースに該当する。それ以外のリースはすべてオペレーティング・リースに区分される。

貸借対照表に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
使用権資産				
有形固定資産				
建物	1,691	1,331	1,381	1,084
技術関連	50	32	45	28
使用権資産合計	1,741	1,363	1,426	1,112
当期中の使用権資産の増加	779	480	673	411
リース負債				
その他の負債	1,967	1,555	1,659	1,319
リース負債合計	1,967	1,555	1,659	1,319

損益計算書に対するリースの影響

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
減価償却費				
建物 ⁽¹⁾	357	433	306	383
技術関連	37	32	35	30
使用権資産に係る減価償却費合計	394	465	341	413
利息				
リース負債に係る支払利息合計	35	31	30	26
短期リース費用				
短期リース費用合計	15	49	11	44

(1) 比較期間には不動産関連資産の単発的な減損費用が含まれている。

将来キャッシュ・フローへのリースの影響

下表は既存のリース契約に関する割引前の将来のリース料の満期分析を示す。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	336	362	291	317
1年超5年以内	991	840	850	697
5年超	799	515	656	439
将来のリース料合計	2,126	1,717	1,797	1,453

当社グループは、オーストラリア各地における新築ビルに関連して将来のリース契約を多くコミットしている。これらの新規リース契約が発効するにしたがって今後5年で約567百万豪ドルの追加使用権資産および対応するリース負債の認識が見込まれる。

< 資本管理 >

注記27 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはストックオプション発行に直接起因する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時決定される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産のあらゆる処分代金に対して完全な権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	43,247	43,531	42,461	42,745
その他の払込資本				
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	-	1,945	-	1,945
払込資本合計	43,247	45,476	42,461	44,690

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
期首残高	43,531	36,762	42,745	35,976
株式発行				
機関投資家向け株式発行	-	2,954	-	2,954
リテール向け株式購入プラン	-	1,250	-	1,250
転換優先株式および転換社債の転換	-	750	-	750
配当金再投資プラン	274	976	274	976
配当金再投資プラン引受けへの割当て	-	700	-	700
株式報酬積立金からの振替	79	139	79	139
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺する ための株式市場購入	(164)	-	(164)	-
株式買戻し	(486)	-	(486)	-
損金に算入可能な取引費用に係る税金	13	-	13	-
期末残高	43,247	43,531	42,461	42,745

直近２年間の９月30日現在における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2021年 千株	2020年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	3,290,093	2,883,019
株式発行：		
機関投資家向け株式発行	-	212,014
リテール向け株式購入プラン	-	88,337
転換優先株式および転換社債の転換	-	35,141
配当金再投資プラン	10,949	39,745
配当金再投資プラン引受けへの割当て	-	26,898
特別配当株プラン	1,058	1,445
株式に基づく報酬	3,434	3,494
一部払込株式の残額払込	7	-
配当金再投資プランによる発行済株式総数の増加を相殺するための株式市場購入	(6,173)	-
株式買戻し	(17,377)	-
全額払込普通株式合計	3,281,991	3,290,093
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	19	19
一部払込株式の残額払込	(7)	-
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	12	19
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	3,282,003	3,290,112
控除：自己株式	(6,005)	(5,572)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	3,275,998	3,284,540

ナショナル・インカム・セキュリティーズ

2021年２月15日、当社グループは、1999年６月29日に発行した2,000百万豪ドルのナショナル・インカム・セキュリティーズを償還した。ナショナル・インカム・セキュリティーズは、額面金額（100豪ドル）に最終利息支払分を加えて現金により償還された。ナショナル・インカム・セキュリティーズの一部を構成していた優先株式の未払分は、無対価で買い戻され消却された。

注記28 積立金

会計方針

外貨換算積立金

当社グループの在外営業活動体の取引、純投資ヘッジ取引の差損益額および関連する税効果の換算から発生する為替換算差額は、外貨換算積立金に反映される。

機能通貨が豪ドルと異なるグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。

収益と費用については、当期の平均為替レートで換算される。

結果として生じるすべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

通常、当該積立金の正の累積残高は、当該在外営業活動体が売却または処分されて当該累積利得が実現し、損益計算書に認識されるまで配当金の支払いに充当可能とは見なされない。

資産再評価積立金

資産再評価積立金は、土地および建物の再評価調整額を計上するために用いられる。資産が売却または処分された時点で関連する積立金残高は利益剰余金に直接振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金およびヘッジ費用積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金は、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の利得または損失（税引後）から構成される。ヘッジ費用積立金には、ヘッジ関係から除外されたがヘッジ取引の残存期間にわたり償却される先渡契約のフォワードポイントの変動およびクロスカレンシー・スワップのクロスカレンシー・ベシス・スプレッドの変動に関連する公正価値の利得または損失が計上される。変動累計額は当該ヘッジ手段の満期日までにゼロに減額される。

株式報酬積立金

株式報酬積立金は、従業員に対して提供された株式および新株引受権の公正価値から構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金

積立金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値のすべての変動が含まれる。ただし、減損損失、為替差益・差損および受取利息は除かれ、また関連するヘッジ会計の調整金額は控除される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止され時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金

当社グループは、売買目的保有に該当しない資本性金融商品に対する特定の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する撤回不能の選択を行った。当該投資の公正価値の変動は、この積立金に認識され、配当金は純損益に認識される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止された時点で利益剰余金に振り替えられる。

積立金

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外貨換算積立金	288	(38)	(200)	(243)
資産再評価積立金	25	26	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	86	307	69	346
ヘッジ費用積立金	(266)	(396)	(175)	(264)
株式報酬積立金	136	115	136	115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	266	77	266	77
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	15	8	3	3
積立金合計	550	99	99	34

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	(38)	20	(243)	(214)
利益剰余金からの振替	21	-	15	-
ナショナル・インカム・セキュリティーズの償還	15	-	15	-
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	301	(36)	27	(7)
在外営業活動体の処分または部分的な処分に伴う損益計算書への振替 (1)	(11)	(22)	(14)	(22)
期末残高	288	(38)	(200)	(243)

(1) 在外営業活動体の部分的な処分には、海外支店による資本の払戻しが含まれる。

注記29 配当金および分配金

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
2021年		
2020年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	30	987
2021年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	60	1,979
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(27)
2021年9月30日終了事業年度中に当社グループが支払いを行った配当金	n/a	2,939
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	4
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）	n/a	2,943
2020年		
2019年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	83	2,393
2020年9月30日終了事業年度について決定した中間配当金	30	895
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(32)
2020年9月30日終了事業年度中に当社グループが支払いを行った配当金	n/a	3,256
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	4
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）	n/a	3,260

2021年度中に支払が行われた配当金は、30%の税率で全額フランキング済である（2020年度：30%）。

最終配当金

2021年11月9日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2021年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	67	2,199	100

2021年度の最終普通配当金は、2021年12月15日に支払われる。配当金再投資プランに割引はなく、参加上限は設けられていない。最終配当金の財務上の影響額は2021年9月30日終了事業年度の財務書類には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

オーストラリアの税額控除

2021年9月30日現在で当社グループが利用可能な税額控除額は、当報告期間の利益および報告日に認識されている未収配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で1,024百万豪ドルになると見積られる（2020年9月30日現在：1,017百万豪ドル）。提案された最終配当金の支払いにより利用できるようになる予定の税額控除額は942百万豪ドル（2020年度：423百万豪ドル）である。当社のフランキング・アカウントは、法人税の分割納付時期と配当金の支払時期に起因して年度中に変動する。年度中にフランキング・アカウント残高は変動する一方で、オーストラリアの所得税法上、余剰残高が必要とされるのは毎年6月30日時点に限られている。税額控除は保証されているわけではない。将来における普通株式の配当金および税額控除適格のハイブリッド株式の分配金が税額控除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税対象となる当社グループの稼得利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

当社は、支払配当金に利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除を付与することができる。その結果、当社が支払う2021年度最終普通配当金には1株当たり0.01ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、専らニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主を対象とする。

その他の資本性金融商品に係る分配金

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	13	39	13	39

2021年2月15日、当社グループは、1999年6月29日に発行した2,000百万豪ドルのナショナル・インカム・セキュリティーズを償還した。ナショナル・インカム・セキュリティーズは、額面金額（100豪ドル）に最終利息支払分を加えて現金により償還された。ナショナル・インカム・セキュリティーズの一部を構成していた優先株式の未払分は、無対価で買い戻され消却された。

< 未認識項目 >

注記30 コミットメントおよび偶発債務

会計方針

当社グループは、特定の該当項目を偶発債務として開示している。該当するのは、債務の存在が確認されるのが不確実な将来の事象によってのみである潜在的債務、または経済的資源の移転の可能性が高くないか、もしくは移転する金額が信頼性をもって測定できない現在の債務のいずれかである。偶発債務は貸借対照表には計上されないが、経済的資源の流出の可能性がごくわずかな場合を除いて開示される。

コミットメント

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券貸借取引業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記21「金融資産の譲渡」に記載している。

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

銀行保証

スタンドバイ信用状

荷為替信用状

契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかにについて当社グループがコントロールできないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	4,166	4,252	4,421	4,216
スタンドバイ信用状	6,907	3,272	6,907	3,272
荷為替信用状	3,860	3,313	3,538	3,016
契約履行関連偶発債務	6,476	9,789	5,767	9,203
銀行保証および信用状合計	21,409	20,626	20,633	19,707

清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリユー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・ネットワークの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。また当社グループは、オーストラリア・システムの諸規則および多通貨同時決済銀行（CLS銀行）の諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央清算機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレポクリアの両プラットフォームならびにASX オーバー・ザ・カウンター・セントラル・カウンターパーティーのメンバーであることからデリバティブ商品およびレポ契約商品のそれぞれについて中央清算機関において決済することができる。これらの中央清算機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出のコミットメントを求められる可能性がある。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払を定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
拘束力のある与信コミットメント	185,369	173,656	163,196	153,090
与信関連コミットメント合計	185,369	173,656	163,196	153,090
地域別与信関連コミットメント				
オーストラリア	147,506	136,823	146,662	136,267
ニュージーランド	21,328	20,010	-	-
その他海外	16,535	16,823	16,534	16,823
与信関連コミットメント合計	185,369	173,656	163,196	153,090

親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、注記の前出表には含まれていない。

当社は、27,733百万豪ドル（2020年度：28,141百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは887百万豪ドル（2020年度：317百万豪ドル）である。

当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、当社の顧客が被る直接的な損失について当該顧客に責任を負う。

当社およびMLC資産運用業務の両社は、安全・リハビリテーション・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度（以下「連邦制度」）に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンス（以下「当該ライセンス」）を付与されていた。しかし、100FにMLC資産運用業務が売却された後は、MLC資産運用業務についてはこれまでと代わって政府が管掌する制度の下でカバーされることになるため、両当事者はMLC資産運用業務の「当該ライセンス」を取り消すよう「委員会」に申請し、「委員会」は売却日からMLC資産運用業務の「当該ライセンス」を取り消すことに同意した。当社は引き続き当社の「当該ライセンス」を保有し、「連邦制度」の下での自家保険を継続している。法律および「委員会」の要求に従い、当社は売却完了前に発生した傷害に関してMLC資産運用業務の従業員の労働者災害補償債務について保証を提供した。

当社は通常の業務の過程において一部の子会社および関連会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社および関連会社がその債務を引続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

契約上のコミットメント

シティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業を取得

2021年8月9日に当社は、シティグループとの間で、シティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業を買収する契約を締結したことを発表した。規制当局の承認を条件とする本取得提案は、主に資産および負債の譲渡として仕組まれ、当社はシティグループのオーストラリアにおける消費者向け事業の純資産に250百万豪ドルのプレミアムを加えた代金をシティグループに現金で支払う。取引完了は、規制当局の承認時期に左右されるが、来年（暦年）の中頃までと見込まれている。

偶発債務

当社グループは、その時々において営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

現在のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループに個別に実施される調査

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為（当社グループにより行われたか、または当社グループのために行われた行為）についての社内調査および検査

瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

上記事項のすべてについて偶発債務が存在している。これらの事案は高度に複雑で不確実なことが多く、必要に応じて引当金が計上されている。これらに係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

銀行手形交換基準レートについての米国集団訴訟

2016年8月、銀行手形交換基準レートに関して申し立てられた行為についての集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社および他のいくつかのオーストラリアの銀行と海外銀行を含む複数の被告を告発した。当社に対する申し立ては、銀行手形交換基準レートについてASICにより3行の銀行を被告として提起されていた訴訟に言及している。当社に対するASICの当該訴訟は当社が一部の違反事実を認めたうえで2017年11月に終結した。

2021年6月に当社は、集団訴訟で提起された請求について、和解に合意したことを発表した。この和解は、責任を認めるものではなく、交渉と完全な和解条件の作成および裁判所による認可を条件としている。和解条件は対外秘となっている。

英国問題

テラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）に焦点を当てた8件の個別請求が、当社およびクライデスデール・バンク・ピーエルシー（以下「CYBG」）に対して、CYBGの顧客を代理するRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）（以下「RGL」）およびフラッドゲート・エルエルピー（弁護士事務所）により、英国の裁判所において開始された。

当該請求は、顧客がCYBGと締結し、当社の従業員が様々な役割を果たしたTBLに関係している。原告は、（1）TBLの期限前返済（またはリストラクチャリング）のコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利/その他の金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。

これらの請求は、手続上の審理が2020年12月に裁判所において行われた後、第1号請求および第4号請求について2回目の審理に進む日程が指示され、2021年10月に第2回審理が行われた。同審理において、裁判所は第1号および第4号請求を進捗させるためのさらなる指示を行った（残りの請求は、現在、合意および裁判所命令により一時停止されているか、またはその見込みである。）。当社は第1号および第4号請求に対して反論書面を提出し、送達した。

RGLおよびフラッドゲート・エルエルピーによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金供与対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、かなりの期間にわたってAMLおよびCTFの要求事項を遵守するために当社グループのシステムとプロセスを向上させ、強化する取組みを進めてきた。当社グループは、オーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）および、必要に応じて外国の関連規制当局に進捗状況を報告し続けている。この取組みプログラムは、全般的な能力向上に加えて、識別された法規制遵守上の問題点や弱点の是正を目指している。

取組みが進捗するに伴い、さらに法規制遵守上の問題点が識別され、AUSTRACまたはこれに相当する外国の関連規制当局に報告され、さらなる改善および強化が必要となる可能性もある。

当社グループは、法規制遵守上のいくつかの問題点を関連の規制当局に既に報告し、文書および情報を要求する規制当局からの一連の要請に回答した。識別された問題点は、当社グループの「顧客確認（“Know Your Customer”）」要件の実施面における一定の弱点、他の金融犯罪リスクならびにいくつかの特定分野における取引監視と報告に影響を与える一部のシステムおよび業務プロセス上の問題点を含む。特に、当社グループは個人識別情報の収集と照合によって問題点を識別し、個人以外の顧客に対する顧客デューデリジェンスを強化した。これは現在進行中の精力的な顧客救済プログラムの対象である。

2021年6月、当社は、NAB指定事業グループ（NAB Designated Business Group、NAB DBG）の2006年マネーロンダリング防止・テロ資金供与対策法および2007年マネーロンダリング防止・テロ資金供与対策規則の遵守について深刻な懸念事項をAUSTRACが特定した旨の公表を行った。AUSTRACから当社に対して、顧客確認手続き、継続的な顧客デューデリジェンス、ならびに当社グループのAMLおよびCTFプログラムのパートAへの準拠について「深刻かつ継続的な違反の可能性」があったとするAUSTRAC見解が伝えられた。当該懸念事項は、AUSTRACの執行チームに付託され、同チームによる正式執行調査が開始された。AUSTRACから当社には、執行措置がとられるか否かの決定は未だされていないこと、現段階で制裁金手続は検討されていないこと、当該裁定にはこれまでの当社の「取組み状況が反映されたこと」が通告された。当該スタンスに変更があるとの通知を当社は受けていないが、AUSTRACの調査は現在も継続中である。AUSTRACによる執行チームへの付託は、当社がAUSTRACとの間で長期にわたり定期的な対話を行ってきたことを受けた結果である。AUSTRACは、制裁金の命令、強制執行を伴う誓約、法令違反通知、業務改善命令を含む幅広い執行手段を有している。当社グループはAUSTRACの調査に全面的に協力するとともに、並行して金融犯罪対応能力を向上させる取組みを継続している。

これまでに識別された具体的問題点および将来識別される可能性のある問題点についての調査ならびに是正措置の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の再調査が当社グループ全体について、社内的に、ある場合には規制当局により実施されている。これらの問題には以下が含まれる。

誤った手数料が特定の商品に関して適用された問題。

顧客が国内金融規範（National Credit Code）が要求する期限内に借入金の返済額の増額通知の交付を受けていなかった可能性がある問題。

誤った金利が特定の商品に関して適用された問題（利息のみの返済プランから元利返済プランへ、および／または固定金利から変動金利へ、転換する際に誤った利率が適用された住宅抵当ローン商品を含む）。

電子形式の明細書（および当該明細書に添付されたその他の通知書）の交付時の問題、電子形式の明細書の受領についての顧客からの同意取得の問題、および選好した明細書の受領形式の記録間の齟齬の問題。

事業者向け中長期融資枠が承認された融資枠の条件に準拠した約定弁済ではなかった問題。

責任ある融資に係る様々な問題。

これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

定期支払手数料の誤請求

2021年2月24日にASICは当社に対する連邦裁判所の訴訟手続を開始した。その主張は、当社が誤解を招く行為または詐欺的行為および非良心的な行為を含め、定期支払手数料の誤請求に関しASIC法およびオーストラリア会社法の多数の規定の遵守を怠ったというものである。当社は、2021年4月28日にASICの訴状に対して答弁書を提出した。

本件の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

給与問題

2019年12月に当社は、社内の給与支払手続およびオーストラリア雇用法に基づく給与関連義務の法規制遵守状況を精査する給与の徹底的再調査を発表した。再調査により一連の問題点が識別され、是正措置が目下実施されている。引当金が計上され、いくつかの支払いが既に行われている。是正プログラムに関連する費用に加えて、これらの問題に関しては、実施される可能性のある強制措置やその他の法的措置を含むさらなる展開が見込まれる。本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

ビクトリア州賃金監督局（the Wage Inspectorate Victoria）およびニューサウスウェールズ州被雇用者関係所轄部（NSW Employee Relations）は、当社の非正規従業員の長期勤続休暇の権利に関連して調査を行ってきた。2021年10月に当社は、状況を明確にするために公正労働法（連邦法）の関連規定の適切な解釈に関する宣言判決を求める訴訟を連邦裁判所において開始した。2021年10月にビクトリア州賃金監督局は、この件に関してビクトリア州治安判事裁判所において訴追手続を開始した。本問題の最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

財務助言会社サービス手数料

2015年、ASICは、当社グループに属する会社を含む財務助言サービス会社との継続的サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を開始した。当該サービス取決めの下で、顧客は継続的な財務レビュー・サービスを受けるために助言サービス手数料を支払った。いくつかの事例では顧客が取決めどおりのサービスを受領したことがなく、また他の事例では取決めどおりのサービスが提供された証拠や顧客がサービス手数料を終了できることを適切に告知された証拠が十分に存在していない場合もある。当社は、JBWereならびに後述のMLC資産運用業務取引完了前に当社グループが運営していたMLCアドバイス（旧NABフィナンシャル・プランニング）およびNABアドバイス・パートナーシップを含む様々な助言業務について、本事案に関する救済措置を目下進めている最中である。MLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップの事業は、後述のMLC資産運用業務取引に従って100Fに売却されたが、助言業務を運営していた複数会社を当社は引き続き保有しており、当社グループは、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関して全責任を負っている。なお、JBWereは、MLC資産運用業務取引の対象ではない。

MLCアドバイスに関する支払いは概ね完了している。NABパートナーシップスは、影響を受けた可能性のある顧客に対して、救済のための迅速な救済金の支払いを開始した。

JBWereは、影響を受けた可能性のある顧客を特定済みであり、必要に応じて救済金の支払いを開始する予定である。JBWereは、残りの顧客について、合意された財務レビュー・サービスが提供されたことを示す証拠があるかどうかを引き続き調べている。

2009年から2018年の間に受領した継続的な助言サービス手数料は、NABアドバイス・パートナーシップスについては約1.3十億豪ドルと見積られている。JBWereについては、救済措置の対象となる継続的な助言サービス手数料は、約80百万豪ドルである。当社グループは、最新情報に基づいて本問題について引当金を計上しているが、さらなる進展の可能性もあり、本問題の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

資産運用業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性のある特定の顧客グループと接触を開始し、(a)当該助言の適切性を評価し、そして(b)法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており(同プログラムの対象には、MLCアドバイス、NABアドバイス・パートナーシップスおよびJBWereの助言業務が含まれる。)、多くの場合について補償が提示され支払われた。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

さらに、再投資の決定に関連してMLCアドバイスが提供した財務サービスの実施状況の再調査を含めて、助言業務の過去の活動について他の一連の調査が当社グループにより行われている。

これらの問題に関連するMLCアドバイスおよびNABアドバイス・パートナーシップスの事業は、後述のMLC資産運用業務取引に従ってIOOFに売却されたが、助言業務を運営していた複数会社を当社は引き続き保有しており、当社グループは、MLC資産運用業務取引完了前の当該事業の遂行に関連して全責任を負っている。本問題の潜在的帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

契約上のコミットメント

MLC資産運用業務に係る取引

2021年5月31日に当社は、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務および資産運用業務からなるMLC資産運用業務のIOOFへの売却を完了した。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社はIOOFに対し、以下の内容を含む取引完了前の特定事項に関する補償を提供した。

職域退職年金に関する是正策(一部雇用者の退職年金制度および加入者資格が管理システムに正しく設定されていなかった問題、および保険や手数料などの年金商品の特徵についての開示と管理に関する問題を含む)

マネーロンダリング防止法および規制の違反

規制当局の罰金および制裁金

特定の訴訟および規制当局による調査（後述のNULISおよびMLCNの集団訴訟を含む）。

また、当社はI00Fに対して誓約および保証を提出している。これらの契約上のプロテクションへの違反または発動は、I00Fに対する当社の債務を生じさせる可能性がある。当社およびI00Fは、コンプライアンス・アカウント手続の一環として、取引完了前の事項に関する特定の引当金について目下再評価を進めている最中であり、その結果、当該引当金が増加する可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引の一環として、当社グループは助言業務を運営していた複数会社を引き続き保有しており、当社グループは取引完了前の当該事業の遂行に関連して全責任を負っている。

また当社は、I00Fに対して特定の移行サービスおよび記録への継続的なアクセスを提供し、データ移行活動を支援することに同意している。当社は、当該契約に基づく義務の履行を怠った場合、I00Fに対して責任を負う可能性がある。

MLC資産運用業務に係る取引に関連する最終的な財務上の影響は依然として不確定であり、またコンプライアンス・アカウント手続および概述したその他の偶発事象に左右される。

NULIS および MLCN - 集団訴訟

2019年10月、訴訟資金提供業者のオムニ・ブリッジウェイ（旧IMFベンサム）およびウィリアム・ロバーツ・ロイヤーズは、NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、MLCスーパー基金に2016年7月1日に移換された後の手数料の適用除外措置を維持するか否かを決定するに際して、旧ユニバーサル・スーパー制度（以下「TUSS」）加入者の最善の利益となるよう行動する受託者責任にNULISが違反したというものである。NULISは当該訴訟手続において2020年2月に反論書面を提出した。

2020年1月、モーリス・ブラックバーンはビクトリア州最高裁判所においてNULISおよびMLCノミニーズ・ピーティーフ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する集団訴訟を開始した。その主張は、デフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパー（MySuper）商品に移換する処理速度に関連してNULISおよびMLCNが受託者責任に違反したというものである（「最高裁集団訴訟」）。NULISおよびMLCNは2020年4月に共同反論書面を提出した。

2021年3月26日、モーリス・ブラックバーンは連邦裁判所においてNULISおよびMLCNに対する集団訴訟を開始した。その主張は、上記の最高裁集団訴訟において行ったNULISによる受託者責任違反と同様のものである。当該訴訟は、最高裁集団訴訟に関して審議を行う最高裁判所の管轄権に関する不服申立てに対する決定がなされるまで進行が一時中断される予定である。

これらの事案の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

MLC資産運用業務取引の完了に伴い、NULISおよびMLCNは、もはや当社グループの一員ではなくなったが、当社はMLC資産運用業務取引の条項に従い、これらの事案に関連する費用について責任を負い、また引き続きこれらの事案の処理にあたる。

<その他の開示>

注記31 子会社および他の企業への関与

会計方針

被支配会社への投資

被支配会社とは、当該会社への関与からの変動リターンに当社が晒されているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該会社に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての会社（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループに支配力が移転した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の会社間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。当社グループが支配する会社の資本および業績に対する外部株主の持分は、連結貸借対照表上、資本の部の被支配会社の非支配持分に表示されている。

関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理される。

組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めににより設立される。組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

当社グループが非連結の組成された企業の変動性を吸収するのではなく創出する場合。

当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

(a) 被支配会社への投資

下表は2021年9月30日現在の重要な被支配会社を示す。生命保険契約者資産を保有する投資ピークルは、以下の表から除外されている。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド		オーストラリア
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ(NZ)リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド

重要な被支配企業への変更

2021年5月31日にナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッドは100Fに売却された。

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の分配能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記19「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記35「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

RBNZは2021年3月31日付で、ニュージーランドの銀行が配当金を支払うにあたり、前事業年度の利益の50%を上限としてこれを認めるとする制限を実施し、また銀行が配当金を決定する際に慎重を期するようRBNZとして期待していることを概説した。当該制限は当社の完全所有子会社であるBNZから配当金を受領することによる当社の現金へのアクセス能力に影響を与える。RBNZにより課された当該制限は、2022年7月1日まで継続する予定であるが、当該時点での経済状態次第である。

(b) 関連会社に対する投資

当社グループの関連会社に対する投資は、オーストラリアにおける生命保険商品の提供者であるMLCライフに対する20%の持分を含む。以下に示すのは9月30日現在のMLCライフの財務情報に基づくMLCライフの要約財務情報（当社グループ20%の持分割合の金額ではない）および当該情報から持分法による9月30日現在の帳簿価額への調整過程である。

	当社グループ	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
MLCライフの要約損益計算書		
収益	1,585	1,549
当期純損失	(222)	(167)
当期包括利益合計	(222)	(167)
損失に対する当社グループの持分への調整		
MLCライフの当期純損失	(222)	(167)
20%の持分割合に基づく計算上の損失	(44)	(34)
控除：取得時に認識した無形資産の償却（税引後）	-	(3)
当社グループの持分割合に基づく当期損失	(44)	(37)
MLCライフの要約貸借対照表		
資産合計	7,746	6,810
負債合計	4,954	4,327
純資産	2,792	2,483
当社グループのMLCライフに対する投資への調整		
20%の持分割合に基づく計算上の純資産	558	497
加算：取得時に認識した無形資産（繰延税金控除後）	-	128
減損損失累計額	(86)	(214)
MLCライフに対する当社グループの投資の帳簿価額	472	411

2021年事業年度中のMLCライフからの受取配当金はなかった（2020事業年度：ゼロ豪ドル）。当社グループは、2021事業年度中に、MLCライフに対して20%の株式保有比率に応じて合計106百万豪ドル（2020事業年度：138百万豪ドル）の追加的な資本拠出を行った。

重要な制限

MLCライフの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに用途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCライフの能力は影響を受ける。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

日本生命およびMLCライフとの長期商取引取決めの一環として、当社グループは特定の銀行顧客をMLCライフに紹介する。当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取決めにに基づき、MLCライフに対して証券管理業務、トランザクション銀行業務、確定利付債、コモディティおよび為替に関連するサービスを含む一定の財務サービスを独立第三者取引条件で提供している。

(c) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	<p>当社グループは資金調達、流動性および資本管理目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の証券化ピークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ピークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。</p> <p>当社グループは証券化ピークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。2021年9月30日現在の流動性ファシリティ限度は1,063百万豪ドルである。</p>
カバードボンド	<p>当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。カバードボンドの保有者は、当社グループおよび担保プール資産の両方に求償できる。住宅抵当ローンは、当社グループが発行するカバードボンドの支払債務を担保するために、倒産隔離された組成された企業に譲渡される。</p>

(d) 非連結の組成された企業

当社グループが持分を有する非連結の組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅抵当ローン担保証券に投資を行っている。
その他の金融	<p>当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたリミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、車両、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。</p> <p>その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。</p>
投資ファンド	当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示したものである。

	証券化		当社グループ その他の金融		合計	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金	15,857	13,401	3,461	4,947	19,318	18,348
負債性金融商品	6,889	7,194	-	-	6,889	7,194
非連結の組成された企業の資産の帳簿価額合計	22,746	20,595	3,461	4,947	26,207	25,542
コミットメント / 偶発債務	8,892	8,392	-	20	8,892	8,412
非連結の組成された企業に対する最大損失エク スポージャー合計	31,638	28,987	3,461	4,967	35,099	33,954

損失に対するエクスポージャーは、当社グループのリスク管理の枠組みの一環として管理されている。当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランスシート契約（すなわち、ローン・コミットメント、金融保証、および流動性支援）の合計である。したがって、当社グループは非連結の組成された企業の総資産ではなく、上記の測定を表示した。詳細については注記19「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に受取利息、時価評価の変動、報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	証券化		当社グループ その他の金融		合計	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
上位投資適格	22,694	20,388	888	1,228	23,582	21,616
投資適格	48	206	1,442	1,812	1,490	2,018
投資不適格	4	1	1,131	1,907	1,135	1,908
合計 ⁽¹⁾	22,746	20,595	3,461	4,947	26,207	25,542

(1) 合計のうち、26,032百万豪ドル（2020年度：25,422百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、175百万豪ドル（2020年度：120百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

注記32 関連当事者

当社グループは、銀行業務サービスの提供、スタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行、預金の受け入れ、資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社との他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供または知的財産権もしくはその他の無形財産権へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含むこともある様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

当社は顧客関連救済措置、規制活動、法規制遵守の関連調査および関連手続について、被支配会社に代わって費用を負担する場合がある。この点についての詳細は注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

子会社

下表は9月30日に終了した各年度の子会社に対する債権 / (債務) 総額を示す。

	当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
期首残高	380	(1,247)
正味キャッシュ・(インフロー) / アウトフロー	(434)	1,486
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(29)	141
期末残高	(83)	380

下表は9月30日に終了した各年度の子会社との重要な取引を示す。

	当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
純利息費用	(1,713)	(1,743)
受取配当金	1,752	1,294

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・バンク・グループ退職年金基金 A	251	243	251	243
その他 ⁽¹⁾	12	16	8	8

(1) 当期の表示に合わせるため、比較情報は修正再表示されている。

当社グループが設定している退職年金制度と当社グループ間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

KMPとは、当社および当社グループの両業務の企画、指図、支配についての権限および責任を有する当社グループの取締役および上級執行役員をいう。KMPの詳細は、取締役報告書の報酬報告のセクション5.1およびセクション6.2に記載されている。

KMPの報酬

KMPの報酬額合計は注記5「営業費用」の人件費合計に含まれている。当該報酬額合計は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2021年 豪ドル	2020年 ⁽¹⁾ 豪ドル
短期給付		
現金給与	17,689,685	16,146,764
変動現金報酬	8,321,343	69,183
現金以外の給付	1,155,255	592,623
退職後給付		
退職年金	448,262	420,756
その他の長期給付		
その他の長期給付	187,772	173,623
株式給付		
株式	1,769,389	1,467,630
業績連動型新株引受権	6,749,724	2,520,742
その他		
その他の報酬	870,000	2,497,237
特別手当	-	224,764
合計	37,191,430	24,113,322

(1) 2020年度の比較数値は、アンジェラ・メンティスについては、BNZの休暇規定の変更に起因する年次休暇資格の発生および自動車手当金額の追加支給に関して調整が加えられ、ロス・マキュアンについては、同氏のオーストラリアへの転勤に伴い一部の金額に対するプリンジ・ベネフィット税を支払う必要がなかったため調整が加えられた。

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

当事業年度中、当社グループおよび当社のKMPおよびその他の関連当事者に供与された貸付金は、34百万豪ドル（2020事業年度：8百万豪ドル）であった。当社の取締役に実行された貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。執行役員（一時的に就任している執行役員を含む）に対する貸付金は、当社グループの他の従業員に一般に利用可能な諸条件に類似した条件で実行される場合もある。貸付金は供与される融資商品の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2021年9月30日現在の当該貸付金残高合計は45百万豪ドル（2020年9月30日現在：22百万豪ドル）であった。

当事業年度および前年度に当社グループおよび当社の取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社グループおよび当社のKMPに供与された貸付金の詳細は取締役報告書の報酬報告に含まれている。

注記33 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2021年 千豪ドル	2020年 千豪ドル	2021年 千豪ドル	2020年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア				
監査業務	11,442	12,971	9,409	10,138
監査関連業務	5,275	5,792	4,829	4,278
税務関連業務	45	60	45	60
非監査業務	-	26	-	26
オーストラリア合計	16,762	18,849	14,283	14,502
アーンスト・アンド・ヤング海外				
監査業務	4,206	4,163	1,969	2,083
監査関連業務	647	606	267	283
税務関連業務	124	-	124	-
非監査業務	-	6	-	-
海外合計	4,977	4,775	2,360	2,366
オーストラリアおよび海外の合計	21,739	23,624	16,643	16,868
当社グループ企業が受託者、運用者または実施主体の非連結のトラストおよび 非連結の当社グループ退職年金基金のための業務	1,134	3,274	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	22,873	26,898	16,643	16,868

オーストラリアの監査規則に関する上下両院合同委員会の調査は、ASX上場企業向けの外部監査人の手数料報酬のばらつきが目立つこと、そして比較可能性に欠けることにハイライトを当てた。ASICは、今後の開示要求事項のたたき台として外部監査人の業務を定義する4つの区分を以下のように提案している。

ASIC提案に基づく監査人報酬の開示

	当社グループ		当社	
	2021年 千豪ドル	2020年 千豪ドル	2021年 千豪ドル	2020年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア- 連結企業				
親会社および被連結企業の法定財務報告書についての監査業務	11,442	12,971	9,409	10,138
外部監査人により提供されることが法律により要求される保証業務	213	299	121	126
その他の法律または約定取決めのもとでのその他の保証または合意された手続	5,062	5,409	4,707	4,068
その他の業務	45	170	45	170
オーストラリア業務合計	16,762	18,849	14,282	14,502
アーンスト・アンド・ヤング海外 - 連結企業				
親会社および連結企業の法定財務報告書についての監査業務	4,206	4,163	1,969	2,083
その他の法律または約定取決めのもとでのその他の保証または合意された手続	647	606	267	283
その他の業務	124	6	124	-
海外業務合計	4,977	4,775	2,360	2,366
オーストラリア業務および海外業務合計	21,739	23,624	16,642	16,868
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアとアーンスト・アンド・ヤング 海外の合計 - 非連結企業				
その他の法律または約定取決めのもとでのその他の保証または合意された手続	1,134	2,754	-	-
その他の業務	-	520	-	-
非連結企業のために外部監査人に対して支払われた報酬合計	1,134	3,274	-	-
外部監査人に対して支払われた報酬合計	22,873	26,898	16,642	16,868

監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の2021年度「コーポレート・ガバナンス・ステートメント」を参照。同ステートメントは、次のウェブページに掲載されている。
(www.nab.com.au/about-us/corporate-governance) アーンスト・アンド・ヤングが2021年度に当社グループに提供した監査関連業務および税務関連業務ならびにこれらの業務に対して支払ったまたは支払われる報酬の詳細は、取締役報告書に記載されている。

注記34 株式報酬

会計方針

従業員に付与される株式および新株引受権の価値は、付与日におけるこれらの公正価値を参照して測定される。各株式の付与日の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。市場実績条件が付されている株式および新株引受権の付与日の公正価値は、ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版を利用して決定される。

オーストラリアの通常従業員株式を除いて、付与された株式および新株引受権の各トランシェの費用は、当該株式および新株引受権についての権利確定期間にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識される。オーストラリアの通常従業員株式の費用は、当該株式は失権の対象にならないため株式が付与される年に損益計算書に認識され、対応して株式報酬積立金が積み増しされる。

重要な会計上の判断および見積り

ブラック＝ショールズ・モデルに用いる主要な仮定およびインプットは付与される報奨および有価証券の種類によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版では市場実績条件達成の可能性および付与された新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または新株引受権の数が反映されることになる。

当社グループの従業員株式制度の下では、当社グループの従業員は株式および新株引受権が与えられる。同制度に加入する従業員の権利は、従業員の業績または当社グループの業績が条件となることが多く、また同制度の下で付与される株式および新株引受権には、勤務条件および／または業績条件が課されることが多い。

一般に、1個の新株引受権は、権利が確定し、行使されたときに、その保有者に1株の株式が割り当てられる資格を与える。ただし、一部の特別仕立てのプランの下では、1個の新株引受権は、権利の確定および行使時に、あらかじめ定められた価額に相当する数の株式が割り当てられる資格を与える。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて証券ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度の下で提供される株式または新株引受権の最大総価額を決定する。ASX上場規則に従い、個別に株主による承認がない場合には、従業員株主制度に基づいて株式および新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

ほとんどのオファー条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は当該株式が配分された従業員のために信託に保管されて当該従業員により取引され得ず、また従業員に配分された型新株引受権は、当該従業員により行使され得ない。従業員に配分された株式または新株引受権には、失権または失効条件（以下に記載する。）が適用される場合がある。これに含まれるのは、当該従業員が当該一定期間中に当社グループを退職した場合であり、または行動基準を遵守しなかった場合である。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から当社による現金配当の支払いを受ける資格がある。従業員に付与された新株引受権は、当社による現金配当の支払いを受ける資格がない。ただし、一部の限定的な状況において新株引受権が権利確定した場合に現金同等物の支払いが行われることがある。

以下の表は、定期的にオファーされている当社グループの従業員向けの株式報酬プランの詳細を示している。上述したように当社グループは、重要な取引に関連して、人材のつなぎ止めの報奨として、また特定の事業成長目標の達成を奨励する目的などのために、特定の状況下で特別仕立てのプランもオファーしている。

従業員にオファーされている主要な株式報酬プログラムは次のとおりである。

	変動報奨（VR）	長期変動報奨（LTVR）	就任時付与報奨	顕彰／人材のつ なぎ留め報奨	通常従業員株式
制度の説明	<p>従業員の年間VRの一部分は株式で提供され、特定期間繰延される。繰延金額および繰延期間は職務に付随するリスクおよび責任のレベルに見合っ設定される。</p> <p>VRは、従前は以下の年度区分に応じて「短期的報奨」として言及されていた。</p> <p>エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員および他の監督責任者については2018事業年度より前。</p> <p>他のすべての従業員については2019事業年度より前。</p>	<p>LTVR（過年度の長期的報奨（LTI）の付与を含む）は、難易度の高い長期業績目標を通じて長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。</p>	<p>従業員の前勤務先の株式またはインセンティブの買い取りを可能にするために提供される。</p>	<p>中期的に（通常2年から3年間）つなぎ留めることが極めて重要な職務にある主要な個人に提供される。</p>	<p>1,000豪ドルを上限目標価額とする株式が適格従業員に提供される。</p>
適格要件	<p>オーストラリア、ニュージーランド、英国および米国を本拠とする特定の正社員。個々の従業員の業績および当社グループの業績を考慮して決定される。</p>	<p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、従前、2018事業年度を除いてLTIを付与される資格を有した。</p> <p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、現在はLTVRを受領する資格を有する。</p>	<p>従業員 & 報酬委員会の推薦と取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。</p>	<p>従業員 & 報酬委員会の推薦と取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。</p>	<p>2019年度より前は、オーストラリア、アジア、ニュージーランド、米国および英国の正社員に参加資格が与えられていた。</p> <p>2019年度からはオーストラリアの正社員だけに参加資格が与えられた。</p>
報奨商品の種類	<p>通常は株式。ただし繰延新株引受権は以下に付与される。</p> <p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員（株式が付与された2018事業年度は除く）ならびに他の監督責任者。</p> <p>法域上の理由による他の従業員。</p>	<p>業績連動型新株引受権</p>	<p>通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。</p>	<p>通常は株式。ただし新株引受権も法域上の理由により付与される。</p>	<p>株式</p>

	変動報奨（VR）	長期変動報奨（LTVR）	就任時付与報奨	顕彰／人材のつ なぎ留め報奨	通常従業員株式
勤務条件および 業績目標	権利確定期間中、繰延株式または繰延新株引受権は、以下の場合には失権もしくは失効する。 従業員が退職した場合 従業員が行動基準を充足しない場合 従業員が一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合	権利確定期間中、執行役員のすべての業績連動型新株引受権は執行役員が当社グループを退職した場合に失効し、他の事情による雇用終了の場合は按分で失効する。 業績連動型新株引受権は、行動基準または業績目標の未達でも失効する。取締役会は絶対的裁量で業績連動型新株引受権の確定または失効の結論を決定できる。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式には3年間の取引制限が適用される。オーストラリアおよびアジアでは失権の対象にならないが、ニュージーランド、英国、米国では、従業員が当該3年の制限期間終了前に当社グループから退職した場合または解雇された場合には事実上失権する。
権利確定、業績 または繰延期間	営業実績および経営成績に対する担当職務のリスクと影響の水準に見合い、または規制要件を充足する確定期間。権利確定期間は1年から7年間で通常である。	付与時に定められた確定期間、通常4年から5年間。	前勤務先から得た過去の報奨についての満足のいく証拠を基礎に付与時に定められた確定期間。	付与時に定められた確定期間	3年間
権 利 行 使 期 間 （新株引受権のみに適用）	適用条件が充足された場合、繰延新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。 株式付与には適用されない。	業績連動型新株引受権は、権利が確定すれば自動的に行使される。	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。 株式付与には適用されない。	適用条件が充足された場合、新株引受権が確定し、各新株引受権は自動的に行使される。 株式付与には適用されない。	適用なし
取締役会の裁量	<p>取締役会は、リスク、評判、行動および業績面の考慮事項について当社グループの実績を定期的に見直し、以下を行う権限を有する。</p> <p>当社グループのCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員、他の監督責任者および特定の状況において他の従業員について当初期間を超えて権利確定期間、業績期間または繰延期間を延長すること。</p> <p>繰延株式または繰延新株引受権を失権もしくは失効させること。</p> <p>当社グループのCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員、他の監督責任者および特定の状況において他の従業員について繰延株式または繰延新株引受権を返還させること。</p> <p>さらに、取締役会は、通常、支配権変更事由が生じた時点において権利が確定していない株式および新株引受権の取扱いを裁量で決定できる。株式および新株引受権の権利確定は、自動的にも加速的にも行われず、取締役役会はすべての株式および新株引受権を失権させる絶対的な裁量を含め、権利確定の結果に関する裁量権を保持する。</p>				適用なし

従業員株式制度

	2021年		2020年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式	付与日時点における 加重平均公正価値	事業年度に付与された 全額払込済普通株式	付与日時点における 加重平均公正価値
	株式数(株)	豪ドル	株式数(株)	豪ドル
従業員株式制度				
変動報奨繰延株式	1,399,188	21.76	1,686,075	26.86
就任時付与株式および顕彰株式	530,881	23.79	433,537	21.36
通常従業員株式	1,164,526	23.00	1,041,183	25.38

2021年9月30日現在の当社株式の市場終値は27.83豪ドル（2020年9月30日現在：17.75豪ドル）であった。2021年9月30日終了事業年度の出来高加重平均株価は24.93豪ドル（2020事業年度：19.92豪ドル）であった。

新株引受権の変動

	2021年	2020年
新株引受権の個数		
10月1日現在期首残高	1,776,614	2,794,858
付与 ⁽¹⁾	1,878,890	456,144
失権 ⁽¹⁾	(489,130)	(984,769)
行使	(520,603)	(489,619)
9月30日現在期末残高	2,645,771	1,776,614
9月30日現在行使可能残高	3,986	-

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり24.93豪ドルの価格（2021年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる。

	2021年		2020年	
	9月30日現在個数残高	加重平均残存期間	9月30日現在個数残高	加重平均残存期間
	(個)	月	(個)	月
条件				
市場目標	1,590,967	35	741,323	25
非市場関連目標 ⁽¹⁾	913,357	7	875,305	8
個人目標 ⁽¹⁾	141,447	26	159,986	30

(1) 新株引受権があらかじめ定められた価額に相当する個数で割り当てられたか失権した場合、付与または失権した新株引受権の個数合計は、1個当たり24.93豪ドルの価格（2021年9月30日終了事業年度の当社の出来高加重平均株価）を用いて見積もられる。

公正価値算定に関する情報

下表は直近２年間に付与された新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。同表は、市場目標が付されていない新株引受権に関する「無条件」価値も示している。「無条件」価値は、新株引受権の付与日時点の公正価値として計算され、ほとんどの場合、権利確定期間にわたる予想配当金について調整が行われている。

	2021年	2020年
加重平均値		
契約期間（年数）	4.0	4.0
無リスク金利（年率）	0.31%	0.64%
株価の予想ボラティリティ	30%	16%
付与日の株価の終値	24.90豪ドル	26.24豪ドル
配当利回り（年率）	5.00%	6.30%
市場目標が付されている新株引受権の公正価値	11.50豪ドル	10.07豪ドル
市場目標が付されていない新株引受権の公正価値	19.01豪ドル	22.84豪ドル
権利確定までの予想期間（年数）	3.79	3.73

注記35 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきAPRAの規制対象となる。APRAはパーゼル銀行監督委員会の資本充実度の枠組みに沿い、ADIに対する最低健全性資本要件（以下「PCR」）を設定した。PCRはリスク加重資産合計に対する百分率として表示される。APRAの要求事項の概略は以下のとおりである。

CET 1 資本	Tier 1 資本	総自己資本
CET 1 資本は、発行体が清算された場合に預金者および他の債権者の請求に劣後し、損失発生時に損失を吸収し、配当金の支払いについて完全な柔軟性を有するとともに満期日を有さない。CET 1 資本は払込済普通株式、利益剰余金およびAPS第111号に定義される特定のその他の項目から構成される。	CET 1 資本およびその他Tier 1 資本。その他Tier 1 資本は、次の基本的特性を満たす良質な資本の構成要素から成る。 永久かつ制限を受けない資金を提供する。 制限されずに損失の吸収に利用可能である。 発行体が清算された場合に預金者および他の上位債権者の請求に劣後する。 資本の分配について完全な裁量権を与える。	Tier 1 資本およびTier 2 資本。Tier 2 資本は、Tier 1 資本の要件を様々な程度において充足しないが、それでもなおADIの総合力と損失吸収力に貢献するその他の資本の構成要素から成る。

ADIはCET 1 資本についてのPCRに上乘せする資本保全バッファを保有しなければならない。当該資本保全バッファは、ADIのリスク加重資産合計の2.5%である。オーストラリアにおける国内システム上重要な銀行（以下「D-SIB」）の一つとして当社グループは、CET 1 資本に追加的な1%のバッファも保有することが要求されている。またAPRAは、法域ベースで設定されるカウンターシクリカルな自己資本バッファ（訳注：景気拡大期に十分なバッファを積み増し、後退期にこれを取り崩すことを促す政策手段のひとつ）の保有を当社グループに要求する。現在、オーストラリアについてはこの要件はゼロに設定されている。

APRAはADIについてさらに高いPCRを決定し、随時ADIのPCRを変更する可能性がある。APRAの健全性基準のもとで要求される比率に対する違反は、法的強制力を有するAPRAの命令を発動する場合もあり、追加資本の調達の命令もあり得る。

規制資本要件は、レベル1およびレベル2に基づいて測定される。レベル1は、当社およびAPRAの承認を受けた拡大認可会社（Extended Licensed Entities）から成る。レベル2は、当社およびその被支配会社から成るが、退職年金・ファンド運用会社、保険会社および証券化特別目的ビークルといったAPRAの資本減免の要件を満たす被支配会社は除外される。

資本比率は、APRAが定めた最低資本要件を上回って取締役会が定めた内部の資本目標に照らし合せて監視される。

当社グループは、2021年9月期事業年度を通して依然として良好な資本ポジションを維持した。当社グループの2021年9月30日現在のCET 1 比率は13.00%であった。

注記36 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル	2021年 百万 豪ドル	2020年 百万 豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益 / (損失)	6,364	2,559	5,063	(527)
損益計算書上の非現金項目の加算 / (減算) :				
未収利息の (増加) / 減少	159	218	149	194
未払利息の増加 / (減少)	(347)	(915)	(277)	(770)
未経過収益および繰延正味手数料収入の増加 / (減少)	(47)	(234)	(12)	(227)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	(505)	(3,186)	515	(2,548)
引当金の増加	1,165	2,027	1,040	1,898
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	100	74	100	74
非金融資産の減損損失	16	424	89	2,578
金融資産の減損損失	2	-	2	-
信用減損費用 / (戻入れ)	(148)	2,821	(150)	2,521
減価償却費および償却費	1,088	2,184	878	1,655
その他の資産の (増加) / 減少	258	(387)	450	(705)
その他の負債の増加 / (減少)	267	(57)	226	(118)
未払法人税の増加 / (減少)	29	(331)	2	(401)
繰延税金資産の (増加) / 減少	661	(836)	445	(833)
繰延税金負債の増加 / (減少)	27	(15)	(3)	143
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	(8,222)	29,537	(14,269)	29,190
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却損、法人税考慮前	19	-	19	-
関連会社および共同支配企業の売却 (益) / 損、法人税考慮前	(11)	-	7	-
その他の負債性および資本性金融商品の売却 (益)	(121)	-	(121)	-
有形固定資産およびその他の資産の売却 (益) / 損	5	9	(22)	-
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	759	33,892	(5,869)	32,124

財務活動によりもたらされた負債の調整

	当社グループ				当社			
	社債、ノートおよび劣後債	その他の発行負債	リース負債		社債、ノートおよび劣後債	その他の発行負債	リース負債	
	公正価値 百万豪ドル	償却原価 百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	公正価値 百万豪ドル	償却原価 百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2019年10月1日現在残高	25,998	143,258	6,482	-	6,414	137,599	6,482	-
キャッシュ・フロー								
発行手取金	552	14,444	1,100	-	-	12,939	1,100	-
返済	(4,140)	(30,384)	(649)	(322)	(573)	(29,227)	(649)	(278)
非貨幣項目の変動								
AASB第16号の適用に伴う期首リース負債	-	-	-	1,425	-	-	-	1,204
リース負債の増加	-	-	-	473	-	-	-	404
転換優先株式および転換社債の転換	-	-	(750)	-	-	-	(750)	-
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む）	342	512	-	-	204	450	-	-
為替換算およびその他の調整額	(404)	(1,446)	8	(21)	(200)	(1,464)	8	(11)
2020年9月30日現在残高	22,348	126,384	6,191	1,555	5,845	120,297	6,191	1,319
キャッシュ・フロー								
発行手取金	713	12,385	2,365	-	-	10,053	2,365	-
返済	(4,054)	(26,008)	(1,731)	(383)	(191)	(24,622)	(1,731)	(337)
非貨幣項目の変動								
リース負債の増加	-	-	-	789	-	-	-	678
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調整額を含む）	(247)	(2,096)	-	-	2	(1,660)	-	-
為替換算およびその他の調整額	(344)	(1,511)	6	6	(86)	(1,567)	6	(1)
2021年9月30日現在残高	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,659

現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに３ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
現金および流動資産 ⁽¹⁾	50,832	64,560	50,336	63,555
財務省証券およびその他の適格証券	871	1,607	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預託金を除く）	25,296	31,806	16,001	28,363
現金および現金同等資産合計	76,999	97,973	66,337	91,918
負債				
他の銀行に対する債務	(39,118)	(35,932)	(35,875)	(33,112)
現金および現金同等物合計	37,881	62,041	30,462	58,806

(1) 比較情報はMLC資産運用業務が保有する現金および流動資産を含む。注記37「非継続事業」を参照。

キャッシュ・フローを伴わない財務活動および投資活動

	当社グループ		当社	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
新株発行				
配当金再投資プラン	274	976	274	976
転換優先株式および転換社債の転換	-	750	-	750

配当金再投資プランに割引はなく（2020年度：なし）、参加上限は設けられていない。

注記37 非継続事業

会計方針

非継続事業は、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された当社グループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域として、かかる主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書に区分して表示される。

MLC資産運用業務非継続事業の売却

2020年8月31日に当社グループは、助言業務、プラットフォーム業務、退職年金業務、投資業務、および資産運用事業を含むMLC資産運用業務の100%を売却する契約を締結した。売却の対価総額は1,440百万豪ドルであり、内訳は現金が1,240百万豪ドル、IOOFが発行する株式連動型劣後債が200百万豪ドルであった。経営陣は、MLC資産運用業務が2020年9月30日時点で非継続事業として分類される基準を充足すると判断した。MLC資産運用業務に帰属するのれんの減損199百万豪ドルが2020年9月30日終了年度の「非継続事業からの純損失」に認識された。

同取引は2021年5月31日に完了し、完了日時点の純資産に基づき50百万豪ドルの売却損が「非継続事業からの純損失」に認識された。当該売却の最終的な財務上の帰趨は、コンプリ ション・アカウント手続の完了および当該売却に関連する他の偶発事象に左右される。詳細については、注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

MLCライフ非継続事業

生命保険の非継続事業に表示されている金額は、当社グループの生命保険事業に関連する。当社グループは、2016年度にMLCライフに対する投資の80%を日本生命に売却した。2021年および2020年各9月期の表示金額は、MLCライフ事業にかかわる顧客関連救済措置引当金の再評価に関連している。

非継続事業からの純損失についての分析

	当社グループ	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
MLC資産運用業務非継続事業		
純営業収益	749	1,258
営業費用	(695)	(1,194)
MLC報告対象セグメントの税引前利益	54	64
MLC資産運用業務関連項目 ⁽¹⁾	(175)	(1,308)
法人税還付	53	340
MLC資産運用業務に関連する純損失	(68)	(904)
売却損 / のれんの減損	(50)	(199)
MLC資産運用業務非継続事業からの純損失	(118)	(1,103)
MLCライフ非継続事業		
MLCライフ非継続事業からの純利益 / (損失)	14	168
非継続事業からの純損失	(104)	(935)
当社株主に帰属	(107)	(939)
非支配持分に帰属	3	4

(1) 当該項目は主に顧客関連および給与関連救済措置費用、MLC資産運用業務分離費用、ソフトウェアの資産計上方針の適用変更の影響および訴訟費用に対する引当金の変動に関連している。

非継続事業によりもたらされた / (使用された) キャッシュ・フロー⁽¹⁾

	当社グループ	
	2021年 百万豪ドル	2020年 百万豪ドル
MLC資産運用業務非継続事業		
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(724)	(728)
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額 ⁽²⁾	(396)	27
財務活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(374)	(71)
MLC資産運用業務非継続事業からの正味キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)	(1,494)	(772)
MLCライフ非継続事業		
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(50)	(98)
生命保険業務非継続事業からの正味キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)	(50)	(98)

(1) 処分時にMLC資産運用業務が保有した402百万豪ドルの現金および現金同等物のキャッシュ・アウトフローを含む。

(2) 当社グループは、MLC資産運用業務の売却により1,240百万豪ドルの現金対価を受領した。当該受領金額は注記36「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」に含まれている。

売却目的保有の非流動資産および処分グループ

2021年9月30日現在で当社は売却目的で保有するゼロ豪ドルの資産（2020年9月30日現在：1,837百万豪ドル。2020年度におけるNWMHに対する当社の投資がこれにあたる。）を保有していた。

2020年9月30日現在でMLC資産運用業務処分グループに含まれた資産および負債の主要な種別の要約は以下のとおりである。

	当社グループ 2020年 百万豪ドル
MLC資産運用業務処分グループ ⁽¹⁾	
資産	
現金および流動資産	172
その他の金融資産	226
繰延税金資産	91
有形固定資産	1
のれんおよびその他の無形資産	827
その他の資産	162
売却目的で保有する資産	1,479
負債	
引当金	96
繰延税金負債	6
その他の負債	119
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	221

(1) 金額はグループ会社間の残高を控除して表示している

2021年9月30日現在において売却目的で保有する処分グループの資産合計の公正価値は、ゼロ豪ドル（2020年9月30日現在：1,479百万豪ドル）であり、売却目的で保有する処分グループの負債合計の公正価値はゼロ豪ドル（2020年9月30日現在：221百万豪ドル）である。これらの公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される。

注記38 子会社の取得

当社グループは、Uバンクの確立した顧客基盤とブランドに86 400のテクノロジーと技術革新力を組み合わせることによりデジタルバンクであるUバンクの成長を加速させる目的で86 400を取得した。これにより当社グループは、大々的かつ迅速に顧客を獲得し維持できる主導的なデジタルバンク事業の展開が可能になる。

2020年12月より前に当社グループは、86 400に対する18.3%の議決権を有する資本持分を取得するために29百万豪ドルを支払った。2021年5月19日に当社グループは、残りの資本持分を216百万豪ドル（現金対価）で取得した。

取得時に18.3%の投資は45百万豪ドルに再評価され、再評価益はその他営業収益に認識された。当該取得について当社グループが負担した取引費用の合計5.8百万豪ドルは、その他営業費用に認識された。

86 400の取得完了日に先立ち、当社グループは、交渉による独立第三者間取引条件に基づき86 400に対して300百万豪ドルの担保付融資ファシリティを提供した。当該ファシリティは、取得完了までの期間に227百万豪ドルの貸付金を86 400が当社に売却することを可能にした。同取引は86 400の取得から切り離して会計処理された。

取得日に126百万豪ドルののれんが認識された。当該のれんを支えるのは、次世代のシンプルで迅速なモバイル・バンキング・ソリューションを提供する86 400チームの経験とテクノロジー・プラットフォームである。2021年9月30日時点で減損は認識されていない。取得日時点ののれんは以下のように決定された。

	当社グループ 2021年 百万豪ドル
取得対価	
現金	216
従来から保有している資本持分の公正価値	45
対価合計	261
	当社グループ 2021年 百万豪ドル
取得した資産および負債	
資産合計	772
負債合計	511
純資産	261
のれん	126

注記39 後発事象

2021年9月30日から本国における当社の本財務報告書の日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの将来期間の営業、経営成績または状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引および事象は発生していない。

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、財務報告書85から191ページ（訳注：原文のページ）に記載されている財務諸表および注記、ならびに報酬報告の監査済ページに含まれている追加開示は、本財務諸表の注記1「作成の基礎」に記述したようにオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準に準拠しているとともに、2001年会社法（連邦法）に準拠している。
- (b) 取締役の意見において、財務諸表および注記は、2021年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2021年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (c) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができる
と信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (d) 取締役は、2001年会社法（連邦法）の第295A条で要求されている宣言を与えられた。

この宣言は2021年11月9日に行われ、取締役の決議に従って署名されている。

フィリップ・クロニカン
会長

ロス・マキュアン
グループ最高経営責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENTS

For the year ended 30 September	Note	Group ⁽¹⁾		Company	
		2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Interest income					
Effective interest income ⁽²⁾		17,148	20,921	15,433	19,030
Fair value through profit or loss		886	2,190	815	2,017
Interest expense ⁽³⁾		(4,241)	(9,234)	(6,241)	(10,905)
Net interest income	3	13,793	13,877	10,007	10,142
Other income ⁽²⁾⁽³⁾	4	2,936	3,259	3,506	3,992
Operating expenses ⁽²⁾⁽³⁾	5	(7,863)	(9,221)	(6,946)	(11,314)
Credit impairment write-back / (charge)	17	202	(2,752)	192	(2,462)
Profit before income tax		9,068	5,163	6,759	358
Income tax expense	6	(2,597)	(1,665)	(1,696)	(885)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations		6,471	3,498	5,063	(527)
Net loss after tax for the year from discontinued operations	37	(104)	(935)	-	-
Net profit / (loss) for the year		6,367	2,563	5,063	(527)
Attributable to non-controlling interests		3	4	-	-
Attributable to owners of NAB		6,364	2,559	5,063	(527)
Earnings per share		cents	cents		
Basic	7	193.0	82.1		
Diluted	7	185.2	80.5		
Basic from continuing operations	7	196.3	112.7		
Diluted from continuing operations	7	188.2	108.6		

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(3) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the Group's BNZ Life business.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 30 September	Note	Group ⁽¹⁾		Company	
		2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Net profit / (loss) for the year from continuing operations		6,471	3,498	5,063	(527)
Other comprehensive income					
Items that will not be reclassified to profit or loss					
Actuarial gains on defined benefit superannuation plans		1	1	-	-
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		(78)	(118)	(63)	(56)
Revaluation of land and buildings		-	(1)	-	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains / (losses)		3	(1)	-	-
Tax on items transferred directly to equity		22	32	18	14
Total items that will not be reclassified to profit or loss		(52)	(87)	(45)	(42)
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss					
Cash flow hedge reserve:					
(Losses) / gains on cash flow hedging instruments		(318)	121	(395)	161
Cost of hedging reserve		185	(234)	127	(171)
Foreign currency translation reserve:					
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging		301	(37)	27	(7)
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽²⁾		(14)	(22)	(14)	(22)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains		377	40	377	40
Transferred to the income statement		(102)	3	(102)	3
Tax on items transferred directly to equity		(47)	29	(6)	(8)
Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss		382	(100)	14	(4)
Other comprehensive income for the year, net of income tax		330	(187)	(31)	(46)
Total comprehensive income for the year from continuing operations		6,801	3,311	5,032	(573)
Net loss after tax for the year from discontinued operations	37	(104)	(935)	-	-
Other comprehensive income for the year from discontinued operations, net of income tax		8	(2)	-	-
Total comprehensive income for the year		6,705	2,374	5,032	(573)
Attributable to non-controlling interests	37	3	4	-	-
Total comprehensive income attributable to owners of NAB		6,702	2,370	5,032	(573)

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

FINANCIAL STATEMENTS

BALANCE SHEETS

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Assets					
Cash and liquid assets	8	50,832	64,388	50,336	63,555
Due from other banks ⁽¹⁾	8	107,546	47,333	98,207	44,185
Collateral placed ⁽¹⁾	-	6,430	8,579	5,919	7,413
Trading securities ⁽¹⁾	9	50,020	64,937	42,916	54,924
Debt instruments	10	41,878	40,355	41,849	40,324
Other financial assets	11	2,794	3,860	3,305	3,885
Derivative assets ⁽¹⁾	18	27,474	34,744	26,811	34,214
Loans and advances ⁽¹⁾	12	621,156	583,962	529,546	502,819
Current tax assets	-	36	-	36	-
Due from controlled entities ⁽¹⁾	-	-	-	38,599	41,847
Deferred tax assets	6	2,953	3,647	2,454	2,895
Property, plant and equipment	-	2,814	2,374	1,838	1,486
Investments in controlled entities	-	-	-	4,402	3,806
Goodwill and other intangible assets	22	4,113	3,809	1,757	1,757
Other assets ⁽¹⁾	23	7,922	7,098	6,858	6,164
Assets held for sale	37	-	1,479	-	1,837
Total assets		925,968	866,565	854,833	811,111
Liabilities					
Due to other banks ⁽¹⁾	8	74,160	46,773	68,715	44,449
Collateral received ⁽¹⁾	-	4,664	5,327	4,120	4,721
Other financial liabilities	16	27,046	29,971	7,136	8,911
Derivative liabilities ⁽¹⁾	18	24,031	32,276	26,178	35,171
Deposits and other borrowings	13	605,043	546,176	535,551	484,338
Current tax liabilities	-	271	192	115	150
Provisions	24	2,834	3,820	2,620	3,628
Due to controlled entities ⁽¹⁾	-	-	-	38,682	41,467
Bonds, notes and subordinated debt	14	109,154	126,384	102,501	120,297
Other debt issues	15	6,831	6,191	6,831	6,191
Deferred tax liabilities	6	29	25	-	-
Other liabilities ⁽¹⁾	25	9,126	7,916	7,925	7,146
Liabilities directly associated with assets held for sale	37	-	221	-	-
Total liabilities		863,189	805,272	800,374	756,469
Net assets		62,779	61,293	54,459	54,642
Equity					
Contributed equity	27	43,247	45,476	42,461	44,690
Reserves	28	550	99	99	34
Retained profits	-	18,982	15,717	11,899	9,918
Total equity (parent entity interest)	-	62,779	61,292	54,459	54,642
Non-controlling interest in controlled entities	-	-	1	-	-
Total equity		62,779	61,293	54,459	54,642

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 30 September ⁽¹⁾	Note	Group		Company	
		2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received ⁽²⁾		18,194	23,160	16,429	21,073
Interest paid ⁽²⁾		(4,589)	(10,151)	(6,489)	(11,675)
Dividends received		22	43	1,573	1,329
Net trading income received / (paid)		107	(2,114)	964	(1,341)
Other income received ⁽²⁾		3,210	3,164	2,047	985
Operating expenses paid		(6,130)	(7,167)	(4,873)	(5,462)
Income tax paid		(1,833)	(2,580)	(1,251)	(1,975)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		8,981	4,355	8,400	2,934
Changes in operating assets and liabilities					
Net (increase) / decrease in					
Collateral placed ⁽²⁾		(2,813)	492	(3,217)	667
Deposits with central banks and other regulatory authorities		(62,430)	(9,943)	(62,430)	(9,943)
Trading securities		12,453	(3,860)	10,167	(1,405)
Other financial assets designated at fair value		1,166	2,861	680	2,181
Loans and advances ⁽²⁾		(34,370)	3,067	(26,385)	3,499
Other assets ⁽²⁾		(985)	342	(564)	99
Net increase / (decrease) in					
Collateral received ⁽²⁾		3,100	(569)	2,578	(566)
Deposits and other borrowings		55,944	25,890	50,682	22,977
Other financial liabilities designated at fair value		1,173	66	(1,374)	838
Other liabilities ⁽²⁾		(1,133)	(3,438)	(1,527)	(2,686)
Net funds advanced to and receipts from other banks		21,027	11,006	18,965	10,971
Net movement in derivative assets and liabilities		(1,354)	3,623	(1,844)	2,558
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(8,222)	29,537	(14,269)	29,190
Net cash provided by / (used in) operating activities	36	759	33,892	(5,869)	32,124
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments					
Purchases		(29,740)	(21,066)	(29,724)	(21,037)
Proceeds from disposal and maturity		26,301	21,411	26,284	21,374
Net movement in other debt and equity instruments		190	(10)	(685)	-
Net movement in amounts due from / (to) controlled entities		-	-	434	(1,486)
Net movement in shares in controlled entities		-	-	62	(29)
Net movement in shares in associates and joint ventures		(124)	(138)	(106)	(138)
Purchase of controlled entities and business combinations, net of cash acquired		(211)	-	(216)	-
Proceeds from sale of controlled entities, net of costs and cash disposed		747	-	1,132	-
Purchase of property, plant, equipment and software		(858)	(972)	(589)	(721)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		1	73	-	7
Net cash provided by / (used in) investing activities		(3,694)	(702)	(3,408)	(2,030)

(1) The statement of cash flows include net cash inflows / (outflows) from operating, investing and financing activities on discontinued operations. Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

For the year ended 30 September ⁽¹⁾	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Cash flows from financing activities				
Repayments of bonds, notes and subordinated debt	(30,062)	(34,524)	(24,813)	(29,800)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs	13,098	14,996	10,053	12,939
Proceeds from issue of ordinary shares, net of costs	-	4,904	-	4,904
Payments for share buy-back	(486)	-	(486)	-
Purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	(164)	-
Repayments of other contributed equity	(2,000)	-	(2,000)	-
Proceeds from other debt issues, net of costs	2,365	1,098	2,365	1,098
Repayments of other debt issues	(1,731)	(649)	(1,731)	(649)
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)	(2,682)	(2,323)	(2,678)	(2,319)
Repayments of other financing activities	(383)	(322)	(337)	(278)
Net cash provided by / (used in) financing activities	(22,045)	(16,820)	(19,791)	(14,105)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	(24,980)	16,370	(29,068)	15,989
Cash and cash equivalents at beginning of period	62,041	47,026	58,806	44,164
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies	820	(1,355)	724	(1,347)
Cash and cash equivalents at end of year	36	37,881	30,462	58,805

(1) The statement of cash flows include net cash inflows / (outflows) from operating, investing and financing activities on discontinued operations. Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Contributed equity ⁽¹⁾	Reserves ⁽²⁾	Retained profits	Total	Non- controlling interest in controlled entities	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group⁽³⁾						
Year to 30 September 2020						
Balance at 1 October 2019	38,707	306	16,500	55,513	8	55,521
Net profit for the year from continuing operations	-	-	3,498	3,498	-	3,498
Net profit / (loss) for the year from discontinued operations	-	-	(939)	(939)	4	(935)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(104)	(83)	(187)	-	(187)
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	1	(3)	(2)	-	(2)
Total comprehensive income for the year	-	(103)	2,473	2,370	4	2,374
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	5,880	-	-	5,880	-	5,880
Conversion of convertible notes	750	-	-	750	-	750
Transfer from / (to) retained profits	-	(39)	39	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	139	(139)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	74	-	74	-	74
Dividends paid ⁽⁴⁾	-	-	(3,256)	(3,256)	(4)	(3,260)
Distributions on other equity instruments ⁽⁵⁾	-	-	(39)	(39)	-	(39)
Changes in ownership interests ⁽⁵⁾						
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	(7)	(7)
Balance as at 30 September 2020	45,476	99	15,717	61,292	1	61,293
Year to 30 September 2021						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,471	6,471	-	6,471
Net profit / (loss) for the year from discontinued operations	-	-	(107)	(107)	3	(104)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	385	(55)	330	-	330
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	3	5	8	-	8
Total comprehensive income for the year	-	388	6,314	6,702	3	6,705
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	274	-	-	274	-	274
Tax on deductible transaction costs	13	-	-	13	-	13
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	-	(164)	-	(164)
Share buy-back	(486)	-	-	(486)	-	(486)
Transfer from / (to) retained profits	-	27	(27)	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	79	(79)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	100	-	100	-	100
Dividends paid	-	-	(2,939)	(2,939)	(4)	(2,943)
Distributions on other equity instruments	-	-	(13)	(13)	-	(13)
Redemption of National Income Securities	(1,945)	15	(70)	(2,000)	-	(2,000)
Balance as at 30 September 2021	43,247	550	18,982	62,779	-	62,779

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 28 Reserves for further details.

(3) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(4) Refer to Note 29 Dividends and distributions for further details.

(5) Changes in ownership interests in controlled entities that do not result in a loss of control.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2020				
Balance at 1 October 2019	37,921	113	13,772	51,806
Net loss for the year from continuing operations	-	-	(527)	(527)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(7)	(39)	(46)
Total comprehensive income for the year	-	(7)	(566)	(573)
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	5,880	-	-	5,880
Conversion of convertible notes	750	-	-	750
Transfer from / (to) retained profits	-	(7)	7	-
Transfer from equity-based compensation reserve	139	(139)	-	-
Equity-based compensation	-	74	-	74
Dividends paid	-	-	(3,256)	(3,256)
Distributions on other equity instruments	-	-	(39)	(39)
Balance as at 30 September 2020	44,690	34	9,918	54,642
Year to 30 September 2021				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,063	5,063
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	14	(45)	(31)
Total comprehensive income for the year	-	14	5,018	5,032
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	274	-	-	274
Tax on deductible transaction costs	13	-	-	13
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	-	(164)
Share buy-back	(486)	-	-	(486)
Transfer from / (to) retained profits	-	15	(15)	-
Transfer from equity-based compensation reserve	79	(79)	-	-
Equity-based compensation	-	100	-	100
Dividends paid ⁽³⁾	-	-	(2,939)	(2,939)
Distributions on other equity instruments ⁽³⁾	-	-	(13)	(13)
Redemption of National Income Securities	(1,945)	15	(70)	(2,000)
Balance as at 30 September 2021	42,461	99	11,899	54,459

(1) Refer to Note 27 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 28 Reserves for further details.

(3) Refer to Note 29 Dividends and distributions for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

INTRODUCTION

NOTE 1
BASIS OF PREPARATION

These are the financial statements of National Australia Bank Limited (NAB or the Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2021. National Australia Bank Limited, incorporated and domiciled in Australia, is a for-profit company limited by shares which are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

The directors resolved to authorise the issue of these financial statements on 9 November 2021. The directors have the power to amend and reissue the financial statements.

The financial statements include information to the extent the Group considers it material and relevant to the understanding of users. Disclosed information is considered material and relevant if, for example:

- The dollar amount is significant in size or by nature.
- The Group's results cannot be understood by users without the specific disclosure.
- The information is important to help users understand the impact of significant changes in the Group's business during the financial year, for example, a business acquisition, disposal, or an impairment / write-down.
- The information relates to an aspect of the Group's operations which is important to its future performance.
- The information is required under legislative requirements of the *Corporations Act 2001* (Cth), the *Banking Act 1959* (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared by a for-profit company, in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2001* (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). Compliance with standards and interpretations issued by the AASB ensures that this financial report complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Amounts are presented in Australian dollars (unless otherwise stated), which is the Company's functional and presentation currency. These amounts have been rounded to the nearest million dollars (\$m), except where indicated, as allowed by ASIC Corporations Instrument 2016/191.

Unless otherwise stated, comparative information has been restated for any changes to presentation made in the current year. Discontinued operations are excluded from the results of continuing operations and are presented as a single amount in the Group's income statement and statement of comprehensive income with comparative information restated accordingly. Balance sheets are not required to be restated for the effect of discontinued operations. Refer to *Note 37 Discontinued operations* for further detail.

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder, the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by ASIC Corporations (Parent Entity Financial Statements) Instrument 2021/195.

Basis of measurement

The financial report has been prepared under the historical cost convention, except for:

- Certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through profit or loss or other comprehensive income.
- Financial assets and liabilities that are otherwise measured on an amortised cost basis but adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged in qualifying fair value hedge relationships.

New and amended accounting standards and interpretations**Interest rate benchmark reform**

The Group has early adopted AASB 2020-8 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2* released by the AASB in September 2020 and mandatorily effective for the Group from 1 October 2021. AASB 2020-8 amends AASB 7 *Financial Instruments: Disclosures*, AASB 9 *Financial Instruments*, AASB 4 *Insurance Contracts* and AASB 16 *Leases* to address various accounting issues arising from the cessation of some Inter-Bank Offered Rates (IBOR) and the transition to Alternative Reference Rates (ARRs). AASB 2020-8 provides relief from certain accounting requirements, including hedge accounting and the modification of financial assets and liabilities, to facilitate the transition to ARRs.

In accordance with the transitional provisions, the amendments have been applied retrospectively to impacted assets and liabilities for the financial year commencing 1 October 2020. No assets or liabilities were restated as a result of the transition. Additional information about the Group's exposure to IBOR reform is presented in *Note 18 Derivatives and hedge accounting*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

IFRIC agenda decision on Software as a Service arrangements

In April 2021 the IFRS Interpretations Committee (IFRIC) issued its final agenda decision on *Configuration or Customisation Costs in a Cloud Computing Arrangement*. The decision provides additional guidance on the treatment of costs for configuring or customising a supplier's application software in a Software as a Service (SaaS) arrangement and requires entities to assess whether any configuration or customisation costs incurred result in the recognition of an intangible asset. If these costs are incurred in an arrangement where the Group controls the underlying software, they can be capitalised as part of an intangible asset. If no intangible asset can be recognised because the software provider controls the underlying software, then these costs are expensed as the services are received. The implementation of this agenda decision did not have a material effect on the Group's financial statements.

There were no other new or amended accounting standards or interpretations adopted during the period that have a material impact on the Group.

Change in accounting policy**Intragroup transactions with consolidated securitisation entities**

During the current year the Company amended its accounting policy in respect of certain intragroup transactions with consolidated securitisation entities. The accounting policy change applies only to securitisation entities where the Company holds all of the issued securities, such as internal residential mortgage backed securities (RMBS) transactions. Previously these transactions were accounted for as debt securities held by the Company (asset) and a loan to the structured entity (liability). The revised accounting policy recognises that there is no impact to the overall financial position of the Company as a result of these internal RMBS transactions. The change in accounting policy provides reliable and more relevant information as it more fairly represents the economic substance of the transactions, while also aligning to current market practice in accounting for such structures.

The change in accounting policy had no impact on the financial statements of the Group. The change has been applied retrospectively and impacted the prior period financial statements of the Company as follows:

- A decrease of \$135,955 million in 'Due from controlled entities' as at 30 September 2020 (30 September 2019: \$75,585 million)
- A decrease of \$135,955 million in 'Due to controlled entities' as at 30 September 2020 (30 September 2019: \$75,585 million)
- A decrease of \$1,484 million in 'Interest income' for the year ended 30 September 2020
- A decrease of \$1,484 million in 'Interest expense' for the year ended 30 September 2020

Changes in comparatives**Presentation of investment management income**

During the current year the Group updated the presentation of expenses related to its investment management businesses. A separate subtotal relating to 'Total net investment management income' is now presented within 'Other income' in the Income Statement. 'Investment management expense' is comprised of expenses that are direct and incremental to earning income from the provision of investment management services and is presented together with 'Investment management income'. Previously these expenses were included within 'Operating expenses' in the Income statement.

Presenting subtotals of 'Investment management income' and 'Investment management expense' together in 'Other income' better reflects the results of the Group's investment management activities.

The change has been applied retrospectively and impacted the prior period financial statements of the Group as follows:

- A decrease of \$137 million in 'Other income' and 'Operating expenses' for the year ended 30 September 2020

The change in presentation had no impact on the financial statements of the Company.

Refer to Note 4 Other income for the disclosure of 'Net investment management income'.

Presentation of derivatives

During the current year the Group updated the balance sheet presentation of derivatives. Previously trading derivatives were presented together with trading securities as 'Trading instruments' on the balance sheet while 'Hedging derivatives' were separately presented on the balance sheet. In the current year trading derivatives are presented together with hedging derivatives as 'Derivatives' on the balance sheet. This presentation allows users to understand the Group's full exposure to derivatives.

The change has been applied retrospectively and impacted the prior period financial statements of the Group and Company. Refer to Note 18 Derivatives and hedge accounting for the disclosures relating to trading derivatives previously included as part of Note 9 Trading securities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

Presentation of collateral placed and collateral received

During the current year the Group updated the balance sheet presentation of collateral balances placed with and received from financial institutions and other counterparties. The revised presentation results in two new balance sheet line items for 'Collateral placed' and 'Collateral received' which now include all collateral balances across the Group. This presentation enhances the ability of users of the financial statements to understand collateral balances within the Group.

The change has been applied retrospectively and impacted the prior period financial statements of the Group and Company as detailed below.

'Collateral placed' comprises the following amounts:

- \$5,018 million previously presented in 'Due from other banks' as at 30 September 2020 (Company: \$4,710 million)
- \$3,561 million previously presented in 'Other assets' as at 30 September 2020 (Company: \$2,703 million)

'Collateral received' comprises the following amounts:

- \$3,783 million previously presented in 'Due to other banks' as at 30 September 2020 (Company: \$3,179 million)
- \$1,544 million previously presented in 'Other liabilities' as at 30 September 2020 (Company: \$1,542 million)

Presentation of amounts due from customers on acceptances

During the current year the Group updated the balance sheet presentation of amounts due from customers on acceptances. Previously these amounts were separately presented on the balance sheet. In the current year these amounts are included in 'Loans and advances' on the balance sheet, given the reduced significance of these balances to the Group's financial position.

The change has been applied retrospectively and resulted in an increase of \$1,477 million in 'Loans and advances' for both the Group and Company as at 30 September 2020.

Where relevant, comparative information has been restated throughout the financial statements as indicated by footnotes.

Critical accounting judgements and estimates

In the process of applying the Group's accounting policies, management have made a number of judgements and assumptions and applied estimates of future events. Some of these areas include:

- impairment charges on loans and advances
- fair value of financial assets and liabilities
- impairment assessment of goodwill and other intangible assets
- determination of income tax
- provisions for customer-related remediation and other regulatory matters.

Further details of these critical accounting judgements and estimates are provided in the respective notes to the financial statements.

COVID-19

The COVID-19 pandemic continues to have an impact on global economies and remains a source of uncertainty. Certain sectors, including tourism and transport, hospitality, education, retail, personal services and commercial property, are not expected to return to pre-COVID-19 activity levels in the short-term. The Group has considered the impact of COVID-19 in determining the estimates, assumptions and judgements used to prepare the financial statements.

The most significant areas impacted by the uncertainties related to COVID-19 are the measurement of expected credit losses and the impairment assessment of goodwill.

Measurement of expected credit losses

While the methodologies applied in the expected credit loss (ECL) calculations remained unchanged from those applied in the prior period financial statements, the Group has incorporated estimates, assumptions and judgements specific to the impact of COVID-19 and the associated support packages in the measurement of ECL through forward looking economic adjustments. These are explained further in *Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost*.

Goodwill

The Group's cash-generating units (CGUs) are impacted by the risks associated with COVID-19. The Group has utilised estimates, assumptions and judgements that reflect this uncertainty.

The key assumptions used in determining the recoverable amounts of CGUs are disclosed in *Note 22 Goodwill and other intangible assets*.

Future accounting developments

There are no new standards or amendments to existing standards that are not yet effective which are expected to have a material impact on the Group's financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL PERFORMANCE

OVERVIEW

The Group's reportable segments are unchanged from the 2020 Annual Financial Report, with the exception of the Corporate Functions and Other segment which now includes 86 400 following its acquisition by the Group in May 2021.

The Group's segment information is presented based on the following reportable segments:

- Business and Private Banking
- Personal Banking
- Corporate and Institutional Banking
- New Zealand Banking
- Corporate Functions and Other, including UBank, 86 400 and eliminations
- MLC Wealth (presented as a discontinued operation).

Refer to The Group's business section in the *Report of the Directors* for a description of the operating activities of each business unit.

Comparative information has been restated to reflect a reallocation of operating expenses between reportable segments in the current year to better align with the Group's organisational restructure. These changes have not impacted the Group's net profit but have resulted in reallocations of net profit between the reportable segments.

The Group evaluates performance on the basis of cash earnings as it better reflects what is considered to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by the Group and the investment community.

Cash earnings is calculated by adjusting statutory net profit from continuing operations for certain non-cash earnings items.

Non-cash earnings items are those items which are considered separately when assessing performance and analysing the underlying trends in the business. Cash earnings for the year ended 30 September 2021 has been adjusted for distributions, hedging and fair value volatility, amortisation of acquired intangible assets, and costs related to the acquisition, integration and disposal of Group businesses. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a statement of cash flows.

The Group earns the vast majority of its revenue in the form of net interest income (NII). NII is the difference between interest earned on financial assets and interest paid on financial liabilities and other financing costs.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 2

SEGMENT INFORMATION

	2021 ⁽¹⁾						
	Business and Private Banking \$m	Personal Banking \$m	Corporate and Institutional Banking \$m	New Zealand Banking \$m	Corporate Functions and Other ⁽²⁾ \$m	MLC Wealth \$m	Total Group \$m
Reportable segment information							
Net interest income	5,339	3,962	1,918	2,017	561	-	13,797
Other income	877	483	1,304	505	(160)	-	3,009
Net operating income	6,216	4,445	3,222	2,522	401	-	16,806
Operating expenses	(2,547)	(2,197)	(1,369)	(933)	(771)	-	(7,817)
Underlying profit / (loss)	3,669	2,248	1,853	1,589	(370)	-	8,989
Credit impairment (charge) / write-back	(109)	95	(186)	12	405	-	217
Cash earnings before tax and distributions	3,560	2,343	1,667	1,601	35	-	9,206
Income tax (expense) / benefit	(1,080)	(693)	(460)	(447)	45	-	(2,635)
Cash earnings before distributions	2,480	1,650	1,207	1,154	80	-	6,571
Distributions	-	-	-	-	(13)	-	(13)
Cash earnings	2,480	1,650	1,207	1,154	67	-	6,558
Fair value and hedge ineffectiveness	(4)	-	22	18	(99)	-	(63)
Other non-cash earnings items	-	-	-	(1)	(23)	-	(24)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	2,476	1,650	1,229	1,171	(55)	-	6,471
Net loss attributable to the owners of NAB from discontinued operations	-	-	-	-	(131)	24	(107)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	2,476	1,650	1,229	1,171	(186)	24	6,364
Reportable segment assets⁽³⁾	208,189	222,510	276,448	96,734	122,087	-	925,968

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(3) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 2 SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

	2020 ⁽¹⁾						Total Group \$m
	Business and Private Banking \$m	Personal Banking \$m	Corporate and Institutional Banking \$m	New Zealand Banking \$m	Corporate Functions and Other ⁽²⁾ \$m	MLC Wealth \$m	
Reportable segment information							
Net interest income	5,400	4,017	2,075	1,872	507	-	13,871
Other income	878	514	1,382	520	25	-	3,319
Net operating income	6,278	4,531	3,457	2,392	532	-	17,190
Operating expenses ⁽³⁾	(2,429)	(2,204)	(1,388)	(894)	(2,092)	-	(9,007)
Underlying profit / (loss)	3,849	2,327	2,069	1,498	(1,560)	-	8,183
Credit impairment (charge) / write-back	(322)	(256)	(170)	(140)	(1,874)	-	(2,762)
Cash earnings / (loss) before tax and distributions	3,527	2,071	1,899	1,358	(3,434)	-	5,421
Income tax (expense) / benefit	(1,055)	(629)	(483)	(381)	876	-	(1,672)
Cash earnings / (loss) before distributions	2,472	1,442	1,416	977	(2,558)	-	3,749
Distributions	-	-	-	-	(39)	-	(39)
Cash earnings / (loss)	2,472	1,442	1,416	977	(2,597)	-	3,710
Fair value and hedge ineffectiveness	(9)	(1)	(31)	(20)	27	-	(34)
Other non-cash earnings items	-	-	-	-	(178)	-	(178)
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	2,463	1,441	1,385	957	(2,748)	-	3,498
Net loss attributable to the owners of NAB from discontinued operations	-	-	-	-	(788)	(151)	(939)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	2,463	1,441	1,385	957	(3,536)	(151)	2,559
Reportable segment assets⁽⁴⁾	196,772	217,712	317,342	86,413	46,214	2,112	866,565

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Corporate Functions and Other includes eliminations.

(3) Comparative information has been restated to reflect a reallocation of operating expenses between business units to better align with the Group's new organisational structure.

(4) Reportable segment assets include inter-company balances which are eliminated within the Corporate Functions and Other segment.

Major customers

No single customer contributes revenue greater than 10% of the Group's revenues.

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), New Zealand, Europe, the United Kingdom, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income ⁽¹⁾⁽²⁾		Non-current assets ⁽³⁾	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Australia	13,206	13,859	6,363	5,618
New Zealand	2,741	2,431	982	862
Other international	843	929	97	133
Total before inter-geographic eliminations	16,790	17,219	7,442	6,613
Elimination of inter-geographic items	(61)	(83)	-	-
Total	16,729	17,136	7,442	6,613

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(2) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the Group's BNZ Life business.

(3) Consists of goodwill and other intangible assets, property, plant and equipment and investments in joint ventures and associates.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 3

NET INTEREST INCOME

Accounting policy

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method measures the amortised cost of a financial asset or financial liability using the effective interest rate. The effective interest rate discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial instrument.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (for example, loan origination fees) are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability.

Included in net interest income are interest income and expense on trading securities, hedging instruments and financial instruments measured at fair value through profit or loss.

	Group ⁽¹⁾		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Interest income				
Effective interest method				
Amortised cost				
Due from other banks	60	265	38	240
Loans and advances ⁽²⁾	16,754	19,538	14,122	16,366
Due from controlled entities ⁽³⁾	-	-	987	1,367
Other interest income ⁽¹⁾	148	738	101	678
Fair value through other comprehensive income				
Debt instruments	186	380	185	379
Total effective interest method	17,148	20,921	15,433	19,030
Fair value through profit or loss				
Due from other banks	-	11	-	-
Trading instruments	733	1,214	692	1,125
Other financial assets	153	965	123	892
Total fair value through profit or loss	886	2,190	815	2,017
Total interest income	18,034	23,111	16,248	21,047
Interest expense				
Effective interest method				
Due to other banks	91	268	86	261
Deposits and other borrowings	1,662	5,102	1,269	4,166
Bonds, notes and subordinated debt	1,157	2,118	1,084	2,014
Due to controlled entities ⁽³⁾	-	-	2,700	3,110
Other debt issues	195	202	195	202
Other interest expense	329	458	324	455
Total effective interest method	3,434	8,148	5,658	10,208
Fair value through profit or loss				
Trading instruments	17	54	17	54
Other financial liabilities	426	620	202	231
Total fair value through profit or loss	443	674	219	285
Bank levy	364	412	364	412
Total interest expense	4,241	9,234	6,241	10,905
Net interest income	13,793	13,877	10,007	10,142

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(3) In the 2021 financial year, the Group and Company recognised customer-related remediation charges of \$18 million (2020: \$49 million) as a reduction in other interest income. These costs mainly relate to the refund of interest from various banking-related matters.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 4
OTHER INCOME**Accounting policy**

Classes of other income are measured as follows:

Item	Measurement basis
Trading instruments	<p>Trading derivatives - Total fair value change (including interest income or expense), with the exception of some instruments that form part of an economic hedge relationship.</p> <p>Trading securities - All fair value changes except for interest income or expense, which is recognised within net interest income.</p>
Hedge ineffectiveness	Represents hedge ineffectiveness arising from hedge accounting, which are the fair value movements (excluding interest income or expense) that do not offset the hedged risk.
Financial instruments designated at fair value	Includes fair value movements on such items, other than interest income or expense and movements attributable to the Group's own credit risk.
Dividend revenue	Dividend revenue is recognised in the income statement on an accruals basis when the Group's right to receive the dividend is established.
Banking fees, money transfer fees and fees and commissions	<p>Unless included in the effective interest rate, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.</p> <p>When a third party is involved in providing goods or services to the Group's customer, the Group assesses whether the nature of the arrangement with its customer is as a principal or an agent of the third party. When the Group is not acting in a principal capacity, the income earned by the Group is net of the amounts paid to the third party provider. The net consideration represents the Group's income for facilitating the transaction.</p>
Net investment management income	Investment management income is recognised on an accruals basis as the services are provided and is presented net of direct and incremental investment management expenses incurred in the provision of these services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 4 OTHER INCOME (CONTINUED)

	Group ⁽¹⁾		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading instruments	472	1,279	393	1,305
Hedge ineffectiveness ⁽²⁾	(233)	26	(19)	16
Financial instruments designated at fair value	372	(217)	107	(116)
Total gains less losses on financial instruments at fair value	611	1,088	481	1,205
Other operating income				
Dividend revenue				
Controlled entities ⁽³⁾	-	-	1,561	1,294
Other entities	12	36	12	35
Banking fees	1,054	1,020	872	835
Money transfer fees	473	440	333	325
Fees and commissions ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	434	452	111	222
Other income ⁽⁶⁾	226	122	136	76
Total other operating income	2,199	2,070	3,025	2,787
Net investment management income⁽⁴⁾				
Investment management income	278	238	-	-
Investment management expense	(152)	(137)	-	-
Total net investment management income	126	101	-	-
Total other income	2,936	3,259	3,506	3,992

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Represents hedge ineffectiveness of designated hedging relationships. In the 2021 financial year, operational enhancements were implemented to reduce future volatility in earnings related to hedge accounting. This resulted in a one-off \$245 million charge.

(3) Includes \$45 million net pre-completion dividend income received from MLC Wealth.

(4) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(5) In the 2021 financial year, the Group recognised customer-related remediation charges of \$60 million (2020: \$80 million) and the Company recognised customer-related remediation charges of \$211 million (2020: \$162 million) as a reduction in fees and commissions. Customer-related remediation charges of the Company includes MLC Wealth-related matters which are presented in discontinued operations at a Group level. Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

(6) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the Group's BNZ Life business.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 5
OPERATING EXPENSES**Accounting policy**

Operating expenses are recognised as services are provided to the Group, over the period in which an asset is consumed or once a liability is created.

Amounts received by the Group as a reimbursement for costs incurred are recognised as a reduction of the related expense.

Annual leave, long service leave and other personnel expenses

Salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, which includes assumptions regarding employee departures, leave utilisation and future salary increases.

Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

Refer to Note 24 Provisions for balances of provisions for employee entitlements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 5 OPERATING EXPENSES (CONTINUED)

	Group ⁽¹⁾		Company ⁽²⁾	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs ⁽³⁾	3,483	3,402	2,956	3,150
Superannuation costs-defined contribution plans	302	285	288	269
Performance-based compensation ⁽⁴⁾	590	214	561	234
Other expenses ⁽⁴⁾	202	452	195	462
Total personnel expenses	4,577	4,353	4,000	4,115
Occupancy and depreciation expenses				
Rental expense	64	92	158	193
Depreciation and impairment	628	776	461	554
Other expenses	70	95	59	85
Total occupancy and depreciation expenses	762	963	678	832
General expenses				
Fees and commissions expense ⁽⁴⁾	47	43	46	44
Amortisation of intangible assets	417	1,263	417	1,101
Advertising and marketing	160	162	135	138
Charge to provide for operational risk event losses	85	257	4	625
Communications, postage and stationery	152	171	126	141
Computer equipment and software	740	741	656	684
Data communication and processing charges	77	84	65	60
Professional fees ⁽⁴⁾	558	663	539	724
Impairment losses recognised	16	225	89	2,578
Other expenses ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	272	296	191	272
Total general expenses	2,524	3,905	2,268	6,367
Total operating expenses	7,863	9,221	6,946	11,314

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) Operating expenses of the Company includes amounts which are presented in discontinued operations at a Group level. These include customer-related and payroll remediation charges, MLC Wealth separation charges, and changes in the provision for litigation. Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

(3) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(4) Comparative information has been restated to reflect product reclassification in the Group's BNZ Life business.

Customer-related and payroll remediation

Customer-related remediation recognised by the Group relates to costs for executing the remediation programs for banking-related matters. Payroll remediation relates to costs to address potential payroll issues relating to both current and former Australian colleagues, comprising payments to colleagues and costs to execute the remediation program. The charges recognised by the Company include both costs related to the remediation programs for banking and MLC Wealth-related matters. Further information about MLC Wealth-related matters is included in Note 37 Discontinued operations.

In the 2021 financial year, included in the losses for operational risk events is \$5 million of write-back for the Group and \$20 million charges for the Company (2020: \$244 million charges for the Group and \$531 million charges for the Company).

Capitalised software policy change

In the 2020 financial year, the Group made a change to the application of the software capitalisation policy by increasing the threshold for capitalisation of software from \$2 million to \$5 million. This reflected a change in approach to managing projects which was intended to improve business accountability for projects less than \$5 million. This resulted in an accelerated amortisation charge in the Group of \$950 million (\$806 million in the Company) for the 2020 financial year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 5 OPERATING EXPENSES (CONTINUED)

Impairment of property-related assets

In 2020 the Group recognised a charge of \$134 million for the impairment of property-related assets which is reflected within depreciation and impairment. This was primarily related to plans to consolidate NAB's Melbourne office space with more colleagues expected to adopt a flexible and hybrid approach to working over the longer term.

Impairment losses recognised

The Company recognised an impairment loss of \$70 million (2020: \$239 million) in respect of its investment in MLC Life as a result of the ongoing challenges facing the life insurance industry. The Group did not recognise any impairment in 2021 (2020: \$214 million). The recoverable amount of the investment has been determined with reference to its value in use.

In 2020 when the investment in NWMH was classified as held for sale the Company recognised an impairment loss of \$2,339 million. Refer to Note 37 *Discontinued operations* for the impact of the discontinued operation on the Group results.

NOTE 6

INCOME TAX

Accounting policy

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction, adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the Income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the Income statement at the same time as the underlying transaction.

The income tax benefit related to research and development expenditure is recognised as a reduction in the related asset or operating expense, depending on the nature of the expenditure.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted as at the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

The Company and its wholly owned Australian subsidiaries are part of a tax consolidated group. The Company is the head entity in the tax consolidated group. The members of the tax consolidated group have entered into tax funding and tax sharing agreements, which set out the funding obligations of members. Any current tax liabilities / assets and deferred tax assets from unused tax losses of subsidiaries in the tax consolidated group are recognised by the Company and funded in line with the tax funding arrangements.

Critical accounting judgements and estimates

The Group undertakes transactions in the ordinary course of business where the income tax treatment requires the exercise of judgement. The Group estimates the amount expected to be paid to tax authorities based on its understanding and interpretation of relevant tax laws. The effect of uncertainty over income tax treatments is reflected in determining the relevant taxable profit or tax loss, tax bases, unused tax losses and unused tax credits or tax rates. Uncertain tax positions are presented as current or deferred tax assets or liabilities as appropriate.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 6 INCOME TAX (CONTINUED)

Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

	Group ⁽¹⁾		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax	9,068	5,163	6,759	358
Prima facie income tax expense at 30%	2,720	1,549	2,028	107
Tax effect of permanent differences:				
Assessable foreign income	7	5	7	5
Foreign tax rate differences	(78)	(60)	(37)	(32)
Losses not tax effected	(13)	32	(15)	32
Foreign branch income not assessable	(35)	(56)	(35)	(56)
Over provision in prior years	(8)	3	3	(3)
Offshore banking unit adjustment	(46)	23	(37)	40
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	(1)	10	(11)	2
Non-deductible interest on convertible instruments	58	61	58	61
Dividend income adjustments	-	-	(181)	(135)
Impairment of investment in MLC Life	-	64	21	72
Impairment of investment in NWMH	-	-	-	702
Other	(7)	34	(105)	90
Income tax expense	2,597	1,665	1,696	885
Current tax expense	1,986	2,544	1,273	1,574
Deferred tax expense/ (benefit)	611	(879)	423	(689)
Total income tax expense	2,597	1,665	1,696	885

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 6 INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets and liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Deferred tax assets				
Specific provision for credit impairment	187	219	154	162
Collective provision for credit impairment	1,276	1,447	1,091	1,264
Employee entitlements	306	232	290	218
Tax losses	42	25	28	25
Unrealised derivatives in funding vehicles	149	294	-	-
Other provisions	373	674	371	659
Depreciation	360	496	284	358
Reserves	126	161	91	105
Other	352	393	312	355
Total deferred tax assets	3,171	3,941	2,621	3,145
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(218)	(294)	(167)	(251)
Net deferred tax assets	2,953	3,647	2,454	2,895
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	5	5	-	-
Depreciation	71	62	-	-
Defined benefit superannuation plan assets	11	9	9	7
Reserves				
Cash flow hedge reserve	26	133	30	148
Other reserves	114	22	113	22
Other	20	88	15	74
Total deferred tax liabilities	247	319	167	251
Deferred tax liabilities set-off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(218)	(294)	(167)	(251)
Net deferred tax liability	29	25	-	-

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following realised losses as the utilisation of the losses is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Capital gains tax losses	1,829	1,684	1,829	1,684
Income tax losses	314	351	314	351

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 7

EARNINGS PER SHARE

	Group ⁽¹⁾			
	Basic		Diluted	
	2021	2020	2021	2020
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of NAB	6,364	2,559	6,364	2,559
Distributions on other equity instruments	(13)	(39)	(13)	(39)
Potential dilutive adjustments (after tax)				
Interest expense on convertible notes	-	-	194	162
Interest expense on convertible preference shares ⁽³⁾	-	-	9	-
Adjusted earnings	6,351	2,520	6,554	2,682
Net loss attributable to owners of NAB from discontinued operations	107	939	107	939
Adjusted earnings from continuing operations	6,458	3,459	6,661	3,621
Weighted average number of ordinary shares (millions)				
Weighted average number of ordinary shares (net of treasury shares)	3,290	3,068	3,290	3,068
Potential dilutive weighted average number of ordinary shares				
Convertible notes	-	-	229	258
Convertible preference shares ⁽²⁾	-	-	16	-
Share-based payments	-	-	5	7
Total weighted average number of ordinary shares	3,290	3,068	3,540	3,333
Earnings per share (cents) attributable to owners of NAB	193.0	82.1	185.2	80.5
Earnings per share (cents) from continuing operations	196.3	112.7	188.2	108.6
Earnings per share (cents) from discontinued operations	(3.3)	(30.6)	(3.0)	(28.1)

(1) Information is presented on a continuing operations basis, unless otherwise stated.

(2) On 17 December 2020, the Group redeemed the \$1,717 million Convertible Preference Shares II issued on 17 December 2013, in accordance with the redemption notice issued on 5 November 2020.

(3) Convertible preference shares were excluded from the calculation of diluted earnings per share in the September 2020 full year as the conversion conditions had not been met as at 30 September 2020.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL INSTRUMENTS

OVERVIEW

Financial instruments represent the majority of the Group's balance sheet, including loans and advances, deposits, trading securities and derivatives.

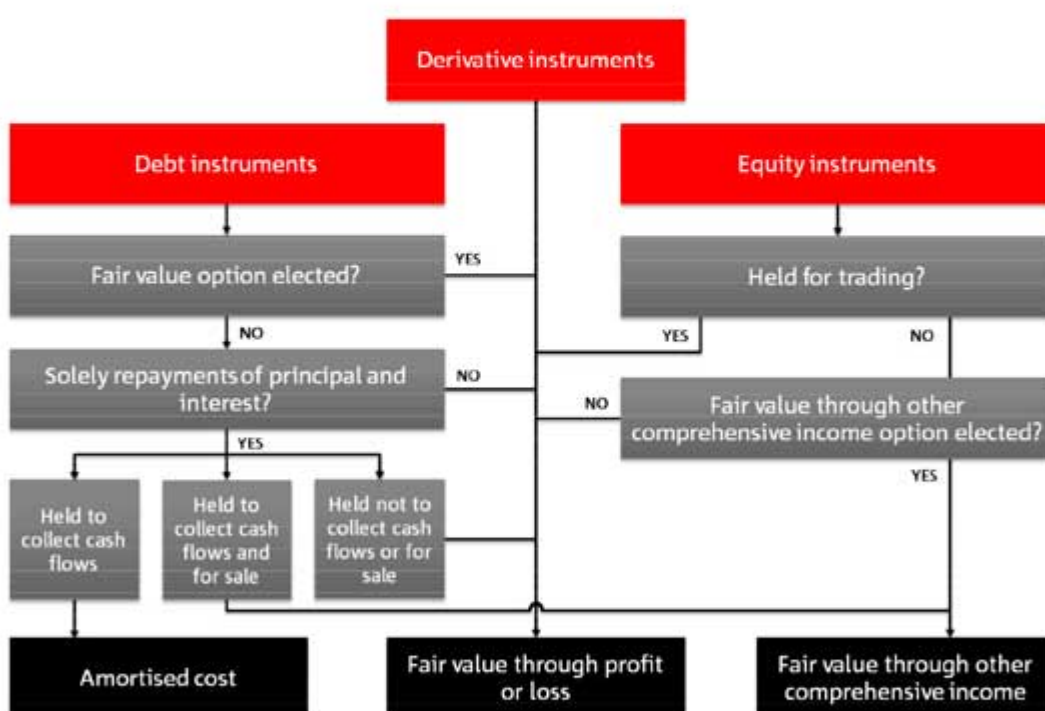
Initial recognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised on the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. The Group recognises regular way transactions on the trade date.

All financial instruments are initially recognised at fair value. Directly attributable transaction costs are added to or deducted from the carrying value of the asset or liability on initial recognition, unless the instrument is measured at fair value through profit or loss, in which case they are recognised in profit or loss.

Classification

Subsequently, financial instruments are measured either at amortised cost or fair value depending on their classification. Classification of financial assets is driven by the Group's business model for managing the asset and the contractual cash flows of the asset. The Group uses the following flowchart to determine the appropriate classification for financial assets.



Non-derivative financial liabilities are measured at amortised cost unless the Group elects to measure the financial liability at fair value through profit or loss. The Group will elect to measure a financial liability at fair value through profit or loss if such measurement significantly reduces or eliminates an accounting mismatch.

Refer to the table at the end of this section for a summary of the classification of the Group's financial instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OVERVIEW (CONTINUED)

Measurement***Financial instruments measured at amortised cost***

Amortised cost is the amount at which a financial asset or financial liability is measured at initial recognition minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation of transaction costs, premiums or discounts using the effective interest method, and for financial assets, adjusted for any loss allowance.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Gains or losses arising from changes in the fair value of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement.

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 *Business Combinations* applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts recognised in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

Financial instruments at fair value through profit or loss

Changes in the fair value of financial assets are recognised in profit or loss.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit risk is calculated by determining the changes in own credit spreads and is recognised separately in other comprehensive income.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from an underlying price, index or other variable, and include instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised initially on the balance sheet at fair value and are subsequently measured at fair value through profit or loss, except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. Derivatives are presented as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 18 Derivatives and hedge accounting*.

Derecognition of financial instruments

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group removes a financial liability from the balance sheet when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OVERVIEW (CONTINUED)

Summary of classification and measurement basis

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Financial assets			
Loans and advances (customer loans and facilities)	Amortised cost	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to collect contractual cash flows	Note 12 Loans and advances
Trading securities (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through profit or loss	Principal purpose is selling or repurchasing in the near term, or part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	Note 9 Trading securities
Other financial assets		Cash flows are not solely payments of principal and interest or designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 11 Other financial assets
Debt instruments (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through other comprehensive income	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to both collect contractual cash flows or to sell	Note 10 Debt instruments
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

(1) Fair value movements on trading derivatives are recognised in profit or loss. The recognition of the fair value movements on hedging derivatives will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge, cash flow hedge, or hedge of a net investment). Refer to Note 18 Derivatives and hedge accounting.

Financial liabilities

Type of instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Financial liabilities			
Deposits and other borrowings (deposits, commercial paper, repurchase agreements)	Amortised cost	Not designated at fair value through profit or loss	Note 13 Deposits and other borrowings
Bonds and notes			Note 14 Bonds, notes and subordinated debt
Perpetual notes, convertible preference shares and convertible notes			Note 15 Other debt issues
Certain bonds, notes and deposits	Fair value through profit or loss ⁽¹⁾	Designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 16 Other financial liabilities
Derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽²⁾	Trading derivatives - not in a qualifying hedging relationship	Note 18 Derivatives and hedge accounting
		Hedging derivatives - designated in a qualifying hedging relationship	

(1) Except for changes in own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

(2) Fair value movements on trading derivatives are recognised in profit or loss. The recognition of the fair value movements on hedging derivatives will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge, cash flow hedge, or hedge of a net investment). Refer to Note 18 Derivatives and hedge accounting.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 8

CASH AND BALANCES WITH OTHER BANKS

Accounting policy

Cash and liquid assets, and balances with other banks are initially measured at fair value and subsequently at amortised cost.

For the purposes of the statement of cash flows, cash and cash equivalents include cash and liquid assets (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) and amounts due from other banks net of amounts due to other banks that are highly liquid, readily convertible to known amounts of cash within three months and are subject to an insignificant risk of changes in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes).

Refer to Note 35 Notes to the statement of cash flows for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets				
Coins, notes and cash at bank	1,094	1,366	939	1,197
Reverse repurchase agreements	49,164	61,542	48,982	61,016
Other (including bills receivable and remittances in transit)	574	1,480	415	1,342
Total cash and liquid assets	50,832	64,388	50,336	63,555
Due from other banks				
Central banks	89,708	18,934	81,297	16,914
Other banks ⁽¹⁾	17,838	28,399	16,910	27,271
Total due from other banks	107,546	47,333	98,207	44,185
Due to other banks				
Central banks ⁽²⁾	42,486	25,111	39,849	24,900
Other banks ⁽¹⁾	31,674	21,662	28,866	19,549
Total due to other banks	74,160	46,773	68,715	44,449

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(2) Included within amounts due to central banks is \$34,409 million (2020: \$14,401 million) for the Group and \$31,866 million (2020: \$14,270 million) for the Company relating to the Term Funding Facility provided by the RBA and the Term Lending Facility, Funding for Lending Program and the Term Auction Facility (2020 only) provided by the RBNZ.

NOTE 9

TRADING SECURITIES

Accounting policy

Trading securities comprise securities that are classified as held for trading because they are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking. Trading securities are measured at fair value through profit or loss.

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Government bonds, notes and securities	31,660	42,071	27,199	36,361
Semi-government bonds, notes and securities	4,153	5,827	2,878	3,096
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	12,240	15,965	10,961	14,394
Other bonds, notes, securities, equities and other assets	1,967	1,074	1,878	1,073
Total trading securities	50,020	64,937	42,916	54,924

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 10
DEBT INSTRUMENTS**Accounting policy**

Debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income as they are held in a business model with the objective of collecting contractual cash flows or realising the asset through sale and they have contractual cash flows which are considered to be solely repayments of principal and interest.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Government bonds, notes and securities	3,280	3,282	3,279	3,280
Semi-government bonds, notes and securities	25,027	23,240	25,027	23,240
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	6,642	6,648	6,642	6,648
Other bonds, notes and securities	6,929	7,185	6,901	7,156
Total debt instruments	41,878	40,355	41,849	40,324

NOTE 11
OTHER FINANCIAL ASSETS**Accounting policy**

Other financial assets are measured at fair value through profit or loss. Changes in fair value and transaction costs are recognised in the income statement. Financial assets are measured at fair value through profit or loss when they have contractual cash flow characteristics that are not considered to be solely principal and interest or they have been designated as such to eliminate or reduce an accounting mismatch that would otherwise arise.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Loans at fair value	2,556	3,860	1,678	2,552
Other financial assets at fair value	238	-	1,627	1,333
Total other financial assets	2,794	3,860	3,305	3,885

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets is \$2,556 million (2020: \$3,860 million) for the Group and \$1,678 million (2020: \$2,552 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$52 million loss (2020: \$66 million loss) for the Group and a \$33 million loss (2020: \$35 million loss) for the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 12

LOANS AND ADVANCES

Accounting policy

Loans and advances are financial assets for which the contractual cash flows are solely repayments of principal and interest and that are held in a business model with the objective of collecting contractual cash flows.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the origination of the loan or advance, which are primarily brokerage and origination fees. Subsequently, loans and advances are measured at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Loans and advances				
Housing loans	360,000	341,729	308,041	298,154
Other term lending	236,156	219,591	199,102	184,665
Asset and lease financing	13,879	13,009	13,474	12,611
Overdrafts	4,588	4,347	2,801	2,484
Credit card outstandings	4,871	5,259	4,158	4,426
Other lending ⁽¹⁾	7,006	6,257	6,650	5,940
Total gross loans and advances⁽¹⁾	626,500	590,192	534,226	508,280
Deduct:				
Unearned income and deferred net fee income	(173)	(219)	(273)	(282)
Provision for credit impairment	(5,171)	(6,011)	(4,407)	(5,179)
Total net loans and advances⁽¹⁾	621,156	583,962	529,546	502,819

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

NOTE 13

DEPOSITS AND OTHER BORROWINGS

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Term deposits	108,494	134,181	85,217	107,044
On-demand and short-term deposits	302,414	261,260	268,838	234,933
Certificates of deposit	45,193	34,708	45,193	34,709
Deposits not bearing interest	89,350	72,221	77,715	64,163
Commercial paper and other borrowings	29,244	18,679	28,357	18,362
Repurchase agreements	30,348	25,127	30,231	25,127
Total deposits and other borrowings	605,043	546,176	535,551	484,338

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 14**BONDS, NOTES AND SUBORDINATED DEBT****Accounting policy**

Bonds, notes and subordinated debt are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt				
Medium-term notes	67,278	85,274	64,759	83,711
Securitisation notes	2,264	3,126	-	-
Covered bonds	23,715	25,659	21,845	24,769
Subordinated medium-term notes	15,897	11,817	15,897	11,817
Other subordinated notes	-	508	-	-
Total bonds, notes and subordinated debt	109,154	126,384	102,501	120,297
Issued bonds, notes and subordinated debt by currency				
AUD	33,721	38,663	31,361	35,390
USD	29,512	37,633	27,334	36,351
EUR	27,555	30,898	25,902	30,421
GBP	6,371	5,261	6,356	5,219
JPY	4,297	4,916	4,297	4,916
CHF	3,655	3,835	3,208	3,362
Other	4,043	5,178	4,043	4,638
Total bonds, notes and subordinated debt	109,154	126,384	102,501	120,297

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 14 BONDS, NOTES AND SUBORDINATED DEBT (CONTINUED)

Subordinated medium-term notes

Currency	Notional amount ⁽¹⁾ Currency amount (m)	Maturity / First optional call date ⁽²⁾	Group		Company	
			2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
HKD	1,137	Fixed matured 2021	-	208	-	208
JPY	10,000	Fixed matured 2021	-	133	-	133
AUD	150	Fixed matured 2021	-	152	-	152
AUD	650	Floating matured 2021	-	650	-	650
JPY	10,000	Fixed due 2021	124	134	124	134
SGD	450	Fixed due 2023	470	484	470	484
AUD	943	Floating due 2023	940	939	940	939
AUD	1,000	Floating due 2024	1,000	1,000	1,000	1,000
CAD	1,000	Fixed due 2025	1,110	1,103	1,110	1,103
AUD	1,250	Floating due 2025	1,250	-	1,250	-
GBP	600	Fixed due 2026	1,104	-	1,104	-
AUD	1,175	Floating due 2026	1,178	1,175	1,178	1,175
AUD	225	Fixed due 2026	225	237	225	237
AUD	275	Fixed due 2027	300	316	300	316
AUD	20	Fixed due 2027	27	30	27	30
AUD	20	Fixed due 2028	28	30	28	30
USD	1,500	Fixed due 2029	2,165	2,356	2,165	2,356
USD	1,500	Fixed due 2030	1,933	2,104	1,933	2,104
USD	1,250	Fixed due 2031	1,740	-	1,740	-
AUD	205	Fixed due 2035	205	205	205	205
AUD	215	Fixed due 2040	186	215	186	215
AUD	245	Fixed due 2040	212	246	212	246
AUD	100	Fixed due 2040	86	100	86	100
USD	1,250	Fixed due 2041	1,614	-	1,614	-
Total			15,897	11,817	15,897	11,817

(1) Subordinated medium-term notes qualify as Tier 2 capital, in some cases subject to transitional Basel III treatment.

(2) Reflects calendar year of maturity / first optional call date.

Other subordinated notes

On 17 December 2015, BNZ issued NZ\$550 million of subordinated unsecured notes in New Zealand (BNZ Subordinated Notes), treated as Tier 2 capital, subject to an adjustment as the notes were issued by a subsidiary to third parties. On 17 June 2021, having received APRA and RBNZ approval, BNZ exercised its option to repay all of the BNZ Subordinated Notes in accordance with their terms.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 15

OTHER DEBT ISSUES

Accounting policy

Perpetual notes, convertible preference shares and convertible notes are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Perpetual floating rate notes	5	21	5	21
Convertible preference shares and convertible notes	6,826	6,170	6,826	6,170
Total other debt issues	6,831	6,191	6,831	6,191

The table below highlights the key features of the Group's other debt issuances.

	Perpetual floating rate notes	Convertible preference shares	Convertible notes
Issued amount	USD250 million	NAB CPS II - \$1.72 billion*	NAB Capital Notes 2 - \$1.50 billion NAB Capital Notes 3 - \$1.87 billion NAB Capital Notes 5 - \$2.39 billion NAB Wholesale Capital Notes - \$500 million NAB Wholesale Capital Notes 2 - \$600 million
Issued date	9 October 1986	NAB CPS II - 17 December 2013	NAB Capital Notes 2 - 7 July 2015 NAB Capital Notes 3 - 20 March 2019 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2020 NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2019 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2020
Interest payment frequency	Semi-annually in arrears	Quarterly in arrears	NAB Capital Notes 2 - Quarterly in arrears NAB Capital Notes 3 - Quarterly in arrears NAB Capital Notes 5 - Quarterly in arrears NAB Wholesale Capital Notes - Semi-annually in arrears until the optional call date. Quarterly in arrears thereafter. NAB Wholesale Capital Notes 2 - Quarterly in arrears
Interest rate	0.15% per annum above the 6 month USD LIBOR	NAB CPS II - 3.25% per annum above the 3 month BBSW	NAB Capital Notes 2 - 4.95% per annum above the 3 month BBSW NAB Capital Notes 3 - 4.00% per annum above the 3 month BBSW NAB Capital Notes 5 - 3.50% per annum above the 3 month BBSW NAB Wholesale Capital Notes - 4.95% per annum until the optional call date. 3.75% per annum above the 3 month BBSW thereafter. NAB Wholesale Capital Notes 2 - 4.00% per annum above the 3 month BBSW
Maturity/ Conversion	No final maturity	NAB CPS II were redeemed on 17 December 2020	Mandatory conversion: NAB Capital Notes 2 - 8 July 2024 NAB Capital Notes 3 - 19 June 2028 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2029 NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2031 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2027 Issuer conversion option: NAB Capital Notes 2 - 7 July 2022 NAB Capital Notes 3 - 17 June 2026 NAB Capital Notes 5 - 17 December 2027 NAB Wholesale Capital Notes - 12 December 2029 NAB Wholesale Capital Notes 2 - 17 July 2025

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 15 OTHER DEBT ISSUES (CONTINUED)

	Perpetual floating rate notes	Convertible preference shares	Convertible notes
Outstanding amount	USD3.77 million	NAB CPS II - Nil	NAB Capital Notes 2 - \$1.50 billion NAB Capital Notes 3 - \$1.87 billion NAB Capital Notes 5 - \$2.39 billion NAB Wholesale Capital Notes - \$500 million NAB Wholesale Capital Notes 2 - \$600 million
Capital treatment	Tier 2 capital, subject to transitional Basel III arrangements	Additional Tier 1 capital	Additional Tier 1 capital

(1) On 17 December 2020, NAB redeemed all of the NAB CPS II for \$100 per NAB CPS II.

NOTE 16

OTHER FINANCIAL LIABILITIES

Accounting policy

In certain circumstances, the Group applies the fair value measurement option to financial liabilities. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated by measuring the financial liability at fair value through profit or loss.

Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses (except for changes in own credit risk that are recognised in other comprehensive income) are recognised in the income statement as they arise.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Other financial liabilities at fair value				
Bonds, notes and subordinated debt	18,416	22,348	5,570	5,845
Deposits and other borrowings				
Certificates of deposit	2,324	856	-	-
Term deposits	-	562	-	-
Commercial paper and other borrowings	4,228	3,089	-	-
Securities sold short	2,059	3,092	1,547	3,042
Other financial liabilities	19	24	19	24
Total other financial liabilities	27,046	29,971	7,136	8,911

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss for the 2021 financial year of \$78 million (2020: \$118 million loss) for the Group and a loss of \$63 million (2020: \$56 million loss) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss of \$161 million (2020: \$83 million loss) for the Group and a loss of \$53 million (2020: \$10 million gain) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$17,707 million (2020: \$21,230 million) for the Group and \$5,222 million (2020: \$5,358 million) for the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17**PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST****Accounting policy**

The Group applies a three-stage approach to measuring ECL for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income
- loan commitments
- financial guarantee contracts.

Exposures are assessed on a collective basis in each stage unless there is sufficient evidence that one or more events associated with an exposure could have a detrimental impact on estimated future cash flows. Where such evidence exists, the exposure is assessed on an individual basis.

Stage	Measurement basis
12-months ECL (Stage 1)	The portion of lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months.
Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2)	ECL associated with the probability of default events occurring throughout the life of an instrument.
Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3)	Lifetime ECL, but interest revenue is measured based on the carrying amount of the instrument net of the associated ECL.

At each reporting date, the Group assesses the default risk of exposures in comparison to the risk at initial recognition, to determine the stage that applies to the associated ECL measurement. If no significant increase in default risk is observed, the exposure will remain in Stage 1. If the default risk of an exposure has increased significantly since initial recognition, the exposure will migrate to Stage 2. Should an exposure become credit impaired it will migrate to Stage 3.

For this purpose, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes quantitative and qualitative information and also forward looking analysis. Refer to *Note 19 Financial risk management*.

ECL are derived from unbiased and probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are not credit impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are credit impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Credit quality of financial assets

The Group's internally developed credit rating system utilises historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk of lending, or other financial services products, provided to counterparties or customers. The Group has defined counterparty probabilities of default across retail and non-retail loans and advances, including performing (pre-default) and non-performing (post-default) rating grades. In assessing for credit impairment of financial assets under the expected credit loss model, the Group aligns impairment with the definition of default prescribed in its Credit Policy and Procedures.

Assessment of significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information, including expert credit risk assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical experience.

- For non-retail facilities, internally derived credit ratings, as described above, represent a key determinant of default risk. The Group assigns each customer a credit rating at initial recognition based on available information. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date, relative to the credit rating at the date of initial recognition.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

- Retail facilities use the number of days past due (DPD) or the relative change in probability of default at an account level, to determine whether or not there has been a significant increase in credit risk.
- In addition, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when a facility is more than 30 DPD.
- Consistent with industry guidance, a customer support payment deferral as part of COVID-19 support packages in isolation does not necessarily result in a significant increase in credit risk, and therefore does not trigger an automatic migration from Stage 1 (12-month ECL) to Stage 2 (Lifetime ECL) in the credit impairment for such loans.

Definition of default

Default occurs when a loan obligation is 90 days or more past due, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without remedial action, such as realisation of security. The offer or uptake of a COVID-19 related payment deferral does not automatically trigger a default event unless there is other evidence that the customer is unlikely to meet their contractual obligations.

Calculation of ECL

- ECL are calculated using three main parameters being probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward looking information, including macro-economic data.
- For accounting purposes, the 12-months and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk.
- The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.
- The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility.
- The 12-months ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the expected remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward looking information

- The Group uses internal subject matter experts from Risk, Economics and Business Divisions to consider a range of relevant forward looking data, including macro-economic forecasts and assumptions, for the determination of unbiased general economic adjustments and any idiosyncratic or targeted portfolio / industry adjustments, to support the calculation of ECL.
- Forward looking adjustments for both general macro-economic adjustments and more targeted portfolio / industry adjustments, reflect reasonable and supportable forecasts of potential future conditions that are not captured within the base ECL calculations.
- Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product, inflation, commercial and residential property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.
- Incorporating forward looking information, including macro-economic forecasts, increases the degree of judgement required to assess how changes in these data points, will affect ECL. The methodologies and assumptions, including any forecasts of future economic conditions, are reviewed regularly.

Critical accounting judgements and estimates

Judgement is applied in determining ECL using objective, reasonable and supportable information about current and forecast economic conditions. Macro-economic variables used in these scenarios, include (but are not limited to) the cash rate, unemployment rates, GDP growth rates and residential and commercial property price indices. Forward looking macro-economic information and assumptions relating to COVID-19 have been considered in these scenarios, recognising that uncertainty still exists in relation to COVID-19. When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, both quantitative and qualitative information is considered, including expert credit assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical loss experience. Consistent with industry guidance, a customer support payment deferral as part of COVID-19 support packages in isolation does not necessarily result in a significant increase in credit risk, and therefore does not trigger an automatic migration from Stage 1 (12-month ECL) to Stage 2 (Lifetime ECL) in the credit impairment provision for such loans.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Credit impairment charge on loans at amortised cost				
New and increased provisions (net of collective provision releases)	122	2,990	19	2,651
Write-backs of specific provisions	(270)	(169)	(169)	(130)
Recoveries of specific provisions	(54)	(69)	(42)	(59)
Total charge / (write-back) to the income statement	(202)	2,752	(192)	2,462

	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision \$m	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	
Group					
Balance at 1 October 2019	368	2,227	523	782	3,900
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	335	(319)	(16)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(83)	142	(59)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(83)	85	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(46)	(107)	154	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(146)	1,981	399	756	2,990
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(169)	(169)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(700)	(700)
Foreign currency translation and other adjustments	(1)	(5)	(1)	(3)	(10)
Balance at 30 September 2020	470	3,897	824	820	6,011
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	213	(197)	(16)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(69)	240	(171)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(59)	61	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(31)	(93)	125	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(358)	(188)	281	387	122
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(270)	(270)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(413)	(413)
Derecognised in respect of a sale of loans	-	(299)	-	-	(299)
Foreign currency translation and other adjustments	3	13	3	1	20
Balance at 30 September 2021	256	3,376	889	650	5,171

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Group

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2021 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Group under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for credit impairment decreased by \$840 million compared to the balance at 30 September 2020.

Specific provisions decreased by \$170 million compared to the balance at 30 September 2020, mainly due to work-outs for a small number of larger exposures in the business lending portfolio in Australia and New Zealand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

Collective provisions decreased by \$670 million compared to the balance at 30 September 2020, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) decreased by \$214 million as a result of:

- \$139 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- Partial reallocation of forward looking adjustments raised for targeted sectors to Stage 2 due to methodology refinements.
- Partially offset by \$141 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) decreased by \$521 million as a result of:

- \$64 billion of loans and advances that migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality, were repaid or experienced movement in underlying account balances during the period.
- Decrease in net collective provision forward looking adjustments raised for targeted sectors including aviation due to a sale of loans in the aviation portfolio.

Partially offset by:

- The reallocation of forward looking adjustments raised for targeted sectors from Stage 1 due to methodology refinements.
- \$85 billion of loans and advances migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) increased by \$65 million as a result of:

- \$6 billion of loans and advances that experienced movement in underlying account balances during the period or were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration.
- Partially offset by \$6 billion of loans and advances that were repaid or migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.

ECL scenario analysis

The following table shows the key macro-economic variables used in the base case and downside scenario at 30 September 2021.

	Base case			Downside		
	Financial year			Financial year		
	2022	2023	2024	2022	2023	2024
	%	%	%	%	%	%
GDP change (year ended September)	5.9	2.2	2.5	(0.5)	(3.0)	2.0
Unemployment (as at 30 September)	4.5	4.0	3.8	8.4	10.6	10.9
House price change (year ended September)	5.5	3.0	2.0	(18.0)	(14.1)	4.3

The probability weighted ECL is a blended outcome taking into consideration the respective scenarios applied across each of the Group's major loan portfolios. The following table shows the reported total provisions for ECL based on the probability weighting of scenarios, with the sensitivity range reflecting the ECL impacts assuming a 100% weighting is applied to the base case scenario or the downside scenario (with all other assumptions held constant).

	2021	2020
	\$m	\$m
Total provisions for ECL		
Probability weighted	5,171	6,011
100% Base case	4,291	5,611
100% Downside	6,984	7,774

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

The table below shows weightings applied to the Australian portfolio, to derive the probability weighted ECL.

	2021 %	2020 %
Macro-economics scenario weightings		
Upside	5.0	15.0
Base case	62.5	60.0
Downside	32.5	25.0

- The September 2021 total provisions for ECL in the 100% base case and 100% downside scenarios have reduced since September 2020, driven primarily by an improvement in the base case macro-economic outlook, the reduction in provisions from a sale of part of the aviation portfolio and a lower specific provision balance.
- The upside scenario weighting has reduced from 15% at September 2020 to 5% at September 2021, given the improvement in the base case scenario.
- The downside scenario weighting has increased from 25% at September 2020 to 32.5% at September 2021, to reflect increased uncertainty and potential headwinds in the outlook.

The table below provides a breakdown of the probability weighted ECL by key portfolios:

	2021 \$m	2020 \$m
Total provision for ECL for key portfolios		
Housing	1,248	1,245
Business	3,770	4,252
Others	153	514
Total	5,171	6,011

Company	Stage 1 12-mth ECL Collective provision \$m	Stage 2 Lifetime ECL not credit impaired Collective provision \$m	Stage 3 Lifetime ECL credit impaired Collective provision \$m		Total \$m
			Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	
Balance at 1 October 2019	300	1,883	474	624	3,281
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	233	(221)	(12)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(77)	132	(55)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(74)	76	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(31)	(97)	129	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(38)	1,747	335	607	2,651
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(130)	(130)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(618)	(618)
Foreign currency translation and other adjustments	(1)	(2)	1	(3)	(5)
Balance at 30 September 2020	414	3,434	722	609	5,179
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	192	(180)	(12)	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired - collective provision	(18)	175	(157)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(1)	(53)	54	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(26)	(85)	112	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(382)	(179)	283	297	19
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(169)	(169)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(322)	(322)
Derecognised in respect of a sale of loans	-	(299)	-	-	(299)
Foreign currency translation and other adjustments	(1)	-	1	(1)	(1)
Balance at 30 September 2021	203	2,872	806	526	4,407

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

Impact of movements in gross carrying amount on provision for ECL for the Company

Provision for credit impairment reflects ECL measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2021 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Company under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for credit impairment decreased by \$772 million compared to the balance at 30 September 2020.

Specific provisions decreased by \$83 million compared to the balance at 30 September 2020, mainly due to work-outs for a small number of larger exposures in the Australian business lending portfolio.

Collective provisions decreased by \$689 million compared to the balance at 30 September 2020, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) decreased by \$211 million due to:

- \$109 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- Partial reallocation of forward looking adjustments raised for targeted sectors to Stage 2 due to methodology refinements.
- Partially offset by \$119 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) decreased by \$562 million due to:

- \$57 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.
- Decrease in net collective provision forward looking adjustments raised for targeted sectors including aviation due to a sale of loans in the aviation portfolio.

Partially offset by:

- The reallocation of forward looking adjustments raised for targeted sectors from Stage 1 due to methodology refinements.
- \$64 billion of loans and advances migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) increased by \$84 million due to:

- \$5 billion of existing loans and advances that were transferred into Stage 3 from Stage 1 and stage 2 due to credit quality deterioration or experienced movement in underlying account balances during the period.
- Partially offset by \$5 billion of loan and advances that were repaid, migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2021 financial year, which are still subject to enforcement activity was \$32 million (2020: \$99 million) for the Group and \$10 million (2020: \$73 million) for the Company.

Information about total impaired assets

The following table provides details on impaired assets. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements. Refer to Note 19 Financial risk management for analysis of the credit quality of the Group's loans and advances.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Summary of total impaired assets				
Gross impaired assets ⁽¹⁾	1,258	1,866	1,031	1,299
Specific provision for credit impairment ⁽²⁾	(664)	(840)	(526)	(609)
Net impaired assets⁽³⁾	594	1,026	505	690

(1) Gross impaired assets include \$30 million (2020: \$38 million) for the Group and \$nil (2020: \$nil) for the Company of gross impaired loans at fair value, \$9 million (2020: \$26 million) of impaired off-balance sheet credit exposures for the Group and \$7 million (2020: \$19 million) for the Company.

(2) Specific provision for credit impairment includes \$14 million (2020: \$20 million) for the Group and nil (2020: \$nil) for the Company of fair value credit adjustments on loans at fair value.

(3) The fair value of security in respect of impaired assets is \$638 million (2020: \$1,065 million) for the Group and \$560 million (2020: \$740 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

Modifications

The Group has introduced a number of support measures for customers impacted by COVID-19, including the deferral of payments for retail and business customers in accordance with APRA guidance. The terms and conditions related to the deferrals were considered to be non-substantial modifications and accounted for as a continuation of the existing loan agreements. In accordance with APRA guidance the deferral program closed on 30 September 2021. No material modification gains or losses have been recognised in respect of loans on deferral.

The table below sets out the gross credit risk exposures on deferral:

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Stage 1	919	26,989	919	25,602
Stage 2	1,265	18,104	1,265	18,051
Stage 3	36	680	36	637
Total	2,220	45,773	2,220	44,290

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING

Accounting policy

Trading derivatives

Trading derivatives are not in a qualifying hedging relationship and are measured at fair value through profit or loss.

Hedge accounting

The Group utilises the following three types of hedge relationships in managing its exposure to risk. At inception of all hedge relationships the Group documents the relationship between the hedging instrument and hedged item, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy and how effectiveness will be measured throughout the hedge relationship.

	Cash flow hedge	Fair value hedge	Net investment hedge
Objective	To hedge changes to cash flows arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge fair value changes to recognised assets and liabilities arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge foreign currency exposure arising from foreign operations of the Group.
Methods for testing hedge effectiveness	For portfolio hedges, capacity analysis to ensure interest cash flows arising from the portfolio of hedged items are in excess of the hedging instruments.	Regression analysis and the Cumulative dollar offset method.	Cumulative dollar offset method.
Potential sources of ineffectiveness	Mainly mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	Mainly mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument, prepayment risk and reset risk. Discounting basis between the hedged item and hedging instrument.	None expected as the net investment is only hedged to the extent of the notional or carrying amount of the hedging instrument.
Recognition of effective hedge portion	Fair value changes of the hedging instrument associated with the hedged risk are recognised in the cash flow hedge reserve in equity.	Fair value changes of the hedging instrument and those arising from the hedged risk on the hedged item are recognised in the income statement.	Fair value changes of the hedging instrument are recognised in the foreign currency translation reserve within equity.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.		
Hedging instrument expires, is sold, or when hedging criteria are no longer met	Transferred to the income statement as / when the hedged item affects the income statement. If the hedged item is no longer expected to occur the effective portion accumulated in equity is transferred to the income statement immediately.	Cumulative hedge adjustment to the hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis.	Cumulative fair value changes arising from the hedging instrument will remain in equity until the foreign operation is disposed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Derivative assets and liabilities

The tables below set out total derivative assets and liabilities disclosed as trading and hedging derivatives.

Total derivatives

	Group				Company			
	2021 Assets \$m	2020 Assets \$m	2021 Liabilities \$m	2020 Liabilities \$m	2021 Assets \$m	2020 Assets \$m	2021 Liabilities \$m	2020 Liabilities \$m
Trading derivatives	24,254	30,914	22,084	30,021	24,658	31,326	24,948	33,450
Hedging derivatives	3,220	3,830	1,947	2,255	2,153	2,888	1,230	1,721
Total derivatives	27,474	34,744	24,031	32,276	26,811	34,214	26,178	35,171

Trading derivatives

	Group				Company			
	2021 Assets \$m	2020 Assets \$m	2021 Liabilities \$m	2020 Liabilities \$m	2021 Assets \$m	2020 Assets \$m	2021 Liabilities \$m	2020 Liabilities \$m
Foreign exchange rate-related contracts								
Spot and forward contracts	7,218	6,389	6,178	6,527	6,867	6,132	5,854	6,112
Cross currency swaps	4,697	5,601	6,674	8,649	5,875	6,462	9,667	12,180
Options / swaptions	222	218	201	136	222	217	201	136
Total foreign exchange rate-related contracts	12,137	12,208	13,053	15,312	12,964	12,811	15,722	18,428
Interest rate-related contracts								
Forward rate agreements	12	25	12	19	12	23	12	16
Swaps	10,360	16,548	7,330	12,452	9,914	16,353	7,502	12,761
Options / swaptions	870	1,513	932	1,718	870	1,513	931	1,718
Total interest rate-related contracts	11,242	18,086	8,274	14,189	10,796	17,889	8,445	14,495
Credit derivatives	2	74	85	156	5	77	88	159
Commodity derivatives	822	525	642	359	842	528	664	363
Other derivatives	51	21	30	5	51	21	29	5
Total trading derivatives	24,254	30,914	22,084	30,021	24,658	31,326	24,948	33,450

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)**Risk management strategy for hedge accounting****Overview**

The Group's hedging strategy is to manage its exposure to interest rate risk on a net variable basis in Australian or New Zealand dollars. For Australian and New Zealand denominated exposures the Group will enter into interest rate swaps where the exposure is to a fixed interest rate. In some instances, cash flow hedges of interest rate risk are also used to arrive at a net variable rate position. Foreign currency exposures are swapped to Australian or New Zealand dollars using cross-currency swaps and interest rate swaps. The material risks and the risk management strategy are explained further below.

Cash flow hedges – interest rate risk

The Group manages interest rate risk exposure on deposits and loans via interest rate derivatives. The Group accounts for these hedge relationships as a macro cash flow hedge. The gross exposures are allocated to time buckets based on expected repricing dates, with interest rate derivatives allocated to hedge accordingly. The benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

Cash flow hedges – foreign currency risk

The Group is exposed to foreign currency risk on credit margin cash flows and foreign currency risk on the principal cash flows, both of which arise from foreign currency debt issuances. The Group uses foreign currency derivatives to manage changes between the foreign currency and Australian and New Zealand dollars for the above mentioned cash flows.

Fair value hedges – interest rate risk

Interest rate risk arises on fixed rate bonds, notes and subordinated debt issuances, fixed rate debt instruments held for liquidity purposes and fixed rate loans and advances. The Group hedges its interest rate risk on these instruments with relevant interest rate derivatives to reduce its exposure to changes in fair value due to interest rate fluctuations. Hedging relationships involving debt issuances and the debt instruments are predominantly one-to-one. The fixed rate loans and advances are predominantly managed on a macro basis, where exposures are bucketed based on expected repricing dates with hedging instruments designated accordingly. With all the fair value hedges, the benchmark interest rate is hedged which represents the largest component of changes in fair value and is observable in relevant financial markets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Hedging derivatives

Hedging derivative assets and liabilities are disclosed by the hedged risk and type of hedge relationship in which they are designated. The Group may designate separate derivatives to hedge different risk components of one hedged item. In such scenario the notional amount of hedging derivatives will, in sum, exceed the notional amount of the hedged item. In the case of cross-currency swaps, the Group can designate a single instrument to hedge both interest rate risk in a fair value hedge and currency risk in a cash flow hedge.

	Hedging instrument	Risk	Group				Company			
			2021		2020		2021		2020	
			Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m	Carrying amount \$m	Notional \$m
Derivative assets										
Cash flow hedges	Interest rate swaps	Interest	-	137,799	10	112,785	-	127,152	9	106,602
Cash flow hedges	Cross-currency swaps	Currency	2,609	103,037	2,620	95,600	1,788	79,426	2,098	88,825
Cash flow hedges	Foreign exchange contracts	Currency	49	6,340	273	11,972	49	6,340	273	11,972
Fair value hedges	Interest rate swaps	Interest	209	72,029	379	57,912	137	58,868	266	44,031
Fair value and cash flow hedges	Cross-currency swaps	Interest and currency	352	5,530	547	9,757	178	2,646	241	5,191
Cash flow hedges	Futures ⁽¹⁾	Interest	1	3,092	1	663	1	1,221	1	32
Derivative liabilities										
Cash flow hedges	Interest rate swaps	Interest	15	106,774	29	54,817	15	99,476	29	49,853
Cash flow hedges	Cross-currency swaps	Currency	1,288	64,408	1,222	65,451	1,072	55,180	1,199	63,594
Cash flow hedges	Foreign exchange contracts	Currency	7	1,492	145	5,449	7	1,492	145	5,449
Fair value hedges	Interest rate swaps	Interest	19	58,864	82	40,418	12	46,290	80	23,802
Fair value and cash flow hedges	Cross-currency swaps	Interest and currency	618	8,643	772	7,505	124	4,366	263	3,990
Cash flow hedges	Futures ⁽¹⁾	Interest	-	1,047	5	2,990	-	1,047	5	2,527

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

128 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

The following table shows the maturity profile of hedging instruments based on their notional amounts.

	2021				2020			
	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Interest rate swaps	91,837	235,087	48,542	375,466	106,450	121,833	37,649	265,932
Foreign exchange contracts	7,832	-	-	7,832	17,421	-	-	17,421
Futures ⁽¹⁾	3,342	797	-	4,139	3,034	619	-	3,653
Cross-currency swaps - interest and currency	5,872	5,700	2,601	14,173	2,917	11,065	3,280	17,262
Cross-currency swaps - currency	39,830	91,543	36,072	167,445	28,257	90,823	41,971	161,051
Company								
Interest rate swaps	77,379	209,176	45,231	331,786	93,449	96,038	34,891	224,378
Foreign exchange contracts	7,832	-	-	7,832	17,421	-	-	17,421
Futures ⁽¹⁾	1,471	797	-	2,268	1,940	619	-	2,559
Cross-currency swaps - interest and currency	5,376	1,287	349	7,012	2,092	6,694	395	9,181
Cross-currency swaps - currency	32,524	73,551	28,531	134,606	27,799	84,143	40,477	152,419

(1) Futures notional amounts are netted for presentation purposes.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

The average rate for major currencies of the final exchange of cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships is as follows:

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
USD/AUD	1.352	1.337	1.349	1.333
EUR/AUD	1.466	1.461	1.491	1.489
GBP/AUD	1.803	1.790	1.815	1.788
USD/NZD	1.458	1.579	n/a	n/a
CHF/NZD	1.440	1.560	n/a	n/a
EUR/NZD	1.696	n/a	n/a	n/a

The average executed rate for interest rate swaps in hedge accounting relationships for major currencies is as follows:

	Group				Company			
	2021		2020		2021		2020	
	Fair value hedges %	Cash flow hedges %	Fair value hedges %	Cash flow hedges %	Fair value hedges %	Cash flow hedges %	Fair value hedges %	Cash flow hedges %
NZD interest rates	0.11 - 4.50	(0.01) - 3.20	0.11 - 5.39	0.03 - 5.31	1.95 - 3.05	-	1.95 - 5.39	-
USD interest rates	0.61 - 2.96	-	0.62 - 3.52	-	0.61 - 2.73	-	0.62 - 3.52	-
AUD interest rates	0.40 - 7.13	0.02 - 7.29	1.00 - 7.13	0.09 - 7.29	0.40 - 7.13	0.02 - 7.29	1.00 - 7.13	0.09 - 7.29
EUR interest rates	(0.22) - 2.61	-	(0.22) - 2.59	-	(0.22) - 2.61	-	(0.22) - 2.59	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Hedged items

The balance of the cash flow hedge reserve, which represents the effective portion of the movements in the hedging instrument, is presented in Note 28 Reserves. The movements in hedging instruments recognised in other comprehensive income are reported in the Group's statement of other comprehensive income. There are no amounts recognised in the cash flow hedge reserve for which hedge accounting is no longer applied (2020: \$nil).

The following table shows the carrying amount of fair value hedged items in hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments in these carrying amounts. The Group does not hedge its entire exposure to a class of financial instruments, therefore the carrying amounts below do not equal the total carrying amounts disclosed in other notes. The accumulated amount of fair value hedge adjustments included in the carrying amount of hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is \$nil (2020: \$nil) for the Group and \$nil (2020: \$nil) for the Company.

	Group				Company			
	2021		2020		2021		2020	
	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m	Carrying amount \$m	Fair value hedge adjustments \$m
Debt instruments⁽¹⁾								
Semi-government bonds, notes and securities	21,513	-	21,013	-	21,513	-	21,013	-
Loans and advances								
Housing loans	7,581	(27)	14,102	131	-	-	-	-
Other term lending	1,423	47	2,399	147	1,423	47	2,399	147
Bonds, notes and subordinated debt								
Medium-term notes	42,059	781	52,503	1,850	39,539	773	50,940	1,790
Covered bonds ⁽²⁾	20,803	696	22,807	1,159	-	-	-	-
Subordinated medium-term notes	11,327	(160)	7,848	410	11,327	(160)	7,848	410

(1) The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

(2) The Company ceased to apply hedge accounting to covered bonds, which continue to be designated for hedge accounting purposes at the Group level.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Hedge ineffectiveness

Fair value and cash flow hedge relationships result in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness for the years ended 30 September:

	Change in fair value on hedging instruments		Change in fair value on hedged items		Hedge ineffectiveness recognised in income statement ⁽¹⁾	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Group						
Fair value hedges (interest rate risk)	(3)	404	10	(419)	7	(15)
Cash flow hedges (interest rate risk)	(447)	357	445	(356)	(2)	1
Cash flow hedges (currency risk)	(927)	(801)	689	841	(238)	40
Fair value and Cash flow hedges (interest rate and currency risk)	(37)	32	37	(32)	-	-
Total	(1,414)	(8)	1,181	34	(233)	26
Company						
Fair value hedges (interest rate risk)	334	422	(318)	(425)	16	(3)
Cash flow hedges (interest rate risk)	(380)	284	380	(284)	-	-
Cash flow hedges (currency risk)	(756)	(553)	720	572	(35)	19
Total	(802)	153	782	(137)	(19)	16

(1) In the 2021 financial year, operational enhancements were implemented to reduce future volatility in earnings related to hedge accounting. This resulted in a one-off \$245 million charge.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Cash flow hedge (interest rate risk)				
Cash flow hedges - gains or losses recognised in other comprehensive income	(444)	360	(380)	288
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	(55)	(61)	(9)	(14)

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Cash flow hedge (currency risk)				
Cash flow hedges - gains or losses recognised in other comprehensive income	(724)	(818)	(720)	(571)
Amount reclassified from the cash flow hedge reserve to income statement	887	640	714	458

IBOR reform

Phase 1

The Group early adopted AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform*, effective 1 October 2019. This standard amends AASB 7 *Financial Instruments: Disclosures* and AASB 9 *Financial Instruments* to modify some specific hedge accounting requirements to provide relief from the potential effects of uncertainty caused by interest rate benchmark reform.

Key exposures

The Group's hedge accounting relationships are exposed to the following significant interest rate benchmarks subject to cessation: USD Libor, GBP Libor and JPY Libor. These hedging relationships are primarily within the Group's Corporate and Institutional Banking division and Treasury function. In addition to interest rate risk, the Group is also exposed to foreign exchange risk and potentially in the future, additional basis risk as market conventions develop and evolve.

Further information on significant interest rate benchmarks, the extent of risk exposure managed by the Group that is affected by interest rate benchmark reform and the nominal amount of the hedging instruments in those hedging relationships is outlined below.

Significant assumptions and judgements

The Group has made the following significant assumptions and judgements in applying AASB 2019-3:

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

- The Group has applied the assumptions afforded by AASB 2019-3 paras 5.8.1-6.8.8 where applicable.
- Disclosure in the table below is only shown for hedged items and hedging instruments referencing interest rate benchmarks subject to cessation and where their contractual terms need to be updated as a result of cessation.
- Where a single hedging instrument references more than one benchmark rate and both benchmarks are subject to cessation (for example, in the case of a cross currency swap), the notional amount has been disclosed in the table below twice to reflect the absolute notional exposure to benchmark reform. Likewise, if only one benchmark rate is subject to cessation, the notional is only disclosed once in the table below. Since hedging instruments might be in asset or liability positions, the table below discloses the absolute (gross) notional rather than net notionals.
- Disclosure in the table below in relation to hedged items includes externally issued standalone instruments where their contractual cash flows are directly impacted by IBOR reform. Not included in the table below are:
 - Hedged item assets amounting to \$1.4 billion at 30 September 2021 and \$2.4 billion at 30 September 2020 (for Group and Company), and
 - Hedged item liabilities amounting to \$38.4 billion (for Group) and \$29.8 billion (for Company) at 30 September 2021 and \$42.2 billion (for Group) and \$33.8 billion (for Company) at 30 September 2020,

whose contractual cash flows are not directly impacted by IBOR reform, are designated in accounting hedge relationships using hedging instruments affected by IBOR reform.

Extent of the hedge accounted exposure directly affected by interest rate benchmark reform

	Group			Group		
	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Hedged items (carrying value)						
Bonds, notes and subordinated debt	4,580	-	-	7,215	361	-
Hedging instruments (notional)						
Fair value hedges	50,273	4,384	4,153	47,750	3,159	4,606
Cash flow hedges	167,399	4,384	4,153	160,592	3,520	4,606

	Company			Company		
	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor	USD Libor	GBP Libor	JPY Libor
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Hedged items (carrying value)						
Bonds, notes and subordinated debt	4,580	-	-	7,215	361	-
Hedging instruments (notional)						
Fair value hedges	50,273	4,384	4,153	34,113	542	4,606
Cash flow hedges	160,909	4,384	4,153	152,264	2,708	4,606

Phase 2

The Group has early adopted AASB 2020-8 *Amendments to Australian Accounting Standards – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2*, effective 1 October 2020. This standard amends AASB 7 and AASB 9 to address various accounting issues arising from the cessation of some Inter-bank Offered Rates and the transition to ARRs. The standard also provides relief from some accounting requirements, including hedge accounting and the modification of financial assets and liabilities, to facilitate the transition to ARRs.

Managing the process to transition

The Group has an established project team which continues to comprehensively assess and manage the impacts of IBOR reform, including overseeing the transition from the impacted interest rate benchmarks to ARRs across various divisions and functions within the Group. A steering committee comprising senior executives from relevant divisions and functions is responsible for governance ensuring clear accountability for decisions made.

The scope of the project team includes:

- Assessing the impact of IBOR reform on systems and processes within the Group and implementing changes to position the Group post IBOR cessation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 DERIVATIVES AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

- Assessing the impact of IBOR reform on legal agreements the Group has executed, developing plans to support transition and future regulatory changes.
- Periodically updating the Group's Executive Leadership Team and the Board on progress within the Group, market developments and important transition events.

In March 2021, the Financial Conduct Authority (FCA) and ICE Benchmark Administrator announced the cessation dates for all 35 LIBOR tenors. They confirmed the:

- Discontinuation of all USD LIBOR and GBP, JPY, EUR, CHF LIBOR tenors (1 week, 2-month tenors only), with the last publication date being 31 December 2021.
- Remaining USD LIBOR tenors (overnight, 1, 3, 6 and 12 month) will continue, with last publication on 30 June 2023.

The Group continues to take active steps to meet jurisdictional regulatory guidance and national working group timelines to cease referencing LIBOR in new transactions and actively transition legacy contracts to ARRs prior to the respective LIBOR cessation dates.

Risk arising from transition

The Group has been working on and implementing a set of mitigants to eliminate or manage risks arising from transition to ensure a low probability of occurrence and impact to the Group and its customers. IBOR reform, including the transition from LIBOR to ARRs, has not resulted in changes to the Group's Risk Management Strategy for hedge accounting as at 30 September 2021.

Financial Instruments yet to transition to an alternative benchmark rate

	Group ⁽¹⁾				Company			
	2021				2021			
	USD Libor \$m	GBP Libor \$m	JPY Libor \$m	Others \$m	USD Libor \$m	GBP Libor \$m	JPY Libor \$m	Others \$m
Non-derivative financial assets	11,099	4,129	75	6	11,099	4,129	75	6
Non-derivative financial liabilities	(5)	-	-	-	(5)	-	-	-
Derivatives	1,846	154	5	82	1,753	154	(1)	82

(1) All amounts represent the AUD carrying value.

Significant assumptions and judgements made in compiling the above disclosure table:

- The disclosure only includes financial instrument contracts where contractual cash flows reference an IBOR subject to cessation (for example, this does not include AUD BBSW, NZD BKBM etc.). The disclosure also excludes fixed rate financial instruments with no variability in contractual cash flows.
- The population disclosed includes financial instrument contracts where fallback language is updated and awaiting benchmark cessation before transition to ARRs occurs.
- A cross currency swap referencing two benchmarks subject to cessation (for example, USD/GBP) has its AUD equivalent carrying value disclosed twice (for example, in both the USD and GBP column).
- A cross currency swap referencing only one benchmark subject to cessation (for example, USD/AUD) has its AUD equivalent carrying value disclosed once (for example, in the USD column).
- Financial Instruments that mature before cessation date are excluded from the above disclosure.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19

FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview of risk management framework

Risk is the potential for harm and an inherent part of the Group's business. The Group's ability to manage risk effectively is critical to being a safe and secure bank that can serve customers well and help our communities prosper. The Group's risk management is in line with APRA Prudential Standard CPS 220 *Risk Management*.

The Group's Risk Management Framework consists of systems, structures, policies, processes and people within the Group that manage the Group's material risks. The Risk Management Framework is comprehensively reviewed every three years for appropriateness, effectiveness and adequacy by an operationally independent party. The Board is ultimately responsible for the Risk Management Framework and oversees its operation by management. In addition, directors and senior executives are held accountable for the parts of the Group's operations they manage or control, consistent with the BEAR.

The Group applies a 'Three Lines of Accountability' operating model in relation to the management of risk. The overarching principle of the model is that risk management capability must be embedded within the business to be effective. The role of each line is:

- First Line - Businesses own risks and obligations, and the controls and mitigation strategies that help manage them.
- Second Line - A functionally segregated Risk function develops risk management frameworks, defines risk boundaries, provides objective review and challenge regarding the effectiveness of risk management within the first line businesses, and executes specific risk management activities where a functional segregation of duties and / or specific risk capability is required.
- Third Line - An Independent Internal Audit function reporting to the Board monitors the end-to-end effectiveness of risk management and compliance with the Risk Management Framework.

Further risk management information for the Group is disclosed in the *Corporate Governance* section of the Group's website at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance.

Credit risk

Credit risk overview, management and control responsibilities

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or a customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with agreed terms. Bank lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the banking book, the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet interest and principal repayment obligations and by changing lending limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part, by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in an offset of balance sheet assets and liabilities, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if any counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all amounts with a counterparty are terminated and settled on a net basis.

Environmental, social and governance (ESG) risks

The Group is exposed to ESG and other emerging risks. The following items are examples of how these risks may impact the Group:

- Increases in the frequency and severity of climatic events could impact customers' ability to service their loans or the value of the collateral held to secure the loans.
- Action taken by governments, regulators and society more generally, to transition to a low-carbon economy, could impact the ability of some customers to generate long-term returns in a sustainable way or lead to certain assets being stranded in the future.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

- Failure to comply with environmental and social legislation (emerging and current) may impact customers' ability to generate sustainable returns and service their loans.
- If in future, customers don't hold appropriate levels of insurance for physical assets against certain risks, this may impact the value the Group can recover in the event of certain natural disasters.

The Group considers these risks as part of the credit risk assessment and due diligence process before a customer is granted credit and for new product development. The Group also manages its total credit portfolio within established risk appetite and limits, particularly for specific industries or regions that are more exposed to these types of risks. As at 30 September 2021, the Group holds no forward looking adjustments (FLAs) in its credit impairment provisions reflecting the potential impact of Australian drought conditions (2020: \$89 million).

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances, there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For irrevocable loan commitments and other credit-related commitments, the maximum exposure to credit risk is the full amount of committed facilities.

The table below shows the Group's maximum exposure to credit risk for on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking into account any collateral held or other credit enhancements.

	Footnote	Group		Company	
		2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	49,738	63,022	49,397	62,358
Due from other banks ⁽¹⁾	(b)	107,546	47,333	98,207	44,185
Collateral placed ⁽¹⁾	(c)	6,430	8,579	5,919	7,413
Trading securities ⁽¹⁾	(d)	50,020	64,937	42,916	54,924
Debt instruments	(e)	41,878	40,355	41,849	40,324
Other financial assets	(f)	2,794	3,860	3,305	3,885
Derivative assets ⁽¹⁾	(d)	27,474	34,744	26,811	34,214
Gross loans and advances ⁽¹⁾	(f)	626,500	590,192	534,226	508,280
Due from controlled entities ⁽¹⁾	(g)	-	-	38,599	41,847
Other assets ⁽¹⁾	(g)	6,261	5,724	5,519	5,045
Total		918,641	858,746	846,748	802,475
Contingent liabilities	(h)	21,409	20,626	20,633	19,707
Credit-related commitments	(h)	185,369	173,656	163,196	153,090
Total		206,778	194,282	183,829	172,797
Total credit risk exposure		1,125,419	1,053,028	1,030,577	975,272

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

- (a) The balance of **Cash and liquid assets** that is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements.
- (b) The balance of **Due from other banks** that is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk.
- (c) The maximum exposure to credit risk from **Collateral placed** is the collateral placed with the counterparty before consideration of any netting arrangements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

- (d) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading securities** and **Derivative assets** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements. The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements. Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over-the-counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements. **Collateral** is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.
- (e) **Debt instruments** are generally comprised of government, semi-government, corporate and financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument. The Group may utilise credit default swaps, guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral to minimise the Group's exposure to credit risk.
- (f) **Gross loans and advances and Other financial assets** mainly comprise general lending and line of credit products. The distinction of classification is due to an accounting designation. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product. Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptances the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party. Housing loans are secured against residential property as collateral and, where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).
- (g) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk includes securities sold not delivered, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.
- (h) **Contingent liabilities and credit-related commitments** are comprised mainly of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit, performance related contingencies and binding credit commitments. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans. With respect to credit risk on commitments to extend credit, the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Offsetting financial assets and liabilities

The tables below present the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet, as well as those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The tables exclude financial instruments that are not subject to offsetting arrangements but are instead only subject to collateral arrangements.

The 'Net amounts' presented in the tables are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk. The Group utilises a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements, including placing limits on the amount of risk accepted in relation to counterparties, customers, groups of related counterparties or customers and geographical and industry segments.

The amounts recognised on the balance sheet are presented in the 'Total balance sheet amount' column in the tables below, and comprise the sum of the 'Net amount reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Group	2021								
	Subject to enforceable netting arrangements								
	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet					Total balance sheet amount
	Net amount reported on			Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	
	Gross amount	Amount offset	balance sheet						
\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	
Derivative assets ⁽¹⁾	75,219	(52,723)	22,496	(11,115)	(245)	(4,531)	6,605	4,978	27,474
Reverse repurchase agreements	72,172	(9,865)	62,307	-	(62,307)	-	-	-	62,307
Loans and advances	1,106	(1,035)	71	-	-	-	71	628,985	629,056
Total assets	148,497	(63,623)	84,874	(11,115)	(62,552)	(4,531)	6,676	633,963	718,837
Derivative liabilities ⁽²⁾	(73,803)	52,723	(21,080)	11,115	179	5,928	(3,858)	(2,951)	(24,031)
Repurchase agreements	(98,801)	9,865	(88,936)	-	88,936	-	-	-	(88,936)
Deposits and other borrowings	(4,562)	1,035	(3,527)	-	-	-	(3,527)	(608,068)	(611,595)
Total liabilities	(177,166)	63,623	(113,543)	11,115	89,115	5,928	(7,385)	(611,019)	(724,562)
Company									
Derivative assets ⁽¹⁾	69,026	(46,823)	22,203	(8,406)	(245)	(4,116)	9,436	4,608	26,811
Reverse repurchase agreements	71,603	(9,865)	61,738	-	(61,738)	-	-	-	61,738
Loans and advances	491	(454)	37	-	-	-	37	535,867	535,904
Total assets	141,120	(57,142)	83,978	(8,406)	(61,983)	(4,116)	9,473	540,475	624,453
Derivative liabilities ⁽²⁾	(70,236)	46,823	(23,413)	8,406	179	5,789	(9,039)	(2,765)	(26,178)
Repurchase agreements	(95,737)	9,865	(85,872)	-	85,872	-	-	-	(85,872)
Deposits and other borrowings	(3,341)	454	(2,887)	-	-	-	(2,887)	(532,664)	(535,551)
Total liabilities	(169,314)	57,142	(112,172)	8,406	86,051	5,789	(11,926)	(535,429)	(647,601)

(1) At 30 September 2021, the amount offset for derivative assets includes \$1,340 million (Company: \$1,005 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$2,082 million (Company: \$1,852 million) of cash collateral netting.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

2020										
Subject to enforceable netting arrangements										
Group	Amounts offset on balance sheet			Amounts not offset on balance sheet				Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total balance sheet amount	
	Gross amount	Amount offset	Net amount reported on balance sheet	Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount			
										\$m
Derivative assets ⁽¹⁾	111,672	(83,311)	28,361	(12,372)	(459)	(5,169)	10,361	6,383	34,744	
Reverse repurchase agreements	98,058	(13,731)	84,327	-	(84,327)	-	-	-	84,327	
Loans and advances ⁽²⁾	1,152	(1,082)	70	-	-	-	70	593,982	594,052	
Total assets	210,882	(98,124)	112,758	(12,372)	(84,786)	(5,169)	10,431	600,365	713,123	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(111,868)	83,311	(28,557)	12,372	909	8,126	(7,150)	(3,719)	(32,276)	
Repurchase agreements	(70,647)	13,731	(56,916)	-	56,916	-	-	-	(56,916)	
Deposits and other borrowings ⁽²⁾	(4,338)	1,082	(3,256)	-	-	-	(3,256)	(547,427)	(550,683)	
Total liabilities	(186,853)	98,124	(88,729)	12,372	57,825	8,126	(10,406)	(551,146)	(639,875)	
Company										
Derivative assets ⁽¹⁾	100,267	(71,796)	28,471	(14,318)	(459)	(4,722)	8,972	5,743	34,214	
Reverse repurchase agreements	97,134	(13,731)	83,403	-	(83,403)	-	-	-	83,403	
Loans and advances ⁽²⁾	594	(562)	32	-	-	-	32	510,800	510,832	
Total assets	197,995	(86,089)	111,906	(14,318)	(83,862)	(4,722)	9,004	516,543	628,449	
Derivative liabilities ⁽¹⁾	(103,475)	71,796	(31,679)	14,318	909	7,411	(9,041)	(3,492)	(35,171)	
Repurchase agreements	(69,992)	13,731	(56,261)	-	56,261	-	-	-	(56,261)	
Deposits and other borrowings ⁽²⁾	(3,218)	562	(2,656)	-	-	-	(2,656)	(481,682)	(484,338)	
Total liabilities	(176,685)	86,089	(90,596)	14,318	57,170	7,411	(11,697)	(485,174)	(575,770)	

(1) At 30 September 2020, the amount offset for derivative assets includes \$3,382 million (Company: \$2,580 million) of cash collateral netting and the amount offset for derivative liabilities includes \$5,435 million (Company: \$4,685 million) of cash collateral netting.

(2) Comparative information has been restated to align to the disclosure in the current period.

Derivative assets and derivative liabilities

Derivative amounts are only offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right to offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group has applied offsetting to certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* requirements.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Reverse repurchase and repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances, the agreement provides the Group with a legally enforceable right to offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty are offset on the balance sheet.

Where the Group has a right to offset on default or insolvency only, the related non-cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

Loans and advances, deposits and other borrowings

The amounts offset for loans and advances and deposits and other borrowings represent amounts subject to set-off agreements that satisfy the AASB 132 requirements. The 'Net amounts reported on balance sheet' are included within 'Overdrafts' in Note 12 *Loans and Advances* and 'On-demand and short-term deposits' and 'Deposits not bearing interest' in Note 13 *Deposits and other borrowings*. The 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' represent all other loans and advances and deposits and other borrowings of the Group, including those measured at fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Credit risk exposure by risk grade

The following tables show the credit quality of gross credit risk exposures to which the expected credit loss model is applied, for both recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Notional stage allocations (Stage 1, Stage 2 and Stage 3) for gross credit risk exposures incorporate the impact of forward looking stress applied in the expected credit loss model. Refer Accounting Policy section of Note 17 *Provision for credit impairment on loans at amortised cost* for further information.

Group	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
On balance sheet assets								
Gross loans and advances⁽¹⁾								
Senior investment grade	99,145	116,598	14,675	2,692	-	-	113,820	119,290
Investment grade	242,260	220,507	35,567	27,769	-	-	277,827	248,276
Sub-investment grade	93,082	88,053	132,179	124,460	-	-	225,261	212,513
Default	-	-	2,101	1,948	7,491	8,165	9,592	10,113
Total gross loans and advances	434,487	425,158	184,522	156,869	7,491	8,165	626,500	590,192
Debt instruments								
Senior investment grade	41,615	40,344	-	-	-	-	41,615	40,344
Investment grade	263	11	-	-	-	-	263	11
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	41,878	40,355	-	-	-	-	41,878	40,355
Total on balance sheet assets	476,365	465,513	184,522	156,869	7,491	8,165	668,378	630,547
Off balance sheet commitments								
Senior investment grade	66,797	71,894	15,872	5,007	-	-	82,669	76,901
Investment grade	57,722	55,675	18,770	16,991	-	-	76,492	72,666
Sub-investment grade	17,478	16,583	29,474	27,433	-	-	46,952	44,016
Default	-	-	248	211	417	488	665	699
Total off balance sheet commitments	141,997	144,152	64,364	49,642	417	488	206,778	194,282

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 *Basis of preparation*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Company	Stage 1		Stage 2		Stage 3		Total	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
On balance sheet assets								
Gross loans and advances⁽¹⁾								
Senior investment grade	71,933	91,170	13,626	2,671	-	-	85,559	93,841
Investment grade	217,280	196,163	29,640	26,941	-	-	246,920	223,104
Sub-investment grade	78,255	65,802	114,597	116,434	-	-	192,852	182,236
Default	-	-	2,096	1,943	6,799	7,156	8,895	9,099
Total gross loans and advances	367,468	353,135	159,959	147,989	6,799	7,156	534,226	508,280
Debt instruments								
Senior investment grade	41,586	40,313	-	-	-	-	41,586	40,313
Investment grade	263	11	-	-	-	-	263	11
Sub-investment grade	-	-	-	-	-	-	-	-
Default	-	-	-	-	-	-	-	-
Total debt instruments	41,849	40,324	-	-	-	-	41,849	40,324
Total on balance sheet assets	409,317	393,459	159,959	147,989	6,799	7,156	576,075	548,604
Off balance sheet commitments								
Senior investment grade	61,763	66,599	15,202	5,007	-	-	76,965	71,606
Investment grade	51,853	47,925	15,520	16,540	-	-	67,373	64,465
Sub-investment grade	14,176	10,311	24,688	25,833	-	-	38,864	36,144
Default	-	-	247	210	380	372	627	582
Total off balance sheet commitments	127,792	124,835	55,657	47,590	380	372	183,829	172,797

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sectors and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group is such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Industry concentration of financial assets

	Net loans and advances ⁽¹⁾		Other financial assets ⁽²⁾		Contingent liabilities and credit-related commitments		Total	
	2021 \$m	2020 \$m ⁽³⁾	2021 \$m	2020 \$m ⁽³⁾	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Group								
Accommodation and hospitality	8,038	7,831	-	-	1,359	1,304	9,397	9,135
Agriculture, forestry, fishing & mining	47,576	43,348	-	-	12,253	11,271	59,829	54,619
Business services and property services ⁽⁴⁾	17,298	17,262	-	-	7,149	6,710	24,447	23,972
Commercial property ⁽⁴⁾	62,918	59,303	-	-	13,163	12,588	76,081	71,891
Construction ⁽⁴⁾	7,013	6,971	-	-	6,217	5,644	13,230	12,615
Financial & Insurance	39,828	31,830	121,260	62,540	45,998	44,283	207,086	138,653
Government & public authorities	2,347	2,067	27,773	26,427	2,413	1,566	32,533	30,060
Manufacturing	11,344	11,052	-	-	7,679	7,731	19,023	18,783
Personal	6,873	7,102	-	-	14,590	14,977	21,463	22,079
Residential mortgages	358,736	340,504	6,719	6,923	62,187	55,717	427,642	403,144
Retail and wholesale trade	18,426	17,266	-	-	11,864	11,794	30,290	29,060
Transport and storage	16,162	16,676	-	-	6,762	6,801	22,924	23,477
Utilities	9,193	8,990	98	372	4,709	4,654	14,000	14,016
Other ⁽⁴⁾	18,133	17,839	4	5	10,435	9,242	28,572	27,086
Total	623,885	588,041	155,854	96,267	206,778	194,282	986,517	878,590
Company								
Accommodation and hospitality	6,921	6,705	-	-	1,162	1,132	8,083	7,837
Agriculture, forestry, fishing & mining	33,392	29,199	-	-	10,027	9,158	43,419	38,357
Business services and property services ⁽⁴⁾	15,788	15,909	-	-	6,379	6,069	22,167	21,978
Commercial property ⁽⁴⁾	55,097	51,743	-	-	11,052	10,600	66,149	62,343
Construction ⁽⁴⁾	5,974	6,028	-	-	5,238	4,722	11,212	10,750
Financial & Insurance	37,375	29,777	111,439	58,226	44,678	42,892	193,492	130,895
Government & public authorities	2,292	1,898	27,742	26,426	1,689	905	31,723	29,229
Manufacturing	8,320	8,205	-	-	5,718	5,629	14,038	13,834
Personal	6,085	6,175	-	-	12,041	12,415	18,126	18,590
Residential mortgages	306,878	297,022	6,692	6,893	57,860	52,028	371,430	355,943
Retail and wholesale trade	15,090	14,396	-	-	9,867	9,921	24,957	24,317
Transport and storage	14,043	14,744	-	-	5,692	5,671	19,735	20,415
Utilities	8,289	8,013	98	372	4,021	4,019	12,408	12,404
Other ⁽⁴⁾	15,953	15,839	4	5	8,405	7,636	24,362	23,480
Total	531,497	505,653	145,975	91,922	183,829	172,797	861,301	770,372

(1) Net loans and advances includes loans at fair value.

(2) Other financial assets represents amounts due from other banks, debt instruments and collateral placed.

(3) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(4) Comparative information has been restated to reflect a revised classification of amounts within 'Net loans and advances'.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Geographic concentration of financial assets

	Australia		New Zealand		Other International	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Group						
Cash and liquid assets	4,319	20,320	173	505	45,246	42,197
Due from other banks ⁽¹⁾	83,982	19,934	9,235	3,090	14,329	24,309
Collateral placed ⁽¹⁾	5,789	7,410	511	1,166	130	3
Trading securities ⁽¹⁾	42,984	54,577	7,014	10,013	22	347
Debt instruments	31,833	30,466	-	-	10,045	9,889
Other financial assets	1,916	2,552	878	1,308	-	-
Derivative assets ⁽¹⁾	17,390	22,080	2,567	3,559	7,517	9,105
Loans and advances ⁽¹⁾	509,809	487,170	89,585	79,767	21,762	17,025
Other assets ⁽¹⁾	5,817	5,069	1,030	809	993	1,184
Total	703,839	649,578	110,993	100,217	100,044	104,059
Company						
Cash and liquid assets	4,192	20,223	-	-	45,205	42,135
Due from other banks ⁽¹⁾	83,957	19,925	-	-	14,250	24,260
Collateral placed ⁽¹⁾	5,789	7,410	-	-	130	3
Trading securities ⁽¹⁾	42,894	54,577	-	-	22	347
Debt instruments	31,832	30,466	-	-	10,017	9,858
Other financial assets	1,915	2,552	-	-	1,390	1,333
Derivative assets ⁽¹⁾	19,204	25,047	-	-	7,607	9,167
Loans and advances ⁽¹⁾	508,189	486,192	-	-	21,357	16,627
Other assets ⁽¹⁾	5,812	4,991	-	-	983	1,154
Total	703,784	651,383	-	-	100,961	104,884

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

Market risk

Market risk overview and management

Market risk primarily stems from the Group's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

Market risk is represented by the below two categories:

Traded Market Risk

Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking.

Trading activities represent dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.

Non-Traded Market Risk

The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB). IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced by changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows:

- Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items.
- Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve.
- Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items.
- Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risks.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Measurement of market risk

The Group primarily manages and controls market risk using Value at Risk (VaR), which is a standard measure used throughout the industry. VaR gauges the Group's possible loss for the holding period based on historical market movements. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate during the holding period.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to management, the Board Risk & Compliance Committee and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, loss, position and sensitivity limits.

Traded market risk

The VaR methodology involves multiple revaluations of the trading books using 550 days of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily.

The use of VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that timeframe.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day, and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Traded market risk

The table below shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

	Group						Company					
	As at			As at			As at			As at		
	30 September		Average value	Minimum value		Maximum value	30 September		Average value	Minimum value		Maximum value
	2021	2020		2021	2020		2021	2020		2021	2020	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk at a 99% confidence level												
Foreign exchange risk	2.8	0.8	4.6	2.3	0.5	9.3	2.6	0.9	4.1	2.2	0.5	8.4
Interest rate risk	8.6	10.1	13.6	10.8	5.6	27.3	7.8	7.8	12.0	9.3	5.1	23.4
Volatility risk	3.0	4.7	3.2	4.2	1.9	2.8	2.9	4.7	3.1	4.2	1.9	4.7
Commodities risk	1.1	1.1	1.3	0.7	0.5	3.3	1.1	1.1	1.3	0.7	0.5	3.3
Credit risk	2.2	2.1	2.6	1.8	1.7	0.9	1.8	1.9	2.2	1.5	0.7	3.6
Inflation risk	2.3	1.7	2.3	1.9	1.1	3.2	2.1	1.7	2.0	1.7	1.0	3.1
Diversification benefit	(8.8)	(9.2)	(11.9)	(9.1)	n/a	n/a	(10.1)	(8.8)	(10.8)	(8.6)	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	11.2	11.3	15.7	12.6	9.1	29.5	8.2	9.3	13.9	11.0	8.1	26.4
Other market risks	9.3	10.0	8.5	4.9	2.3	11.7	9.3	10.0	8.5	4.9	5.7	11.7
Total	20.5	21.3	24.2	17.5	9.8	41.2	17.5	19.3	22.4	15.9	13.8	38.1

Non-traded market risk - Balance sheet risk management

The principal objective of balance sheet risk management is to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Non-traded market risk - Interest rate risk management

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The Risk Management Framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Prudential Practice Guides. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EaR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains / losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The Group has been accredited by APRA to use its internal model for the measurement of IRRBB.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks
- static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing)
- VaR and EaR are measured on a consistent basis
- 99% confidence level
- three month holding period
- EaR utilises a 12 month forecast period

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

- at least six years of business day historical data (updated daily)
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years
- Investment term for core non-interest bearing assets and liabilities is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

The following table shows the Group and the Company aggregate VaR and EaR for the IRRBB:

	Group						Company					
	As at		Average value		Minimum value		Maximum value		As at		Average value	
	30 September		2021	2020	2021	2020	2021	2020	30 September		2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk												
Australia	347.3	366.6	346.3	317.4	324.0	255.9	361.6	391.3	347.3	366.6	346.3	317.4
New Zealand	35.3	48.5	42.3	31.1	23.6	21.9	62.2	48.5	-	-	-	-
Other International	38.7	24.5	28.8	21.5	22.0	12.0	38.7	33.1	38.7	24.5	28.8	21.5
Earnings at Risk⁽¹⁾												
Australia	12.7	24.2	20.6	39.7	11.3	18.0	30.8	67.6	12.7	24.2	20.6	39.7
New Zealand	11.7	12.7	15.2	8.8	7.4	4.2	23.4	12.7	-	-	-	-

(1) EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches.

Residual value risk

As part of its normal lending activities, the Group takes residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. This exposes the Group to a potential fall in prices of these assets below the outstanding residual exposure at the facility expiry.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Liquidity risk and funding mix**Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. Group Treasury is responsible for the management of these risks. Objective review and challenge of the effectiveness of risk management is provided by Group Balance Sheet and Liquidity Risk Management with oversight by the Group Asset and Liability Committee. The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity risk management framework and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a HQLA portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to the event of an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

On 10 September 2021, APRA announced that the CLF will be phased out to zero by the end of 2022 subject to financial market conditions. The CLF reduction is expected to be offset by ADIs increasing holdings of HQLA.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, tenor, counterparty and product type. The composition of the portfolio includes cash, government securities and highly rated investment grade paper. The market value of total on balance sheet liquid assets held at 30 September 2021 was \$194,498 million (2020: \$170,141 million). In addition, the Group holds internal RMBS as a source of contingent liquidity. As at 30 September 2021, the amount of unencumbered internal RMBS after haircuts held was \$39,704 million (2020: \$81,617 million).

Funding mix

The Group's funding is comprised of a mix of deposits, term wholesale funding, short-term wholesale funding and equity. The Group manages this within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to utilise deposits as a key funding source for funded assets.

The Group supplements deposit-raising via its term funding programmes, raising \$12,476 million of term wholesale funding in the 2021 financial year (2020: \$15,010 million) at a weighted average maturity of approximately 8.1⁽¹⁾ years to first call (2020: 6.7⁽¹⁾ years). In addition, during the 2021 financial year, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

On 19 March 2020, the RBA announced the establishment of the TFF for the Australian banking system to support ADIs in providing credit into the economy. The TFF provides access to three-year secured funding, supporting lending to the Group's customers and reducing wholesale funding refinancing risks. NAB fully drew down on its total TFF allocation of \$31,866 million, consisting of \$17,596 million of Additional and Supplementary Allowances in the 2021 financial year and \$14,270 million of Initial Allowance in the 2020 financial year.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

(1) Weighted average maturity excludes Additional Tier 1, Residential Mortgage Backed Securities, RBA Term Funding Facility and RBNZ funding facilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

	Less than 12 months		Greater than 12 months		No specific maturity		Total	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Assets								
Cash and liquid assets	50,832	64,388	-	-	-	-	50,832	64,388
Due from other banks ⁽¹⁾	107,346	46,643	200	690	-	-	107,546	47,333
Collateral placed ⁽¹⁾	6,430	8,579	-	-	-	-	6,430	8,579
Trading securities ⁽¹⁾	9,622	10,640	39,517	54,294	881	3	50,020	64,937
Debt instruments	6,767	7,321	35,111	33,034	-	-	41,878	40,355
Other financial assets	2,435	2,313	359	1,547	-	-	2,794	3,860
Derivative assets ⁽¹⁾	1,133	939	2,087	2,891	24,254	30,914	27,474	34,744
Loans and advances ⁽¹⁾	112,481	117,627	503,804	461,076	4,871	5,259	621,156	583,962
All other assets ⁽¹⁾	6,844	6,306	150	-	10,844	12,101	17,838	18,407
Total assets	303,890	264,756	581,228	553,532	40,850	48,277	925,968	866,565
Liabilities								
Due to other banks ⁽¹⁾	40,255	32,464	33,905	14,309	-	-	74,160	46,773
Collateral received ⁽¹⁾	4,664	5,327	-	-	-	-	4,664	5,327
Other financial liabilities	11,730	9,035	15,316	20,936	-	-	27,046	29,971
Derivative liabilities ⁽¹⁾	522	857	1,425	1,398	22,084	30,021	24,031	32,276
Deposits and other borrowings	599,285	540,321	5,758	5,855	-	-	605,043	546,176
Bonds, notes and subordinated debt	23,586	24,838	85,568	101,546	-	-	109,154	126,384
Other debt issues	-	-	-	-	6,831	6,191	6,831	6,191
All other liabilities ⁽¹⁾	6,977	6,302	1,754	1,649	3,529	4,223	12,260	12,174
Total liabilities	687,019	619,144	143,726	145,693	32,444	40,435	863,189	805,272
Net (liabilities) / assets	(383,129)	(354,388)	437,502	407,839	8,406	7,842	62,779	61,293
Company								
Assets								
Cash and liquid assets	50,336	63,555	-	-	-	-	50,336	63,555
Due from other banks ⁽¹⁾	98,007	43,495	200	690	-	-	98,207	44,185
Collateral placed ⁽¹⁾	5,919	7,413	-	-	-	-	5,919	7,413
Trading securities ⁽¹⁾	5,248	6,421	36,787	48,500	881	3	42,916	54,924
Debt instruments	6,766	7,320	35,083	33,004	-	-	41,849	40,324
Other financial assets	682	1,271	2,623	2,614	-	-	3,305	3,885
Derivative assets ⁽¹⁾	787	829	1,366	2,059	24,658	31,326	26,811	34,214
Loans and advances ⁽¹⁾	92,359	97,818	433,029	400,575	4,158	4,426	529,546	502,819
All other assets ⁽¹⁾	5,509	5,556	674	-	49,761	54,236	55,944	59,792
Total assets	265,613	233,678	509,762	487,442	79,458	89,991	854,833	811,111
Liabilities								
Due to other banks ⁽¹⁾	35,840	30,179	32,875	14,270	-	-	68,715	44,449
Collateral received ⁽¹⁾	4,120	4,721	-	-	-	-	4,120	4,721
Other financial liabilities	2,393	437	4,743	8,474	-	-	7,136	8,911
Derivative liabilities ⁽¹⁾	323	765	907	956	24,948	33,450	26,178	35,171
Deposits and other borrowings	531,418	481,691	4,133	2,647	-	-	535,551	484,338
Bonds, notes and subordinated debt	23,573	24,820	78,928	95,477	-	-	102,501	120,297
Other debt issues	-	-	-	-	6,831	6,191	6,831	6,191
All other liabilities ⁽¹⁾	5,905	5,552	1,487	1,445	41,950	45,394	49,342	52,391
Total liabilities	603,572	548,165	123,073	123,269	73,729	85,035	800,374	756,469
Net (liabilities) / assets	(337,959)	(314,487)	386,689	364,173	5,729	4,956	54,459	54,642

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Accounting policy

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined with reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk (CVA) is also incorporated into the fair value as appropriate as well as an adjustment for funding costs (FVA) related to uncollateralised over-the-counter derivatives. The fair value measurement technique of each class of instrument is described below.

Instrument	Fair value measurement technique
Loans and advances	The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor is assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances is calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at reporting date.
Deposits and other borrowings	The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest bearing, at call or at a fixed rate that reprice within six months of reporting date, is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
Bonds, notes and subordinated debt and other debt issues	The fair values of bonds, notes and subordinated debt and other debt issues are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads, or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.
Derivatives	The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
Trading securities and debt instruments	The fair values of trading securities and debt instruments are based on quoted closing market prices at reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
Equity instruments	The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.
Other financial assets and liabilities	The fair values of other financial assets and liabilities are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, due from customers on acceptances, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short term in nature or are receivable or payable on demand.

Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items are not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Fair value for a net open position is the offer price for a financial liability and the bid price for a financial asset, multiplied by the number of units of the instrument issued or held.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the transfer occurs.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Critical accounting judgements and estimates

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

Fair value hierarchy

The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 – Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 – Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Transfers into and out of Level 3 take place when there are changes to the inputs in the valuation technique. Where inputs are no longer observable the fair value measurement is transferred into Level 3. Conversely, a measurement is transferred out of Level 3 when inputs become observable.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumption used to value the instruments as at 30 September 2021 attributable to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost. While this is the value at which the Group expects the assets to be realised and the liabilities to be settled, the table below includes their fair values as at 30 September:

	2021					2020				
	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m
Group										
Financial assets										
Loans and advances ⁽¹⁾	621,156	-	4,645	616,438	621,083	583,962	-	4,506	580,524	585,030
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	605,043	-	605,068	-	605,068	546,176	-	546,530	-	546,530
Bonds, notes and subordinated debt	109,154	-	112,563	-	112,563	126,384	514	128,297	-	128,811
Other debt issues	6,831	6,061	1,156	-	7,217	6,191	5,236	1,128	-	6,364
Company										
Financial assets										
Loans and advances ⁽¹⁾	529,546	-	2,786	527,076	529,862	502,819	-	2,528	501,338	503,866
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	535,551	-	535,590	-	535,590	484,338	-	484,137	-	484,137
Bonds, notes and subordinated debt	102,501	-	104,447	-	104,447	120,297	-	122,264	-	122,264
Other debt issues	6,831	6,061	1,156	-	7,217	6,191	5,236	1,128	-	6,364

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Fair value measurements recognised on the balance sheet

	2021				2020			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
Group								
Financial assets								
Trading securities ⁽¹⁾	33,694	16,326	-	50,020	42,075	22,862	-	64,937
Debt instruments	3,211	37,748	919	41,878	3,209	36,427	719	40,355
Other financial assets	-	2,560	234	2,794	-	3,860	-	3,860
Derivative assets ⁽²⁾	-	27,326	148	27,474	-	34,636	108	34,744
Investments relating to life insurance business	-	102	-	102	-	100	-	100
Equity instruments ⁽²⁾	-	-	135	135	-	-	116	116
Total financial assets measured at fair value	36,905	84,062	1,436	122,403	45,284	97,885	943	144,112
Financial liabilities								
Other financial liabilities	1,291	25,755	-	27,046	1,371	28,600	-	29,971
Derivative liabilities ⁽²⁾	-	23,935	96	24,031	-	32,188	88	32,276
Total financial liabilities measured at fair value	1,291	49,690	96	51,077	1,371	60,788	88	62,247
Company								
Financial assets								
Trading securities ⁽¹⁾	29,143	13,773	-	42,916	36,365	18,559	-	54,924
Debt instruments	3,210	37,720	919	41,849	3,209	36,396	719	40,324
Other financial assets	-	3,071	234	3,305	-	3,885	-	3,885
Derivative assets ⁽²⁾	-	26,663	148	26,811	-	34,106	108	34,214
Equity instruments ⁽²⁾	-	-	51	51	-	-	44	44
Total financial assets measured at fair value	32,353	81,227	1,352	114,932	39,574	92,946	871	133,391
Financial liabilities								
Other financial liabilities	852	6,284	-	7,136	1,343	7,568	-	8,911
Derivative liabilities ⁽²⁾	-	26,082	96	26,178	-	35,083	88	35,171
Total financial liabilities measured at fair value	852	32,366	96	33,314	1,343	42,651	88	44,082

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

(2) Includes fair value through profit or loss instruments.

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the financial year for the Group and the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The table below summarises changes in fair value classified as Level 3:

	Assets						Liabilities	
	Derivative		Debt instruments		Other ⁽¹⁾		Derivative	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Group								
Balance at the beginning of year	108	77	719	479	116	91	88	56
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	(4)	21	-	-	14	1	(5)	31
In other comprehensive income	-	-	5	13	7	(5)	-	-
Purchases and issues	30	14	379	91	241	29	12	-
Sales and settlements	-	-	(384)	(215)	(9)	-	-	-
Transfers into Level 3	7	(6)	318	429	-	-	-	-
Transfers out of Level 3	6	-	(118)	(78)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	2	-	-	-	-	1	1
Balance at end of year	148	108	919	719	369	116	96	88
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	(4)	21	-	-	14	1	(5)	31
In other comprehensive income	-	-	5	13	7	(5)	-	-
Company								
Balance at the beginning of year	108	77	719	479	44	44	88	56
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or loss	(4)	21	-	-	13	-	(5)	31
In other comprehensive income	-	-	5	13	-	-	-	-
Purchases and issues	30	14	379	91	228	-	12	-
Sales and settlements	-	-	(384)	(215)	-	-	-	-
Transfers into Level 3	7	(6)	318	429	-	-	-	-
Transfers out of Level 3	6	-	(118)	(78)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	2	-	-	-	-	1	1
Balance at end of year	148	108	919	719	285	44	96	88
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or loss	(4)	21	-	-	13	-	(5)	31
In other comprehensive income	-	-	5	13	-	-	-	-

(1) Includes other financial assets and equity instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OTHER ASSETS AND LIABILITIES

NOTE 22

GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

Accounting policy**Goodwill**

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the identifiable net assets acquired.

Software costs

External and internal costs that are incurred to acquire or develop software are capitalised and recognised as an intangible asset. Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years.

Impairment of intangible assets

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs of disposal or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit (CGU) to which that asset belongs. Goodwill impairment is assessed at the group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is maintained for internal management purposes, which is at the segment level.

Recoverable amounts of CGUs

The recoverable amount of a CGU is determined using either a value in use or fair value less costs of disposal. Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU, under either a value in use or fair value less costs of disposal approach, are based on past experience and/or expectations for the future. Cash flow projections for value in use are based on five year management approved forecasts which are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted, post-tax discount rate and is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

Critical accounting judgements and estimates

The measurement of goodwill is subject to a number of key judgements and estimates. These include:

- the allocation of goodwill to CGUs on initial recognition
- the re-allocation of goodwill in the event of disposal or reorganisation
- the appropriate cash flows, growth rates and discount rates.

Further details about these items are provided below.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 22 GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill	1,964	1,838	-	-
Internally generated software	1,956	1,890	1,703	1,705
Acquired software	177	65	54	52
Other acquired intangible assets ⁽¹⁾	16	16	-	-
Total goodwill and other intangible assets	4,113	3,809	1,757	1,757
At cost	9,627	8,860	6,333	5,940
Deduct: Accumulated amortisation / impairment losses	(5,514)	(5,051)	(4,576)	(4,183)
Total goodwill and other intangible assets	4,113	3,809	1,757	1,757

(1) Other acquired intangible assets relate to brand names.

Reconciliation of movements in goodwill and internally generated software

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	1,838	2,864	-	-
Additions from the acquisition of controlled entities and business combinations	126	-	-	-
Reclassified to held for sale ⁽²⁾	-	(827)	-	-
Impairment and write-offs	-	(199)	-	-
Balance at end of year	1,964	1,838	-	-
Internally generated software				
Balance at beginning of year	1,890	2,628	1,705	2,263
Additions from internal development	500	629	404	520
Disposals, impairments and write-offs	(11)	(12)	(8)	(12)
Amortisation	(429)	(301)	(397)	(260)
Change in application of software capitalisation policy - continuing operations ⁽¹⁾	-	(950)	-	(806)
Change in application of software capitalisation policy - discontinued operations ⁽²⁾	-	(106)	-	-
Foreign currency translation adjustments	6	2	(1)	-
Balance at end of year	1,956	1,890	1,703	1,705

(1) Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

(2) The 2020 balance includes a reduction of software assets balance following a change to the application of the software capitalisation policy. Refer to Note 5 Operating expenses for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 22 GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill allocation to cash-generating units

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate per annum	Terminal growth rate per annum
	2021 \$m	2020 \$m	2021 %	2021 %
Cash generating unit				
Business and Private Banking	68	68	9.0	3.4
New Zealand Banking	258	258	9.1	4.9
Personal Banking	1,512	1,512	9.0	3.4
86 400 ⁽¹⁾	126	-	n/a	n/a
Total goodwill	1,964	1,838	n/a	n/a

(1) The recoverable amount for 86 400 has been determined as a fair value less costs of disposal using the price paid in May 2021 (a Level 2 input) and transaction costs the Group incurred to purchase 86 400.

NOTE 23
OTHER ASSETS

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Accrued interest receivable	635	789	537	685
Prepayments	278	263	238	213
Receivables	755	952	393	872
Other debt instruments at amortised cost	342	345	647	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	120	102	38	29
Investment in associates - MLC Life ⁽¹⁾	472	411	477	441
Securities sold not delivered	4,274	3,428	3,727	3,318
Other	1,046	808	801	606
Total other assets⁽²⁾	7,922	7,098	6,858	6,164

(1) Refer to table (b) in Note 31 *Interest in subsidiaries and other entities* for further details.

(2) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 *Basis of preparation*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 24
PROVISIONS**Accounting policy****Provisions**

Provisions are recognised when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Operational risk event losses

Provisions are recognised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, fraud and the correction of operational issues.

Customer-related and payroll remediation

Provisions for customer-related and payroll remediation include provisions for potential refunds and other compensation to customers, payments to colleagues, as well as associated program costs.

Critical accounting judgements and estimates

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs, customer-related remediation and litigation. The recognition and measurement of some of these provisions involves significant judgement about the existence of a present obligation, the likely outcome of various events and the related estimated future cash flows. If the future events are uncertain or where the outflows cannot be reliably measured a contingent liability is disclosed, refer to *Note 30 Commitments and contingent liabilities*.

Payments that are expected to be incurred after more than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

In relation to customer-related remediation, determining the amount of the provision requires the exercise of significant judgement. This includes forming a view on a number of different estimates, including the number of impacted customers, average refund per customer and the associated costs required to complete the remediation activities. The appropriateness of underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other available evidence, and adjustments are made to the provision where required.

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Employee entitlements	1,093	818	968	744
Operational risk event losses	134	348	81	326
Customer-related and payroll remediation	1,231	2,069	1,221	2,019
Other ⁽¹⁾	376	585	350	539
Total provisions	2,834	3,820	2,620	3,628

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 24 PROVISIONS (CONTINUED)

Reconciliation of movements in provisions

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Operational risk event losses				
Balance at beginning of year	348	292	326	214
Provisions made ⁽¹⁾	75	323	23	289
Payments out of provisions	(215)	(100)	(194)	(68)
Provisions no longer required and net foreign currency movements	(74)	(128)	(74)	(109)
Reclassified to held for sale ⁽²⁾	-	(39)	-	-
Balance at end of year	134	348	81	326
Customer-related and payroll remediation				
Balance at beginning of year	2,069	2,092	2,019	2,068
Provisions made (continuing operations)	109	373	143	983
Provisions made (discontinued operations)	143	643	143	-
Payments out of provisions	(1,041)	(799)	(1,035)	(792)
Provisions no longer required ⁽³⁾	(49)	(240)	(49)	(240)
Balance at end of year	1,231	2,069	1,221	2,019

(1) Amount includes provisions made in both continuing and discontinued operations.

(2) MLC Wealth's provision for operational risk event losses was reclassified to held for sale in the 2020 financial year. Refer to Note 37 Discontinued operations for further information.

(3) September 2021 full year amount relates to MLC Wealth-related provisions transferred to IOOF upon completion of the sale of MLC Wealth.

NOTE 25
OTHER LIABILITIES

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Accrued interest payable	892	1,283	796	1,105
Payables and accrued expenses	1,100	805	626	408
Securities purchased not delivered	3,710	3,536	3,423	3,491
Lease liabilities	1,967	1,555	1,659	1,319
Other	1,457	737	1,421	823
Total other liabilities⁽¹⁾	9,126	7,916	7,925	7,146

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period. Refer to Note 1 Basis of preparation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 26
LEASES**Accounting policy**

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. At inception or on reassessment of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices. For leases of land and buildings where the Group is the lessee, the Group has elected not to separate non-lease components, and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. Except for right-of-use assets measured in accordance with the standard's transition provisions, the right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset, less any lease incentives received.

The right-of-use asset is subsequently measured under the cost model and depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is reviewed for impairment and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that have not been paid at the commencement date, discounted using the Group's incremental borrowing rate which is based on the Group's funds transfer pricing curve. The lease liability is subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a lease modification that is not accounted for as a separate lease, there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option. The Group does not include extension options in the measurement of the lease liability until such time that it is reasonably certain that the options will be exercised.

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. Where this is the case, the lease is a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Effect of leases on the balance sheets

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Right-of-use assets				
Property, plant and equipment:				
Buildings	1,691	1,331	1,381	1,084
Technology	50	32	45	28
Total right-of-use assets	1,741	1,363	1,426	1,112
Additions to right-of-use assets during the period	779	480	673	411
Lease liabilities				
Other liabilities	1,967	1,555	1,659	1,319
Total lease liabilities	1,967	1,555	1,659	1,319

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 26 LEASES (CONTINUED)

Effect of leases on the income statements

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Depreciation				
Buildings ⁽¹⁾	357	433	306	383
Technology	37	32	35	30
Total depreciation on right-of-use assets	394	465	341	413
Interest				
Total interest expense on lease liabilities	35	31	30	26
Short-term lease expense				
Total short-term lease expense	15	49	11	44

(1) Comparative period includes one-off impairment charges to property-related assets.

Future cash flow effect of leases

The table below is a maturity analysis of future lease payments in respect of existing lease arrangements on an undiscounted basis.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Due within one year	336	362	291	317
Due after one year but no later than five years	991	840	850	697
Due after five years	799	515	656	439
Total future lease payments	2,126	1,717	1,797	1,453

The Group has committed to a number of future lease contracts in relation to new buildings across Australia. As these new leases become effective, the Group will recognise additional right-of-use assets and corresponding lease liabilities of approximately \$567 million over the next five years.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

CAPITAL MANAGEMENT

NOTE 27

CONTRIBUTED EQUITY

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as determined from time to time and are entitled to one vote, on a show of hands or on a poll, for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	43,247	43,531	42,461	42,745
Other contributed equity				
National Income Securities	-	1,945	-	1,945
Total contributed equity	43,247	45,476	42,461	44,690

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Balance at beginning of year	43,531	36,762	42,745	35,976
Shares issued:				
Institutional share placement	-	2,954	-	2,954
Retail share purchase plan	-	1,250	-	1,250
Conversion of convertible preference shares and convertible notes	-	750	-	750
Dividend reinvestment plan	274	976	274	976
Dividend reinvestment plan underwritten allotments	-	700	-	700
Transfer from equity-based compensation reserve	79	139	79	139
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(164)	-	(164)	-
Share buy-back	(486)	-	(486)	-
Tax on deductible transaction costs	13	-	13	-
Balance at end of year	43,247	43,531	42,461	42,745

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 27 CONTRIBUTED EQUITY (CONTINUED)

The number of ordinary shares on issue for the last two years at 30 September was as follows:

	Company	
	2021 No. '000	2020 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	3,290,093	2,883,019
Shares issued:		
Institutional share placement	-	212,014
Retail share purchase plan	-	88,337
Conversion of convertible preference shares and convertible notes	-	35,141
Dividend reinvestment plan	10,949	39,745
Dividend reinvestment plan underwritten allotments	-	26,898
Bonus share plan	1,058	1,445
Share-based payments	3,434	3,494
Paying up of partly paid shares	7	-
On-market purchase of shares for dividend reinvestment plan neutralisation	(6,173)	-
Share buy-back	(17,377)	-
Total ordinary shares, fully paid	3,281,991	3,290,093
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	19	19
Paying up of partly paid shares	(7)	-
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	12	19
Total ordinary shares (including treasury shares)	3,282,003	3,290,112
Less: Treasury shares	(6,005)	(5,572)
Total ordinary shares (excluding treasury shares)	3,275,998	3,284,540

National Income Securities

On 15 February 2021, the Group redeemed the \$2,000 million of National Income Securities issued on 29 June 1999. The National Income Securities were redeemed for cash at their par value (\$100) plus the final interest payment. The unpaid preference shares forming part of the National Income Securities were bought back for no consideration and cancelled.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 28
RESERVES**Accounting policy****Foreign currency translation reserve**

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on net investment hedges and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve.

The results and financial position of the Group entities that have a functional currency different from Australian dollars are translated into Australian dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing exchange rate at the balance sheet date
- income and expenses are translated at average exchange rates for the period
- all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on land and buildings. When an asset is sold or disposed of the related balance in the reserve is transferred directly to retained profits.

Cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve

The cash flow hedge reserve comprises fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of tax. The cost of hedging reserve records fair value gains or losses associated with changes in forward points on forward contracts and changes in cross-currency basis on cross-currency swaps, that have been removed from hedge relationships and are amortised over the life of the hedge. The cumulative movements will reduce to nil by maturity of the hedging instrument.

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve comprises the fair value of shares and rights provided to employees.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income, other than impairment losses, foreign exchange gains and losses, interest income and net of any related hedge accounting adjustments. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred to profit or loss when the related asset is derecognised.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The Group has made an irrevocable election to measure certain investments in equity instruments that are not held for trading purposes at fair value through other comprehensive income. Changes in the fair value of these investments are recognised in this reserve, while dividends are recognised in profit or loss. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred directly to retained profits when the related asset is derecognised.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 28 RESERVES (CONTINUED)

Reserves

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	288	(38)	(200)	(243)
Asset revaluation reserve	25	26	-	-
Cash flow hedge reserve	86	307	69	346
Cost of hedging reserve	(266)	(396)	(175)	(264)
Equity-based compensation reserve	136	115	136	115
Debt Instruments at fair value through other comprehensive income reserve	266	77	266	77
Equity Instruments at fair value through other comprehensive income reserve	15	8	3	3
Total reserves	550	99	99	34

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	(38)	20	(243)	(214)
Transfer from retained profits	21	-	15	-
Redemption of National Income Securities	15	-	15	-
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	301	(36)	27	(7)
Transfer to the income statement on disposal or partial disposal of foreign operations ⁽¹⁾	(11)	(22)	(14)	(22)
Balance at end of year	288	(38)	(200)	(243)

(1) Partial disposals of foreign operations include returns of capital made by foreign branches.

NOTE 29

DIVIDENDS AND DISTRIBUTIONS

	Amount per share cents	Total amount \$m
2021		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2020	30	987
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2021	60	1,979
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(27)
Dividends paid by the Group during the year ended 30 September 2021	n/a	2,939
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	4
Dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	2,943
2020		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2019	83	2,393
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2020	30	895
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(32)
Dividends paid by the Group during the year ended 30 September 2020	n/a	3,256
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	4
Dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	3,260

Dividends paid during 2021 were fully franked at a tax rate of 30% (2020: 30%).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 DIVIDENDS AND DISTRIBUTIONS (CONTINUED)

Final dividend

On 9 November 2021, the directors determined the following dividend:

	Amount per share cents	Total amount \$m	Franked amount per share %
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2021	67	2,199	100

The final 2021 ordinary dividend is payable on 15 December 2021. The Dividend Reinvestment Plan discount is nil, with no participation limit. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2021 and will be recognised in subsequent financial reports.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group at 30 September 2021 are estimated to be \$1,024 million (2020: \$1,017 million) after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date. Franking credits to be utilised as a result of the payment of the proposed final dividend are \$942 million (2020: \$423 million). NAB's franking account fluctuates during the year as a result of the timing of income tax instalment and dividend payments. While the franking account balance fluctuates during the year, a surplus is only required as at 30 June each year for the purpose of complying with Australian income tax legislation. Franking is not guaranteed. The extent to which future dividends on ordinary shares and distributions on frankable hybrids will be franked will depend on a number of factors, including capital management activities and the level of profits generated by the Group that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits

NAB is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZ\$0.01 per share will be attached to the final 2021 ordinary dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Distributions on other equity instruments

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
National Income Securities	13	39	13	39

On 15 February 2021, the Group redeemed the \$2,000 million of National Income Securities issued on 29 June 1999. The National Income Securities were redeemed for cash at their par value (\$100) plus the final interest payment. The unpaid preference shares forming part of the National Income Securities were bought back for no consideration and cancelled.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

UNRECOGNISED ITEMS

NOTE 30

COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES

Accounting policy

The Group discloses certain items as contingent liabilities, as they are either possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or they are present obligations where a transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless an outflow of economic resources is remote.

Commitments

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in *Note 21 Financial asset transfers*.

Bank guarantees and letters of credit

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. The Group has four principal types of guarantees:

- bank guarantees
- standby letters of credit
- documentary letters of credit
- performance-related contingencies.

The Group considers all bank guarantees and letters of credit as "at call" for liquidity management purposes because it has no control over when the holder might call upon the instrument.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	4,166	4,252	4,421	4,216
Standby letters of credit	6,907	3,272	6,907	3,272
Documentary letters of credit	3,860	3,313	3,538	3,016
Performance-related contingencies	6,476	9,789	5,767	9,203
Total bank guarantees and letters of credit	21,409	20,626	20,633	19,707

Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Network Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX Over-The-Counter Central Counterparty, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for capital adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 30 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

Credit-related commitments

Binding credit-related commitments to extend credit are agreements to lend to a customer so long as there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Nevertheless, credit-related commitments are considered "at call" for liquidity management purposes.

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Credit-related commitments				
Binding credit commitments	185,369	173,656	163,196	153,090
Total credit-related commitments	185,369	173,656	163,196	153,090
Credit-related commitments by geographical location				
Australia	147,506	136,823	146,662	136,267
New Zealand	21,328	20,010	-	-
Other International	16,535	16,823	16,534	16,823
Total credit-related commitments	185,369	173,656	163,196	153,090

Parent entity guarantees and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in the note:

- The Company will guarantee up to \$27,733 million (2020: \$28,141 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$887 million (2020: \$317 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company and MLC Wealth had both been granted a licence (the License) by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme (the Commonwealth Scheme). The parties applied to the Commission to revoke MLC Wealth's License as MLC Wealth would instead be covered under the State-based scheme after the sale of MLC Wealth to IOOF. The Commission agreed to revoke MLC Wealth's License effective from the date of the sale. The Company still holds its License and continues to be self-insured under the Commonwealth Scheme. As required by legislation and the Commission, the Company has provided a guarantee in respect of any workers' compensation liabilities of employees of MLC Wealth in respect of injuries that arose before the completion of the sale.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries and associates in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries and associates continue to meet their obligations.

Contractual commitments

Acquisition of Citigroup's Australian consumer business

On 9 August 2021 NAB announced it has entered into a Sale and Purchase Agreement with Citigroup to purchase Citigroup's Australian consumer business. The proposed acquisition, which remains subject to regulatory approvals, is structured primarily as an asset and liability transfer, with NAB to pay Citigroup cash for the net assets of Citigroup's Australian consumer business plus a premium of \$250 million. Subject to the timing of regulatory approvals, completion is expected to occur by the middle of next calendar year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 30 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

Contingent liabilities

From time to time the Group is exposed to contingent risks and liabilities arising from the conduct of its business including:

- actual and potential disputes, claims and legal proceedings
- investigations into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by regulatory authorities on either an industry wide or Group-specific basis
- internal investigations and reviews into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by or on behalf of the Group
- contracts that involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

There are contingent liabilities in respect of all such matters. Such matters are often highly complex and uncertain. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability of the Group in relation to these matters cannot be accurately assessed.

Further information on some specific contingent liabilities that may impact the Group is set out below.

Legal proceedings***Bank Bill Swap Reference Rate US class action***

In August 2016, a class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York regarding alleged conduct relating to the Bank Bill Swap Reference Rate. The complaint named a number of defendants, including NAB and various other Australian and International banks. The allegations against NAB refer to proceedings brought by ASIC against three banks in relation to the Bank Bill Swap Reference Rate. The relevant ASIC proceeding against NAB was concluded in November 2017 with NAB admitting certain contraventions.

In June 2021, NAB announced that it had agreed to settle the claims made against it in the class action. The settlement is without admission of liability and remains subject to negotiation and the execution of complete settlement terms and court approval. The terms of the settlement remain confidential.

United Kingdom matters

Eight separate claims focused on Tailored Business Loans (TBLs) have been commenced against NAB and Clydesdale Bank Plc (CYBG) by RGL Management Limited (a claims management company) (RGL) and law firm Fladgate LLP on behalf of customers of CYBG in the English Courts.

The claims concern TBLs which customers entered into with CYBG and in respect of which NAB employees performed various functions. The claimants allege they were misled about: (1) the cost of repaying (or restructuring) their TBLs early; and (2) the composition of fixed interest rates/other rates offered under the TBLs. The alleged misconduct is said to give rise to several causes of action, including negligent misstatement, misrepresentation and deceit.

The claims were before the court for a procedural hearing in December 2020 following which a timetable was directed for the first and fourth claims to move forward to a second procedural hearing which occurred in October 2021. At that hearing the court made further directions to progress the first and fourth claims (the remaining claims are currently, or are expected to be, paused by agreement and court order). NAB has filed and served its defences to the first and fourth claims.

The potential outcome and total costs associated with the claims by RGL and Fladgate LLP remain uncertain.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 30 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

Regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings***Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing program uplift and compliance issues***

For some time NAB has been working to uplift and strengthen the Group's systems and processes to comply with AML and CTF requirements. The Group continues to keep Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) and, where applicable, relevant foreign regulators informed of its progress. In addition to a general uplift in capability, the program of work aims to remediate specific known compliance issues and weaknesses. As this work progresses, further compliance issues may be identified and reported to AUSTRAC or equivalent foreign regulators, and additional uplifting and strengthening may be required.

The Group has reported a number of compliance issues to relevant regulators and has responded to a number of requests from regulators requiring the production of documents and information. Identified issues include certain weaknesses with the Group's implementation of 'Know Your Customer' (KYC) requirements; other financial crime risks; and certain systems and process issues that impacted transaction monitoring and reporting in some specific areas. In particular, the Group has identified issues with collection and verification of identity information and enhanced customer due diligence for non-individual customers. This is the subject of a dedicated remediation program that is underway.

In June 2021, NAB announced that AUSTRAC had identified serious concerns with the NAB Designated Business Group's (NAB DBG) compliance with the Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Act 2006 and the Anti-Money Laundering and Counter-Terrorism Financing Rules 2007. AUSTRAC advised NAB that it was AUSTRAC's view that there was "potential serious and ongoing non-compliance" with customer identification procedures, ongoing customer due diligence and compliance with Part A of the Group's AML and CTF program. These concerns were referred to AUSTRAC's enforcement team and it initiated a formal enforcement investigation. AUSTRAC advised NAB that it had not made any decision about whether or not enforcement action would be taken and further, that it was not considering civil penalty proceedings, at that stage, and that this decision was "reflective of the work undertaken" by NAB to date. NAB has not been notified of any change to this position, however the AUSTRAC investigation is ongoing. AUSTRAC's referral to its enforcement team followed regular engagement by NAB with AUSTRAC over a long period of time. AUSTRAC has a wide range of enforcement options available to it, including civil penalty orders, enforceable undertakings, infringement notices and remedial directions. The Group is fully cooperating with AUSTRAC's investigation and continuing with its efforts to uplift its financial crime capabilities in parallel.

The potential outcome and total costs associated with these investigations and remediation processes for specific issues identified to date, and for any issues that may be identified in the future, remain uncertain.

Banking matters

A number of reviews into banking-related matters are being carried on across the Group, both internally and in some cases by regulatory authorities, including matters where:

- Incorrect fees were applied in connection with certain products
- customers may not have been provided notice of increases to loan repayments within the timeframe required by the National Credit Code
- Incorrect interest rates were applied in relation to certain products, including home lending products on conversion from interest only to principal and interest and/or from fixed interest to variable interest rates
- there were issues in delivering electronic statements, and other notices enclosed with those statements, capturing customer consent to receive electronic statements and inconsistencies with recording statement preferences
- business term lending facilities were not amortising in accordance with approved facilities; and
- various responsible lending matters.

The potential outcome and total costs associated with these matters remain uncertain.

Incorrect charging of periodical payment fees

On 24 February 2021, ASIC commenced Federal Court proceedings against NAB alleging that NAB failed to comply with a number of provisions of the ASIC Act and the Corporations Act in relation to the incorrect charging of periodical payment fees including misleading or deceptive conduct and unconscionable conduct. NAB filed its response to ASIC's claim on 28 April 2021. The potential outcomes and total costs associated with the matter remain uncertain.

Payroll matters

In December 2019, NAB announced an end-to-end Payroll Review examining internal pay processes and compliance with pay-related obligations under Australian employment laws. The review has identified a range of issues and a remediation program is being undertaken. Provisions have been taken and a number of payments have been made. In addition to the costs associated with the remediation program, there remains the potential for further developments regarding these issues, including possible enforcement action or other legal actions. The final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 30 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

The Wage Inspectorate Victoria and the NSW Employee Relations have been undertaking investigations in relation to the long service leave entitlements of NAB's casual employees. In October 2021, NAB commenced action in the Federal Court seeking a declaration about the proper interpretation of relevant provisions of the Fair Work Act (Cth), in order to clarify the situation. In October 2021, the Wage Inspectorate Victoria commenced a prosecution in the Victorian Magistrate's Court with respect to this matter. The final outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Wealth - Adviser service fees

In 2015, ASIC commenced an industry-wide investigation into financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements with financial advice firms, including entities within the Group. Under the service arrangements, customers paid an adviser service fee to receive ongoing financial review services. In some instances, customers did not receive the agreed services or, in other cases, there may not be sufficient evidence that the agreed services were provided or that customers were adequately informed of their ability to terminate the service fee. NAB is undertaking a remediation program in relation to this matter for JBWere and the various advice businesses, which were operated by the Group prior to completion of the MLC Wealth Transaction discussed below, including MLC Advice (formerly known as NAB Financial Planning) and NAB Advice Partnerships. While the businesses of MLC Advice and NAB Advice Partnerships have been sold to IOOF pursuant to the MLC Wealth Transaction discussed below, NAB has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. JBWere is not within the scope of the MLC Wealth Transaction.

Payments with respect to MLC Advice are now largely complete. NAB Advice Partnerships has commenced making accelerated remediation payments to potentially impacted customers for remediation.

JBWere has identified its potentially impacted customers and will commence making remediation payments where appropriate. JBWere continues to assess for remaining clients whether there is evidence to demonstrate that agreed financial review services were provided.

The total ongoing advice fees received within the period 2009-2018 are estimated to be approximately \$1.3 billion for NAB Advice Partnerships. With respect to JBWere, the ongoing advice fees in-scope for remediation is approximately \$80 million. While the Group has taken provisions in relation to these matters based on current information, there remains the potential for further developments and the potential outcomes and total costs associated with these matters remain uncertain.

Wealth - Advice review

In October 2015, NAB began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant financial advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases are progressing through the Customer Response Initiative review program, the scope of which includes the advice businesses of MLC Advice, NAB Advice Partnerships and JBWere, with compensation offered and paid in a number of cases. Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been taken. The final outcome and total costs associated with this work remain uncertain.

Further, a number of other investigations into the historic activities of the advice business are being carried out by the Group, including reviews of the implementation of financial advice provided by MLC Advice relating to reinvestment decisions.

While the MLC Advice and NAB Advice Partnerships businesses relevant to these matters have been sold to IOOF pursuant to the MLC Wealth Transaction discussed below, NAB has retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of these businesses pre-completion of the MLC Wealth Transaction. The potential outcomes and total costs associated with these matters remain uncertain.

Contractual commitments**MLC Wealth Transaction**

On 31 May 2021, NAB completed the sale of MLC Wealth, comprising its advice, platforms, superannuation and investments, and asset management businesses to IOOF.

As part of the MLC Wealth Transaction, NAB has provided IOOF with indemnities relating to certain pre-completion matters, including:

- a remediation program relating to workplace superannuation (including matters where some employer superannuation plans and member entitlements were not correctly set up in the administration systems, and matters relating to disclosure and administration of certain features of the super product such as insurance and fees)
- breaches of anti-money laundering laws and regulations
- regulatory fines and penalties; and
- certain litigation and regulatory investigations (including the NULIS and MLCN class actions described below).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 30 COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (CONTINUED)

NAB also provided covenants and warranties in favour of IOOF. A breach or triggering of these contractual protections may result in NAB being liable to IOOF. NAB and IOOF are reassessing certain provisions for pre-completion matters as part of the completion accounts process, which may involve increases to such provisions.

As part of the MLC Wealth Transaction, the Group retained the companies that operated the advice business, such that the Group has retained all liabilities associated with the conduct of that business pre-completion.

NAB has also agreed to provide IOOF with certain transitional services and continuing access to records, as well as support for data migration activities. NAB may be liable to IOOF if it fails to perform its obligations under these agreements.

The final financial impact associated with the MLC Wealth Transaction remains uncertain and subject to finalisation of the completion accounts process and other contingencies outlined.

NULIS and MLCN - class actions

In October 2019, litigation funder Omni Bridgeway (formerly IMF Bentham) and William Roberts Lawyers commenced a class action against NULIS Nominees (Australia) Limited (NULIS) alleging breaches of NULIS's trustee obligations to act in the best interests of the former members of The Universal Super Scheme in deciding to maintain grandfathered commissions on their transfer into the MLC Super Fund on 1 July 2016. NULIS filed its first defence in the proceeding in February 2020.

In January 2020, Maurice Blackburn commenced a class action in the Supreme Court of Victoria against NULIS and MLC Nominees Pty Ltd (MLCN) alleging breaches of NULIS's trustee obligations in connection with the speed with which NULIS and MLCN effected transfers of members' accrued default amounts to the MySuper product (Supreme Court Class Action). NULIS and MLCN filed their joint defence in the proceeding in April 2020.

On 26 March 2021, Maurice Blackburn commenced a class action in the Federal Court against NULIS and MLCN alleging breaches of NULIS's trustee obligations which mirror those made in the Supreme Court Class Action referred to above. The action is to be stayed pending the determination of an appeal in the Supreme Court Class Action regarding the Court's jurisdiction to hear the action.

The potential outcomes and total costs associated with these matters remain uncertain. While NULIS and MLCN are no longer part of the Group following completion of the MLC Wealth Transaction, NAB remains liable for the costs associated with, and retains conduct of, these matters pursuant to the terms of the MLC Wealth Transaction.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OTHER DISCLOSURES

NOTE 31

INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES

Accounting policy**Investments in controlled entities**

Controlled entities are all those entities (including structured entities) to which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation. External interests in the equity and results of entities that are controlled by the Group are shown as 'non-controlling interests in controlled entities' in the equity section of the consolidated balance sheet.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method.

Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well-defined objective which is created through contractual arrangement. Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entities and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entities. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity
- provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activities. This excludes involvement that exists only because of typical customer-supplier relationships.

(a) Investment in controlled entities

The following table presents the material controlled entities as at 30 September 2021. Investment vehicles holding life policyholder assets are excluded from the list below:

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Australia Bank Limited		Australia
National Equities Limited	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand

Changes to material controlled entities

On 31 May 2021, National Wealth Management Holdings Limited was sold to IOOF.

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in Note 19 *Financial risk management* and capital adequacy requirements in Note 35 *Capital adequacy*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

The RBNZ has implemented a restriction on 31 March 2021 allowing New Zealand banks to pay dividends up to a maximum of 50 per cent of prior financial year earnings and has outlined its expectations that banks will exercise prudence in determining dividends. This has the effect of restricting NAB's ability to access cash by way of dividends from its wholly owned subsidiary, BNZ. The restriction imposed by the RBNZ will remain in place until 1 July 2022, subject to economic conditions at that time.

(b) Investment in associates

The Group's investments in associates include a 20% interest in MLC Life, a provider of life insurance products in Australia. Set out below is the summarised financial information of MLC Life based on its financial information (and not the Group's 20% share of those amounts) and a reconciliation of that information to the equity-accounted carrying amount as at 30 September:

	2021 \$m	2020 \$m
Summarised income statement of MLC Life		
Revenue	1,585	1,549
Net loss for the period	(222)	(167)
Total comprehensive income for the period	(222)	(167)
Reconciliation to the Group's share of loss		
MLC Life's net loss for the period	(222)	(167)
Prima facie share of loss at 20%	(44)	(34)
Less: Amortisation of intangible assets recognised at acquisition, net of tax	-	(3)
Group's share of loss for the period	(44)	(37)
Summarised balance sheet of MLC Life		
Total assets	7,746	6,810
Total liabilities	4,954	4,327
Net assets	2,792	2,483
Reconciliation to the Group's investment in MLC Life		
Prima facie share of net assets at 20%	558	497
Add intangible assets recognised at acquisition, net of deferred tax	-	128
Accumulated impairment losses	(86)	(214)
Group's carrying amount of the investment in MLC Life	472	411

There was no dividend received from MLC Life during the 2021 financial year (2020: \$nil). The Group made additional capital contributions to MLC Life, in proportion to its 20% shareholding, totalling \$106 million during the 2021 financial year (2020: \$138 million).

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Life can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Life's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

As part of a long-term commercial arrangement with Nippon Life and MLC Life, the Group refers certain bank customers to MLC Life. Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Life with certain financial services on an arm's length basis, including custody, transactional banking facilities, fixed income, commodity and currency services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

(c) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	<p>The Group engages in securitisation activities for funding, liquidity and capital management purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction.</p> <p>The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. The facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The liquidity facility limit as at 30 September 2021 is \$1,063 million.</p>
Covered bonds	<p>The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. The covered bond holders have dual recourse to the Group and the covered pool assets. Housing loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group.</p>

(d) Unconsolidated structured entities

The Group has interests in the following types of unconsolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	<p>The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.</p>
Other financing	<p>The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles.</p> <p>Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.</p>
Investment funds	<p>The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.</p>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities:

	Securitisations		Group Other financing		Total	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances	15,857	13,401	3,461	4,947	19,318	18,348
Debt instruments	6,889	7,194	-	-	6,889	7,194
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	22,746	20,595	3,461	4,947	26,207	25,542
Commitment / contingencies	8,892	8,392	-	20	8,892	8,412
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	31,638	28,987	3,461	4,967	35,099	33,954

Exposure to loss is managed as part of the Group's Risk Management Framework. The Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Consequently, the Group has presented these measures rather than the total assets of the unconsolidated structured entities. Refer to Note 19 *Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily result from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	Securitisations		Group Other financing		Total	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	22,694	20,388	888	1,228	23,582	21,616
Investment grade	48	206	1,442	1,812	1,490	2,018
Sub-investment grade	4	1	1,131	1,907	1,135	1,908
Total⁽¹⁾	22,746	20,595	3,461	4,947	26,207	25,542

(1) Of the total, \$26,032 million (2020: \$25,422 million) represents the Group's interest in senior notes and \$175 million in subordinated notes (2020: \$120 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 32

RELATED PARTY DISCLOSURES

The Group provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business.

Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. The Company also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The Company may incur costs on behalf of controlled entities in respect of customer-related remediation, regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings. Refer to *Note 30 Commitments and contingent liabilities* for further information in respect of these matters.

Subsidiaries

The table below shows the aggregate amounts receivable / (payable) from subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2021	2020
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	380	(1,247)
Net cash (inflows) / outflows	(434)	1,485
Net foreign currency translation movements and other amounts receivable	(29)	141
Balance at end of year	(83)	380

The table below shows material transactions with subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2021	2020
	\$m	\$m
Net interest (expense)	(1,713)	(1,743)
Dividend revenue	1,752	1,294

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Payment to:				
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	251	243	251	243
Other ⁽¹⁾	12	16	8	8

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period.

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group were made on commercial terms and conditions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 32 RELATED PARTY DISCLOSURES (CONTINUED)

Key Management Personnel

KMP are the directors and senior executives of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both NAB and the Group. Details of KMP are set out in Section 5.1 and Section 6.2 of the *Remuneration report of the Report of the Directors*.

Remuneration

Total remuneration of KMP is included within total personnel expenses in *Note 5 Operating expenses*. The total remuneration is as follows:

	Group	
	2021 \$	2020 ⁽¹⁾ \$
Short-term benefits		
Cash salary	17,689,685	16,146,764
Variable reward cash	8,321,343	69,183
Non-monetary	1,155,255	592,623
Post-employment benefits		
Superannuation	448,262	420,756
Other long-term benefits		
Other long-term benefits	187,772	173,623
Equity-based benefits		
Shares	1,769,389	1,467,630
Performance rights	6,749,724	2,520,742
Other		
Other remuneration	870,000	2,497,237
Special duties	-	224,764
Total	37,191,430	24,113,322

(1) The 2020 comparative amount has been adjusted for Angela Mentis' annual leave entitlement accrual arising from changes in BNZ's leave policy and an additional amount for motor vehicle benefits, and Ross McEwan as fringe benefits tax was not payable on certain amounts associated with his relocation to Australia.

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration report* included in the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the reporting period, loans made to KMP and other related parties of the Group and Company were \$34 million (2020: \$8 million). Loans made to directors of NAB are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans to Executives (including Executives acting on an interim basis) may be made on similar terms and conditions generally available to other employees of the Group. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2021, the total loan balances outstanding were \$45 million (2020: \$22 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of the Group and Company during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMP of the Group and Company are included in the *Remuneration report of the Report of the Directors*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 33

REMUNERATION OF EXTERNAL AUDITOR

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
EY Australia				
Audit services	11,442	12,971	9,409	10,138
Audit-related services	5,275	5,792	4,829	4,278
Taxation-related services	45	60	45	60
Non-audit services	-	26	-	26
Total Australia	16,762	18,849	14,283	14,502
EY Overseas				
Audit services	4,206	4,163	1,969	2,083
Audit-related services	647	606	267	283
Taxation-related services	124	-	124	-
Non-audit services	-	6	-	-
Total Overseas	4,977	4,775	2,360	2,366
Total Australia and Overseas	21,739	23,624	16,643	16,868
Services for non-consolidated trusts of which a Group entity is a trustee, manager or responsible entity and non-consolidated Group superannuation funds	1,134	3,274	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	22,873	26,898	16,643	16,868

The Joint Parliamentary Committee Inquiry into the Regulation of Auditing in Australia highlighted the disparity and lack of comparability of the external auditor fee remuneration disclosure for ASX Listed Corporates. ASIC are proposing four categories to define external auditor services as the basis of the proposed future disclosure requirements which are set out below.

Auditor's remuneration - ASIC disclosures

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
EY Australia - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its' controlled entities	11,442	12,971	9,409	10,138
Assurance services that are required by legislation to be provided by the external auditor	213	299	121	126
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	5,062	5,409	4,707	4,068
Other services	45	170	45	170
Total Australia	16,762	18,849	14,282	14,502
EY Overseas - consolidated entities				
Audit services for the statutory financial report of the parent and any of its' controlled entities	4,206	4,163	1,969	2,083
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	647	606	267	283
Other services	124	6	124	-
Total Overseas	4,977	4,775	2,360	2,366
Total Australia and Overseas	21,739	23,624	16,642	16,868
EY Australia and Overseas - non-consolidated entities				
Other assurance and agreed-upon-procedures under other legislation or contractual arrangements	1,134	2,754	-	-
Other services	-	520	-	-
Total remuneration paid to the external auditor for the non-consolidated entities	1,134	3,274	-	-
Total remuneration paid to the external auditor	22,873	26,898	16,642	16,868

For a description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures, refer to the NAB 2021 Corporate Governance Statement which is available online at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance. Further details of the audit-related and taxation-related services provided by EY to the Group during 2021 and the fees paid or due and payable for those services are set out in the *Report of the Directors*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34
EQUITY-BASED PLANS**Accounting policy**

The value of shares and rights provided to employees are measured by reference to their grant date fair value. The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares and is generally a five-day weighted average share price. The grant date fair value of shares and rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model.

With the exception of general employee shares in Australia, the expense for each tranche of shares or rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the vesting period for the shares or rights. The expense for general employee shares in Australia is recognised in the income statement in the year the shares are granted as they are not subject to forfeiture. A corresponding increase is recorded in the equity-based compensation reserve.

Critical accounting judgements and estimates

The key estimates and inputs used in the Black-Scholes model vary depending on the award and type of security granted. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulated version of the Black-Scholes model takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or rights that actually vest.

Under the Group's employee equity plans, employees of the Group are awarded shares and rights. An employee's right to participate in a plan is often dependent on their performance or the performance of the Group, and shares and rights awarded under the plans are often subject to service and / or performance conditions.

Generally, a right entitles its holder to be allocated one share when the right vests and is exercised. However, under certain bespoke plans, a right entitles its holder to be allocated a number of shares equal to a predetermined value on vesting and exercise of the right.

The Board determines the maximum total value of shares or rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the method used in calculating the fair value per security. Under ASX Listing Rules, shares and rights may not be issued to NAB directors under an employee equity plan without specific shareholder approval. Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust for the employee they are allocated to and cannot be dealt with, or rights granted to an employee cannot be exercised, by that employee. There may be forfeiture or lapse conditions which apply to shares or rights allocated to an employee (as described below), including as a result of the employee ceasing employment with the Group during those periods or conduct standards not being met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid by NAB on those shares from the time those shares are allocated to the trustee on their behalf. Rights granted to employees are not eligible for any cash dividends paid by NAB. In some limited circumstances, there may be a cash equivalent payment made in the event that rights vest.

The table below sets out details of the Group's employee equity plans that are offered on a regular basis. As noted above, the Group also offers bespoke plans in certain circumstances, including in connection with material transactions, as a retention mechanism and to encourage the achievement of certain specific business growth targets.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

Description	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
	A proportion of an employee's annual VR is provided in equity and is deferred for a specified period. The deferred amount and the deferral period is commensurate with the level of risk and responsibility within a role. VR was referred to as 'short-term incentive' before the: <ul style="list-style-type: none"> 2018 financial year, for members of the Executive Leadership Team and other Accountable Persons 2019 financial year for all other employees. 	LTVRs (including prior year Long-term Incentive (LTI) grants) are awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders through the use of challenging long-term performance hurdles.	Provided to enable the buy-out of equity or other incentives from an employee's previous employment.	Offered to key individuals in roles where retention is critical over the medium-term (generally between 2 and 3 years).	Shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees.
Eligibility	Certain permanent employees based in Australia, New Zealand, the United Kingdom and the United States having regard to their individual performance and the performance of the Group.	The Group CEO and Executive Leadership Team were previously eligible to receive LTI grants except for the 2018 financial year. The Group CEO and Executive Leadership Team are now eligible to receive LTVR.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Provided on a case by case basis, with the recommendation of the People & Remuneration Committee and the approval of the Board.	Prior to 2019, permanent employees based in Australia, Asia, New Zealand, the United Kingdom and the United States were eligible to participate. From 2019, only permanent employees in Australia were eligible to participate.
Type of equity-based payment	Generally shares. However, deferred rights are granted to: <ul style="list-style-type: none"> the Group CEO and other members of the Executive Leadership Team (except in respect of 2018 when shares were granted) and other Accountable Persons other employees for jurisdictional or regulatory reasons. 	Performance rights.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Generally shares. However, rights are also granted for jurisdictional reasons.	Shares.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Commencement awards	Recognition/ Retention awards	General employee shares
Service conditions and performance hurdles	Deferred shares or rights are forfeited or lapsed during the vesting period if: <ul style="list-style-type: none"> the employee resigns the employee does not meet conduct standards the employee's employment with the Group is terminated, subject to certain exclusions. 	During the vesting period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group and a pro rata portion will lapse on cessation of employment in other circumstances. Performance rights will also lapse if conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares or rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares are subject to restrictions on dealing for three years and, in Australia and Asia, are not subject to forfeiture. In New Zealand, the United Kingdom and the United States, the shares are effectively forfeited if the employee resigns or is dismissed from the Group before the end of the 3-year restriction period.
Vesting, performance or deferral period	Defined period to align with the level of risk and impact of the role on business performance and results or to meet regulatory requirements. The vesting period will generally be between 1 and 7 years.	Defined period set at time of grant, generally between 4 and 5 years.	Defined period set at time of grant, based on satisfactory evidence of foregone awards from previous employment.	Defined period set at time of grant.	3 years.
Exercise period (only applicable for rights)	If the applicable conditions are met, deferred rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	Performance rights will be automatically exercised if they vest.	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	If the applicable conditions are met, rights will vest and each right will be automatically exercised. n/a for share grants.	n/a
Board discretion	The Board regularly reviews Group performance for risk, reputation, conduct and performance considerations and has the ability to: <ul style="list-style-type: none"> Extend the vesting, performance or deferral period beyond the original period for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. Forfeit or lapse the deferred shares or rights. Clawback the deferred shares or rights for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and in certain circumstances, other employees. In addition, the Board generally has discretion to determine the treatment of unvested shares and rights at the time a change of control event occurs. Vesting of shares and rights will not be automatic or accelerated and the Board will retain discretion in relation to the vesting outcome including absolute discretion to forfeit all shares and rights.				n/a

182 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

Employee share plan

	2021		2020	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value \$
Employee share plans	No.		No.	
Variable reward deferred shares	1,399,188	21.76	1,685,075	26.85
Commencement and recognition shares	530,881	23.79	433,537	21.36
General employee shares	1,164,526	23.00	1,041,183	25.38

The closing market price of NAB shares at 30 September 2021 was \$27.83 (2020: \$17.75). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2021 was \$24.93 (2020: \$19.92).

Rights movements

	2021	2020
Number of rights		
Opening balance as at 1 October	1,776,614	2,794,858
Granted ⁽¹⁾	1,878,890	456,144
Forfeited ⁽¹⁾	(489,130)	(984,769)
Exercised	(520,603)	(489,619)
Closing balance as at 30 September	2,645,771	1,776,614
Exercisable as at 30 September	3,986	-

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$24.93, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2021.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

	2021		2020	
	Outstanding at 30 Sep No.	Weighted average remaining life months	Outstanding at 30 Sep No.	Weighted average remaining life months
Terms and conditions				
Market hurdle	1,590,967	35	741,323	25
Non-market hurdle ⁽¹⁾	913,357	7	875,305	8
Individual hurdle ⁽¹⁾	141,447	26	159,986	30

(1) Where rights have been allocated or forfeited to a predetermined value, the total number granted or forfeited has been estimated using a share price of \$24.93, being the volume weighted average share price of NAB shares during the financial year ended 30 September 2021.

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of rights granted during the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The table also shows a 'no hurdle' value for rights that do not have any market-based performance hurdles attached. The 'no hurdle' value is calculated as the grant date fair value of the rights, and in most instances is adjusted for expected dividends over the vesting period.

	2021	2020
Weighted average values		
Contractual life (years)	4.0	4.0
Risk-free interest rate (per annum)	0.31%	0.64%
Expected volatility of share price	30%	16%
Closing share price on grant date	\$24.90	\$26.24
Dividend yield (per annum)	5.00%	6.30%
Fair value of rights with a market hurdle	\$11.50	\$10.07
Fair value of rights without a market hurdle	\$19.01	\$22.84
Expected time to vesting (years)	3.79	3.73

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 35

CAPITAL ADEQUACY

As an ADI, NAB is subject to regulation by APRA under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum Prudential Capital Requirements (PCR) for ADIs consistent with the Basel Committee on Banking Supervision capital adequacy framework. PCR are expressed as a percentage of total risk-weighted assets. APRA requirements are summarised below:

CET1 capital	Tier 1 capital	Total capital
CET1 capital ranks behind the claims of depositors and other creditors in the event of winding-up of the issuer, absorbs losses as and when they occur, has full flexibility of dividend payments and has no maturity date. CET1 capital consists of the sum of paid-up ordinary share capital, retained profits plus certain other items as defined in APS 111.	CET1 capital plus Additional Tier 1 capital. Additional Tier 1 capital comprises high quality components of capital that satisfy the following essential characteristics: <ul style="list-style-type: none"> • provide a permanent and unrestricted commitment of funds • are freely available to absorb losses • rank behind the claims of depositors and other more senior creditors in the event of winding up of the issuer • provide for fully discretionary capital distributions. 	Tier 1 capital plus Tier 2 capital. Tier 2 capital comprises other components of capital that, to varying degrees, do not meet the requirements of Tier 1 capital but nonetheless contribute to the overall strength of an ADI and its capacity to absorb losses.

An ADI must hold a capital conservation buffer above the PCR for CET1 capital. The capital conservation buffer is 2.5% of the ADI's total risk-weighted assets. As a Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) in Australia, the Group is also required to hold an additional buffer of 1% in CET1 capital. In addition, APRA requires the Group to hold a countercyclical capital buffer set on a jurisdictional basis. The requirement is currently set to zero for Australia.

APRA may determine a higher PCR for an ADI and may change an ADI's PCR at any time. A breach of the required ratios under APRA's prudential standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital.

Regulatory capital requirements are measured on a Level 1 and Level 2 basis. Level 1 comprises NAB and Extended Licenced Entities approved by APRA. Level 2 comprises NAB and its controlled entities, excluding superannuation and funds management entities, insurance and securitisation special purpose vehicles which meet APRA's requirements for capital relief.

Capital ratios are monitored against internal capital targets that are set by the Board over and above minimum capital requirements set by APRA.

The Group remained well capitalised during the year to September 2021, with a CET1 capital ratio of 13.00% as at 30 September 2021.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36

NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS

Reconciliation of net profit attributable to owners of NAB to net cash provided by / (used in) operating activities

	Group		Company	
	2021	2020	2021	2020
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit / (loss) attributable to owners of NAB	6,364	2,559	5,063	(527)
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) / decrease in interest receivable	159	218	149	194
Increase / (decrease) in interest payable	(347)	(915)	(277)	(770)
Increase / (decrease) in unearned income and deferred net fee income	(47)	(234)	(12)	(227)
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	(505)	(3,186)	515	(2,548)
Increase in provisions	1,165	2,027	1,040	1,898
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	100	74	100	74
Impairment losses on non financial assets	16	424	89	2,578
Impairment losses on financial assets	2	-	2	-
Credit impairment charge / (write-back)	(148)	2,821	(150)	2,521
Depreciation and amortisation expense	1,088	2,184	878	1,655
(Increase) / decrease in other assets	258	(387)	450	(705)
Increase / (decrease) in other liabilities	267	(57)	226	(118)
Increase / (decrease) in income tax payable	29	(331)	2	(401)
(Increase) / decrease in deferred tax assets	661	(836)	445	(833)
Increase / (decrease) in deferred tax liabilities	27	(15)	(3)	143
Operating cash flow items not included in profit	(8,222)	29,537	(14,269)	29,190
Investing or financing cash flows included in profit				
Loss on sale of controlled entities, before income tax	19	-	19	-
(Gain) / loss on sale of associates and joint ventures, before income tax	(11)	-	7	-
(Gain) on sale of other debt and equity instruments	(121)	-	(121)	-
(Gain) / loss on sale of property, plant, equipment and other assets	5	9	(22)	-
Net cash provided by / (used in) operating activities	759	33,892	(5,869)	32,124

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Group				Company			
	Bonds, notes and subordinated debt	At amortised cost	Other debt issues	Lease liabilities	Bonds, notes and subordinated debt	At amortised cost	Other debt issues	Lease liabilities
	At fair value \$m	\$m	\$m	\$m	At fair value \$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2019	25,998	143,258	6,482	-	6,414	137,599	6,482	-
Cash flows								
Proceeds from issue	552	14,444	1,100	-	-	12,939	1,100	-
Repayments	(4,140)	(30,384)	(649)	(322)	(573)	(29,227)	(649)	(278)
Non-cash changes								
Opening lease liabilities on adoption of AASB 16	-	-	-	1,425	-	-	-	1,204
Additions to lease liabilities	-	-	-	473	-	-	-	404
Conversion of convertible preference shares and convertible notes	-	-	(750)	-	-	-	(750)	-
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	342	512	-	-	204	450	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(404)	(1,446)	8	(21)	(200)	(1,464)	8	(11)
Balance at 30 September 2020	22,348	126,384	6,191	1,555	5,845	120,297	6,191	1,319
Cash flows								
Proceeds from issue	713	12,385	2,365	-	-	10,053	2,365	-
Repayments	(4,054)	(26,008)	(1,731)	(383)	(191)	(24,622)	(1,731)	(337)
Non-cash changes								
Additions to lease liabilities	-	-	-	789	-	-	-	678
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(247)	(2,096)	-	-	2	(1,660)	-	-
Foreign currency translation and other adjustments	(344)	(1,511)	6	6	(86)	(1,567)	6	(1)
Balance at 30 September 2021	18,416	109,154	6,831	1,967	5,570	102,501	6,831	1,659

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36 NOTES TO THE STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
Assets				
Cash and liquid assets ⁽¹⁾	50,832	64,560	50,336	63,555
Treasury and other eligible bills	871	1,607	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	25,296	31,806	16,001	28,363
Total cash and cash equivalent assets	76,999	97,973	66,337	91,918
Liabilities				
Due to other banks	(39,118)	(35,932)	(35,875)	(33,112)
Total cash and cash equivalents	37,881	62,041	30,462	58,806

(1) Comparative information includes cash and liquid assets held in MLC Wealth. Refer to Note 37 Discontinued operations.

Non-cash financing and investing activities

	Group		Company	
	2021 \$m	2020 \$m	2021 \$m	2020 \$m
New share issues				
Dividend reinvestment plan	274	976	274	976
Conversion of convertible preference shares and convertible notes	-	750	-	750

The Dividend Reinvestment Plan discount is nil (2020: nil), with no participation limit.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 37

DISCONTINUED OPERATIONS

Accounting policy

A discontinued operation is a component of the Group that has been disposed of or is classified as held for sale and represents a separate major line of business or geographical area of operations, and is part of a single coordinated plan to dispose of such a line of business or area of operations. The results of discontinued operations are presented separately in the income statement and statement of comprehensive income.

Sale of MLC Wealth discontinued operation

On 31 August 2020, the Group entered into an agreement for the sale of 100% of MLC Wealth, including the advice, platforms, superannuation and investments, and asset management businesses, to IOOF. The total consideration for the sale was \$1,440 million, comprising \$1,240 million in cash and \$200 million in equity-linked subordinated notes issued by IOOF. Management concluded that MLC Wealth met the criteria to be classified as a discontinued operation as at 30 September 2020. An impairment of the goodwill attributable to MLC Wealth of \$199 million was recognised within the 'net loss from discontinued operations' for the year ended 30 September 2020.

The transaction completed on 31 May 2021 and a loss on the sale based on the net assets at completion of \$50 million was recognised within the "net loss from discontinued operations". The final financial outcome of the sale remains subject to the finalisation of the completion accounts process and other contingencies associated with the sale. Refer to *Note 30 Commitments and contingent liabilities* for further information.

MLC Life discontinued operation

Amounts presented in the life insurance discontinued operation related to the Group's life insurance business. The Group disposed of 80% of its investment in MLC Life to Nippon Life Insurance Company in 2016. The amounts presented in September 2021 and 2020 relate to a re-assessment of customer-related remediation provisions associated with the MLC Life business.

Analysis of net loss from discontinued operations

	Group	
	2021	2020
	\$m	\$m
MLC Wealth discontinued operation		
Net operating income	749	1,258
Operating expenses	(695)	(1,194)
MLC reportable segment profit before tax	54	64
MLC Wealth-related items ⁽¹⁾	(175)	(1,308)
Income tax benefit	53	340
Net loss related to MLC Wealth	(68)	(904)
Loss on sale / Impairment of goodwill	(50)	(199)
Net loss from MLC Wealth discontinued operation	(118)	(1,103)
MLC Life discontinued operation		
Net profit / (loss) from MLC Life discontinued operation	14	168
Net loss from discontinued operations	(104)	(935)
Attributable to owners of NAB	(107)	(939)
Attributable to non-controlling interests	3	4

(1) Primarily relates to customer-related and payroll remediation, MLC Wealth separation costs, the impact of the change in the application of the software capitalisation policy and changes in the provision for litigation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 37 DISCONTINUED OPERATIONS (CONTINUED)

Cash flows provided by / (used in) discontinued operations⁽¹⁾

	Group	
	2021	2020
	\$m	\$m
MLC Wealth discontinued operation		
Net cash provided by / (used in) operating activities	(724)	(728)
Net cash provided by / (used in) investing activities ⁽²⁾	(396)	27
Net cash provided by / (used in) financing activities	(374)	(71)
Net cash inflows / (outflows) from MLC Wealth discontinued operation	(1,494)	(772)
MLC Life discontinued operation		
Net cash provided by / (used in) operating activities	(50)	(98)
Net cash inflows / (outflows) from life insurance business discontinued operation	(50)	(98)

(1) Includes cash outflows of \$402 million representing cash and cash equivalents of MLC Wealth at time of disposal.

(2) Group received \$1,240 million of cash consideration on the sale of MLC Wealth, which is included in Note 36 Notes to the statement of cash flows.

Non-current assets and disposal group held for sale

As at 30 September 2021, the Company had assets held for sale of \$nil (2020: \$1,837 million which represented NAB's investment in NWMH in 2020).

The major classes of assets and liabilities included in the MLC Wealth disposal group as at 30 September 2020 are summarised below:

	Group
	2020
	\$m
MLC Wealth disposal group⁽¹⁾	
Assets	
Cash and liquid assets	172
Other financial assets	228
Deferred tax assets	91
Property, plant and equipment	1
Goodwill and other intangibles	827
Other assets	162
Assets held for sale	1,479
Liabilities	
Provisions	95
Deferred tax liabilities	6
Other liabilities	119
Liabilities directly associated with assets held for sale	221

(1) Amounts are shown net of inter-company balances.

As at 30 September 2021, the fair value of total assets in the disposal group held for sale is \$nil (2020: \$1,479 million) and the fair value of total liabilities in the disposal group held for sale is \$nil (2020: \$221 million). These fair values were categorised within Level 2 of the fair value hierarchy.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 38

ACQUISITION OF SUBSIDIARY

The Group acquired 86 400 to accelerate the growth of its digital bank, UBank, by combining UBank's established customer base and brand with 86 400's technology and innovation capability thereby enabling the Group to develop a leading digital bank that can attract and retain customers at scale and pace.

Prior to December 2020, the Group paid \$29 million to acquire an 18.3% voting equity interest in 86 400. On 19 May 2021 the Group acquired the remaining equity interest for \$216 million (cash consideration).

At acquisition the 18.3% investment was revalued to \$45 million and the revaluation gain was recognised in other operating income. A total of \$5.8 million in transaction costs have been incurred by the Group in respect of the acquisition and recognised within other operating expenses.

Prior to the completion date for the acquisition of 86 400, the Group provided a \$300 million secured financing facility to 86 400, negotiated on arms-length terms. This facility allowed 86 400 to sell \$227 million in loans to NAB over the period prior to completion. This transaction was accounted for separately from the acquisition of 86 400.

\$126 million of goodwill was recognised on acquisition date. This goodwill is supported by 86 400's team experience and technology platform to deliver the next generation of simple, fast and mobile banking solutions. No impairment was recognised at 30 September 2021. Goodwill as at the acquisition date was determined as follows:

	Group 2021 \$m
Consideration for the acquisition	
Cash	216
Fair value of previously held equity interest	45
Total consideration	261
	Group 2021 \$m
Assets and liabilities acquired	
Total assets	772
Total liabilities	511
Net assets	261
Goodwill	126

NOTE 39

EVENTS SUBSEQUENT TO REPORTING DATE

There are no items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2021 and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

DIRECTORS' DECLARATION

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

- (a) in the opinion of the directors, the financial statements and the notes thereto as set out on pages 85 to 191 and the additional disclosures included in the audited pages of the *Remuneration report*, comply with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1 Basis of preparation* to the financial statements, and the *Corporations Act 2001* (Cth);
- (b) in the opinion of the directors, the financial statements and notes thereto give a true and fair view of the financial position of NAB and the Group as at 30 September 2021, and of the performance of NAB and the Group for the year ended 30 September 2021;
- (c) in the opinion of the directors, at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that NAB will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (d) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth).

Dated this 9th day of November 2021 and signed in accordance with a resolution of the directors.



Philip Chronican
Chair



Ross McEwan
Group Chief Executive Officer

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6 - 1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」の注記39「後発事象」を参照。

(2) 係争事件

「第6 - 1 財務書類」の注記30「コミットメントおよび偶発債務」を参照。

以下は同注記中の「NULIS および MLCN - 集団訴訟」の開示に関する更新情報である。

『2021年12月20日、ビクトリア州控訴裁判所は、最高裁集団訴訟（当該開示項目において定義されている。）を集団訴訟として審議継続することを認めると決定した。』

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	<p>以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	<p>共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。</p> <p>共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。</p>	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	<p>取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。</p> <p>AASB 第 3 号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。</p>	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	<p>企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。 	<p>のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。</p> <p>全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期 1 回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	<p>原則としてその計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。</p> <p>のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。</p>

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 金融商品の当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。

(18) 公正価値測定の範囲	<p>AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。</p> <p>資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。</p>	<p>市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。</p> <p>取引慣行が成熟していない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。</p> <p>ただし、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、市場価格のない株式等については、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額としている。</p>
(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分はAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券

(21) 公正価値概念	<p>公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。</p> <p>公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合には、公正価値を測定するために、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内でその状況における公正価値を最もよく表す価格を用いなければならない。仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用が認められている。</p> <p>3つのレベルのヒエラルキーにより、金融資産または金融負債は、「レベル1」「レベル2」または「レベル3」のいずれかの公正価値のインプットを有するものとして区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レベル1のインプット：レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。 ・レベル2のインプット：レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、金融資産または金融負債について直接（たとえば、価格として）または間接に（たとえば、価格から得られるものとして）観察可能なものである。 ・レベル3のインプット：金融資産または金融負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）である。 	<p>複数の取引所に上場されている金融商品の場合は、取引が最も活発に行われている市場における価格を用いる。</p> <p>一部の非上場デリバティブを除き、市場価格に基づく価額として仲値を使用することが一般的である。</p> <p>ただし、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これらの会計基準及び適用指針は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、市場価格のない株式等については、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額としている。</p>
-------------	---	--

(22) 公正価値オプション	<p><金融資産></p> <p>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</p> <p>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p><金融負債></p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p>・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</p> <p>・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</p> <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(23) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的およびその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(24) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] 債権の貸倒れに準じて処理</p> <p>ただし、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用される。これに伴い企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価を把握することが極めて困難と認められる債券の取扱いは削除される。</p>
(25) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(26) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(27) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(28) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(31) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(35) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。
(36) リース	借主は、リース開始日において、短期リース(リース期間が12か月以内であるリース)および原資産が少額であるリース以外の使用権資産およびリース負債を認識する。 借主は使用権資産を当初取得原価で測定する。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コストならびに原資産の解体および除去と原資産の原状回復のために生じるコスト見積りから、受領したリース・インセンティブを控除した額で構成される。 短期リースおよび原資産が少額であるリースについて、借主は、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択できる。借主は、関連するリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎により費用として認識する。	借主および貸主双方において、リース取引は、解約不能およびフルペイアウトの両要件を満たすファイナンス・リース取引とそれ以外のオペレーティング・リース取引に分けられる。 ファイナンス・リース取引の場合、借主は、リース開始日に、リース資産およびリース負債をリース料総額の現在価値で計上する。 オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8 - 2 (1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8 - 2 (2) 実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8 - 1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社に取り引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日までに当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

（ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

令和 2 年10月 1 日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 2 年12月23日
(2) 有価証券報告書およびその添付書類 (令和元年10月 1 日から令和 2 年 9 月30日までの事業年度)	令和 3 年 1 月14日
(3) 発行登録書 (募集)	令和 3 年 3 月25日
(4) 発行登録書 (売出し)	令和 3 年 3 月25日
(5) 半期報告書 (令和 2 年10月 1 日から令和 3 年 3 月31日までの中間会計期間)	令和 3 年 6 月11日
(6) 訂正発行登録書 (募集)	令和 3 年 6 月11日
(7) 訂正発行登録書 (売出し)	令和 3 年 6 月11日
(8) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 3 年 7 月 7 日
(9) 訂正発行登録書 (募集)	令和 3 年 7 月 7 日
(10) 訂正発行登録書 (売出し)	令和 3 年 7 月 7 日
(11) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの)	令和 3 年12月28日

(12) 訂正発行登録書（募集）

令和 3 年12月28日

(13) 訂正発行登録書（売出し）

令和 3 年12月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書の監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、当事業年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2021年9月30日現在の連結グループおよび会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結グループおよび会社の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- ・ 2021年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- ・ オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性に関する要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（独立性基準 (Independence Standards)）を含む。）（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。下記は、それぞれの主要な検討事項に対する、当監査法人による監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な検討事項は、特に記載のない限り、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
信用減損引当金	
<p>注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」および注記19「財務リスク管理」に記載の通り、信用減損引当金は、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の適用に基づき決定されている。</p> <p>当引当金の金額ならびに、当引当金の計算に関する判断および見積りの不確実性の程度を勘案し、監査上の主要な検討事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <p>²⁵_{BA} 会社およびグループの予想信用損失手法における、AASB第9号に基づく減損要件の適用</p> <p>²⁵_{BA} 信用力の著しい悪化を伴うエクスポージャーの識別</p> <p>²⁵_{BA} (個別または集合的に評価するエクスポージャーに対する) 予想信用損失モデルに用いられる前提</p> <p>²⁵_{BA} 複数の経済シナリオとその各シナリオに対して判定した確率加重双方における、継続的なCOVID-19の影響に関する判断を含む、現在および将来的に見込まれる外部要因を反映した将来予測的な情報の適用</p>	<p>当監査法人は、継続的なCOVID-19の影響および関連業界の対応を考慮し、AASB第9号「金融商品」の要件に照らしたグループの予想信用損失モデルおよび基本的な手法の整合性を評価した。</p> <p>当監査法人は、以下の点について集合的に評価したエクスポージャーおよびオーバーレイを評価した。</p> <p>²⁵_{BA} 将来予測的な情報およびシナリオの妥当性を含む重要なモデル上およびマクロ経済上の前提</p> <p>²⁵_{BA} オーバーレイを決定するための基礎および使用したデータ</p> <p>²⁵_{BA} モデル上の前提の変化に対する集合的貸倒引当金の感応度</p> <p>当監査法人は、保険数理人の関与を受け、モデルの計算の正確性の検証および主要な前提の検討を行った。</p> <p>当監査法人は、個別に評価されたエクスポージャーのサンプルを検証するため、以下の手続きを実施した。</p> <p>²⁵_{BA} 借入人の固有の状況に基づく信用の質の内部評価の妥当性と適時性を評価した。</p> <p>²⁵_{BA} 特にCOVID-19の影響によるリスクが高い業界、債務整理戦略、担保評価および回収の金額と時期に着目し、計算の基礎となる主要な入力情報の妥当性を検討することで引当金を評価した。</p> <p>当監査法人はIT専門家と連携し、下記に関連する統制の有効性を評価した。</p> <p>²⁵_{BA} ローン組成と取引データ、継続的な信用度の内部評価、データウェアハウスにおけるデータ保存および予想信用損失モデルへのインターフェイスを含む、データの捕捉</p> <p>²⁵_{BA} 機能性、継続的な監視および検証、ならびにモデルのガバナンスを含む予想信用損失モデル</p> <p>当監査法人は、会社およびグループの信用減損引当金に関連する気候関連リスクを識別し評価するためのプロセスを考慮した。</p> <p>当監査法人は、財務報告書の中の信用減損に関連する開示の十分性と適切性を検討した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
顧客関連救済措置引当金・関連費用、規制・コンプライアンスに係る事案および訴訟手続に関する引当金	
<p>注記24「引当金」、および注記30「コミットメントおよび偶発債務」に詳述のとおり、会社およびグループは、顧客関連救済措置引当金、規制・コンプライアンス調査（ASICおよびAUSTRACを含む。）および関連する法的手続に関する引当金を計上または開示あるいはその両方を行っている。</p> <p>信頼できる引当金の決定には重要な判断が必要であることから、これらについて監査上の主要な検討事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 過去の事象の結果として現在の債務が生じているかどうかに加え、信頼性をもって引当金を測定できる十分な情報があるかどうかを含む、引当金を認識するか否か、および/または偶発債務を開示するか否かの決定</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 払戻し率および平均補償額を含む顧客関連救済措置に係る支払の見積りに使用する前提</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 救済措置プログラムを完了するために必要な費用</p>	<p>当監査法人は、潜在的な規制・コンプライアンス事案および顧客関連救済措置に係る債務を特定するための会社およびグループのプロセスを理解した。</p> <p>当監査法人は、経営陣との協議を行い、取締役会および取締役会委員会の議事録や規制当局との対応を確認したほか、取締役会の監査委員会、取締役会のリスク委員会の会議に出席した。</p> <p>当監査法人は、法務担当役員、マネーロンダリング・オフィサーおよびグループ最高リスク管理担当役員を含む経営陣と、係争中の訴訟事案や潜在的な訴訟事案について協議したほか、社外弁護士に関する確認状入手の必要性について検討した。</p> <p>当監査法人は、業界と過去のトレンドやこれまでの補償の実施状況の検討を含む、顧客関連救済措置の金額の見積りに用いられる主要な前提を評価した。また、必要に応じて弁護士からの助言についても確認し評価した。</p> <p>当監査法人は、各プログラムの状況およびこれまでに発生した費用を参照し、認識された費用の十分性を評価した。</p> <p>会社およびグループが、過去の事象の結果としての現在の債務が生じていないと判断した事案や、債務の金額について十分に信頼性のある見積りができないと判断し引当金が認識されなかった事案に対して、当監査法人は、かかる結論の適切性について評価した。</p> <p>当監査法人は、財務報告書の中の関連引当金および/または偶発債務に関する開示の十分性と適切性を検討した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）システムおよび統制	
<p>会社およびグループの財務報告プロセスの大部分は、情報の捕捉、保存および抽出にかかる自動化されたプロセスと統制を備えたITシステムに主に依存している。</p> <p>これらのIT統制に不可欠な内容とは、不適切なユーザーアクセス管理、未承認のプログラム変更のほか、IT運用プロトコルに関するリスクに確実に対応することである。</p>	<p>当監査法人は、グループの財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に着目した。</p> <p>ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。</p> <p>当監査法人は、ユーザーアクセス、変更管理およびデータの信頼性に関する統制を含む、会社およびグループのIT統制の整備状況を評価し、運用状況を検証した。</p> <p>IT統制環境において整備状況や運用状況の不備を認識した場合に、当監査法人の手続には以下を含めている。</p> <p><small>25 B A</small> 財務報告に関連するシステムおよびデータの完全性と信頼性を評価した。</p> <p><small>25 B A</small> 自動化されたプロセスに対応するシステムに不備が識別された場合には、IT統制環境に依拠しない代替統制を検証した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
のれんの減損評価	
<p>グループは、貸借対照表に1,964百万豪ドルののれんを認識している。当年度中に、86 400の取得から生じたのれんが認識された。減損テストでは新たな資金生成単位（CGU）が設定され、当CGUに帰属するのれんとして126百万豪ドルが計上された。</p> <p>注記22「のれんおよびその他の無形資産」に記載の通り、グループは年1回、のれんに減損の兆候がある場合はより頻繁に、減損評価を実施する。この評価には、のれんが帰属するCGUの帳簿価額と回収可能価額の比較が含まれる。</p> <p>回収可能価額は、86 400のCGUに係る処分費用控除後の公正価値や、他のCGUに係る使用価値ベースを使用して決定された。使用価値の算定は、以下を含む様々な仮定を組み込んでいた。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 将来キャッシュ・フロー</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 割引率</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 永続価値成長率</p> <p>減損評価に適用された仮定に関連する見積りの不確実性の程度をもって、のれんの減損評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、グループがのれんの減損評価に用いた使用価値の算定手法が、オーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。</p> <p>当監査法人は、のれんが配賦されたCGUの妥当性を評価した。</p> <p>当監査法人は、取締役会あるいは経営陣が承認した最新のキャッシュ・フロー予測と予想キャッシュ・フローを突合したほか、最近の予測と実績との比較によりこれまでの予測の正確性を検証した。</p> <p>当監査法人は、内部の評価専門家を利用し、類似企業を参考に減損評価に使用される割引率、永続価値成長率、および成長の仮定等の主要な仮定を評価したほか、減損モデルの数値的正確性を検証した。</p> <p>当監査法人は、86 400のCGUに係る処分費用控除後の公正価値が、オーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。</p> <p>当監査法人は、事業の時価総額や近年の取引実績を純資産と比較して検討したほか、類似企業の評価マルチプル（倍数）と比較してインプライド・バリュエーション（企業価値）を検証した。</p> <p>当監査法人は、のれんの減損評価に関連した、財務報告書における開示を検討した。</p>

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2021年9月30日に終了した事業年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書および当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関してもいかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続に基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示がなく真実かつ公正な概観を示す財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役は、会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。

- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要な応じて阻害要因を除去する行動または適用するセーフガードについて取締役と協議する。

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な検討事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないと判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2021年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の52ページから84ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見では、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの2021年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

サラ・ロウ
パートナー
メルボルン

2021年11月9日





[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of National Australia Bank Limited



Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  the Group consolidated and Company balance sheets as at 30 September 2021;
-  the Group consolidated and Company income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flow for the year then ended;
-  notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and
-  the Directors' declaration.

In our opinion the accompanying Financial Report is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

-  giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2021 and of their financial performance for the year ended on that date; and
-  complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (including Independence Standards) (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below, unless otherwise stated, relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provision for credit impairment	
<p>As described in Note 17 Provision for credit impairment on loans at amortised cost and Note 19 Financial risk management, the provision for credit impairment is determined in accordance with Australian Accounting Standard – AASB 9 Financial Instruments (AASB 9).</p>	<p>We assessed the alignment of the Group's expected credit loss model and its underlying methodology against the requirements of AASB 9, with consideration of ongoing COVID-19 impacts and related industry responses.</p>
<p>This was a key audit matter due to the value of the provision, and the degree of judgment and estimation uncertainty associated with the provision calculation.</p>	<p>We assessed the following for exposures evaluated on a collective basis and overlays:</p>
<p>Key areas of judgment included:</p>	<p>2 5 B A significant modelling and macroeconomic assumptions, including the reasonableness of forward-looking information and scenarios;</p> <p>2 5 B A the basis for and data used to determine overlays; and</p> <p>2 5 B A sensitivity of collective provisions to changes in modelling assumptions.</p>
<p>2 5 B A the application of the impairment requirements of AASB 9 within the Company's and the Group's expected credit loss methodology;</p>	<p>We involved our actuarial specialists to test the mathematical accuracy of the model and to consider key assumptions.</p>
<p>2 5 B A the identification of exposures with a significant deterioration in credit quality;</p>	<p>We examined a sample of exposures assessed on an individual basis by:</p>
<p>2 5 B A assumptions used in the expected credit loss model (for exposures assessed on an individual or collective basis); and</p>	<p>2 5 B A assessing the reasonableness and timeliness of internal credit quality assessments based on the borrowers' particular circumstances; and</p> <p>2 5 B A evaluating the associated provisions by assessing the reasonableness of key inputs into the calculation, with particular focus on the impact of COVID-19 on high-risk industries, work out strategies, collateral values, and the value and timing of recoveries.</p>
<p>2 5 B A the incorporation of forward-looking information to reflect current and anticipated future external factors, including judgments related to the ongoing impact of COVID-19, both in the multiple economic scenarios and the probability weighting determined for each of these scenarios.</p>	<p>In conjunction with our IT specialists, we assessed the effectiveness of relevant controls relating to the:</p>
	<p>2 5 B A capture of data, including loan origination and transactional data, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses, and interfaces with the models; and</p>
	<p>2 5 B A expected credit loss models, including functionality, ongoing monitoring/validation and model governance.</p>
	<p>We considered the processes used to identify and assess climate-related risks associated with the Company's and the Group's provision for credit impairment.</p>
	<p>We considered the adequacy and appropriateness of the disclosures related to credit impairment within the Financial Report.</p>

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provisions for customer-related remediation and associated costs, regulatory compliance matters and legal proceedings	
<p>As detailed in Note 24 Provisions and Note 30 Commitments and contingent liabilities, the Company and the Group have recorded provisions and/or made disclosures in relation to matters requiring customer remediation, regulatory compliance investigations (including from ASIC and AUSTRAC) and any associated legal proceedings.</p>	<p>We developed an understanding of the Company's and the Group's processes for identifying potential regulatory compliance matters and customer-related remediation obligations.</p>
<p>This was a key audit matter due to the significant judgment required to determine a reliable estimate of the provision.</p>	<p>We held discussions with management, reviewed Board of Directors and Board committee minutes, reviewed correspondence with regulators and attended Board Audit Committee and Board Risk and Compliance Committee meetings.</p>
<p>Key areas of judgment included the:</p> <p>25 8 A decision whether to recognise a provision and/or disclose a contingent liability, including whether there is a present obligation as a result of a past event and whether sufficient information existed to allow a provision to be reliably measured;</p> <p>25 8 A assumptions used to estimate the customer-related remediation payments, including refund rates and average compensation amounts; and</p> <p>25 8 A costs required to complete the remediation programs.</p>	<p>We discussed ongoing and potential legal matters with management, including General Counsel, the Money Laundering Reporting Officer and the Chief Risk Officer, and considered the need to obtain external legal confirmations.</p> <p>We assessed key assumptions used to estimate the customer-related remediation amounts, including consideration of industry and historical trends and compensation experience to date. We also reviewed and assessed legal advice where applicable.</p> <p>We evaluated the adequacy of the costs recognised with reference to the status of each program and costs incurred to date.</p> <p>For those matters where the Company and the Group determined that either a present obligation as a result of a past event does not exist, or where a sufficiently reliable estimate of the amount of the obligation cannot be made and for which no provisions have been recognised, we assessed the appropriateness of this conclusion.</p> <p>We considered the adequacy and appropriateness of the disclosures within the Financial Report related to the provisions and/or related contingent liability disclosure.</p>

Why significant

How our audit addressed the key audit matter

Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting

A significant part of the Company's and the Group's financial reporting process is primarily reliant on IT systems with automated processes and controls relating to the capture, storage and extraction of information.

A fundamental component of these IT controls is ensuring that risks relating to inappropriate user access management, unauthorised program changes and IT operating protocols are addressed.

We focused on those IT systems and controls that are significant to the Group's financial reporting process.




We involved our IT specialists, as audit procedures over IT systems and controls require specific expertise.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the Company's and the Group's IT controls, including those related to user access, change management and data integrity.

Where we identified design and/or operating deficiencies in the IT control environment, our procedures included the following:

²⁵_{B A} we assessed the integrity and reliability of the systems and data related to financial reporting; and

²⁵_{B A} where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we assessed alternative controls that were not reliant on the IT control environment.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment of goodwill	
<p>The Group has recognised goodwill of \$1,964 million on its balance sheet. During the year, goodwill was recognised arising from the acquisition of 86 400. A new cash generating unit (CGU) was created for the purposes of impairment testing with \$126 million of goodwill attributed to it.</p>	<p>We assessed whether the value in use calculation methodology used by the Group for the impairment assessment of goodwill was in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards.</p>
<p>As detailed in Note 22 Goodwill and other intangible assets, the Group performs an annual impairment assessment, or more frequently, if there is an indication that goodwill may be impaired. This involves a comparison of the carrying value of the CGU to which the goodwill has been attributed with its recoverable amount.</p>	<p>We assessed the appropriateness of the CGUs identified to which goodwill has been allocated.</p>
<p>The recoverable amount was determined using fair value less cost of disposal for the 86 400 CGU and a value in use basis for the other CGUs. The determination of value in use incorporated a range of assumptions, including:</p>	<p>We agreed the forecast cash flows to the most recent Board or management-approved cash flow forecasts and assessed the accuracy of the historical forecasts by performing a comparison of recent forecasts to actual results.</p>
<p> future cash flows;</p> <p> discount rate; and</p> <p> terminal growth rate.</p>	<p>We involved our valuation specialists to assess the key assumptions, including discount rates, terminal growth rates and growth assumptions, used in the impairment assessment with reference to comparable companies and to test the mathematical accuracy of the impairment models.</p>
<p>The impairment assessment of goodwill was a key audit matter due to the degree of estimation uncertainty associated with the assumptions applied in the impairment assessment.</p>	<p>We assessed whether the fair value less cost of disposal determined for the 86 400 CGU was in accordance with the requirements of Australian Accounting Standards.</p>
	<p>We considered market capitalisation of the business and recent trading history relative to net assets and benchmarked the implied valuations to comparable company valuation multiples.</p>
	<p>We considered the disclosures within the Financial Report related to the impairment assessment of goodwill.</p>

Information Other than the Financial Report and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's Annual Financial Report for the year ended 30 September 2021 but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's and Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- 25B A Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- 25B A Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or the Group's internal control.

- 25
B A Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- 25
B A Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or the Group to cease to continue as a going concern.
- 25
B A Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- 25
B A Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 52 to 84 of the Report of the Directors for the year ended 30 September 2021.

In our opinion, the Remuneration Report of National Australia Bank Limited for the year ended 30 September 2021 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Sarah Lowe
Partner
Melbourne

9 November 2021